

令和7年6月

# 会 務 報 告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## 常設調査委員長報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

事務常設調査委員長報告

工務常設調査委員長報告

衛生常設調査委員長報告

公益社団法人 日本水道協会

# 目 次

会 務 報 告 .....	1
1. 会 員 .....	2
2. 令和6年度水道関係予算 .....	3
3. 日本水道協会第105回総会会員提出問題処理状況 .....	5
4. 陳 情 .....	14
5. 役 員 会 .....	16
6. 運営会議 .....	28
7. 日本水道協会第104回総会 .....	51
8. 日本水道協会令和6年度全国会議（第105回総会・水道研究発表会） .....	52
9. 検査事業 .....	56
10. 品質認証事業 .....	61
11. 水道施設管理技士資格制度 .....	64
12. 水道水質検査優良試験所規範（水道 GLP）認定業務 .....	66
13. 調査研究事業 .....	69
14. 経営アドバイザー事業及び相談業務等 .....	70
15. 第65回水道週間及び広報業務 .....	75
16. 出版事業 .....	78
17. 調査研究受託・請負事業 .....	80
18. 水道保険業務 .....	81
19. 常設調査（専門）委員会 .....	82
20. 水道施設設計指針改訂特別調査委員会 .....	94
21. 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会 .....	99
22. 会誌編集委員会、抄録委員会 .....	103
23. 国際委員会 .....	108
24. 検査事業委員会・検査施行要項等専門委員会 .....	110
25. JIS 製品認証業務運営委員会 JIS 製品認証業務異議・苦情及び紛争処理委員会 .....	113
26. 功績者審査会 .....	115
27. ISO/TC224上水道国内対策委員会 .....	116
28. 水道事業管理者協議会 .....	119
29. 中小規模水道問題協議会 .....	120
30. 府県営水道連絡協議会 .....	122
31. 水道技術管理者協議会 .....	123
32. 地震等緊急時対応に係る連絡協議会 .....	125
33. 新任水道事業管理者研修会 .....	126

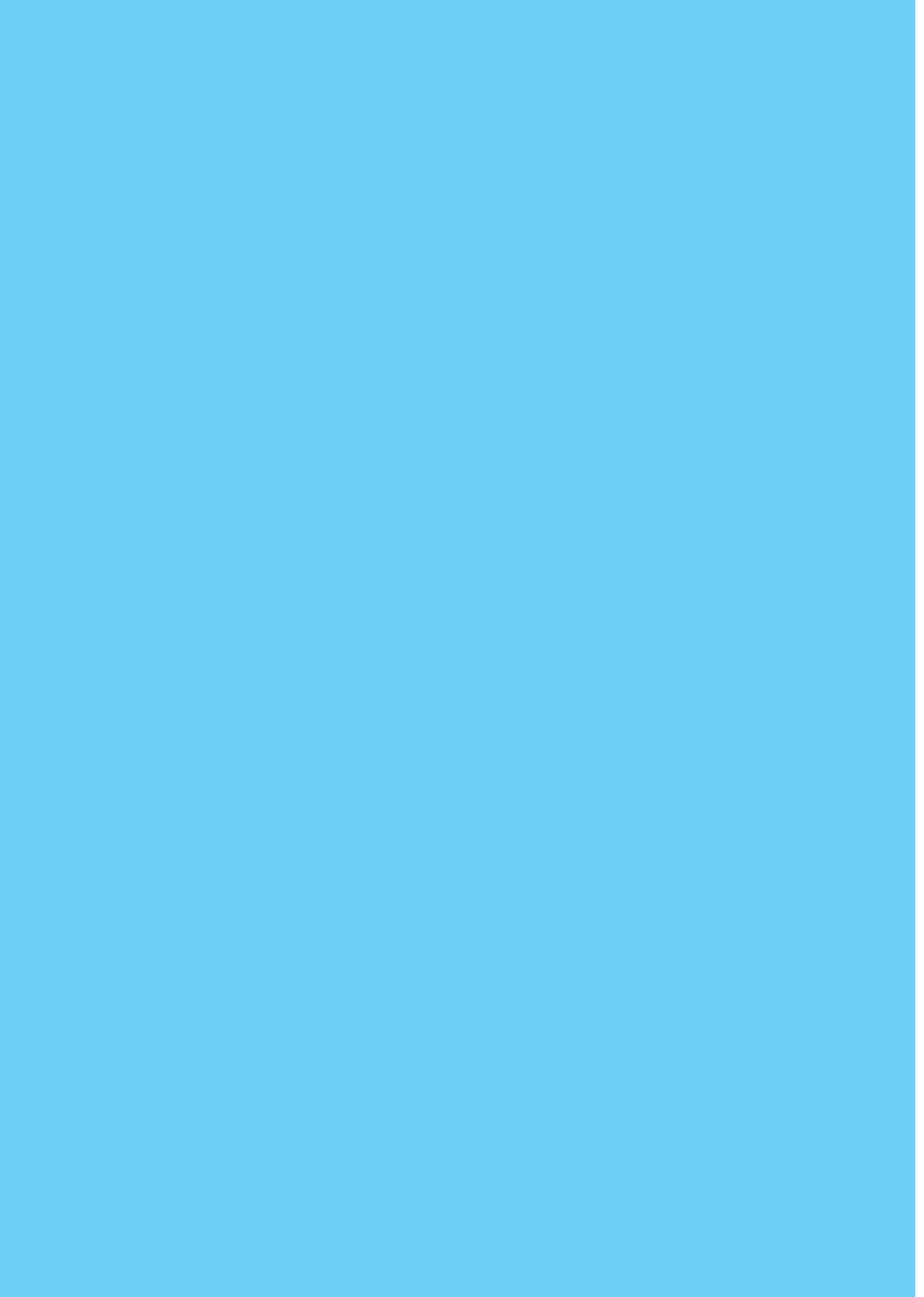
34. 水道事業管理職事務研修会	128
35. 水道事業事務研修会	129
36. 未納料金対策実務研修会	131
37. 消費税実務講座	133
38. 消費税基礎講座（オンライン研修）	134
39. 企業会計基礎研修会	135
40. 水道基礎講座	136
41. 水道技術管理者研修会	139
42. 水道技術管理者資格取得講習会	141
43. 水道技術者研修会	145
44. 水道技術者専門別研修会	147
45. 水道技術者ブロック別研修会	149
46. 漏水防止講座	152
47. 浄水場等設備技術実務研修会	155
48. 配管設計講習会	159
49. 配水管工技能講習会	163
50. 水道施設耐震技術研修会	171
51. 水道事故防止研修会	173
52. 情報発信スキルアップセミナー	174
53. 日本水道協会研修講師登録制度	175
54. 水道政策諸会議	178
55. 国際活動	179
56. 地方支部関係	185
57. その他の事項	204
<b>常設調査委員長報告</b>	
事務常設調査委員長報告	207
工務常設調査委員長報告	215
衛生常設調査委員長報告	221

# 会 務 報 告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 日 本 水 道 協 会



# 会 務 報 告

令和6年度における主な会務の概要は次のとおりである。

# 1. 会 員

会員の異動及び現在数

(令和7年3月31日現在)

会 員 別	単位	令和6年3月31日	入会	退会	現 在	増△減
名 誉 会 員	人	4	0	0	4	0
正 会 員	団体	1,323	2	1	1,324	1
特 別 会 員	人	344	16	28	332	△12
賛 助 会 員	社	583	11	4	590	7
計		2,254	29	33	2,250	△4

## 2. 令和7年度水道関係予算

令和6年能登半島地震の被害や人口減少等を踏まえ「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けて取組を推進するため、下記の枠組みで令和7年度水道関係予算が編成された。

### 1. 令和7年度水道関係予算

#### ①防災・安全交付金

単位：百万円

	令和7年度予算額	令和6年度予算額	対前年度倍率
防災・安全交付金	846,955	870,652	0.97

※水道・下水道事業に係る費用は、この内数

#### ②水道施設整備費（個別補助金）

単位：百万円

事業名		令和7年度予算額	令和6年度予算額	対前年度倍率
上下水道	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 ・上下水道一体での効率化・基盤強化に向けた取組を支援	3,600	3,000	1.20
	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費等 ・国が自ら行う上下水道関係の技術実証事業等	2,809	100	皆増
水道	水道施設整備費 ・計画的・集中的な耐震化、水道事業の広域化及び安全で良質な給水を確保するための施設整備等の取組を支援	20,194	16,993	1.19
	水道施設整備事業調査費 ・国が自ら行う水道関係の調査等	75	140	0.54

#### <ポイント>

- ・水道について、資本単価要件に加え、耐震化の取組を加速する自治体を支援対象に追加 【R6補正より】
- ・取水施設、浄水場、配水池、重要施設に接続する配水支管の耐震化事業の補助率を引き上げ（1/4→1/3） 【R6補正より】
- ・急所である導水管・送水管の耐震化について、布設後の経過年数にかかわらず支援対象に追加 【R6補正より】
- ・上下水道システムの「急所」の耐震化を個別補助化

#### ③災害復旧の制度拡充

- ・大規模災害時における水道施設の災害復旧において、災害査定を受けるための設計書等の作成費用

- (測量・設計費)を補助する査定設計委託費補助の制度に新たに「水道」を追加(負担率1/2)  
 ・大規模災害時における「漏水調査」や「給水施設(配水管から分岐して最初の止水栓の間)の復旧」への補助を恒久化(負担率1/2)

## 2. 令和6年度水道関係補正予算

- ウォーターPPP やスモールコンセッション等の推進  
 (上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助) 1,176百万円
- インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進  
 (上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助、下水道事業費補助) 3,750百万円  
 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) 6,197百万円
- 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進  
 (下水道防災事業費補助) 7,133百万円
- 安心・安全な上下水道の整備  
 (上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助) 300百万円
- 地域における防災・減災、国土強靱化の推進  
 (防災・安全交付金) 96,706百万円  
 合計 115,261百万円(※)  
 ※うち、水道事業として約419億円を計上  
 (参考：令和5年度水道関係補正予算額 約371億円)

- 水道の地震対策に係る新たな補助要件：「加速要件」

- ①料金回収率が100%以上
- ②これまでの耐震化実績が5か年加速化対策の計画進捗(※1)もしくは目標値(※2)以上

<p>※1 5か年計画進捗(年換算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹管路の耐震適合率：1.96P</li> <li>・浄水施設の耐震化率：1.49P</li> <li>・配水池の耐震化率：1.87P</li> </ul> <p style="text-align: right;">計：5.32P</p>	<p>※2 5か年達成目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹管路の耐震適合率：54%</li> <li>・浄水施設の耐震化率：41%</li> <li>・配水池の耐震化率：70%</li> </ul> <p style="text-align: right;">計：165%</p>
---	--

- ③今後の耐震化の進捗を従前の1.5倍以上に加速すること  
 (対象事業) 水道基幹施設耐震化事業、水道総合地震対策事業

### 3. 日本水道協会第105回総会会員提出問題処理状況

#### 【処理経過の概要】

第105回総会における会員提出問題は、「Ⅰ. 防災・減災、国土強靱化」として、水道施設の災害対策に対する財政支援、水道事業の災害対策の強化、水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱い、放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償、「Ⅱ. 水道の基盤強化」として、水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等、起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等、「Ⅲ. 安定・安全の確保」として、安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進、水利権制度の柔軟な運用、水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等、「Ⅳ. その他の重要事項」として、電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充、電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直し等、計26題が提出され、審議された。

その結果、全議題について、国会議員及び関係省庁等に対し陳情することと決議された。

これを踏まえて、令和6年11月27日開催の第3回運営会議に陳情文案を諮り、了承を得るとともに、会議終了後、会員提出問題26題及び令和7年度水道関係予算要望について、出席運営会議委員により陳情活動を実施した。

#### 1. 水道施設の災害対策に対する財政支援について

[東北、関東、中部、関西、九州地方支部]

#### 2. 水道事業の災害対策の強化について

[東北、関東、中部、関西地方支部]

#### 3. 非常時における電力及び通信ネットワークの確保について

[中部、関西地方支部]

#### 4. 社会資本整備重点計画について

[事務常設調査委員会]

#### 5. 水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱いについて

[事務常設調査委員会]

#### 7. 水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等について

[北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州地方支部]

#### 8. 水道施設の更新・再構築事業に対する新たな財政支援体制等の確立について

[東北、関東、中部、関西、九州地方支部]

#### 18. 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について

[関東、関西、中国四国地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、総務省（問題1、2、3、18）、経済産業省（問題3、18）、財務省（問題1、4、5、7、8、18）及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

## <令和6年度水道関係補正予算>

### (1) 概要

#### ① 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

<新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開 ～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～>

○ウォーターPPP やスモールコンセッション等の推進

（上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助）1,176百万円

<投資立国及び資産運用立国の実現 ～将来の賃金・所得の増加に向けて～>

○インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

（上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助、下水道事業費補助）3,750百万円

（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）6,197百万円

#### ② 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

<防災・減災及び国土強靱化の推進>

○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

（下水道防災事業費補助）7,133百万円

○安心・安全な上下水道の整備

（上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助）300百万円

○地域における防災・減災、国土強靱化の推進

（防災・安全交付金）96,706百万円

合計 115,261百万円（※）

※うち、水道事業として約419億円を計上

（参考：令和5年度水道関係補正予算額 約371億円）

### (2) 拡充内容

#### ○水道施設の耐震化

令和6年能登半島地震での甚大な被害を踏まえ、上下水道耐震化計画に基づく水道施設の耐震化の取組を推進するため、水道事業の支援対象自治体・施設を拡充

・資本単価要件に加え、耐震化の取組を加速する自治体（※）を支援対象に追加

（※料金回収率、これまでの耐震化の進捗実績、今後の耐震化の進捗計画を評価）

・水道システムの急所である導水管・送水管の耐震化について、布設後の経過年数にかかわらず支援対象に追加

・水道の基幹構造物、重要施設に接続する配水支管の耐震化事業の補助率を引き上げ（1／4→1／3）

#### ○上下水道一体での技術開発

人口減少やインフラ老朽化、強靱化等、上下水道における共通課題の解決に向けた技術開発プロジェクト（AB-Cross※）を推進

※水道革新的技術（Ajump技術）と下水道革新的技術（Bdash技術）を横断（Cross）する上下

一体の技術実証事業

- ・上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費の創設  
(令和6年度補正予算では、分散型システムの実証を予定)

○水道の地震対策に係る新たな補助要件：「加速要件」

①料金回収率が100%以上

②これまでの耐震化実績が5か年加速化対策の計画進捗(※1)もしくは目標値(※2)以上

※1	5か年計画進捗(年換算)
	・基幹管路の耐震適合率：1.96P
	・浄水施設の耐震化率：1.49P
	・配水池の耐震化率：1.87P
	計：5.32P

※2	5か年達成目標値
	・基幹管路の耐震適合率：54%
	・浄水施設の耐震化率：41%
	・配水池の耐震化率：70%
	計：165%

③今後の耐震化の進捗を従前の1.5倍以上に加速すること

(対象事業) 水道基幹施設耐震化事業、水道総合地震対策事業

## <令和7年度水道関係予算案>

(1) 概要

①基本的な方針

能登半島地震の被害や人口減少等を踏まえ「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けた取組を上下水道一体で推進

- ・上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保
- ・最適で持続可能な上下水道への再構築

②防災・安全交付金

単位：百万円

	令和7年度予算額	令和6年度予算額	対前年度倍率
防災・安全交付金	846,955	870,652	0.97

※水道・下水道事業に係る費用は、この内数

③水道施設整備費（個別補助金）

単位：百万円

事業名		令和7年度予算額	令和6年度予算額	対前年度倍率
上下水道	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 ・上下水道一体での効率化・基盤強化に向けた取組を支援	3,600	3,000	1.20
	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費等 ・国が自ら行う上下水道関係の技術実証事業等	2,809	100	皆増
水道	水道施設整備費 ・計画的・集中的な耐震化、水道事業の広域化及び安全で良質な給水を確保するための施設整備等の取組を支援	20,194	16,993	1.19
	水道施設整備事業調査費 ・国が自ら行う水道関係の調査等	75	140	0.54

(2) 新規事項

①上下水道施設の耐震化

1) 上下水道システムの「急所（※）」の耐震化を個別補助化

（※その施設が機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設）

2) 災害拠点病院、避難所、防災拠点などの重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化

<p>&lt;ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道について、資本単価要件に加え、<u>耐震化の取組を加速する自治体を支援対象に追加</u> 【R6補正より】</li> <li>・取水施設、浄水場、配水池、重要施設に接続する配水支管の<u>耐震化事業の補助率を引き上げ（1/4→1/3）</u> 【R6補正より】</li> <li>・急所である導水管・送水管の耐震化について、<u>布設後の経過年数にかかわらず支援対象に追加</u> 【R6補正より】</li> <li>・<u>上下水道システムの「急所」の耐震化を個別補助化</u></li> </ul>
---

②災害時の代替性・多重性の確保

1) 水資源機構及び都道府県を対象とした可搬式浄水施設・設備の配備

2) 給水車の配備

3) 離島・半島地域を対象とした浄水場・下水処理場の防災拠点化

（備蓄倉庫、受水槽、会議室、シャワー設備、トイレカー、マンホールトイレの整備）

### ③最適で持続可能な上下水道への再構築

#### 1) 上下水道 DX の推進

- ・水道管のメンテナンスや改築・更新を効率化するため、点検・調査結果に基づく「水道施設アセットマネジメント計画」を策定する際に必要な経費を支援対象に追加
- ・データ共有の円滑化や迅速な災害時調査のため、上下水道の台帳情報のクラウド化、市町村の区域を超えて広域的に実施するデジタル技術を活用した水道施設の点検・調査を支援対象に追加

#### 2) 上下水道の施設配置の最適化への支援

- ・水道システムの省エネ推進のため、自然流下での送配水を可能とするよう、取水位置を上流に移転する際の取水施設や導水施設の整備等を支援対象に追加

#### 3) 広域連携のための「水道基盤強化計画」の策定推進

- ・市町村の区域を超えた広域的な連携等を推進するため、都道府県が水道法第5条の3に規定する「水道基盤強化計画」を策定する際に必要な費用を支援対象に追加

### ④災害復旧の制度拡充

- ・大規模災害時における水道施設の災害復旧において、災害査定を受けるための設計書等の作成費用（測量・設計費）を補助する査定設計委託費補助の制度に新たに「水道」を追加（負担率1/2）
- ・大規模災害時における「漏水調査」や「給水施設（配水管から分岐して最初の止水栓の間）の復旧」への補助を恒久化（負担率1/2）

### <「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」の対象施設への水道の追加>

水道行政の移管に関連した「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」において、水道法や関係省庁の設置法等の改正とともに、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」（負担法）の対象施設に水道を追加する改正が盛り込まれた。

「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（激甚法）において、激甚災害が発生した場合に措置する特別の財政援助の対象事業の一つとして、負担法の規定の適用を受ける公共土木施設の災害復旧事業であることを挙げていることから、激甚法に基づく特別の財政援助の対象に水道が含まれることとなった。

※法律の施行期日：令和6年4月1日

### 6. 放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償について

[東北、中部地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省、復興庁並びに関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

### 10. 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について

[関東地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省並びに関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

＜「建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業」のうち、「水インフラにおける脱炭素化推進事業」  
(環境省補助事業)＞

【事業目的】

- ・上下水道施設(工業用水道施設、集落排水施設を含む)、ダム施設において、再生可能エネルギー設備の設置や省エネ設備の導入等の脱炭素化の取組を促進し、業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。
- ・民間事業者等により再エネポテンシャルを活かした電力の地産地消を行う取組や、水インフラへの一層の再エネ導入に向けた新たな設備の設置方法に関する技術実証を推進する。

【事業内容】

①水インフラのCO2削減設備導入支援事業(補助率:1/2、1/3)

水インフラにおけるCO2削減のため、一定規模以上の再エネ設備の導入、高効率設備やインバータなど省CO2型設備の導入に対して支援を行う。

②水インフラ由来再エネの地産地消モデル事業(補助率:1/2)

水インフラで自家消費する以上の水力発電等の再エネポテンシャルを有する場合に、ポテンシャルの最大限の活用のため、民間事業者等が発電事業を行い、周辺地域等に一定量の電力を供給し、電力の地産地消を行うモデル事業に対して支援を行う。

③水インフラの空間ポテンシャル活用型再エネ技術実証事業(委託)

水インフラへの再エネの最大限の導入に向けて、上下水道施設の水路上部など、従来型の太陽光発電設備の設置が困難な空間ポテンシャルに対して、新たな再エネ設備の設置方法について技術実証を行う。また、実証技術に関して運用面や維持管理面などの評価を行い、その導入スキームを含む普及促進に向けた方策の検討を行う。

【事業スキーム】

- ・事業形態 ①②間接補助事業 ③委託事業
- ・補助対象 地方公共団体、民間事業者、団体等
- ・実施期間 令和6年度～令和10年度

9. 簡易水道事業統合等に対する財政支援について

[東北、関西、中国四国地方支部]

11. 起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について

[北海道、関東、中部、関西、中国四国地方支部]

12. 公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活について

[北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州地方支部]

第3回運営会議後、総務省、財務省、地方公共団体金融機構(問題11)及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

### <令和7年度地方債計画>

令和7年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

水道事業債については、通常収支分と東日本大震災分の合計として、7,342億円（対前年度比15.4%増）が計上された。

### <地方財政措置の拡充等>

#### (1) 水道管路耐震化事業に係る地方財政措置の拡充について

水道管路耐震化事業については、令和6年度に上積事業費の算出方法を見直し、令和10年度までを期限として延長。

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、地方団体の防災対策を強化するため、上積事業費の算出方法、特別対策分の対象要件及び対象事業者を見直すこととする。

#### 【対象事業者】

- ・前年度末時点で経営戦略を策定している末端給水事業者・用水供給事業者  
（令和8年度以降は、前年度末時点で「改定」している事業に限る）

#### 【対象経費】

- ・対象事業者が実施する水道管路の耐震化（※）に要する経費  
※対象となる管種は、国庫補助（水道管路緊急改善事業）の対象となる管種に限る

#### 【地方財政措置】

- ・基準管路耐震化事業費（※）に上積みして実施する事業費（上積事業費）の1/4（一般対策分）、又は1/2（特別対策分）を限度として、一般会計からの出資の対象とする。  
※令和2～4年度の当該団体の平均管路耐震化事業費又は有収水量1m<sup>3</sup>当たり標準事業費（52円）に令和2～4年度の当該団体の平均有収水量を乗じて得た事業費のいずれか低い方
- ・用水供給事業者については、令和2～4年度の当該団体の平均管路耐震化事業費を基準管路耐震化事業費とする。

#### <特別対策分の対象団体要件>

前々年度における家庭用料金（13mm・20m<sup>3</sup>）が全国平均以上かつ、有収水量1m<sup>3</sup>当たり資本費が全国平均以上

（令和7年度に限り、見直し前の算出方法により算出した上積事業費を用いることも可能とするとともに、見直し前の対象要件に該当する団体についても特別対策分の対象とする。）

- ・当該一般会計出資のための起債の元利償還金について、普通交付税による措置（1/2）を講ずる。

(2) 公営企業債（防災対策事業）の創設～発災後の水の確保等への備え～

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、現行の病院事業債（災害分）を改編のうえ、災害拠点病院等における給排水管の耐震性能の確保工事及び水道事業における水道施設が被災した際の応急給水のための設備（給水車、防災用井戸、可搬式浄水設備）の整備を対象事業に追加し、公営企業債（防災対策事業）を創設。

①対象事業

1) 病院事業

災害拠点病院等における給排水管の耐震性能の確保工事

2) 水道事業

応急給水のための設備（給水車、防災用井戸、可搬式浄水設備）の整備（※）

※機能向上を伴わない更新・改築事業を除く

②事業期間

給排水管の耐震性能の確保工事及び応急給水のための設備の整備は、令和10年度まで

③地方財政措置

地方負担額の1/2に「公営企業債（防災対策事業）」を充当した上で、元利償還金の全額を一般会計繰出の対象とし、その元利償還金の70%（国庫補助事業にあっては50%）を普通交付税措置（残余については、通常の公営企業債を充当）

13. 安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進について

[関東、中部、中国四国、九州地方支部]

14. 水利権制度の柔軟な運用について

[東北、関東、中国四国、九州地方支部]

15. 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針への対応について

[関東、九州地方支部]

16. 特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減について

[東北、中部、関西地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

17. 水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について

[東北、関東、中部、関西、九州地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省、経済産業省、農林水産省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

19. 電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直しについて

[北海道、関東、九州地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、経済産業省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

20. 地下水利用等による専用水道に係る法整備及び対応について

[関東、中部、関西、中国四国地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

21. 配水管等の耐用年数の見直しについて

[北海道、関東、中部、関西、中国四国地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、総務省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

22. 塗膜に含まれる低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等について

[中国四国地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

23. 広域的な広報活動について

[関西地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省、総務省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

24. 分水、区域外給水の解消方法の簡素化について

[関西地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

25. 広域化等の促進に関する地方自治法の特例措置について

[関西地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、総務省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

26. 水道分野の国際協力における水道事業者の役割の明確化及び国際協力活動への財政支援について

[関東地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、財務省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

## 4. 陳 情

### 1. 令和7年度水道関係予算に関する陳情等

1) 令和6年6月5日開催の第1回運営会議において、「令和7年度水道関係予算獲得運動方針案及び要望書案」について審議決定した。

これを受け、国土交通省、環境省、総務省のほか、小林茂樹自由民主党国土・建設関係団体委員会委員長、泉田裕彦同委員会副委員長、横山信一公明党上水道・簡易水道整備促進議員懇話会（以下「懇話会」という。）幹事長、自由民主党水道事業促進議員連盟（以下「水議連」という。）及び懇話会の各所属議員、出席運営会議委員の地元選出国會議員等に対して、陳情活動を行った。

(要望事項)

(1) 国土交通省・環境省宛

- ・水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充  
水道施設耐震化の促進に必要な予算の増額  
水道管路耐震化等推進事業における資本単価要件の撤廃

(2) 総務省宛

- ・水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充

(3) 水議連及び懇話会所属議員宛

- ・水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充  
水道施設耐震化の促進に必要な予算の増額  
水道管路耐震化等推進事業における資本単価要件の撤廃
- ・水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充

2) 「水道行政の移管に向けた検討委員会」から引継を受けた事務常設調査委員会において、「水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱い」について、本協会事務局から緊急要望することを審議・決定されたことを受け、令和6年6月7日に国土交通大臣（廣瀬昌由国土交通省水管理・国土保全局長）に対して緊急要望を行った。

3) 令和6年6月27日開催の第104回総会（東京都にて開催）の会議終了後、令和7年度水道関係予算について、総会出席正会員の地元選出国會議員に対して陳情活動を行った。

4) 令和7年度水道関係予算の主務省概算要求が財務省に提出されたことを踏まえて、令和6年9月4日開催の第2回運営会議において、令和7年度水道関係予算の確保等に関する要望書案を審議決定した。

これを受け、矢倉克夫財務副大臣、泉田裕彦自由民主党国土・建設関係団体委員会副委員長、務台俊介水議連事務局長、横山信一懇話会幹事長、与党の各主要役員議員、水議連及び懇話会の各所属議員、出席運営会議委員の地元選出国會議員等に対して、陳情活動を行った。

(要望事項)

(1) 水道関係補助金・交付金

- ・国土交通省及び環境省における水道関係補助金・交付金概算要求額の確実な予算化
- ・水道管路耐震化等推進事業における支援対象施設・自治体の拡充（資本単価要件の撤廃等）

(2) 総務省における水道事業債（6,356億円）の確保、貸付条件の改善

5) 衆議院第一議員会館で開催された水議連第23回総会（令和6年9月6日開催）において、田村憲久水議連会長、務台俊介水議連事務局長のほか、出席議員に対して、令和7年度水道関係予算の確保等に関する要望を行った。

6) 水道施設の耐震化を促進し、強靱化を図るため、令和6年度水道関係補正予算の確保について、横山信一財務副大臣、田村憲久水議連会長、松原誠国土交通省上下水道審議官、大沢博総務省自治財政局長に対して、全国簡易水道協議会と合同で緊急要望を行った（令和6年11月6日実施）。

7) 自由民主党本部で開催された予算・税制等に関する政策懇談会（令和6年11月19日開催）において、小淵優子組織運動本部長、牧島かれん組織運動本部団体総局長、深澤陽一国土・建設関係団体委員会委員長、勝俣孝明政務調査会国土交通部会長のほか、出席議員に対して、令和7年度水道関係予算の確保等に関する要望を行った。

8) 衆議院第二議員会館で開催された水議連と下水道事業促進議員連盟（以下「下水道議連」という）との合同総会（令和6年11月26日開催）において、田村憲久水議連会長、足立敏之下水道議連事務局長、井林辰憲水議連事務局長代理のほか、出席議員に対して、令和7年度水道関係予算の確保等に関する要望を行った。

## 2. 第105回総会会員提出問題等に関する陳情

第105回総会（神戸市にて開催）における会員提出問題は計26題が提出され、審議の結果、全議題について、国会議員及び関係省庁等に対し陳情することと決議された。これを踏まえて、令和6年11月27日開催の第3回運営会議において、令和7年度水道関係予算の確保等に関する要望書案とともに、陳情文案を審議決定した。

これを受けて、横山信一財務副大臣、松原誠国土交通省上下水道審議官、清田浩史総務省自治財政局官房審議官をはじめとする関係各省庁のほか、与党の主要役員議員、水議連及び懇話会の各所属議員、出席運営会議委員の地元選出国會議員等に対して、陳情活動を行った。

## 5. 役員会

令和6年度における役員会は、理事会5回、監事会1回を開催した。

役員会名	開催期日	場所
第84回監事会	令和6年5月31日	本協会会議室
第1回理事会	令和6年6月5日	本協会会議室 (Web 併用)
第2回理事会	令和6年6月27日	砂防会館
第3回理事会	〃	砂防会館 (Web 併用)
第4回理事会	令和6年10月8日	神戸三宮東急 REI ホテル 3階 「ボールルーム B」
理事会書面審議	令和7年2月4日	-
第5回理事会	令和7年3月26日	本協会会議室 (Web 併用)

会議の内容は以下のとおりである。

### 1. 第84回監事会 (令和6年5月31日 於 本協会会議室)

監事全員出席のもと、「令和5年度日本水道協会会務報告」及び「令和5年度日本水道協会会計決算」について監査を受け認定された。

### 2. 第1回理事会 (令和6年6月5日 於 本協会会議室)

報告事項 公益社団法人日本水道協会の業務執行状況について

本報告は、定款第29条第4項に基づいて、本協会の業務執行を行う理事長の職務執行状況を理事会に報告するもので、報告の対象期間は令和6年3月27日から令和6年6月4日までである。入退会については、3月27日以降、特別会員6名、賛助会員5社が入会し、正会員1団体、特別会員25名、賛助会員5社が退会となっている。

役員会は、3月27日に令和5年度第5回理事会を日本水道協会会議室にて開催し、5月31日に第84回監事会を開催した。この他、例年の業務に加えて特筆すべき業務として、「健康のため水を飲もう」推進委員会出席、関西ウォータークラブ総会での特別講演、全国水道企業団協議会第68回総会出席、令和6年能登半島地震日本水道協会救援本部解散、給水工事技術振興財団理事会 Web 出席を行った。

以上、青木理事長より報告があった。

### 第1号議案 令和5年度公益社団法人日本水道協会会計決算について

まず事業報告について、会員の異動状況は、令和5年3月末の会員総数2,266会員だったが、令和6年3月末は2,254会員となり、12会員減となった。

検査事業では、各品種の検査実績が減少となった。

認証事業では、登録件数及び品質確認数実績がともに減少となった。

審査登録事業では、水道 GLP 認定業務、水道施設管理技士資格の認定業務を実施した。

出版事業では、水道協会雑誌や水道統計等の定期刊行物を発刊した。

研修事業では、参会での開催に加え、オンラインでの研修会も実施した。

受託事業では、水道事業体及び国際協力機構から調査業務等を受託した。

調査研究事業では、令和5年度全国会議を東京都にて開催した。また、運営会議は3回開催し、水道関係予算要望や会員提出問題の対応について、政府や国会議員への陳情を実施した。また委員会では、常設調査委員会のほか、「水道施設設計指針改訂特別調査委員会」や「水道行政の移管に向けた検討委員会」、協議会等を開催した。

広報活動では、水道週間ポスターを作成し会員に配付するとともに、各種行事に向けたパンフレット（みんなの水道2023）をはじめとする各種広報資料を作成した。また、X（旧 Twitter）を活用し、国民に対して、水道界に関する情報や能登半島地震における応援活動について積極的に発信するとともに、水道界における情報発信力を高めることを目的とした「情報発信スキルアップセミナー」を開催した。

収益事業では、公益目的事業の財源の充実を図ることを目的に、日本水道会館の一部などを賃貸する「所有不動産の賃貸事業」を実施した。

また、その他事業では、水道賠償責任保険事業及び功績者表彰を実施した。

管理部門では、6月に第102回総会を砂防会館別館にて、10月に第103回総会を東京ビッグサイト（東京国際展示場）にて開催した。

こうした事業の結果、本協会の流動資産は現金預金や本協会出版図書の在庫となる刊行物などを合わせ30億7,932万2,765円となり、固定資産は退職給付引当資産などの特定資産と土地・建物などのその他固定資産を合わせ82億5,310万8,072円となり、資産の合計額は113億3,243万837円となった。

また、流動負債は未払金、水道賠償責任保険業における保険料の預り金及び認証事業における令和6年度分登録維持料の予納金など合わせて8億8,686万4,690円となり、固定負債は退職給付引当金と1年を超えるリース債務を合わせて8億5,306万5,200円となり、負債の合計額は17億3,992万9,890円となった。

この結果、正味財産は、前年度に対して1億4,965万7,604円減の95億9,250万947円となった。

続いて、収益について、まず経常収益のうち特定資産運用益は、特定資産の預金から生じる受取利息であり、決算額は1,942万1,086円となった。

受取会費入会金は、本部と支部の会費入会金であり、決算額は4億9,159万7,830円となった。

次に、事業収益は、検査事業収益から調査研究事業までの7事業は本部が実施する事業に係る収益、また支部が開催する研修会の参加費などによる受取会議参加賞を合わせ、決算額は20億2,546万3,331円となった。

次に、雑収益は、本協会が所有する不動産の賃貸料収入や水道賠償責任保険の手数料収入などを合わせて、決算額は1億7,106万8,586円となった。

以上、経常収益の決算額は、前年度に対して1,724万8,871円減の27億755万833円となった。

続いて、費用について、まず経常費用のうち事業費は、公益目的事業及び収益事業等に係る費用であり、決算額は、前年度に対して2,309万2,306円減の26億5,258万2,885円となった。

また、事業費のうち役員報酬から福利厚生費までの人件費は、大部分が本部の人件費であり、会議費は、例年、全国会議の開催諸経費や本部が開催する各種委員会・協議会・研修会、支部が開催する協議会・研修会などの開催諸経費を計上しており、決算額は、前年度に対して3,722万880円の増の4億2,685万8,873円となった。

次に、管理費は、法人の管理運営に係る費用であり、決算額は、前年度に対して2,749万963円増の1億8,936万952円となった。

また、管理費のうち、役員報酬から福利厚生費までは、本部の管理部門に係る人件費であり、会議費は、本部の定時総会や理事会の開催諸経費、各支部で開催した支部総会や役員会の開催諸経費を計上しており、決算額は、前年度に対して2,904万4,357円増の5,544万9,875円となった。

以上、事業費と管理費を合わせた経常費用の決算額は、前年度より439万8,657円増の28億4,194万3,837円となった。

経常収益と経常費用との差額である評価損益等調整前当期経常増減額は、マイナス1億3,439万3,004円となった。

なお、当年度は評価損益や経常外増減の発生がなかったため、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額ともに1億3,439万3,004円減となった。

また、収益事業等に係る法人税等が1,526万4,600円となっており、この額を差し引くと、正味財産期末残高が95億9,250万947円となり、貸借対照表の正味財産合計と一致している。

令和5年度決算については、新型コロナウイルス感染拡大の影響も収束し、一部の収益が例年と同等規模に戻ってきた一方で、検査事業収益が大幅な減収となり、また令和6年能登半島地震に係る対応経費として約1,000万円の支出があったことなどにより、その他費用の削減に努めたが、約1億3,000万円の赤字となった。

こうした状況の中、赤字の解消、または赤字幅の減少が必要となるが、経常費用の大幅な削減は、公益認定法上の財務要件である「遊休財産の保有制限」の保有上限額が減額され、遊休財産が保有上限額を超える恐れがあることから、公益認定維持という面では難しい状況にある。

なお、本協会の遊休財産とされる「用途を定めていない現金預金資産」は、災害対応など会員水道事業者の不測の事態に備えた緊急時の資金として、本協会が災害時に機動的な応援活動を実施するために確保しておく必要がある。

今後も公益活動を着実に推進しながら、かつ、公益認定法上の財務要件を継続的に満たし、これらを総合的に勘案して財政運営を図っていく。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認され、6月27日に開催される第104回総会に上程することが決定した。

## 第2号議案 公益社団法人日本水道協会役員報酬の改定について

本協会常勤理事の役員報酬は、本協会役員報酬等規程第4条第1項に「一般職の職員の給与に関する法律に定める指定職俸給表3号俸から5号俸の範囲で理事会の承認を得て支給する」と定められており、指定職第4号俸を適用している。

また、役員報酬の改定については、同条第2項に「人事院勧告により一般職の職員の給与に関する法律に定める指定職俸給表3号俸から5号俸の額の変更があり閣議決定が行われた時は、理

事会の承認を得て人事院勧告に合わせ支給額を変更するものとする」と定められている。

本件は、令和5年度人事院勧告が令和5年11月17日の臨時国会にて可決されたことから、お諮りするものである。

現在、理事長の俸給月額、国家公務員指定職俸給表4号俸を適用していることから、令和5年度人事院勧告に基づき俸給月額を895,000円から898,000円に改定することとし、実施期日については、同人事院勧告のとおり、令和5年4月1日から適用とする。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

### 第3号議案 会員の入会について

正会員として1団体、特別会員として9名、賛助会員として3社の入会希望があった。本件は、本協会定款第10条第2項に「入会は、総会において定める入会及び退会規定に定める基準により、理事会において決定し、通知するものとする」と定められていることから、お諮りするものである。

入会を認めない基準は、かつて会員であった団体が何らかの理由で除名された後、2年を経過していないことや、公益社団法人の会員として相応しくないと判断された場合などだが、今回の入会希望団体及び入会希望者は、入会の基準を満たしていると判断できるため、入会を認めることとしたい。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

## 3. 第2回理事会（令和6年6月27日 於 砂防会館）

### 報告事項 公益社団法人日本水道協会の会務について

本報告は、定款第29条第4項に基づいて、本協会の業務執行を行う理事長の職務執行状況を理事会に報告するもので、報告の対象期間は、令和6年6月5日から6月26日までである。

入退会について、本年6月5日以降、正会員1団体、特別会員9名、賛助会員3社が入会しており、賛助会員1社が退会している。

役員会は、6月5日に令和6年度第1回理事会を日本水道協会会議室にて開催した。

運営会議は、6月5日に令和6年度第1回運営会議を日本水道協会会議室にて開催した。

陳情活動については、上記運営会議の決議に基づき、6月5日に出席委員により、地元選出国會議員、自由民主党水道事業促進議員連盟国會議員、公明党上水道・簡易水道問題議員懇話会の国會議員、国土交通省、環境省及び総務省に対し、令和7年度水道関係予算の確保に向けて、陳情を実施した。

また、6月7日に第150回事務常設調査委員会の決議に基づき、国土交通省へ水道災害復旧のための漏水調査費用、並びに給水装置（配水管から分岐後の最初の止水栓まで）の復旧工事費用を公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法における災害復旧事業費の対象とすることについて、陳情を行った。

この他、例年の業務に加えて特筆すべき業務として、水道技術研究センター評議会出席などを行った。

以上、青木理事長より報告があった。

#### 第1号議案 公益社団法人日本水道協会第104回総会の運営について

6月27日に砂防会館において開催する第104回総会の運営に関し、運営時間割、提出議案の審議取扱い方法など、総会の円滑な進行を図るための運営方法について、事務局より説明があり、原案のとおり決定した。

#### 第2号議案 会員の入会について

正会員として1団体、特別会員として4名、賛助会員として2社の入会希望があった。本件は、本協定会款第10条第2項に「入会は、総会において定める入会及び退会規定に定める基準により、理事会において決定し、通知するものとする」と定められていることから、お諮りするものである。

入会を認めない基準は、かつて会員であった団体が何らかの理由で除名された後、2年を経過していないことや、公益社団法人の会員として相応しくないと判断された場合などだが、今回の入会希望団体及び入会希望者は、入会の基準を満たしていると判断できるため、入会を認めることとした。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 4. 第3回理事会（令和6年6月27日 於 砂防会館（Web会議併用））

##### 議案 公益社団法人日本水道協会第105回総会の開催及び開催通知の送付について

10月9日から神戸コンベンションセンター（神戸国際展示場）において開催を予定している令和6年度全国会議において討議する会員提出問題は、水道界の直面する諸課題を集約し、その後の国等に対する請願・建議等の活動の礎となる重要なものであることから、これを討議する会議部分を第105回総会として開催し、総会の日時、場所及び議案を記載した開催通知を送付することとした。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 5. 第4回理事会（令和6年10月8日 於 神戸三宮東急REI3階「ボールルームB」）

##### 報告事項1 公益社団法人日本水道協会の会務について

本報告は、定款第29条第4項に基づいて、本協会の業務執行を行う理事長の職務執行状況を理事会に報告するもので、報告の対象期間は令和6年6月27日から10月7日までである。

入退会については、6月27日以降、正会員1団体、特別会員4名、賛助会員2社が入会し、特別会員4名、賛助会員1社が退会となった。

総会は、6月27日に砂防会館にて第104回総会を開催し、「役員を選任」及び「令和5年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認」について審議するとともに、会議終了後、「水道事業の今後の展望～水道整備・管理行政の移管を踏まえて～」と題し、国土交通省上下水道審議官の松原 誠 氏による特別講演を開催した。

役員会は、6月27日に令和6年度第2回理事会及び第3回理事会（Web会議併用）を砂防会館にて開催した。

運営会議は、9月4日に令和6年度第2回運営会議を日本水道協会会議室において開催した。

陳情活動は、6月27日に第104回総会に出席した正会員により、地元選出の国会議員に対し、

令和7年度水道関係予算の確保について陳情を実施した。9月4日には、上記運営会議の決議に基づき、出席委員により地元選出国會議員、自由民主党水道事業促進議員連盟及び公明党上水道・簡易水道整備促進議員懇話会に所属する国會議員、財務省に対し、令和7年度水道関係予算の確保等について陳情を実施した。

この他、例年の業務に加えて特筆すべき業務として、東北地方支部総会（於：鶴岡市）出席、九州地方支部総会（於：那覇市）出席、関西地方支部総会（於：八幡市）出席、中部地方支部総会（於：福井市）出席、中国四国地方支部総会（於：岡山市）出席、公益社団法人日本下水道協会下水道展（於：東京都）出席、北海道地方支部総会（於：室蘭市）出席、関東地方支部総会（於：川崎市）出席、功績者審査会・水道イノベーション賞選考委員会出席、財務副大臣に対し令和7年度水道関係予算の確保等について要望、自由民主党水道事業促進議員連盟第23回総会出席、一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）水循環委員会幹事会講師などを行った。

以上、青木理事長より報告があった。

#### 第1号議案 公益社団法人日本水道協会第105回総会の運営について

10月9日に神戸コンベンションセンター（神戸国際展示場）において開催する第105回総会の運営に関し、運営時間割、提出議案の審議取扱い方法等、総会の円滑な進行を図るための運営方法について、事務局より説明があり、原案のとおり決定した。

#### 第2号議案 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会の設置について

「地震等緊急時対応の手引き」に基づく会員相互の応援ルールは、阪神・淡路大震災を踏まえ平成8年に取りまとめた「地震等緊急時対応に関する報告書」をはじめりとして、平成20年12月に初めて手引きとして策定された。その後、東日本大震災（平成23年）、熊本地震（平成28年）、西日本豪雨（平成30年）等の度重なる災害経験を踏まえ、2次にわたる改訂を経て今日に至っている。

この度、令和6年1月に能登半島地震が発生し、水道施設への甚大な被害により国民生活及び社会経済活動に大きな影響を及ぼした。本地震においては、手引きの枠組みに基づき、水道界の総力を挙げた応援活動が長期間かつ広域的に実施され、本手引きの有効性が再確認される一方、基幹施設の大規模な被災や地勢的な背景等から、応援活動においても様々な課題が顕在化した。

また、令和6年4月には、水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管されたことから、今後、国土交通省が有する豊富な知見や地方整備局等の層の厚い地方組織を通じた災害対応力の強化が期待される場所であるが、本協会としても、こうした新たな体制のもとでの円滑な応援体制の構築が不可欠となる。

こうしたことから、地震等緊急時における災害対応力の更なる向上を図るため、「地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会」を設置し、手引きの改訂を行う。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 第3号議案 会員の入会について

特別会員として3名、賛助会員として6社の入会希望があった。本件は、本協会定款第10条第

2項に「入会は、総会において定める入会及び退会規定に定める基準により、理事会において決定し、通知するものとする」と定められていることから、お諮りするものである。

入会を認めない基準は、かつて会員であった団体が何らかの理由で除名された後、2年を経過していないことや、公益社団法人の会員として相応しくないと判断された場合などだが、今回の入会希望団体及び入会希望者は、入会の基準を満たしていると判断できるため、入会を認めることとしたい。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

## 6. 理事会書面審議（令和7年2月4日）

### 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員報酬の改定について

本協会常勤理事の役員報酬は、本協会役員報酬等規程第4条第1項に「一般職の職員の給与に関する法律に定める指定職俸給表3号俸から5号俸の範囲で理事会の承認を得て支給する」と定められており、指定職第4号俸を適用している。

また、役員報酬の改定については、同条第2項に「人事院勧告により一般職の職員の給与に関する法律に定める指定職俸給表3号俸から5号俸の額の変更があり閣議決定が行われた時は、理事会の承認を得て人事院勧告に合わせ支給額を変更するものとする」と定められている。

本件は、令和6年人事院勧告において、令和6年度の国家公務員の俸給のうち指定職俸給の引上げが可決されたことから、書面審議の議案としてお諮りするものである。

現在、理事長の俸給月額、国家公務員指定職俸給表4号俸を適用していることから、令和6年人事院勧告に基づき、俸給月額を898,000円から908,000円に改定することとし、実施期日については、同人事院勧告のとおり、令和6年4月1日に遡及する。

以上、書面により理事・監事に諮った結果、全員の承認を得て、原案のとおり決定された。

### 第2号議案 公益社団法人日本水道協会職員給与規程の一部改正について【令和7年3月1日施行】

本協会職員の給与を定める際の給料月額については、国家公務員の行政職（一）の給料表を準用することを基本方針とし、理事会において審議・決定することとしている。

本件は、令和6年人事院勧告において、令和6年度の国家公務員の俸給のうち、主に若年層や30歳台後半までの俸給月額の引上げが可決されたことから、書面審議の議案としてお諮りするものである。

なお、本議案をご承認いただいた際には、令和6年4月1日に遡及することとする。

以上、書面により理事・監事に諮った結果、全員の承認を得て、原案のとおり決定された。

### 第3号議案 公益社団法人日本水道協会職員給与規程の一部改正について【令和7年4月1日施行】

本件は、令和6年人事院勧告において、令和7年4月1日からの給料表及び諸手当等の改定が可決されたことから、本件は書面審議の議案としてお諮りするものである。

令和7年4月1日からの給料表については、令和6年4月1日適用の給料表の各級初号近辺の号俸をカットした給料表に移行する勧告があり、実施に当たっては、新号俸への切替えを行う。

また、諸手当等については、級別標準職務表、昇格時号給対応表、扶養手当、地域手当及び地

域手当の異動保障の見直しに伴い、改定を行う。

なお、本議案をご承認いただいた際には、令和7年4月1日より適用する。

以上、書面により理事・監事に諮った結果、全員の承認を得て、原案のとおり決定された。

## 7. 第5回理事会（令和7年3月26日 於 本協会会議室）

### 報告事項1 公益社団法人日本水道協会の会務について

本報告は、定款第29条第4項に基づいて、本協会の業務執行を行う理事長の職務執行状況を理事会に報告するもので、報告の対象期間は、令和6年10月8日から令和7年3月25日までである。入退会については、10月8日以降、特別会員3名、賛助会員6社が入会し、特別会員4名、賛助会員2社が退会している。

令和6年度全国会議は、10月9日から10月11日まで神戸市の神戸コンベンションセンター（神戸国際展示場）にて開催し、来賓及び会員等3,421名の出席を得た。日程としては、オープニングセレモニーからはじまり、特別対談、開会式、表彰式、水道イノベーション賞表彰・事例発表を執り行い、続けて第105回総会が開催され会員提出問題について審議を行った。会議2日目には、「阪神・淡路大震災から能登半島地震～水道耐震化の歩みと今後の課題～」と題し、金沢大学の宮島名誉教授をお招きし、特別講演を行った。

また、国民に水道への理解を深めていただくため、令和6年度より新たな取り組みとして「水道PRブース」を神戸市と日本水道工業団体連合会と共同で設置し、1,493名（うち、小学生341名/5校）の来場を得た。

水道研究発表会では全475編に及ぶ発表があり、業務視察では2日間で計4コースの視察を実施した。

役員会は、10月8日に令和6年度第4回理事会を神戸三宮東急REIホテル「ボールルームB」にて開催した。2月4日には理事会書面審議を行った。

運営会議は、11月27日に令和6年度第3回運営会議を日本水道協会会議室において開催した。

陳情活動は、11月6日に令和6年度水道関係補正予算の確保について、財務副大臣、自由民主党水道事業促進議員連盟等へ全国簡易水道協議会と合同で緊急要望を行った。

11月19日には、自由民主党本部で開催された予算・税制等に関する政策懇談会において、出席議員に対して、令和7年度水道関係予算の確保等に関する要望を行った。

11月26日は、自由民主党水道事業促進議員連盟と下水道事業促進議員連盟との合同総会において、出席議員に対して、令和7年度水道関係予算の確保等に関する要望を行った。

11月27日には、上記運営会議の終了後、出席委員及び事務局により関係国会議員及び関係省庁に対し、第105回総会会員提出問題、令和7年度水道関係予算等の確保等について陳情を実施した。

この他、特筆すべき業務として、熊本市水道100周年記念式典出席、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会出席、第69回簡易水道整備促進全国大会出席、自由民主党水道事業促進議員連盟・下水道事業促進議員連盟合同総会出席、第1回上下水道政策の基本的なあり方検討会出席、第2回上下水道政策の基本的なあり方検討会出席、給水工事技術振興財団第38回理事会出席、第2回水道の諸課題に係る有識者検討会出席、「健康のため水を飲もう」推進委員会出席などを行った。

以上、青木理事長より報告があった。

## 報告事項2 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会の検討状況

令和6年度第4回理事会において設置が承認された地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会において、令和7年3月24日に手引きの改訂が承認されたことから、検討体制、改訂の主なポイント（初動対応の迅速化、応急給水・応急復旧パッケージ支援の有効性、早期機能確保に向けた応急活動の効率化、国等関係機関との連携、災害対応におけるデジタル化の推進、情報発信の重要性等）、今後の対応、また所期の目的を達成したため令和7年3月31日をもって解散とすることについて、事務局から報告があった。

## 報告事項3 水道施設設計指針改訂特別調査委員会の検討状況

令和4年度第6回理事会において設置が承認された水道施設設計指針改訂特別調査委員会において、本委員会4回、小委員会40回の開催し、設置から2年を経て、本指針が執筆・審議され、令和7年3月31日に発刊となったことから、設置主旨、検討体制、改訂の主なポイント（水道に関する最新の動向を追加、脱炭素に関する記述の追加、防災・減災対策の拡充、維新のデジタル技術を追加）、また所期の目的を達成したため令和7年3月31日をもって解散とすることについて、事務局から報告があった。

### 第1号議案 公益社団法人日本水道協会建物・設備等修繕積立資金の計画変更について

建物の修繕について、専門業者による外壁や非常用発電機の状況確認の結果、実施年度に修繕を行わなくとも使用が可能と判断されたため、工事実施時期を再検討し、旧京浜検査事業所の外壁修繕と日本水道会館の非常用発電機修繕については令和8年度、川口ビルの外壁修繕は令和9年度に計画変更することとした。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

### 第2号議案 公益社団法人日本水道協会建物・設備等取得積立資金の計画変更について

日本水道会館内の空調設備更新について、令和6年度に部品の納入遅れが生じたことから、完工が令和7年度になったため、実施年度を変更することとした。

また、西川口ビルの昇降機更新について、専門業者による状況調査の結果、当初予定年度よりも1年前倒しで工事を行う必要があるとの判断であったため、令和7年度に実施年度を変更することとした。また、日本水道会館の直流電源装置及び非常放送アンプ/自動火災報知設備更新については、点検の結果に基づき、直流電源装置更新を令和7年度、非常放送アンプ/自動火災報知設備更新を令和8年度に実施年度を変更した。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

### 第3号議案 令和7年度公益社団法人日本水道協会事業計画書及び収支予算書の承認について

令和7年度事業計画について、検査事業では、水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、各種規格等に基づき、検査を実施する。

JIS製品認証事業では、水道用資機材を主体に、日本産業規格への適合性を評価する登録認証機関として、JIS製品認証を実施する。

認証事業では、第三者認証機関として、給水装置や資機材、薬品を対象に、省令への基準適合に関する認証業務を実施する。

審査登録事業では、水道 GLP の認定として、水質検査機関の認定業務、また水道施設管理技士資格では、水道関係技術者の技術力を評価し認定・登録する業務を実施する。

出版事業では、水道協会雑誌、水道統計などの定期刊行物のほか、設備更新の手引書及び水道料金改定業務の手引きを発刊し、また利便性向上等のため水道協会雑誌の電子化を行うとともに、図書の一部について電子化を進めていく。

研修事業では、水道に関する技術部門、事務部門の研修会を開催し、情報発信スキルアップセミナーについては、令和5年度と6年度に特別研修として各年度1回実施したが、令和7年度は2回実施する。また、国際的見識を持った人材の育成を目的に、水道事業体の職員を対象とした海外研修を開催する。

受託事業では、国や水道事業体などからの調査業務の受託を見込んでいる。

調査研究事業では、全国会議を広島市で開催し、会員提出問題の討議のほか、水道研究発表会を開催する。また、水道 PR ブースを設け、水道使用者に向けた広報活動を実施する。

運営会議では、水道に関する重要事項の審議のほか、水道関係予算の獲得や、会員提出問題の対応のため、政府や国会議員への陳情を実施する。

そのほか、各種委員会や協議会を開催し、特別調査委員会では、水道維持管理指針2016の改訂に向けて委員会を設置し、審議を進める。

広報活動では、水道について国民の理解と関心を高めるため水道週間などにおいて、各種広報事業を実施するとともに、X（旧 Twitter）や全国会議での水道 PR ブースを通じて水道界に関する情報などを迅速かつ幅広く発信する。

相談業務及び講師派遣では、従来のアドバイザー等による専門的な相談対応に加え、経営診断における分析手法の見直しを行うなど、水道事業運営上の課題解決へ向けたサポート体制の強化・充実を図る。

そのほか、水道の各種調査研究や研修をより効果的・効率的に行うため、地方支部や都府県支部・地区協議会において、地域の実情に応じた支部活動を実施する。

収益事業とその他事業では、公益目的事業の財源の充実を図ることを目的に、日本水道会館の一部などを賃貸する「所有不動産の賃貸」事業を実施しているが、新たに日本水道会館の駐車場の一部を賃貸する。

また、会員に対し、水道に起因する事故による損害賠償などのリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、「水道賠償責任保険」事業を実施しているが、被災水道事業体からの応援要請の迅速化を図るため「応急給水活動費用保険」を新たに追加し、災害時の会員へのサポート体制の充実を図る。

功績者表彰では、水道の普及に貢献のあった方、また、水道界における多くの課題に対し、様々な工夫で克服に取り組む正会員等の功績を称え、会長表彰を授与する。

管理部門では、本協会の会務および会計決算などについて審議いただくため、定時総会を6月下旬に東京都内で開催し、また、理事会を5回、監事会を1回開催する予定としている。

職員計画として定める職員数は200名とする。

続いて、本事業計画に基づく令和7年度予算について、経常収益が合計で29億1,654万5,000円、経常費用が合計で32億8,527万3,000円となり、当期経常増減額は、3億6,872万8,000円の減となる。

さらに、法人税等を差し引き、当期一般正味財産増減額は、3億8,792万8,000円の減となる。

次に、収益と費用の主な傾向について、経常収益は、前年度予算から4,670万円の増を見込んでいる。収益増加の主な要因としては、事業収益の出版事業において、水道施設設計指針の改訂版の売り上げ等を見込み増加しているほか、研修事業において、新たな研修会の設定やオンライン研修の拡大、配水管工技能講習会参加費の見直しにより増加を見込んでいる。また、雑収益の貸室料収益において日本水道会館駐車場の一部を賃貸に供することにより、収益の増加を見込んでいる。

次に、経常費用について、前年度予算に比べ3,754万4,000円の増を見込んでいる。費用増加の主な要因としては、ベースアップに伴う人件費の増加、研修会開催に係る費用の増加などによるものである。

令和7年度日本水道協会会計予算の前年度との比較について、法人全体においては、内部取引となるため予算書に計上はないが、毎年度当初に本部が各支部に交付している活動資金を支部等活動費として資金移動しており、令和7年度も令和6年度と同額の3,784万円を予定している。

次に本部のみの予算においては、法人税等を含めて1億2,408万7,000円の赤字を見込んでいる。

支部の予算は、繰越金や本部が送金する支部等活動費を収益に計上して予算を編成しており、内閣府に提出する計算書類では「支部等活動費収入」、「繰越金収入」また「積立金積立支出」などは除いて計上されるため、公益法人会計基準上の令和7年度収支予算は、収益で1億7,295万2,000円、費用で4億3,679万3,000円となり、2億6,384万1,000円の赤字となる。

ただし、各支部の費用予算額は、予備費を含めて計上されていることから、決算時には赤字が減少すると予測される。

なお、各支部総会において補正予算が編成された場合には、補正後の予算で支部活動を実施する。

次に、令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて、資金調達は令和7年度も予定はない。

設備投資については、令和7年度は、日本水道会館の空調設備更新、ほか2件の更新工事を予定している。

事業計画と会計予算については、本理事会の承認を得た後、3月31日までに内閣府へ提出することとなる。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 第4号議案 公益社団法人日本水道協会第106回総会の開催及び開催通知の送付について

令和7年6月に開催する総会は「第106回総会」と称し、6月26日に東京都千代田区の砂防会館別館にて開催する。開始時間は午後1時30分からとし、「役員改選」、「運営会議委員改選」及び「令和6年度会計決算の承認」を議案として上程する。

議決の方式は、議案内容を「社員総会参考書類」として事前に正会員に対して送付するとともに、書面や電子メールでの議決を認める方式は採用せず、総会に参加した正会員の決によるもの

とする。また、代理人による議決権行使は、委任状の提出によって、出席正会員へ委任することとする。

なお、委任状の受任者が空欄の場合、受任者を会長都市である東京都とする。

開催通知については、4月上旬頃、会員宛に書面にて通知する。

また、議事の終了後は、東京大学先端科学技術研究センターの春日准教授をお招きし「(仮題)次世代へ水道をつなぐために～今こそ水道の重要性をPRするとき～」と題した特別講演をお願いするとともに、出席正会員により地元選出国議員等に対し令和8年度水道関係予算に係る陳情活動を実施する。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 第5号議案 令和7年度水道イノベーション賞について

水道イノベーション賞は、現在多くの課題を抱えている水道界において、様々な工夫をもって課題の克服に取り組んでいる正会員に対し、その功績を日本水道協会会長表彰の一つとして讃え、また、それらの取組を紹介することにより、日本の水道界が新たな取組に着手する気運を高めることを目的として平成26年度から実施しており、令和7年度においても、引き続き水道イノベーション賞を実施する。

また、水道インフラの価値を高める広報活動を創意工夫を図りながら実施している正会員、賛助会員を表彰し、その事例を紹介することにより、さらなる広報活動の気運を醸成させ、利用者である国民が“水道はかけがえのない地域の財産”という認識を持ち、水道に広く関心を持ってもらうことが水道界の抱える課題解決に繋がることから、水道イノベーション広報大賞を新たに設置する。

応募期間は令和7年4月1日から6月10日とし、電子メールによる申込みとする。また、本賞の更なる周知を図るため、別途募集用チラシを作成し正会員に配布する。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 第6号議案 会員の入会について

正会員として3団体、特別会員として7名、賛助会員として3社の入会希望があった。本件は、本協定会款第10条第2項に「入会は、総会において定める入会及び退会規定に定める基準により、理事会において決定し、通知するものとする」と定められていることから、お諮りするものである。

入会を認めない基準は、かつて会員であった団体が何らかの理由で除名された後、2年を経過していないことや、公益社団法人の会員として相応しくないと判断された場合などだが、今回の入会希望団体及び入会希望者は、入会の基準を満たしていると判断できるため、入会を認めることとした。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

## 6. 運営会議

令和6年度における運営会議は3回開催した。

会議の内容は以下のとおりである。

役員会名	開催期日	場所
第1回運営会議	令和6年6月5日	本協会会議室
第2回運営会議	令和6年9月4日	〃
第3回運営会議	令和6年11月27日	〃

### 1. 第1回運営会議（令和6年6月5日 於 本協会会議室（Web会議併用））

報告事項1 令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応

令和6年能登半島地震の被害状況について、本年1月1日16時10分石川県能登地方において、最大震度7を観測した地震が発生した。

断水状況は、6県39事業者において最大断水戸数が13万7千40戸にのぼるとともに、取水や浄水場などの基幹施設が甚大な被害を受けたことから、断水の解消まで多くの期間を要することとなった。なお、5月28日時点の断水状況は2千30戸となっている。

応援体制について、この度の地震では、発災直後から、主に石川県、富山県内において給水活動を展開するとともに、特に被害の大きかった能登北部6市町に対しては、1月5日に中部・関東・関西地方支部及び日水協本部職員による合同会議を金沢市で開催し、応急給水・応急復旧をパッケージで地域別に支援することを決定した。

地域の割振りについては、珠洲市と七尾市には中部地方支部、輪島市と志賀町には関東地方支部が、能登町と穴水町には関西地方支部に担当いただいた。また、その他の北海道、東北、中国四国、九州地方支部についても、順次この体制に加わっていただき、全国体制での応援が実施された。

さらに、各地区における復旧の進捗状況等を共有するため、金沢市企業局内に設置した現地本部において、毎日隊長会議を開催し、支部間の連携を図った。

次に、応急給水の派遣状況について、給水車については、ピーク時で最大92台の給水車を全国から派遣いただき、1月下旬から2月上旬まで、ピークが続いた。

応急復旧については、当初、浄水場や取水等の基幹施設の復旧がメインであったため、大規模な部隊の投入はできなかったが、浄水場が復旧するに従い、順次、面的な管路の調査に移行し、ピーク時で632名の方を派遣いただいた。

続いて、これまでの大規模災害時の日水協の活動状況との比較について、能登半島地震においては、5月31日時点で応援事業者が、応急給水401事業者、応急復旧171事業者と東日本大震災に次ぐ多くの会員水道事業体に応援をいただいたところである。また、応援人数は、4万9千342人、応援の活動期間が5月31日時点で152日となり、どちらも東日本大震災を凌ぐ長期間の応援となっている。

次に、能登半島地震における本協会の対応状況について、1月1日、地震発生後、速やかに救援本部を設置した。1月3日には、富山県支部へ先遣調査隊を派遣し、5日には石川県支部へ調整隊を派遣した。1月5日には、先ほどのパッケージ支援による応援体制を決定した。1月9日、理事長が武見厚生労働大臣と電話会談を行い、一刻も早い復旧に向け特段の財政措置をお願いした。1月12日、厚生労働省へ緊急要望として、復旧要員に係る宿泊場所の確保や、水道施設の復旧に係る道路啓開等について、要望を行った。1月18日、武見厚生労働大臣が石川県庁に来庁した際、応援隊の皆様と直接面会し、復旧の加速化に向け、改めて道路啓開、宿泊場所の確保などを要望した。2月1日、厚生労働省へ緊急要望として、被災した水道施設の速やかな復旧等を図るための財政措置の実現と国庫補助申請手続きへの柔軟な対応を要望した。2月14日には、全国上下水道コンサルタント協会と協定を締結し、協定の第一弾の運用として、令和6年能登半島地震の災害復旧業務に対応できるコンサルタント企業のリストを被災事業体に提供した。3月18日には、被災事業体に直接聞き取りを行った上で、中長期の水道復旧・復興支援職員の募集について、正会員宛に通知した。3月29日には、各応援隊が被災地に拠点を移し、復旧業務に従事するため、それまで調整拠点として金沢市企業局内に置いていた現地本部を撤収した。

その後、復旧の進捗に伴い、5月15日には関西地方支部が活動を終了するとともに、5月末をもって関東地方支部が活動を終え、6月以降については、中部地方支部に活動を引き継ぐことになったことから、5月31日付けで救援本部を解散した。

今後についても、引き続き、中部地方支部内で応援活動を継続するとともに、本部では、中部地方支部との連携のもと、必要に応じて、他の地方支部及び関係機関と連絡調整を図る。

次に、本協会救援本部からの職員派遣について、富山県支部に先遣調査隊を1月3日から5日まで、石川県支部へは1月5日から3月29日まで、職員を派遣している。

次に、広報活動について、今回の震災で、全国的にも水道が広くフォーカスされたことから、本協会では、本協会ホームページや公式 X（旧 Twitter）などを通じ、水道の復旧状況や応援活動の様子などを積極的に発信した。5月31日までの累計で、ポスト399件、リポスト391件の情報発信を行った。

続いて、被災地では、応急復旧から順次本復旧・復興のフェーズに移行していくに際し、本協会としても、中長期の職員派遣やコンサルタント企業の紹介など、可能な限りのサポートを図ってきた。

中長期の職員派遣は、被災8市町から計18名の募集があったが、現時点で全ての要望を充足している状況である。

また、全国上下水道コンサルタント協会との協定に基づく、コンサルタント企業の活用も行われている。

最後に、現在も中部地方支部管内での応援活動が続いているが、本協会では、この度の応援活動の中で得られた様々な教訓・課題を早期に整理し、水道界における更なる災害対応力の強化を図るための取り組みを進める。

はじめに、6月中旬にアンケートを発出する。発出先は、主な被災県支部である石川県、富山県、新潟県と、応援をいただいた全国の7地方支部としている。各支部においては8月中旬までのとりまとめにご協力いただきたい。

その後、8月中旬以降、本部にて内容の取りまとめを行い、ご意見を踏まえ、必要に応じて、「地震等緊急時対応の手引き」改訂に向けた特別調査委員会を設置して参りたいと考えている。

審議結果としては、年内に中間報告を取りまとめ、年度内には最終報告をまとめる予定である。

その後、手引きが改訂された暁には、来年の4月以降、出水期までに、重点的に周知を図っていく予定である。

以上、事務局より報告があった。

## 報告事項2 災害時における水道コンサルタントの情報提供に関する協定の締結

近年、自然災害が頻発化・激甚化するとともに、4月からは水道行政が国交省等に移管にされ、水道が公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に位置づけられることになるため、早期の施設復旧と円滑な災害査定の実施等に向け、体制強化が不可欠な状況にある。

このため、本協会正会員が被災し、コンサルタント業務に関する支援を必要とする場合に、全国上下水道コンサルタント協会を通じて、支援可能なコンサルタント企業を情報提供する枠組みを構築し、水道における災害対応の充実・強化を図ることを目的に協定を締結した。

本協定は本年2月14日に締結し、即日施行しており、協定施行日は能登半島地震においても本協定が活用できるよう即日施行とし、能登半島地震において活用している。

支援業務内容については、被害状況調査、応急仮設工事及び本工事に関わる調査設計、災害査定用資料の作成、その他の災害復旧に係るコンサルタント業務としている。

支援スキームについては、日水協から支援可能なコンサルタント企業の情報をコンサルタント協会に要請し、コンサルタント協会から支援可能な企業の情報が提供される。被災水道事業体は、提供された情報を基に、コンサルタント企業と契約し業務を行っていくこととなる。

以上、事務局より報告があった。

## 報告事項3 応急給水活動に係る水道保険制度の創設

地震や豪雨等の自然災害、突発的な水道管路の破損事故等の発生時に、まだ被害の全貌が分からない初期段階において、被災事業体は給水車が一刻も早く必要であるにもかかわらず、費用負担を懸念し、応援要請を躊躇して対応が遅れる事例が見受けられる。

こうした状況を踏まえ、本協会では、従来の「水道賠償責任保険」に、新たに「応急給水活動費用保険」を追加した。

「応急給水活動費用保険」では、他水道事業体へ応急給水活動を要請後、応援水道事業体へお支払いする活動費用（災害救助法等の適用により都道府県から補填された部分を除く）をお支払いする。また、現地における応援隊の作業待機や派遣の取りやめに伴って生じたキャンセル料についてもカバーされる。

自然災害は全ての水道事業体に共通するリスクであることから、最も加入者の多い「水道賠償責任保険」の基本補償とすることで、低廉な保険料を実現した。

被災水道事業体が躊躇なく応援要請を行うことで、迅速な応急給水活動の展開を可能とすることをコンセプトとしている。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項4 東日本大震災被災地への復興支援

本協会では、国が設置する「東日本大震災復興支援連絡協議会」に参画し、被災地への復興支援人材の派遣調整を行っており、本年度における派遣実績はない。

現在の状況について、震災から12年が経過した昨年11月末時点における復興事業の進捗状況は、岩手県95.7%、宮城県100%となっている一方で、福島県については、未だ65.5%程度にとどまっている。

また、現在、福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域は帰還困難区域を除き解除されており、水道をはじめ住民の帰還に向けたインフラ整備が急務となっている。

このため、会員水道事業体においては、被災地の窮状について一層ご理解いただくとともに、職員の派遣は各事業体の人材育成にとっても大きなメリットになるものと考えているので、復興支援職員の派遣につきご協力を賜りたい。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項5 水道行政の国土交通省及び環境省への移管に関する対応（報告）

令和5年6月29日に行われた、日本水道協会令和5年度第3回理事会において、「水道行政の移管に向けた検討委員会」の設置が承認された。

この委員会は、「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管され、一部の事務を地方整備局等が担うこととなったことを受け、行政移管に伴う水道事業者としての円滑な対応を図るため、今後制定される政省令など具体的なフレームに係る情報共有を速やかに行うとともに、水道事業者としての課題や対応等を検討することを目的に設置された。

なお、日本水道協会は、本検討委員会における検討結果を踏まえ、会員等に対し、わかりやすくかつ速やかに具体的な制度内容等を情報提供するよう努めるとともに、必要に応じて国等の関係機関に対し要望活動を実施する。主な検討事項は、事業の許認可・補助申請等の各種行政手続きに関すること、本省・地方整備局の所管事務に関すること、災害及び事故対応に関すること、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法及び社会資本整備重点計画法の対象施設等に関すること、水質又は衛生行政に関すること、その他必要な事項としている。設置期間は、令和5年7月1日から令和6年3月31日までとしている。

なお、本検討委員会で整理した事項である「社会資本整備重点計画に関する働きかけ」「地方整備局等が保有する散水車（給水装置付）の貸与」及び「水道災害復旧に関する協議等」については、事務常設調査委員会へ引き継ぐこととする。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項6 情報発信スキルアップセミナー実施報告

本セミナーは、令和6年3月22日に本協会で開催し、計95名の方々に参加いただいた。

セミナーでは、水道界における情報発信の重要性の説明や講師より、民間企業の広報、行政の広報、情報を正しく届けるため「伝わる」工夫をすることの重要性、発信者が伝えたい情報と受信者が知りたい情報のギャップを限りなく少なくすること、水道への興味・関心を得るためにイ

ンパクトが重要であること、伝わる文章・レイアウト・デザイン・フォント・配色・装飾について、事業体の広報物（断水のお知らせ、広報紙、X、検針票）を用いた改善アドバイスについて講義いただいた。

参加者の方々より大変好評いただいたところだが、参加者の意見を踏まえ次の開催の準備を進めていく。

以上、事務局から報告があった。

#### 報告事項7 第66回水道週間

第66回水道週間が、国からの依頼に基づき、6月1日から7日までの間「たいせつに みずは みんなの たからもの」をスローガンに、全国各地で各種行事が実施されているが、本協会においても、水道週間の実施細目を作成し、正会員水道事業体に対して実施方の依頼を行った。

また、全国の水道事業体等に提供する各種広報資料として、第66回水道週間における図画の部特選作品にスローガンを記載した水道週間用ポスター約40,000枚を作成し、日本水道新聞社作成の水道壁新聞と併せて正会員水道事業体等に配布した。

パンフレット類については、「みんなの水道2024」を6,000部、「水道の話シリーズ第58集」を30,000部作成し、水道事業体等に有料で提供している。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項8 第72回利根川水系連合・総合水防演習

総合水防演習は、国土交通省等の主催により、各地方整備局の管理する一級水系において毎年度開催されており、水防団の士気の高揚と水防技術の向上等を図るとともに、国・県・市町・防災関係機関及び民間協力団体の協力体制の確立と地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的としている。

本年5月18日、千葉県香取市佐原の利根川において、参加規模約7千人で開催された。

この度の演習では、一般の方に直接水道のPRを行える貴重な機会であるとともに、“上下水道一体での災害対応力強化”と“国交省地方整備局及び日水協地方支部との連携強化”に向けた取組みの一環として、日本水道協会として初めて関東地方支部がブースを出展した。

出展に当たっては、協会本部としても、広報材料を作成・貸与するなど必要なサポートを行った。

展示内容は、テントを2張り主催者側にて設置し、水道の災害支援のしくみや能登半島地震における応援活動に関するパネル8点の展示、ダクタイル鋳鉄管のカットサンプルの展示、パンフレット等の配布を行った。また、千葉県企業局と東京都水道局にご協力いただき、給水車による飲料水の提供、水質試験車の展示を行った。

当日は、能登半島地震を受けて水道に関心が高まっていることもあり、水道施設の老朽化や耐震化の状況などを聞かれることも多く、多くの方々に水道界の取組みを直接お伝えできたことは、大変有意義な取組みであったと考える。

以上、事務局より報告があった。

## 報告事項9 令和6年度水道イノベーション賞について

本協会では、様々な工夫により課題の克服に取り組んでいる正会員を表彰し、取組事例を紹介するとともに、その功績を称えることにより、日本の水道界が新たな取組に着手する気運を高めることを目的として、平成26年度より日本水道協会会長表彰の一つとして水道イノベーション賞を設置している。本年度についても、現在募集期間中であるので、多くの応募をお願いしたい。

以上、事務局より報告があった。

## 議案 令和7年度水道関係予算の要望について

全国の水道事業者は、人口減少等に伴い水道料金収入が減少する中、老朽施設の更新・再構築、人材の確保・育成、新たな水質問題への対応など、多くの課題を抱えている。

また、本年1月に発生した令和6年能登半島地震では、多くの浄水場が機能停止し、管路の破損も深刻で、大規模かつ長期にわたる断水が余儀なくされ、住民生活に大きな影響を及ぼした。近年、全国各地で自然災害が頻発し、いつどこで地震が発生してもおかしくない状況にあり、全国の水道事業者において、水道施設の耐震化を促進し、強靱化を図ることは、喫緊の課題となっている。

水道施設の耐震化は、各水道事業者が独立採算制の下、水道料金の改定や経営努力により財源の確保に努め、取り組んでいるが、住民生活を支える重要な社会資本である水道の整備事業を、防災・減災、国土強靱化の観点から、国として重点的、効果的かつ効率的に推進していくことが求められており、国庫補助金や起債制度をはじめとする国の持続的かつ安定的な財政支援が不可欠である。

このため、令和7年度水道関係予算獲得に向け、国等に対し時宜を得た予算獲得運動を実施する。

令和7年度水道関係予算要望事項は、国土交通省関係は「水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充」、総務省関係は「水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充」とし、自由民主党及び同党の水道事業促進議員連盟議員、公明党の上水道・簡易水道問題議員懇話会議員並びに関係国会議員は、主務省の要望事項に沿ったものとする。

運動の対象は、主務省の概算要求原案決定までは、国土交通省、環境省、総務省、自由民主党、水道事業促進議員連盟議員（自由民主党）、上水道・簡易水道問題議員懇話会議員（公明党）及び関係国会議員を対象とし、また、主務省の概算要求後から財務省原案決定までの間は、自由民主党、水道事業促進議員連盟議員（自由民主党）、上水道・簡易水道問題議員懇話会議員（公明党）、関係国会議員及び財務省等関係各省とする。

また、運営会議委員における陳情活動の更なる実効性、効率性を高めることを目的として、地元選出国会議員への事前の面会予約、及び当日の陳情をお願いしたい。

また、本年6月開催の第104回総会は全国から多くの正会員が出席し、地元選出の国会議員に対し効果的な陳情を行える機会であることから、総会終了後、出席正会員による陳情活動を実施したい。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。また、会議終了後、本議案の議決に基づき、陳情を実施した。

## 2. 第2回運営会議（令和6年9月5日 於 本協会会議室）

### 報告事項1 令和7年度上下水道関係予算概算要求の概要

本件については、国土交通省水管理・国土保全局水道事業課課長補佐の末益大嗣氏及び総務省総務省自治財政局公営企業経営室課長補佐の石田渉氏より、以下の要旨の説明を得た。

#### 1) 国土交通省

令和7年度上下水道関係予算の概算要求の基本的な方針は、能登半島地震の被害や人口減少等を踏まえ「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けて上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保と最適で持続可能な上下水道への再構築の2本を柱に上下水道一体で推進することである。

まず1つ目について、能登半島地震を踏まえ、国では3月に上下水道地震対策検討委員会を創設し、8月27日に最終取りまとめ案を公表した。その方針に従い、要求をしている。

2つ目としては、令和6年8月30日に閣議決定された水循環基本計画が新たに改訂され、その中で上下水道については、耐震化をはじめ、施設の再配置、PPPの推進があげられている。

今回能登半島地震で上下水道が大きく被害を受けたことから、総理から発言をいただくなど注目を集めており、それを踏まえて、国としても要求していきたいと考えている。

予算額としては、上下水道を合わせ、対前年度の1.20倍で1,353億円を要求している。

そのうち、上下水道一体効率化基盤強化推進事業費を大幅に増額し87億円、また水道、簡易水道事業並びに水道水源開発といった補助制度を196億ほど要求している。

これに加え、昨年度までの厚生労働省の生活基盤耐震化等交付金を引き継ぎ、国土交通省の社会資本整備総合交付金の中の防災・安全交付金として計上している。

続いて、新規要求事項について、上下水道施設の耐震化と災害時の代替性の多重性の確保のため、水道関係の予算として、地震対策に関する要求を新たに創設・拡充している。

また、最適で持続可能な上下水道への再構築として、水道事業運営基盤強化推進事業の拡充、水道管路耐震化等推進事業の拡充、高度浄水施設等整備費の拡充を要求している。

さらに、昨年度創設した国が主体的に技術開発を進める実証事業について、今年度は、さらに上下水道一体で取り組めるよう、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費を、これまでの水道調査費や下水道調査費をまとめ、創設したいと考えている。

それぞれの項目について具体的に説明をしていく。まず、能登半島地震において、浄水場などの基幹施設が機能を喪失したことで、断水が広範囲かつ長期的に発生したため、「1. 上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保」として以下の制度を拡充する。

1つ目が、上下水道施設の耐震化である。現在、交付金事業の緊急時確保事業と水道管路耐震化事業という中で、大きく耐震化に関する事業が入っているが、耐震にかかるものを1つにまとめる形で制度要求を考えている。

その中で、例えば導送水管など耐震化事業が現在ないことから、創設を図るなど一部拡充を考えている。

交付金を拡充した上でさらに集中的、計画的に執行する事業について、個別の補助金で支援することを考えており、上下水道システムの急所の耐震化については、新たに個別の補助事業を立ち上げて支援する。

また、災害拠点病院や避難所、防災拠点などの重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化を行うものについては、今年度から創設した上下水道一体効率化の中で、重点的に支援できるように要求している。

2つ目として、災害時の代替性、多重性の確保について、能登半島地震で可搬式浄水施設や給水車、防災井戸の整備などの必要性に関して意見があったため、交付金の拡充を考えている。

上下水道施設の耐震化については、交付金だけでなく、その交付金からさらに集中的、計画的に支援できるように個別の補助制度を要求する予定である。

特に交付の要件である資本単価要件については、資本単価要件に加え、新たに経営の努力をしている事業者や耐震化の取り組み事業を頑張っている事業者を適切に評価して、支援対象を拡充できるように要求していく。

次に、「2. 最適で持続可能な上下水道への再構築」として、上下水道施設の老朽化や人口減少に伴う料金収入の減少、地方公共団体の職員減少などが進む中で、上下水道の基盤強化を図るため、流域単位での施設統廃合や上下水道分野におけるDXの推進を要求している。

新たな制度としては、上下水道の施設再配置の最適化への支援として、取水地を上流に移転する際の取水施設や導水管の整備を支援対象にする要求をしている。

また、水道基盤強化計画の策定費用や上下水道の点検、調査に関するDX技術を活用について、新たに支援すること、台帳情報のクラウド化について、新たな制度として要求して対象を追加したいと考えている。

加えて、PFASへの対応について、令和5年度から資本単価要件を設けて活性炭処理などに関する支援を行ってきているが、PFASが大きく問題になってきているため、水源汚染に対処するため、施設整備に対する支援を拡充し、また資本単価要件の撤廃を要求している。

最後に、「3. 技術実証」について、下水道では、下水道技術実証事業として平成23年度から国が主体となって行われてきたが、水道についても下水道と同様に国が主体となって技術開発を進めるため、昨年度その費用を調査費として要求し認められた。

さらに、来年度については、上下水道における共通課題の解決に向けた技術実証と導入促進を行うにあたり、その水道事業調査費と下水道事業調査費を上下水道一体効率化基盤強化推進事業調査費として要求し、支援していく。

最後に8月30日の水循環基本計画の中で、秋の経済対策を見据えつつ、総理から発言をいただいた上下水道の耐震化の推進について、現在、国土交通省として、補正予算を確保していくため、事業者へ今年度の執行や令和7年度の事業が前倒しできるかなどをといったことをアンケート調査する予定としている。

能登半島地震を踏まえ、上下水道に注目が集まっているため、国土交通省としても当初予算の確保、補正予算の確保に向け頑張っていくので、ご協力のほどよろしくお願ひしたい。

以上、国土交通省より説明があった。

## 2) 総務省

令和7年度地方債計画の概要については、現時点では今年度の計画額の横置きとなり、今後、状況を見ながら必要な財源と確保等含めて行っていく。

本省からは、最近の水道に関わる情報提供をさせていただく。

1点目、各事業体へ水道事業などの防災対策のニーズ状況についてアンケート調査している。この調査は、能登半島地震を踏まえ、本省として水道の防災対策を来年度に向けて、何ができるかを考えるために行っている。

各水道事業体では、耐震化と耐震化以外の水道の防災対策、例えば仮設給水槽や応急給水のための給水車や可搬式浄水設備など、管路や水道施設の耐震化に加えて、断水をできるだけ短くするための工夫を行っており、「今取り組んでいる」あるいは「支援があれば取り組みたい」といったニーズを調査している。

アンケートは、基本的には選択式としており、交付税措置については、管路の耐震化や基幹施設の耐震化、相互連絡管、バックアップ管など使っており、また、国庫補助を使っているなどの質問に加え、国の制度に対する要望や地方財政措置を含む国の支援へのご意見を記入いただくものとなっている。

この調査を行い、総務省での検討の材料にしていく。

本省としては、各支部から問題提起いただいているような水道の防災対策、耐震化という部分の実情を把握し、どういった支援があれば取り組めるのかということ、財政担当部局の方にもアプローチし、一般会計と水道事業会計との役割分担も含めて考え、来年度の地方財政措置や対策に向けて考えていきたい。

2点目は、広域化・広域連携の取り組みの近況について、国では、各都道府県に県内市町村事業体の広域化や広域連携の旗振り役をお願いし、また広域化推進プランの作成をお願いして、この3月に47都道府県の水道の広域化プランができている。

自治体や事業体からは県との考え方、あるいは県とその市町村との調整について課題があることや事業体規模に適した広域化の考え方など、様々な意見を伺った。

こういったことも踏まえ、例年行っている都道府県の水道担当課及び市町村担当課に対する広域化のヒアリングに当たり、事前調査をお願いしており、それを踏まえヒアリングを行っていくことを考えている。

総務省としては、国交省と連携して、広域化・広域連携、さらにウォーターPPPや官民連携をどのように考えていくのか、また、県や都道府県の役割をより具体的に明確にし、市町村や自治体にサポートができるのかを検討していく。

以上、総務省より説明があった。

## 報告事項2 東日本大震災被災地への復興支援

本協会では、国が設置する「東日本大震災復興支援連絡協議会」に参画し、被災地への復興支援人材の派遣調整を行っており、本年度における派遣実績はない。

現在の状況について、福島県については、未だ65.5%程度にとどまっており、福島県浪江町から土木職1名の派遣要請があるため、復興支援職員の派遣につきご協力を賜りたい。

以上、事務局より報告があった。

### 報告事項3 下水道展'24東京への出展

水道行政の国土交通省への移管を契機として「上下水道一体での取組み」と「国民みんなで考える日本の水道」をテーマに、初めて下水道展に出展した。

本協会では、「安全」「安心」な水道を将来に繋げていくためには、国民の水道への理解醸成が不可欠であるとの認識のもと、5月に開催された「利根川水系水防演習」に関東地方支部と初出展したのを皮切りに、「下水道展」への出展、さらには、10月の全国会議での「水道PRブース」の出展など、内容を順次拡充しながら、一般向け広報の加速化を図ることとしている。特に、下水道展の出展に当たっては、夏休み中のお子様や一般の方々が多く来場されるため、こうした方々をメインターゲットとした出展内容とし、ブース来場者数は約2,000名であった。

出展内容について、体験学習コーナーでは、横浜市水道局、東京都水道局、日本ダクタイル鉄管協会の協力を得て、水源から蛇口までの流れに沿って、体験しながら水道のしくみを学べる各種コーナーを設置した。また、災害を想定した、給水袋の運搬体験も実施した。

利き水コーナーでは、約1,400名に体験をいただき、水道水、国産ミネラルウォーター、海外のミネラルウォーターの3種類の水を飲み比べていただいた。

パネル展示では、より深く水道のことを知っていただけるよう、各種パネルを設置し、職員が来場者に説明を行った。

当日は、全国6箇所の会員水道事業体よりご当地ボトル水を提供いただき、アンケート回答者へ先着順でプレゼントした。

また、小学生向けに、水道クイズも作成・配布した。

期間中は、国会議員をはじめ、国や関係機関の方々にも多数ご来場いただき、水道の取組みをPRできたことは、多いに有意義であったとともに、一般の方々へのPRを含め、本協会として、所期の目的を達成できたものと考えている。

以上、事務局より報告があった。

### 報告事項4 令和6年度全国会議（神戸市）特別講演及び水道PRブースの設置

全国会議2日目の10月10日9時より、特別講演を開催する。

趣旨としては、本年元旦に発生した能登半島地震で顕在化したとおり、我が国は地震大国でありながら、未だ水道の重要施設の耐震率は低い状況となっており、耐震化の推進は急務であるとともに、本地震で得られた教訓や課題を水道関係者で共有し、更なる災害対応力の強化を図っていくことは不可欠である。

また、開催地である神戸市においては、阪神・淡路大震災から30年を迎える節目の年であり、この震災は、災害対応や耐震基準が見直される契機となった災害である。

阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、これまで30年間に渡り培われてきた、水道事業としての耐災害性の強化に向けた取組みを、改めて振り返り、来るべき大規模災害への備えに活かしていくことは、大変意義深いものと考えている。

このため、「阪神・淡路大震災から能登半島地震 水道耐震化の歩みと今後の課題」と題し、金沢大学の宮島名誉教授をお招きし、講演いただくこととした。

本特別講演が、水道界の耐災害性のより一層の強化の一助になれば幸いと考えている。

続いて、本年度全国会議では、水道 PR ブースを設置する。

趣旨としては、水道が抱える課題の解決には、水道使用者の理解が不可欠であるとの認識のもと、日本水道工業団体連合会との共催により、開催地である神戸市水道局のご協力を得て、水道事業体、産業界が一体となった水道広報の更なる加速化を図って参りたいと考えている。

報告事項3の下水道展をベースに、より内容を充実したものにしていきたいと考えている。

なお、この水道 PR ブースについては、次年度以降も設置していきたいと考えている。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項5 令和6年度水道イノベーション賞

令和6年度水道イノベーション賞は、自薦と水道関係2紙から推薦された計27事例について選考会を開催した結果、大賞を神戸市水道局の「AI 審査アプリを活用した給水装置工事図面審査」、特別賞に仙台市水道局の「データから未来を導く～AIを活用した将来の「ヒト」「モノ」「カネ」の見える化～」、かずさ水道広域連合企業団の「水道事業広域化に伴う官民連携による雇用の共創と働き方改革～「水質（管末）検査業務における障害福祉サービスの活用と推進」～」、神戸市水道局の「スマート応急給水！ローコードツールを活用した情報共有～情報共有の効率化による負担軽減に向けて～」、曾於市水道課の「上下水道職員の困りごとを解決する一体型クラウドシステム構築～初心者でも現場対応に困らない仕組み作り～」を選出・決定した。

受賞事例については、水道協会雑誌、業界紙等で幅広く公開するとともに、全国会議において事例発表の場を設ける。また、すべての応募事例を全国会議会場内にてパネル展示する。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項6 令和6年度情報発信スキルアップセミナー

協会初の試みとして本セミナーを令和5年度に実施し、多くの参加を得て、好評いただいたことに加え、水道界における情報発信力の強化に資するため、セミナーは継続的に実施することとした。

本セミナーは、情報発信に関するより実践的なスキルを学んでいただくもので、自治体広報の専門家を講師にお招きし、2月14日に開催する。

具体的なプログラムは、まずテクニックに関する部分で、見る人の目を捉える見出しの付け方や文字数、効果的に内容が伝わるレイアウトのコツ、場面に応じたフォントや文字の大きさ、色づかい等のコツをご講義いただく。

また、着実に住民に情報を届けるための最適なツールの選択、さらに、前回好評いただいたプログラムで、実際に水道事業体で使用している断水のお知らせ、広報紙、X（旧 Twitter）を取り上げ、さらに伝わるものにするための改善アドバイスを講師からいただけるプログラムを今回も実施予定としている。

セミナーは、本協会会議室とオンラインの併用を予定しているが、セミナー外の講師への質問や各業界からの参加者との顔の見える関係構築の観点からも、参会での参加を検討いただきたい。

「情報発信」は、広報担当部署に限らず、工事のお知らせやそれに伴う交通規制、現在国民の

関心が高いPFASに関連した水質の情報等、様々な部署・職種の方が国民との重要な接点として行うものとする。このため、事務系職員はもちろんのこと、技術系職員の方にも必須スキルである。

水道事業に携わる一人一人が、「伝わる広報」のスキルを習得し、水道の重要性について、さらなる情報発信の推進・強化を行う必要があると考えているため、ぜひ、参加をご検討いただきたい。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項7 令和5年度水道賠償責任保険等の実績及び水道賠償責任保険のサービス拡充

水道賠償責任保険は、加入件数1,123件、取扱保険料502,253,180円、支払保険金358,553,706円、事故件数443件、支払保険金充当率71.39%であった。

水道機械設備損害保険は、加入件数277件、取扱保険料235,210,670円、支払保険金143,087,395円、事故件数72件、支払保険金充当率60.83%であった。

海底送水管損害保険は、加入件数53件、取扱保険料98,399,780円、支払保険金16,993,845円、事故件数1件、支払保険金充当率17.27%であった。

個人委託員等傷害保険は、加入件数419件、取扱保険料29,353,700円、支払保険金5,903,000円、事故件数88件、支払保険金充当率20.11%であった。

委託検針員・集金員賠償責任保険は、加入件数323件、取扱保険料9,348,380円、支払保険金2,150,104円、事故件数17件、支払保険金充当率23.00%であった。

管路修繕費用保険は、加入件数3件、取扱保険料3,063,010円、支払保険金0円、事故件数0件、支払保険金充当率0%であった。

情報漏えい賠償責任保険は、加入件数66件、取扱保険料17,494,390円、支払保険金0円、支払保険金充当率0%であった。

次に、水道賠償責任保険のサービス拡充について、地震や豪雨等の自然災害、突発的な水道管路の破損事故等の発生時に、まだ被害の全貌が分からない初期段階において、被災事業体は給水車が一刻も早く必要であるにもかかわらず、費用負担を懸念し、応援要請を躊躇して対応が遅れる事例が見受けられる。

こうした状況を踏まえ、本協会では、従来の「水道賠償責任保険」に、新たに「応急給水活動費用保険」を追加した。

「応急給水活動費用保険」では、他水道事業体へ応急給水活動を要請後、応援水道事業体へお支払いする活動費用（災害救助法等の適用により都道府県から補填された部分を除く）をお支払いする。また、現地における応援隊の作業待機や派遣の取りやめに伴って生じたキャンセル料についてもカバーされる。

自然災害は全ての水道事業体に共通するリスクであることから、最も加入者の多い「水道賠償責任保険」の基本補償とすることで、低廉な保険料を実現した。

被災水道事業体が躊躇なく応援要請を行うことで、迅速な応急給水活動の展開を可能とすることをコンセプトとしている。

以上、事務局より報告があった。

## 第1号議案 令和7年度水道関係予算等の要望について

今年度は、令和6年能登半島地震の甚大なる被害に鑑み、耐震化推進を前面に打ち出した内容となっている。

能登半島地震では、大規模かつ長期にわたる断水が発生し、先月には「南海トラフ地震臨時情報」が発表されるなど、大規模地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあり、全国の水道事業者において水道施設の耐震化を促進し、強靱化を図ることが喫緊の課題となっている。

こうした中、各水道事業者は、独立採算制のもと、水道料金改定や経営努力により財源を確保し、耐震化に取り組んでいるが、防災・減災、国土強靱化の観点から、国として重点的、効果的かつ効率的に推進することが求められており、国の持続的かつ安定的な財政支援が不可欠である。

こうしたことを踏まえ、先日、主務省から「令和7年度水道関係予算概算要求」示されたところだが、本協会としてもこの概算要求が実現されるよう、要望することとしたい。

要望事項1、「水道関係補助金・交付金」として、概算要求額の確実な予算化、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の事項要求の具体的な予算化、水道管路耐震化等推進事業における支援対象施設・自治体の拡充、次に要望事項2として、水道事業債6,356億円の確保、及び貸付条件の改善を要望することとしたい。

以上、事務局より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認されるとともに、会議終了後、出席委員により要望を実施することとされた。

## 第2号議案 公益社団法人日本水道協会第105回総会における会員提出問題について

先般、各地方支部で総会が開催され、会員の皆様から水道に関する諸問題についての審議をいただいたところである。そのうち、全国総会に提出すべきという決議をいただき各地方支部から報告を受けた全国総会への提案事項は、全体で85件であった。これを事務局で精査し、第105回総会に提出する会員提出問題（案）として取りまとめた。

本年度の会員提出問題は、「Ⅰ. 防災・減災、国土強靱化」として東日本大震災関係、災害対策関係、「Ⅱ. 水道の基盤強化」として補助関係、起債・繰出関係、「Ⅲ. 安定・安全の確保」として水源関係、水質関係、「Ⅳ. その他の重要事項」に分類している。

はじめに、「Ⅰ. 防災・減災、国土強靱化」の災害対策関係についてである。

問題1「水道施設の災害対策に対する財政支援等について」は、災害対策に関連する補助金等に対する要望を取りまとめており、本年1月の能登半島地震における甚大な被害に鑑み、水道施設の停電・土砂災害・浸水災害対策及び水道施設・管路の耐震化など、10項目を要望する。

問題2「水道事業の災害対策の強化について」は、災害対策についての行政支援を中心に取りまとめており、国、行政部局、水道事業者及び関係団体間における連携強化と国が中心となった活動拠点や宿泊施設の確保など、6項目を要望する。

問題3「非常時における電力及び通信ネットワークの確保について」は、東日本大震災の際、電気事業法第27条に基づく電力使用制限令が実施され、水道事業者においては様々な厳しい対応が求められた。再び電力使用制限及び計画停電を実施する際は、水道事業を対象から除外することなど、5項目を要望する。

次に、東日本大震災関係についてである。

問題4「放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償について」は、福島第一原子力発電所の事故から11年以上経過した現在でも、放射性物質を含んだ浄水発生土は、長期間にわたり仮置き保管されている実状にあることから、放射性物質を含む浄水発生土の処分地確保など2項目を要望する。

続いて、「Ⅱ. 水道の基盤強化」の補助関係についてである。

問題5「水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等について」は、既存の補助制度についての要望だが、要望事項を補助金の区分名等に合わせて3つに分けている。

水道施設整備費に関する事項では、安全で良質な水道水を安定的に供給するための水道水源開発施設整備費、水道施設機能維持整備費及び高度浄水施設等整備費について、防災・安全交付金に関する事項では、地震等の災害に対して強靱な水道施設を整備するための緊急時給水拠点確保等事業、水道管路耐震化等推進事業について、その他では、上下水道DX推進事業などについてとそれぞれの補助制度における、補助対象の拡大、補助要件の緩和・撤廃等を要望する。

問題6「水道施設の更新・再構築事業に対する新たな財政支援体制等の確立について」は、深刻な水道施設の老朽化の現状等に鑑み、長寿命化事業、更新・再構築事業、廃止施設の撤去事業等、新たな財政支援体制の確立等、6項目を要望する。

問題7「簡易水道事業統合等に対する財政支援について」は、統合により上水道事業が負担することとなる旧簡易水道施設の整備費等についての必要な財政支援など、3項目を要望する。

問題8「省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について」は、公募時期や交付決定の早期化など、2項目を要望する。

次に、起債・繰出関係についてである。

問題9「起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について」では、政府資金による安定的な資金調達機能の維持等、10項目を要望する。

問題10「公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活について」では、当該制度の復活と、それに伴う8項目を要望する。

続いて、「Ⅲ. 安定・安全の確保」の水源関係である。

問題11「安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進について」では、安定した水源を担保するため、ダムの堆積土砂事業に対する国庫補助制度の復活など、3項目を要望する。

問題12「水利権制度の柔軟な運用について」では、水道事業経営の根幹をなす水利権について、水需要見合いでの減量がなされないようにすることなど、5項目を要望する。

問題13「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針への対応について」では、近年の水害の激甚化、治水対策の緊要性、ダム整備の地理的な制約等を勘案し、治水協定や事前放流ガイドラインについて、協議の場を関係省庁等と行えるよう調整することなど、5項目を要望する。

問題14「特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減について」では、厳しい水道事業財政等に鑑み、ダムの維持管理等の負担金軽減を図ることなど、2項目を要望する。

次に水質関係についてである。

問題15「水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について」は、規

制・基準関係、事業実施関係、調査・研究関係ごとに分類された14項目を要望する。

なお、現在、メディアで頻繁に取り上げられている PFAS については、規制・基準関係の中で、国における健康リスク評価の確定、並びに財政・技術支援を要望する。

続いて、「Ⅳ. その他の重要事項」についてである。

問題16「電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について」では、本年5月使用分までとされた「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の継続、更なる拡充、また特別高圧を含めるなどを、さらに「電気・ガス・食料品価格高騰重点支援地方交付金」については、水道事業者が活用しやすいものとするなど、併せて5項目を要望する。

問題17「電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直しについて」では、平成23年の改正計量法省令に対応した電磁式や超音波式を含む水道メーターは、材質も環境に配慮したものへと改善されており、長期の使用に対する支障はほとんど見られないことから、電磁式等を含む水道メーターの耐久性等の検証を行い、検定有効期間を見直すことを要望する。

問題18「地下水利用等による専用水道に係る法整備及び対応について」では、水質管理の実態が不明瞭であること、地盤沈下といった環境への影響もあることから、地下水利用専用水道の正確な実態把握、水質管理の徹底、立ち入り検査など、適切かつ迅速な行政指導が行われるよう指針等によって明示することをはじめ、3項目を要望する。

問題19「配水管等の耐用年数の見直しについて」では、配水管の耐久性は、近年の技術進歩により大きく向上していることから、配水管の材質・構造等に応じた適切な耐用年数の検証等、2項目を要望する。

問題20「塗膜に含まれる低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等について」では、塗膜に含まれる低濃度 PCB 廃棄物の処分期限延長や調査及び処理費用に対する財政措置など、2項目を要望する。これは、環境省より、PCB の含有濃度が0.5ミリグラム／キログラムを超える塗膜くずの処分を令和9年3月末までと義務づけられているが、今後、全国的な調査結果によっては、期限以降にも発見されること、処分費用が高額となること等が課題となるためである。

問題21「広域的な広報活動について」では、水道利用者が水道事業の現状と将来のあるべき姿を知り、理解を深めてもらうために、現在、水道事業者は様々な媒体を使って広報活動を行っているが、各事業者単体での広報では限界がある。よって、全国もしくは地方単位でのテレビ番組、CM、ラジオ、ポスター、SNS 等を通じた広報活動を継続的に推し進めることを国に対して強く要望する。

問題22「分水、区域外給水の解消方法の簡素化について」では、市境が複雑に入り組む地域において、給水区域の重複を可能とする、分水区域外給水の手続きの簡素化等、2項目を要望する。

問題23「広域化等の促進に関する地方自治法の特例措置について」では、一部事務組合の構成都市のうち、一部の都市で施設の共同化の広域連携等を行う場合、全ての構成都市の議会の議決を得る必要があるため、一部の組合同規約の変更（共同処理する事務の団体の変更）をする場合、変更する団体の議会の議決をもって、組合同規約の変更が承認されるものとするを要望する。

問題24「水道分野の国際協力における水道事業者の役割の明確化及び国際協力活動への財政支援について」では、水道事業者の国際協力における役割の明確化、国際協力に係る調査・検討等を行う場合に要する費用等についての財政支援を要望する。

さらに、水道行政の移管に向けた検討委員会において、継続して審議が必要な事項について、本年5月に行われた第150回事務常設調査委員会にて、本年度、会員提出問題に含めて要望すべき事項を決定したため、本日はその追加について、お諮りする。

事項は2つである。

1つ目は「社会資本整備重点計画に関する要望」とし、現行の社会資本整備重点計画は令和3年度から令和7年度までの第5次の計画となっており、昨年度、水道もこの計画に加わることとなったが、水道界の意見は反映されていない。このため、次回計画策定に際しては、水道事業者の意見も踏まえること、さらに、社会資本総合交付金の対象とすることを要望する。

2つ目は、水道災害復旧事業費における漏水調査及び給水装置の取り扱いに関する要望である。

これは、水道の災害復旧時における国庫補助について、復旧工事と一体不可分な漏水調査費用並びに給水装置の工事費用（配水管から分岐後の最初の止水栓まで）を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法における災害復旧事業費の対象に加えるという要望である。

以上2点を含めた26問題を、第105回総会の会員提出問題として、提出したいと考えている。

以上、事務局より説明があり、審議の結果原案のとおり承認され、10月9日に神戸市で開催される第105回総会に提出することが決定した。

#### 第3号議案 令和7年度全国会議の開催地について

全国会議の開催地は定款などに特段の定めはないが、本協会が公益社団法人に移行した際に、開催地は、北海道地方支部から九州地方支部へ、北から南に順番に持ち回ることになっている。令和7年度全国会議の開催地方支部については、中国四国地方支部での開催となることから、次年度の開催地について中国四国地方支部長の広島市に相談したところ、広島市の推薦があった。

以上、事務局より説明があり、審議の結果原案のとおり承認され、10月9日に神戸市で開催される第105回総会に上程されることが決定した。

続いて、開催地を代表し、広島市水道局次長榊原氏より歓迎の挨拶があった。

### 3. 第3回運営会議（令和6年11月27日 於 本協会会議室）

#### 報告事項1 令和6年度水道関係補正予算に関する要望活動（緊急要望）

先般10月1日に石破首相より新たな経済対策の検討指示が出され、その財源となる補正予算が臨時国会で編成されることとなった。

本協会ではこの機会を捉え、運営会議委員に事前に書面にて合意を得たのち、今月6日に、関係国会議員・省庁に対して、水道施設の耐震化促進、強靱化のための令和6年度水道関係補正予算の確保について、青木理事長及び事務局において、全国簡易水道協議会と合同で緊急要望を行った。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項2 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会の設置

「地震等緊急時対応の手引き」は、平成20年12月に初めて手引きとして策定され、その後、東日本大震災（平成23年）、熊本地震（平成28年）、西日本豪雨（平成30年）等の度重なる災害経験

を踏まえ、2次にわたる改訂を経て今日に至っている。

令和6年1月に能登半島地震が発生し、能登半島北部地域を中心に水道施設等に甚大な影響を及ぼした。本地震においては、手引きの枠組みに基づき応援活動が長期間かつ広域的に実施され、本手引きの有効性が再確認される一方、基幹施設の大規模な被災や地勢的な背景等から、応援活動においても様々な課題が顕在化した。

また、令和6年4月には、水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管されたことから、今後、国土交通省のもとでの円滑な応援体制の構築が不可欠となる。

こうしたことから、地震等緊急時における災害対応力の更なる向上を図るため、本年10月8日に開催した第4回理事会において、「地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会」を設置し、手引きの改訂を行う。

以上、事務局より報告があった。

### 報告事項3 令和6年度日本水道協会全国会議の実施状況

本年度の全国会議は、10月9日から11日の3日間、神戸コンベンションセンターにて開催し、参加者は、3,421名と過去最多の参加をいただいた。

オープニングセレモニーでは、テープカットを行い、全国会議がスタートし、この後、開会式を行い、表彰式では、日本水道協会会長表彰を贈呈した。水道イノベーション賞表彰・事例発表では、大賞及び特別賞を受賞した4団体による事例発表を行った。

第105回総会では、神戸市水道局の田中副局長に議長をお引き受けいただき、「会員提出問題」を審議した。会員提出問題全26題が討議され、すべての問題について、関係機関に陳情を行うことが決議された。

また、次年度の全国会議開催地については、中国四国地方支部の広島市に満場一致で決定した。会議2日目の午前には、「阪神・淡路大震災から能登半島地震～水道耐震化の歩みと今後の課題～」と題し、講師に金沢大学の宮島名誉教授をお迎えし、特別講演を開催した。

水道研究発表会では、475編の論文発表が行われた。

水道PRブースでは、水道の使用者の皆さまに水道への理解を深めていただくために、様々な企画・展示を行い、視察コースでは2日間で4つのコースが行われた。

この度の全国会議は、産官学の垣根を越え、水道関係者が一堂に会した中で開催され、水道界のさらなる活性化に貢献できたものと考えている。

以上、事務局より報告があった。

### 報告事項4 令和6年度全国会議・2024神戸水道展「水道PRブース」の実施報告

水道PRブースは、一般の方に水道をPRし、ご理解をいただくことを目的として、神戸市の全国会議及び水道展に、水団連との共催並びに開催地・神戸市水道局のご協力により出展した。

3日間の期間中に、約1500名の方にご来場いただいた。

今回の出展では、来場者に水道に関する記憶が長く残るものにしたいと考え、体験型の展示を中心に設置した。

水道水とペットボトル水の「水の飲み比べ」や「凝集沈澱実験」、さらに、活性炭を使った実

験では、色を付けた水を使い、色素が活性炭に吸着することを見ていただく実験を行った。

さらに、「触れる展示：カットモデル」では、耐震管の仕組みをお伝えすることや鉄蓋やバルブなどの触れる資機材を展示した。

また、水道施設の実物大パネル等によるリアルな体験の提供にも努めた。特に、4mの実物大の水道管パネルの展示では、過去の地震では継ぎ手部分の抜けや破損による漏水が多く発生したこと、身近な道路下に漏水リスクの高い継ぎ手部分が多数存在すること、耐震化された水道管では漏水がほとんどないことなど、耐震化推進の重要性をお伝えした。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項5 日本水道協会検査事業の認知度向上を目指して～PR 動画制作～

日本水道協会が水道資機材の検査事業を始めて、来年で90年目を迎える。それ以前、水道資機材の納品検査は、各水道事業者が個別に行っていた。大きな水道事業者は、独自に検査設備を整備し、設備を持たない水道事業者はその都度、職員を製造工場に派遣して検査していた。

また、製造者側も全国から来る検査員に個別に対応しなければならず、製品仕様や検査法にも事業者特有の違いがあったため、大量生産や見込み生産ができない状況にあった。

時間的・経済的に大きな負担となっていた資機材検査の問題を解決するため、1933年の全国総会にて、水道事業者と製造者の双方から「全国一律の基準で日本水道協会が一括して検査を行う」よう要望がなされ、その2年後に検査事業を開始した。

今では、検査証印を確認することで、その資機材が安心して使える証明となっている。

現在、我が国では、老朽化が進む水道管への対応や頻発する災害に対する備えが急務となっている。本年4月には、水道行政が国土交通省へ移管され、水道管の更新・耐震化が促進される契機となることが期待されている。

こうした時期に、水道管の更新・耐震化事業に携わる水道事業者や製造者の皆様、さらに一般の方々にも水道の安全・安心の一端を担う資機材検査への関心をもっていただくため、また、日々努力している本協会職員の姿をお伝えしたいという思いで「PR 動画」を製作した。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項6 令和6年度情報発信スキルアップセミナー

本セミナーは、情報発信に関する、より実践的なスキルを学んでいただくもので、自治体広報の専門家を講師にお迎えし、今年度は2月14日に開催する。

具体的なプログラムは、見る人の目を捉える見出しの付け方や文字数、効果的に内容が伝わるレイアウト、場面に応じたフォントや文字の大きさ、色づかい等のコツの他に、実際に事業者で使用しているチラシ、広報紙、X（旧 Twitter）等を取り上げ、さらに伝わるものにするための改善アドバイスを講師からいただくプログラムも予定している。

申込みは、令和7年1月23日まで受け付けている。

セミナーは、オンラインを併用して行うが、集中した環境で受講できることやセミナー外の講師への質問、各業界からの参加者との顔の見える関係構築など、ぜひ参会での受講をご検討いただきたい。

水道界が一丸となり水道の大切さをPRしていくには、事務系職員はもちろんのこと、技術系職員の方にも情報発信能力向上は必須である。

事務・技術等の職種に関わらず、本セミナーへの参加についてご検討いただきたい。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項7 令和7年度日本水道協会研修会開催予定

令和7年度は、事務技術を合わせ、20コース以上の研修会を準備した。

新人研修に適した水道基礎講座など一部のコースは参加しやすさを考慮し、オンラインによる受講も可能としている。

また、情報発信スキルセミナーについても、引き続き開催する。

本協会では、今後も会員ニーズに即した研修会の実施に向けて取り組んで参りますので、ぜひとも人材育成にご活用いただきたい。

以上、事務局から報告があった。

#### 報告事項8 IWA（国際水協会）-ASPIRE（アジア太平洋地域）会議・展示会について

「第10回 IWA-ASPIRE 会議・展示会」が2025年（令和7年9月10日にニュージーランド オークランド市で開催される。

IWA-ASPIRE 会議・展示会は、アジア太平洋地域における上下水道、水環境など水に関する専門家が一堂に会する2年に一度の会議である。

日本における技術力や知見の発信はもちろんのこと、アジア地域の水道が抱える課題や現状の情報共有並びに国内外におけるネットワーク構築に、ぜひこの機会を有効にご活用いただきたい。

以上、事務局より報告があった。

#### 報告事項9 第13回日米台水道地震対策ワークショップ（台湾・台北市）

本ワークショップは、地震に強い水道の構築に寄与することを目的として、日本水道協会、米水研究財団（WRF）及び台湾水道協会（CTWWA）が共同し、1998年よりほぼ2年おきに各国持ち回りで開催している。水道事業者及び防災関係者が水道の地震対策に関する調査研究や情報共有を行う場となっており、第13回目は、台湾台北市において開催する予定である。

令和6年11月下旬より、順次、ホームページ、協会雑誌において本ワークショップに係る発表論文募集の告知を行うので、奮ってご応募いただきたい。

以上、事務局より報告があった。

#### 第1号議案 日本水道協会第105回総会会員提出問題等の処理等について

去る10月18日に東京都で開催された第103回総会において提出された会員提出問題は、24問題が上程され、すべての問題について関係先に対し陳情を行うことが決議されるとともに、陳情の時期、方法等については、運営会議に付託された。また、令和6年度水道関係予算等についても併せて要望活動を実施したい。

・関係国会議員宛

- ① 水道施設の災害対策に対する財政支援について
- ② 水道事業の災害対策の強化について
- ③ 非常時における電力及び通信ネットワークの確保について
- ④ 社会資本整備重点計画について
- ⑤ 水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱いについて
- ⑥ 放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償について
- ⑦ 水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等について
- ⑧ 水道施設の更新・再構築事業に対する新たな財政支援体制等の確立について
- ⑨ 簡易水道事業統合等に対する財政支援について
- ⑩ 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について
- ⑪ 起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について
- ⑫ 公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活について
- ⑬ 安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進について
- ⑭ 水利権制度の柔軟な運用について
- ⑮ 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針への対応について
- ⑯ 特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減について
- ⑰ 水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について
- ⑱ 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について
- ⑲ 電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直しについて
- ⑳ 地下水利用等による専用水道に係る法整備及び対応について
- ㉑ 配水管等の耐用年数の見直しについて
- ㉒ 塗膜に含まれる低濃度塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等について
- ㉓ 広域的な広報活動について
- ㉔ 分水、区域外給水の解消方法の簡素化について
- ㉕ 広域化等の促進に関する地方自治法の特例措置について
- ㉖ 水道分野の国際協力における水道事業者の役割の明確化及び国際協力活動への財政支援について

・国土交通省宛

- ① 水道施設の災害対策に対する財政支援について
- ② 水道事業の災害対策の強化について
- ③ 非常時における電力及び通信ネットワークの確保について
- ④ 社会資本整備重点計画について
- ⑤ 水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱いについて
- ⑥ 放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償について

- ⑦ 水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等について
- ⑧ 水道施設の更新・再構築事業に対する新たな財政支援体制等の確立について
- ⑩ 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について
- ⑬ 安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進について
- ⑭ 水利権制度の柔軟な運用について
- ⑮ 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針への対応について
- ⑯ 特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減について
- ⑰ 水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について
- ⑱ 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について
- ⑲ 電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直しについて
- ⑳ 地下水利用等による専用水道に係る法整備及び対応について
- ㉑ 配水管等の耐用年数の見直しについて
- ㉒ 塗膜に含まれる低濃度塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等について
- ㉓ 広域的な広報活動について
- ㉔ 分水、区域外給水の解消方法の簡素化について
- ㉕ 広域化等の促進に関する地方自治法の特例措置について
- ㉖ 水道分野の国際協力における水道事業者の役割の明確化及び国際協力活動への財政支援について

・環境省宛

- ⑥ 放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償について
- ⑩ 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について
- ⑰ 水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について
- ⑳ 地下水利用等による専用水道に係る法整備及び対応について
- ㉒ 塗膜に含まれる低濃度塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等について
- ㉓ 広域的な広報活動について

・総務省宛

- ① 水道施設の災害対策に対する財政支援について
- ② 水道事業の災害対策の強化について
- ③ 非常時における電力及び通信ネットワークの確保について
- ⑨ 簡易水道事業統合等に対する財政支援について
- ⑪ 起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について
- ⑫ 公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活について
- ⑱ 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について
- ㉑ 配水管等の耐用年数の見直しについて
- ㉓ 広域的な広報活動について

⑫ 広域化等の促進に関する地方自治法の特例措置について

・復興庁宛

⑥ 放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償について

・経済産業省宛

- ③ 非常時における電力及び通信ネットワークの確保について
- ⑫ 水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について
- ⑬ 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について
- ⑭ 電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直しについて

・農林水産省

⑫ 水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について

・内閣府

- ① 水道施設の災害対策に対する財政支援について
- ⑬ 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について

・財務省宛

- ① 水道施設の災害対策に対する財政支援について
- ④ 社会資本整備重点計画について
- ⑤ 水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱いについて
- ⑦ 水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等について
- ⑧ 水道施設の更新・再構築事業に対する新たな財政支援体制等の確立について
- ⑨ 簡易水道事業統合等に対する財政支援について
- ⑪ 起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について
- ⑫ 公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活について
- ⑬ 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について
- ⑮ 水道分野の国際協力における水道事業者の役割の明確化及び国際協力活動への財政支援について

・地方公共団体金融機構

⑪ 起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について

次に、令和7年度水道関係予算の確保等に関する要望について、要望事項1、水道関係補助金・交付金として、国土交通省及び環境省における水道関係補助金・交付金概算要求額の確実な予算化、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等、事項要求の具体的な予算化、水

道管路耐震化等推進事業における支援対象施設・自治体の拡充（資本単価要件の撤廃等）、次に要望事項2として、水道事業債6,356億円の確保、及び貸付条件の改善を要望することとしたい。

以上、事務局より要望事項の内容を説明するとともに、会議終了後、提出資料の陳情団編成案により陳情を実施したい旨を語り、審議の結果、原案のとおり決定した。

#### 第2号議案 令和7年度日本水道協会全国会議の開催期日及び会場について

令和7年度日本水道協会全国会議の開催地については、去る10月9日に神戸市にて開催された第105回総会において、既に広島市とすることが決定している。その後、開催地である広島市と全国会議の開催期日及び会場について協議した結果、開催期日は令和7年10月29日（水）から31日（金）までの3日間とし、会場は、オープニングセレモニーから総会、水道研究発表会の一部、シンポジウムなどメイン会場として「広島県立総合体育館」、また水道研究発表会会場として「ホテルメルパルク HIROSHIMA」とする。

以上、事務局より語り、審議の結果、原案のとおり決定した。

続いて、令和7年度全国会議開催地を代表し、広島市水道局次長の榊原氏より歓迎の挨拶があった。

## 7. 日本水道協会第104回総会

1. 開催期日 令和6年6月27日（木）13時30分～14時30分

2. 会場 砂防会館 別館 「シェーンバッハ・サボー」  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7-4

3. 総社員数 1,324会員

4. 出席社員数 出席社員 111会員  
委任状提出社員 997会員  
合計 1,108会員

### 5. 会議

定款第21条の定めに基づき、青木理事長が議長となり議事を進行した。

### 6. 議事

第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の選任について

第2号議案 令和5年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について

第1号議及び第2号議案いずれも原案のとおり決定された。

### 7. 報告事項

1) 令和6年度公益社団法人日本水道協会会計予算について

事務局から、令和6年度本協会予算について報告があった。

2) 令和7年度水道関係予算の陳情について

事務局から、本総会終了後に実施する陳情について報告があった。

### 8. 特別講演

時間 15時00分～15時40分

テーマ 水道事業の今後の展望 ～水道整備・管理行政の移管を踏まえて～

講師 国土交通省上下水道審議官 松原 誠 氏

### 9. 陳情活動

国会議員会館などにおいて、本総会に参加した会員による陳情活動を実施した。

## 8. 日本水道協会令和6年度全国会議 (第105回総会・水道研究発表会)

1. 開催期日 令和6年10月9日(水)～11日(金)

2. 会場 神戸コンベンションセンター

メイン会場	神戸国際展示場	2号館
第1会場	神戸国際会議場	地下1階メインホール
第2会場	〃	3階国際会議室(301)
第3会場	〃	3階レセプションホール
第4会場	〃	4階会議室(401、402)
第5会場	〃	5階会議室(501)
第6会場	〃	5階会議室(502)
第7会場	〃	5階会議室(504、505)
第8会場	神戸国際展示場	2号館2階2A会議室
第9会場	〃	2号館3階3A会議室

3. 参加者

来賓	49名
会員等	3,372名
合計	3,421名

4. 参加費

会員・関係省庁・公的研究機関・教育機関	19,000円(1名につき)
学生	9,500円(1名につき)
その他	38,000円(1名につき)

### 5. オープニングセレモニー

全国会議(総会・水道研究発表会)及び水道展の開会に当たり、テープカットを行った。

- ・日本水道協会副会長(豊中市長)
- ・国土交通省大臣官房審議官
- ・水道研究発表会論文審査等合同会議委員長
- ・日本水道工業団体連合会会長

### 6. 開会式

- 1) 開催地代表挨拶(神戸市水道事業管理者)
- 2) 日本水道協会代表挨拶(日本水道協会副会長(豊中市長))
- 3) 来賓祝辞(国土交通省上下水道審議官、環境省水・大気環境局長、総務省自治財政局長、日本水道工業団体連合会会長)
- 4) 来賓紹介

## 7. 表彰式

日本水道協会会長表彰	687名・4団体	(28名・4団体)
(1) 功労賞	13名	(7名)
(2) 特別賞	67名	(17名)
(3) 有効賞	9名	(3名)
(4) 勤続賞	598名	(1名)
(5) 水道イノベーション賞	4団体	(4団体)

※ ( ) 内は表彰式出席者数

## 8. 水道イノベーション賞表彰・事例発表

大賞 「AI 審査アプリを活用した給水装置工事図面審査」 (神戸市水道局)

特別賞 「データから未来を導く～AIを活用した将来の「ヒト」「モノ」「カネ」の見える化～」  
(仙台市水道局)

特別賞 「水道事業広域化に伴う官民連携による雇用の共創と働き方改革～「水質(管末)検査業務における障害福祉サービスの活用と推進～」 (かずさ水道広域連合企業団)

特別賞 「スマート応急給水! ローコードツールを活用した情報共有～情報共有の効率化による負担軽減に向けて～」 (神戸市水道局)

特別賞 「上下水道職員の困りごとを解決する一体型クラウドシステム構築～初心者でも現場対応に困らない仕組み作り～」 (曾於市水道課)

※他の応募事例は、昼食会場にてパネル展示し、また過去の応募事例は、ホームページで公開。

## 9. 会議

第105回総会は、定款第17条第4項第1号の規定に基づいて、理事会の決定により開催されるものであり、定款上の臨時総会にあたるため議長は出席正会員の中から選出することとなっていることから、事務局より開催地である神戸市水道局の田中副局長を議長として推薦したところ、満場一致で承認された。

議事については、以下のとおりである。

議案 会員提出問題について

- ① 水道施設の災害対策に対する財政支援について
- ② 水道事業の災害対策の強化について
- ③ 非常時における電力及び通信ネットワークの確保について
- ④ 社会資本整備重点計画について
- ⑤ 水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱いについて
- ⑥ 放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償について
- ⑦ 水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等について
- ⑧ 水道施設の更新・再構築事業に対する新たな財政支援体制等の確立について

- ⑨ 簡易水道事業統合等に対する財政支援について
- ⑩ 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について
- ⑪ 起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について
- ⑫ 公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活について
- ⑬ 安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進について
- ⑭ 水利権制度の柔軟な運用について
- ⑮ 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針への対応について
- ⑯ 特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減について
- ⑰ 水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について
- ⑱ 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について
- ⑲ 電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直しについて
- ⑳ 地下水利用等による専用水道に係る法整備及び対応について
- ㉑ 配水管等の耐用年数の見直しについて
- ㉒ 塗膜に含まれる低濃度塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等について
- ㉓ 広域的な広報活動について
- ㉔ 分水、区域外給水の解消方法の簡素化について
- ㉕ 広域化等の促進に関する地方自治法の特例措置について
- ㉖ 水道分野の国際協力における水道事業者の役割の明確化及び国際協力活動への財政支援について

議案について、会員間で活発な討議が行われた結果、すべての問題について、関係先に陳情を行うとともに、陳情の時期及び方法については運営会議に付託することが決定した。

## 10. 次年度全国会議開催地の決定

次年度全国会議開催地は中国四国地方支部の広島市と決定した。

なお、同日の懇親会において、神戸市から広島市へ協会旗の引継式を執り行った。

## 11. 水道研究発表会

### ・発表論文数

事務部門	55
計画部門	60
水源・取水部門	16
浄水部門	66
導・送・配水部門	102
給水装置部門	26
機械・電気・計装部門	16
水質部門	70
リスク管理・災害対策部門	41
脱炭素化部門	19
英語部門	4
計	475

## ・講演集

水道研究発表会は、産学官の垣根を超えた研究成果や知見の交流を通じ、水道界の課題解決に貢献してきた。デジタル化による情報へのアクセス性向上により、交流の一層の促進が期待されることから、令和6年度より、全国会議(水道研究発表会)講演集をデジタル化した。

## 12. 特別講演

演 題 阪神・淡路大震災から能登半島地震 ～水道耐震化の歩みと今後の課題～  
講 師 金沢大学名誉教授 宮島 昌克 氏

## 13. 水道 PR ブース

### 1) 開催期日

10月9日(水) 9:30～17:00

10月10日(木) 9:00～17:00

10月11日(金) 9:00～13:00

### 2) 会場 神戸国際展示場1号館2階

### 3) 来場者数 1,493名(うち、小学生341名(5校))

### 4) 実施概要

- ・実験・体験 水の飲み比べ、水源涵養林デモ、凝集沈澱実験・活性炭色素吸着、耐震管の仕組み、給水袋運搬、触れる展示(断層手動模型、カットモデル(管・バルブ)、鉄蓋、給水装置モデル)
- ・パネル展示 水循環、災害関係(令和6年度能登半島地震、阪神・淡路大震災、備え、水道料金・水道使用量)、クイズラリー
- ・その他大容量送水管フォトスポット、実物大水道管パネル等

## 14. 視察コース

10月10日(木) 3コース(事務局設定)

- ① KOBE WATER 布引溪流をめぐるコース
- ② 阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に伝えこれからの備えを学ぶ
- ③ 神戸市の水源「千苺貯水池」とビール工場を訪ねるコース

10月11日(金) 1コース(事務局設定)

- ④ 大容量送水管立坑(奥平野浄水場)と神戸の魅力をめぐるコース

2日間で計4コースを実施した。

## 9. 検査事業

本協会の検査事業は、昭和10年に最初の鉄管検査を開始してから、今日では検査対象製品数が50品目以上を数えるに至っており、水道事業者や水道施設の工事事業者が行うものとされる水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、水道用資機材の製造工場に職員を派遣し、JWWA規格、JIS、水道事業者等の仕様書に基づき検査を実施している。

また、厳正かつ公正な検査を行うため、学識経験者、消費者代表、水道事業者、製造者団体で構成される検査事業委員会や検査施行要項等専門委員会を設置し、「日本水道協会水道用品検査規程」等の制定・改正について審議するなど、水道事業者が使用する良質な水道用資機材の安定供給に貢献すべく努めている。

### 1. 検査体制

本協会では、検査を効率的に行うために全国に検査事業所及び地方駐在を設け、全国各地の製造工場に検査職員を派遣し、水道用資機材の検査業務を行っている。

また、特定の地域では水道事業者の職員に検査を委嘱する「都市委託検査員制度」を設け、地元製造者への機動的な検査対応に努めている。

### 2. 検査工場の登録状況

検査工場は登録要件により第1種、第2種、第3種工場の3区分に分類し登録している。

令和7年3月31日現在の検査工場の登録数は、次のとおりである。

なお、( )内は前年度末の登録数である。

#### (1) 第1種検査工場

※検査前合格証印表示の承認工場、見込生産品と完成生産品による移動ロット方式  
42工場 (42工場)

#### (2) 第2種検査工場

※検査前合格証印表示の承認工場、完成生産品による固定ロット方式  
60工場 (60工場)

#### (3) 第3種検査工場

※完成生産品による固定ロット方式  
213工場 (214工場)  
合計 315工場 (316工場)

### 3. 検査事業収入

令和6年度の検査事業収入は下表のとおりである。

(税込)

項目／年度	令和6年度	(参考) 令和5年度	対前年度比
検査事業収入	858,410千円	865,082千円	99.2%

#### 4. 検査実績

令和6年度における主要品種の検査実績は下表のとおりである。

品 種	単 位	検査数量	対前年度比
鑄 鉄 直 管	トン	147,345	93.1%
鑄 鉄 異 形 管	ヶ	33,919	93.0%
塗 覆 装 銅 管 直 管	ヶ	4,091	116.5%
塗 覆 装 銅 管 異 形 管	ヶ	5,455	98.7%
垂 鉛 め っ き 銅 管	ヶ	1,430	117.2%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル ラ イ ニ ング 銅 管	ヶ	3,410	122.8%
ポ リ エ チ レ ン 粉 体 ラ イ ニ ング 銅 管	ヶ	1,214	202.7%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管	ヶ	1,822	74.3%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 継 手	個	18,920	83.2%
ポ リ エ チ レ ン 管	トン	13,881	106.4%
弁 栓 類	個	278,496	95.4%
止 水 ・ 分 水 栓 類	ヶ	579,414	96.2%
ゴ ム 類	ヶ	4,521,043	92.2%
ボ ル ト ・ ナ ッ ト	本	10,964,019	99.0%

#### 5. JIS 製品認証業務

本協会では、検査事業の一環として産業標準化法に基づくJIS製品認証を行う登録認証機関として、平成17年11月に経済産業大臣の登録を受け業務を行っている。

令和6年度は既に本協会から認証を取得している工場等に対する維持審査業務を中心として、29社の審査を行った。

なお、令和7年3月31日現在の認証取得者数は76社である。

#### 6. 検査職員研修

令和6年度に行った研修は次のとおりである。

##### 1) 新規採用検査職員研修会

###### ・東京所管

(1) 開催期日 令和6年4月1日～4日

開催場所 ①4月1日～3日 本協会会議室

②4月4日 株式会社 遠山鉄工所

研 修 者 秋田駐在（1名）、東京検査事業所（2名）、愛知検査事業所（2名） 計5名

研 修 事 項 ・日本水道協会の組織及び事業内容について

・検査員の心得について

・検査事業の概要と実務について

・品質認証事業の概要と実務について

・検査工場視察

###### ・大阪所管

(1) 開催期日 令和6年4月2日～5日

開催場所 本協会大阪会館会議室

研 修 者	大阪検査事業所（4名）、滋賀検査事業所（1名）、 福岡検査事業所（1名）	計6名
研修事項	・日本水道協会の組織及び事業内容について ・検査員の心得について ・検査事業の概要と実務について ・計測機器の取扱いについて ・品質認証事業の概要と実務について ・検査工場見学（株式会社栗本鐵工所 加賀屋工場）	

## 2) 都市委託検査員研修会

### ・東京所管

(1) 開催期日	令和6年5月21日	
開催場所	Zoomによるウェビナー	
研 修 者	岩手中部水道企業団（1名）、矢巾町上下水道課（1名）	計2名
研修事項	・日本水道協会検査事業の概要について ・コンプライアンス研修について ・検査規定、通則、施行要項の概要について ・不適合ロットの処置について ・計測機器の取扱いについて	

## 3) 地方駐在検査職員研修会

### ・東京所管

(1) 開催期日	令和6年6月13～14日	
開催場所	株式会社コスモプロダクト（13日）、株式会社イトー Casting（14日）	
研 修 者	秋田駐在（1名）	計1名
研修事項	初年度検査員力量評価及び実地研修	
(2) 開催期日	令和6年8月6日	
開催場所	明和工業株式会社 新潟工場、水島鉄工株式会社 本社工場	
研 修 者	長岡駐在（1名）	計1名
研修事項	初年度検査員力量評価及び実地研修	
(3) 開催期日	令和6年9月13日	
開催場所	前澤給装工業株式会社 福島工場	
研 修 者	郡山駐在（1名）	計1名
研修事項	能力維持力量評価及び実地研修	

(4) 開催期日 令和6年9月13日  
開催場所 前澤給装工業株式会社 福島工場  
研修者 札幌駐在(1名)、松本駐在(1名) 計2名  
研修事項 検査の力量向上のための同行研修

(5) 開催期日 令和6年10月4日  
開催場所 村瀬鉄工所株式会社 函館工場  
研修者 札幌駐在(1名) 計1名  
研修事項 検査の力量向上のための同行研修

(6) 開催期日 令和7年2月5日  
開催場所 興和ゴム工業株式会社  
研修者 鹿島駐在(1名) 計1名  
研修事項 検査の力量向上のための同行研修

・大阪所管

(1) 開催期日 令和7年1月17日  
開催場所 株式会社川西水道機器  
研修者 高松駐在(1名) 計1名  
研修事項 能力維持力量評価及び実地研修

4) 地方駐在検査職員の集合研修会

・東京所管

(1) 開催期日 ① 令和6年10月29日  
② 令和6年10月30日(実地研修)  
開催場所 ① 本協会会議室  
② 株式会社クボタ 京葉工場  
研修者 札幌駐在(2名)、函館駐在(1名)、秋田駐在(2名)、  
宮城駐在(1名)、郡山駐在(1名)、宇都宮駐在(1名)、  
長岡駐在(1名)、高岡駐在(1名)、長野駐在(1名)、  
松本駐在(1名) 計12名  
研修事項 ・令和5～6年度検査不合格の報告について  
・株式会社バイタルにおける不正行為及び一時停止処分について  
・JISマーク表示水道用品の検査等に関する規則廃止に伴う検査施行要項の改正について  
・検査状況(報告)  
・地方駐在における試料採取立会の依頼方法及び検査月報作成に関する再周知について

- ・品質認証事業2024年度業務運営目標
- ・東日本各地方駐在・都市委託所管の取消となった登録番号一覧
- ・事務連絡について
- ・抜取検査の状況報告と品質確認判定表の書き方（再周知）

・大阪所管

(1) 開催期日 ① 令和6年12月4日

② 令和6年12月5日

開催場所 ① 本協会大阪会館会議室

② 朝日鑄工株式会社

研修者 高松駐在（2名）、広島駐在（1名）、山口駐在（1名）、  
延岡駐在（1名）

計5名

研修事項 ・検査証紙の不正使用に対応する再発防止対策について  
 ・地方駐在代行検査結果について  
 ・不適合事項の報告について  
 ・検査・認証業務におけるPR活動について  
 ・抜取検査実務見学による技術研修

## 7. 検査事業に関する広報活動

本協会では、検査事業及びJIS製品認証事業に対する理解を深めていただくとともに、客観性、透明性を確保するための一助として、検査事業のホームページ（<http://www.jwwa.or.jp/kensa/>）を平成12年5月に、また、JIS製品認証事業のホームページ（<http://www.jwwa.or.jp/kensa/jis/>）を平成17年11月に開設するなど、幅広い広報活動に努めている。

また、令和6年度には、安心して検査を活用していただけるよう「検査事業PR動画」を制作し、全国会議をはじめ、本協会ホームページや各種研修会等において広報活動を実施した。

## 10. 品質認証事業

本協会が第三者認証機関として実施している品質認証事業は、

- (1) 給水装置などに用いられる給水用具等の「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」への適合性に関する品質認証。(平成9年4月から実施)
- (2) 水道用資機材や水道用薬品の「水道施設の技術的基準を定める省令」への適合性に関する品質認証。(平成12年10月から実施)

であり、申し込みされた製品の基準適合性を審査し、適合していることが確認できた製品の認証登録を行っている。

また、認証登録された製品が市場へ出荷される前には、厳正に品質確認し、基準に適合していることが確認された製品には、消費者や水道事業者などが基準適合性を容易に確認できるよう品質認証マークを表示している。

なお、本協会の認証登録品は、ウェブサイト等により、消費者、水道事業者及び指定給水装置工事事業者などへ情報を公開している。

### 1. 認証登録状況

令和6年度の認証登録状況は下表のとおりである。

(単位：件)

	契約者数	登録件数	品質確認方法別の内訳		審査基準別の内訳	
			自社検査方式	抜取検査方式	基本基準	特別基準
令和6年度	301	1,360	742	618	1,230	130
給水用具等	254	1,294	676	618	1,230	64
資機材	14	21	21	0	0	21
薬品	33	45	45	0	0	45
(参考)令和5年度	308	1,393	753	640	1,258	135
給水用具等	257	1,323	683	640	1,258	65
資機材	16	22	22	0	0	22
薬品	35	48	48	0	0	48

### 2. 品質確認数量

令和6年度の品質確認数量は下表のとおりである。

(単位：千個)

区分	符号	自社検査方式	抜取検査方式	合計	(参考) 令和5年度
給水管	-	1,006	23	1,029	936
湯沸器類	A	244	1	245	337

区 分	符号	自社検査方式	抜取検査方式	合 計	(参考) 令和5年度
家電機器類	B	1,921	33	1,954	2,797
水 栓 類	C	1,071	71	1,142	1,525
ボールタップ類	D	680	17	697	596
メ ー タ ー ユ ニ ッ ト 類	M	269	21	290	363
パ ル プ 類	E	5074	317	5,391	5,974
逆流防止装置	F	185	14	199	201
継 手 類	G	25,765	1,243	27,008	30,590
洗 浄 弁	H	79	0	79	223
水 撃 防 止 器	I	1	13	14	16
水 栓 柱	J	316	0	316	341
浄 水 器	W	372	1	373	525
ユニット器具類	-	1,288	0	1,288	1,600
そ の 他	Z	353	63	416	767
合 計		38,624	1,817	40,441	46,791

### 3. 認証事業収入

令和6年度の認証事業収入は下表のとおりである。

(税込)

項目/年度	令和6年度	(参考) 令和5年度	対前年度比
認証事業収入	575,016千円	576,630千円	99.7%

### 4. 認証制度運営委員会

認証制度運営委員会は、品質認証事業の運営に係る重要事項について、公平、中立かつ独立した立場で調査・審議を行うことを目的として設置された。

本委員会委員は、学識経験者、消費者、水道事業者、指定給水装置工事事業者及び給水用具・水道用資機材・水道用薬品関係団体の計21名で構成されており、令和6年度は以下のとおり開催した。

#### 第50回委員会（令和7年3月13日）

開催場所 本協会会議室

審議事項 (1) 品質認証業務規則の改正

報告事項 (1) 文書管理要綱の改正

(2) 品質認証センターの認証登録件数及び収入

(3) 品質認証業務マネジメントレビュー

(4) 認証登録の一時停止

(5) 認証審査委員会の審議結果

(6) 2024年度試買検査

**5. 認証審査委員会**

認証審査委員会は、品質認証センターの品質認証業務について、技術的、専門的な助言、検討及び調査等を行うことを目的として設置された。

本委員会委員は、学識経験者、水道事業者、指定給水装置工事事業者及び給水用具・水道用資機材・水道用薬品の工業会の代表など計20名で構成されており、令和6年度は以下のとおり開催した。

**第52回委員会（令和7年2月17日）**

開催場所 本協会会議室

審議事項 (1) 副委員長の互選  
(2) 特別基準の検査方法の改正（JWWA G 119等）

報告事項 (1) 認証登録の一時停止  
(2) 2024年度試買検査の結果

**6. 品質認証事業に関する広報活動**

本協会では、消費者や水道事業者などに、安全な水道水を供給するための本協会品質認証制度について正しくご理解いただくとともに、各種認証登録品の安全性をPRするため、ホームページ及びXを活用した広報活動を行っている。

## 11. 水道施設管理技士資格制度

平成14年4月に施行された改正水道法により、水道事業者は、水道の管理に関する技術上の業務の全部又は一部を他の水道事業者等の第三者に委託することが可能となった。このことを受け、受託者となる民間企業等の技術力を評価できる制度を求める声が水道事業体及び民間企業双方から寄せられ、資格制度の検討を行った。その結果、本協会と公益財団法人水道技術研究センター、公益財団法人給水工事技術振興財団、全国簡易水道協議会の4団体で「水道施設管理技士資格制度協議会」を組織し、水道関係技術者の技術力を判定する「水道施設管理技士資格制度」を平成16年度から開始した。さらに、この制度の透明性及び公平性を図り、適正な運営管理を確保することを目的とした「水道施設管理技士資格制度管理委員会」、資格認定登録機関として「水道施設管理技士認定センター」を設置し、本協会が認定登録機関に係る事務を所掌することとなった。

資格の種類は水道浄水施設管理技士と水道管路施設管理技士の2種類とし、それぞれ1級から3級の3段階としている。

登録の有効期間は4年間となっており、更新時にはe-ラーニングによる登録更新講習を実施している。また、更新手続きを行わなかった登録者に対しては、失効後1年間に限り再登録を受け付けており、テキストによる学習後に再登録を行っている。

なお、水道浄水施設管理技士1・2級及び水道管路施設管理技士1・2級については、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」として令和7年2月14日に登録されている。

令和6年度の3級の認定・登録者数、1・2級資格試験の受験者数、合格者数、1・2級特例認定者数、更新登録者数及び再登録者数は以下のとおりである。

### 1. 新規登録者数

#### 1) 水道施設管理技士3級の認定・登録結果

	3級初任者講習会免除者	3級初任者講習会修了者	計
水道浄水施設管理技士	485名	30名	515名
水道管路施設管理技士	183名	15名	198名
浄水・管路同時登録者	27名	6名	33名
計	695名	51名	746名

#### 2) 1・2級資格試験実施概要

- (1) 実施時期 令和7年1月19日(日)
- (2) 実施場所 札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市
- (3) 合格発表 令和7年3月25日(火)

#### 3) 1・2級資格試験受験者及び合格者

	受験者	合格者
・水道浄水施設管理技士1級	108名	24名
・水道浄水施設管理技士2級	445名	196名

・水道管路施設管理技士1級	23名	4名
・水道管路施設管理技士2級	195名	75名
計	771名	299名

4) 1・2級資格特例認定者\*

・水道浄水施設管理技士1級	6名
・水道浄水施設管理技士2級	0名
・水道管路施設管理技士1級	6名
・水道管路施設管理技士2級	1名
計	13名

※技術士（上下水道部門「上水道及び工業用水道」又は「水道環境」に合格し登録した者に限る）で一定の条件を満たした者は3級登録を経ないで、無試験で1・2級に登録できる。

2. 更新登録者数

・水道浄水施設管理技士1級	162名
・水道浄水施設管理技士2級	617名
・水道浄水施設管理技士3級	1,554名
・水道管路施設管理技士1級	67名
・水道管路施設管理技士2級	228名
・水道管路施設管理技士3級	824名
計	3,452名

3. 再登録者数

・水道浄水施設管理技士1級	4名
・水道浄水施設管理技士2級	29名
・水道浄水施設管理技士3級	89名
・水道管路施設管理技士1級	3名
・水道管路施設管理技士2級	12名
・水道管路施設管理技士3級	46名
計	183名

なお、令和7年3月31日現在の登録者総数は、下記のとおりである。

・水道浄水施設管理技士1級	628名
・水道浄水施設管理技士2級	3,025名
・水道浄水施設管理技士3級	7,023名
・水道管路施設管理技士1級	228名
・水道管路施設管理技士2級	1,050名
・水道管路施設管理技士3級	3,098名
計	15,052名

## 12. 水道水質検査優良試験所規範(水道 GLP) 認定業務

水道水の水質検査は安全性を確認する最終段階であり、水質検査機関における検査結果の精度と信頼性の確保は極めて重要である。また、その必要性について環境省が水道担当学会等ではしばしば指摘している。

日本水道協会は、水道事業者等の水質検査機関のあり方と、環境省が示す登録水質検査機関の登録基準等をさらに具体化するとともに、水質検査の実施に当たっての必要事項を明確にして、水道水の水質検査に特化した水道 GLP を平成16年9月に定め、平成17年8月からこの認定業務を開始した。

令和6年度は、下記のとおり現地審査を実施している。

### 1. 水道 GLP 認定状況

令和7年3月31日現在の水道 GLP 認定検査機関の合計は146箇所である。新規申し込みの時に新規認定審査を行い、その後、継続的に認定の要求事項を満たしていることを確認するために2年後にサーベイランスを、4年後に更新のため更新審査をそれぞれ実施している。

令和6年度の審査状況は、次のとおりである。

- |           |      |
|-----------|------|
| ① 新規認定審査  | 0機関  |
| ② 更新審査    | 33機関 |
| ③ サーベイランス | 41機関 |

※なお、認定を行った水質検査機関については、水道協会雑誌及びホームページにおいて公表している。

### 2. 水道 GLP 運営委員会

水道 GLP 認定事務局が行う水道 GLP 認定業務における品質方針及び業務の運営に係わる重要事項について、公平、中立かつ独立の立場で審議を行うために、学識経験者、水道事業者及び水質検査機関から構成される委員会を設け、審議、決定している。

第21回委員会（令和7年3月3日）

開催場所 本協会会議室

議 題

- ① 水道水質検査優良試験所規範（水道 GLP）の改正について
- ② 水道 GLP 認定業務の運営方針について
- ③ 水道 GLP 認定品質マニュアル及び規則の改正等について
- ④ その他

報告事項

- ① 2024年度水道 GLP 認定業務の実施結果について
- ② 2024年度品質システムの運営状況について（マネジメント・レビュー報告）
- ③ 2024年度品質システム文書（三次、四次文書）の改正等について

④ その他

### 3. 水道 GLP 認定委員会

水質検査機関の認定審査結果について、公平、中立かつ厳正な立場で認定を行うために、学識経験者、水道事業者及び水道水質検査機関（当該審査に参加していない者）から構成される委員会を設け、審議、決定している。

第194回委員会（令和6年5月14日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（堺市上下水道局、群馬県企業局、盛岡市上下水道局、  
尼崎市公営企業局）  
② 水道 GLP 認定維持（（一財）中部公衆医学研究所、（一社）香川県薬剤師会）

第195回委員会（令和6年6月26日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（愛知県水質試験所、かずさ水道広域連合企業団、岡山市  
水道局、甲府市上下水道局、（公社）大分県薬剤師会）  
② 水道 GLP 認定維持（大阪市水道局、（一財）茨城県薬剤師会検査センター、豊  
田市上下水道局）

第196回委員会（令和6年7月24日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（（公財）鳥根県環境保健公社、内藤環境管理（株））  
② 水道 GLP 認定維持（横須賀市上下水道局、神奈川県企業庁、秋田市上下水道  
局、（株）山梨県環境科学検査センター、（株）沖縄環境保全研究所）

第197回委員会（令和6年8月27日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（八戸圏域水道企業団）  
② 水道 GLP 認定維持（（株）日本環境技術センター、（株）環境公害センター、  
松山市公営企業局、日本衛生（株）、（一社）京都微生物研究所）

第198回委員会（令和6年9月17日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（（株）東海テクノ、（一財）上越環境科学センター、（一財）  
沖縄県環境科学センター）  
② 水道 GLP 認定維持（新潟市水道局）

第199回委員会（令和6年10月29日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（(株)環境総合リサーチ中部事業所）  
② 水道 GLP 認定維持（北九州市上下水道局、(株)環境科学研究所、広島市水道局、下関市上下水道局、(株)メイキョー、(一財)山形県理化学分析センター、西宮市上下水道局、(一財)静岡県生活科学検査センター）

第200回委員会（令和6年11月19日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（高知市上下水道局、大津市企業局）  
② 水道 GLP 認定維持（(一財)青森県薬剤師会食と水の検査センター、(株)東海分析化学研究所、京都市上下水道局、(一財)宮崎県公衆衛生センター）

第201回委員会（令和6年12月17日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（豊中市上下水道局、東北環境開発(株)、(公財)北九州生活科学センター、姫路市上下水道局）  
② 水道 GLP 認定維持（川崎市上下水道局、(株)再春館安心安全研究所、(公財)秋田県総合保健事業団、(株)太平環境科学センター）

第202回委員会（令和7年1月28日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（桐生市水道局、(株)理研分析センター）  
② 水道 GLP 認定維持（阪神水道企業団、福岡市水道局、周南都市水道水質検査センター協議会、福井市上下水道局、(一財)三重県環境保全事業団）

第203回委員会（令和7年2月25日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（宇都宮市上下水道局、千葉県企業局、(一社)県央研究所）  
② 水道 GLP 認定維持（(一社)愛知県薬剤師会、名古屋市上下水道局）

第204回委員会（令和7年3月18日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水道 GLP 認定更新（(一財)中部微生物研究所、福岡県南広域水道企業団、(一財)岩手県薬剤師会検査センター、坂戸、鶴ヶ島水道企業団、(株)新環境分析センター、(公財)山口県予防保健協会）  
② 水道 GLP 認定維持（仙台市水道局、藤吉工業(株)）

なお、組織の名称は認定委員会開催時の表記方法による。

## 13. 調査研究事業

調査研究事業は、複雑・多様化する水道技術問題に対処するために、各水道事業体が抱えている技術上の課題を水道事業体に代わり、本協会の技術を所管する工務部並びに水道技術総合研究所が、調査・研究するものである。

(令和6年度調査・研究項目：水道技術総合研究所担当分)

1. 広域化及び公民連携推進に係る調査研究  
(平成21～令和6年度)
2. 業務指標 (PI) に関する調査  
(平成19～令和6年度)

## 14. 経営アドバイザー事業及び相談業務等

### 1. 水道事業経営アドバイザー事業

会員等からの委託を受け、水道事業の経営効率化をはじめとする水道事業の新たな展開の支援等に資するため、平成9年4月1日より、経営アドバイザー事業受託規程に基づいて事業を実施している。

令和6年度は、次の水道事業体の経営・技術診断業務を実施した。

#### ○経営診断

- (1) 提出資料による受託団体：蓮田市、行橋市
- (2) 現地調査による受託団体：無し

### 2. 法律相談業務

各種法律関係業務の調査、情報の収集を行っているほか、法律、営業、労務等に関する電話、電子メール等による様々な相談、質問等に対応している。

より専門的な問題については、法律アドバイザーの橋本勇弁護士に意見を求めるほか、必要に応じて橋本弁護士に来協願い、会員との直接の面談による相談に応じている。また、会員の利便性向上の観点から、Web形式の面談による相談も実施している。

なお、令和4年度に設置したホームページでの相談窓口や水道事業相談ダイヤルについては、水道関係者のみならず、幅広く一般の方にも活用いただいている。

### 3. 経営相談業務

各種経営関係業務の調査、情報の収集を行っているほか、経営、料金、経理処理等に関する電話、電子メール等による様々な相談、質問等に対応している。

より専門的な問題については、経営アドバイザーの国近宜裕公認会計士に意見を求めるほか、必要に応じて国近公認会計士に来協願い、会員との直接の面談による相談に応じている。また、会員の利便性向上の観点から、Web形式の面談による相談も実施している。

なお、令和4年度に設置したホームページでの相談窓口や水道事業相談ダイヤルについては、水道関係者のみならず、幅広く一般の方にも活用いただいている。

### 4. 技術相談業務

水道の技術問題に関する各種調査並びに情報の収集を行っているほか、多岐の事項にわたる技術相談に応じている。

### 5. 講師派遣業務

地方支部あるいは都府県支部等からの要請により、担当者を講師として派遣した会議、研修会等はおおむね次のとおりである（日本水道協会本部主催研修会及び日本水道協会が受入主体となっている JICA 研修コース等を除く）。

(1) 事務講習会・研修会講師派遣

令和6年6月27日	山形県企業局令和6年度水道経営スクール（山形市）			
	「企業会計の仕組み（公営企業会計の原則）」	調査部調査役	赤木	敦
	「企業会計の仕組み（複式簿記の基礎）」	調査部調査課主査	三浦	巧
令和6年7月19日	日本水道協会青森県支部令和6年度水道基礎講座（青森市）			
	「水道概論（水道法の概要）」	調査部調査課調査専門監	日山	碧
令和6年8月16日	日本水道協会青森県支部令和6年度水道事務講習会（青森市）			
	「水道経営について」	調査部調査課調査係長	笹原	俊一
	「水道事業の広報について」	調査部調査課広報係長	初芝	美寿々
令和6年8月21日	日本水道協会愛媛県支部事務講習会（西条市）			
	「水道料金における債権管理について」	調査部調査課労働係長	大澤	理恵
令和6年8月27日	佐賀西部広域水道企業団研修会（佐賀市）			
	「水道経営について」	調査部調査役	赤木	敦
令和6年9月26日	令和6年度日本水道協会中国四国支部事務講習会（徳島市）			
	「水道料金改定業務について」	調査部調査課長	宮田	義範
令和6年9月26日	令和6年度職員研修事業（大分市）			
	「水道料金改定について」	調査部調査課調査専門監	日山	碧
令和6年10月1日	日本水道協会愛知県支部講習会（常滑市）			
	「適正な水道料金の設定及び水道料金の改定について」	調査部調査課調査係長	笹原	俊一
令和6年10月24日	日本水道協会栃木県支部実務研修会（真岡市）			
	「水道料金改定について」	調査部総括担当課長	平賀	隆
令和6年10月30日	日本水道協会岩手県支部令和6年度特別研修（Web開催）			
	「水道料金改定業務の手引きについて」	調査部調査課調査専門監	竹野下	祐一
令和6年10月30日	令和6年度日本水道協会新潟県支部実務（事務）講習会（新潟市）			
	「水道経営について」	調査部調査課労働係長	大澤	理恵
令和6年10月30日	日本ダクタイル鉄管協会セミナー（和歌山市）			
	「災害対応について」	総務部総務課課長補佐	二宗	史憲
令和6年11月19日	日本ダクタイル鉄管協会セミナー（広島市）			
	「災害対応について」	総務部総務課課長補佐	二宗	史憲
令和6年12月16日	西三河水道事業連絡協議会（刈谷市）			
	「水道料金の算定及び改定について」	調査部調査課調査専門監	竹野下	祐一
令和6年12月20日	日本水道協会京都府支部・京都府合同研修会（事務部門）（京都市）			
	「水道料金における債権管理について」	調査部調査課調査専門監	日山	碧
令和7年1月20日	日本水道協会群馬県支部事務講習会（Web開催）			
	「適正な水道料金の決定及び水道料金の改定について」	調査部調査課調査専門監	福島	岳志

令和7年1月21日 令和6年度大崎地方水道事業連絡協議会職員研修会（Web開催）  
「適正な水道料金の決定及び水道料金の改定について」 調査部調査課調査専門監 長谷川 翔 太

令和7年2月13日 令和6年度水道事業基盤強化に関する研修会（web開催）  
「地震等緊急時対応の手引きについて」 総務部総務課総務係長 對 馬 崇 敬

令和7年3月11日 令和6年度日本水道協会和歌山県支部（Web開催）  
「適正な水道料金について」 調査部調査役 赤 木 敦

令和7年3月14日 令和6年度日本水道協会中国四国支部 Web講習会  
「伝わりやすい広報について」 調査部調査課広報係長 初 芝 美寿々

## (2) 技術講習会・研修会講師派遣

令和6年4月18日 令和6年度日本水道協会鹿児島県支部総会（鹿児島市）  
「災害時の応援・受援体制について」 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛

令和6年4月23日 全国水道企業団協議会東北地区協議会第31回総会（山形市）  
「水道DXの推進について」 工務部規格課長 金 子 誠 司

令和6年4月26日 令和6年度日本水道協会福島県支部総会（郡山市）  
「水管橋・橋梁添架管の維持管理」 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛

令和6年5月23日 山梨県簡易水道協会 第1回水道事業実務研修会（笛吹市）  
「水道事業におけるICT活用の現状と今後」 工務部技術課技術専門監 松 藤 慎太郎

令和6年7月2日 令和6年度工事安全研修（横浜市）  
「水道工事事故防止（重点安全対策）」 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛

令和6年7月4日 第45回新潟県支部水道事業管理者協議会（十日町市）  
「能登半島地震の課題と教訓」 工務部技術課長 都 丸 敦

令和6年7月18日 日本水道協会東北地方支部第55回水道技術管理者協議会（盛岡市）  
「ウォーターPPPについて」 水道技術総合研究所主席研究員 今 井 滋

令和6年7月19日 令和6年度青森県支部水道基礎講座（青森市）  
「水道事業の施設管理について」

「水道事業の危機管理について」 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛

令和6年7月24日 第27回水道配管技術研修会（札幌市）  
「能登半島地震の課題と教訓」 工務部技術課課長補佐 木 村 俊 介

令和6年7月24日 令和6年度東部大阪水道協議会総務部会研修会（東大阪市）  
「水道システム概論」 工務部技術課長 都 丸 敦

令和6年7月30日 令和6年度宮城県水道事業広域連携検討会（仙台市）  
「地震等緊急時対応の手引きの意義と活用」 工務部技術課副主幹 並 木 武 史

令和6年8月1日 令和6年度埼玉県支部技術研修会（川越市）  
「水道施設の持続可能な維持管理に向けて」 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛

令和6年8月2日 日本水道協会愛知県支部管理者・管理職会議及び講演会（名古屋市）  
「水道の基盤強化に向けて～広域連携・官民連携～」  
水道技術総合研究所研究専門監 二見友久

令和6年8月19日 令和6年度日本水道協会和歌山県支部第1回水道研修会（和歌山市）  
「送・配水管路の維持管理～過去事例から見る維持管理と更新～」  
工務部技術課技術専門監 小林大育

令和6年8月23日 令和6年度日本水道協会長崎県支部事務・技術研究会（諫早市）  
「水道事業の広域化について」 水道技術総合研究所主任研究員 秋場忠彦

令和6年8月27日 令和6年度福井県支部第1回研修会（福井市）  
「事故事例から見る送・配水管路の維持管理と更新」  
工務部技術課技術専門監 島野敏寛

令和6年8月28日 国立保健医療科学院オンラインセミナー（web開催）  
「令和6年能登半島地震における水道施設の被災・復旧状況と今後の課題」  
工務部長 本荘谷勇一

令和6年8月29日 令和6年度埼玉県支部事務研修会（川口市）  
「水道事業における災害時の応急対応について」 工務部技術課技術専門監 島野敏寛

令和6年9月6日 令和6年度群馬県支部技術職員研修会（web開催）  
「災害対応について」 工務部技術課技術専門監 島野敏寛

令和6年9月10日 国立保健医療科学院令和6年度水道工学研修（和光市）  
「凝集・沈澱処理」 工務部水質課水質専門監 高見澤雅彦

令和6年10月16日 令和6年度日本水道協会愛媛県支部技術講習会（東温市）  
「応援受入マニュアルの作成について」 工務部技術課課長補佐 木村俊介

令和6年10月25日 令和6年度日本水道協会埼玉県支部東部ブロック協議会（杉戸町）  
「能登半島地震における日本水道協会の対応」 工務部技術課技術専門監 鎌田佳祐

令和6年10月29日 三重県環境保全事業団2024年度水道水管理セミナー（津市）  
「水道事業の災害時の対応について」 工務部技術課技術専門監 島野敏寛

令和6年10月31日 山形県企業局令和6年度水道経営スクール（第2回）（山形市）  
「水道事業における官民連携の推進」 水道技術総合研究所研究専門監 二見友久  
「災害時応急活動の実際」 工務部技術課技術専門監 野谷政良

令和6年11月1日 日本水道協会埼玉県支部県北水道協議会事務研修会（熊谷市）  
「ウォーターPPP導入と先進事例について～官民連携手法を含めて～」  
水道技術総合研究所主任研究員 星野力  
「水道事業における危機管理・災害対策について」 工務部技術課技術専門監 佐藤祐己

令和6年11月2日 令和6年度山口県支部技術主管課長会議（萩市）  
「災害時（地震）における応急復旧の現状と課題」 工務部技術課技術専門監 島野敏寛

令和6年11月14日 令和6年度日本水道協会中国四国地方支部技術講習会（出雲市）  
「応援受入マニュアルの作成について」 工務部技術課課長補佐 木村俊介

令和6年11月21日 日本水道協会北海道地方支部令和6年度水道事務・技術講習会（函館市）  
「ウォーターPPPの導入と昨今の動向について」  
水道技術総合研究所事務係長 古川 佑哉

令和6年11月28日 山梨県食品衛生協会令和6年度水道水質管理研修会（甲府市）  
「能登半島地震の課題と教訓」 工務部技術課技術専門監 小林 大育

令和6年12月5日 令和6年度西三河水道事業連絡協議会特別研修会（東郷町）  
「地震等緊急時の手引きの解説 応急給水・応急復旧・技術支援編」  
「災害時応急活動の実際」 技術課技術専門監 長谷川 敦朗

令和6年12月16日 三重県企業庁令和6年度水道施設維持管理研修（津市）  
「水道事業における危機管理対策について」 工務部技術課技術専門監 佛 明 智

令和6年12月19日 日本水道協会千葉県支部令和6年度水道講習会（千葉市）  
「令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応」 工務部技術課技師 寺 門 武 寛

令和7年1月21日 令和6年度大崎地方水道事業連絡協議会職員研修会（web開催）  
「漏水事故と防止対策について」 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛

令和7年2月13日 令和6年度佐賀県支部水道技術管理者研究会（佐賀市）  
「災害時の応援・受援体制について」 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛

令和7年2月18日 利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会講演会（東京都）  
「令和6年能登半島地震における対応について」 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛

令和7年2月21日 令和6年度日本水道協会高知県支部事務・技術講習会（高知市）  
「水道における災害対応～能登半島地震における対応を踏まえて～」  
水道技術総合研究所研究専門監 二 見 友 久

令和7年3月7日 令和6年度水道技術講習会（前橋市）  
「令和6年能登半島地震における水道支援活動の状況」  
工務部技術課課長補佐 木 村 俊 介

## 15. 第66回水道週間及び広報業務

### 1. 第66回水道週間への協力、各種活動の実施

#### 1) 第66回水道週間における実施細目の決定

第66回水道週間は、国土交通省上下水道審議官及び環境省水・大気環境局長通知（令和6年4月12日付け国水水第9号、環水大管発第2404125号）により、同省策定の第66回「水道週間」実施要綱に基づき、下記のとおり実施された。

- (1) 期 間 令和6年6月1日（土）～7日（金）
- (2) 主 催 国土交通省及び環境省並びに水道週間の趣旨に賛同する都道府県
- (3) スローガン 「たいせつに みずはみんなの たからもの」

本協会では、第66回水道週間の実施に際し、協力団体として実施細目を定め正会員に通知するとともに、協力を依頼した。

#### 2) 水道週間ポスターの作成及び配布

第66回水道週間ポスターは、「第65回水道週間」協賛懸賞募集」における標語の部の特選作品「たいせつに みずはみんなの たからもの」と、図画の部（小学校低学年）の特選作品を用いて作成した。また、同ポスターを約40,000枚作成し、日本水道新聞社作成の水道壁新聞とともに、正会員・関係友好団体等に配布した。

#### 3) 各種広報資料の作成及び頒布

本協会では、水道週間等の各種広報活動に利用いただくことを目的として各種広報資料を作成し、希望する水道事業体等に有料で頒布している。

##### (1) みんなの水道2024

日本の水道の現状とこれからの水道について、水道統計等のデータを中心に、グラフや図を用いて解説したパンフレットである。

一般向けや水道施設見学等の参考資料として幅広く活用いただいております。令和6年度は6,000部を作成した。

##### (2) 水道の話シリーズ第58集

水道の大切さをはじめ、水道の役割、施設の働きなどについて、イラストを用いて絵本風にまとめたパンフレットで、小学生を対象とした水道施設見学会等の広報資料として活用いただいている。

令和6年度は、水道水が蛇口に届くまでの旅路を水源から辿るほか、持続可能な水道の実現のため、耐震化や水源林の保全等も水道事業で行っていることを解説する内容とし、30,000部を作成した。

### 2. 広報業務

#### 1) ホームページ

平成9年4月に開設したホームページにおいては、当初は本協会の事業活動や国内の水道事業を紹介する等の内容が主であったが、会員からの要望に基づき、各種報告書のデータ、会議・研修の

予定、給水用具の認証登録のデータ検索等を提供するなど、掲載する情報の充実に努めている。

ホームページアドレス <http://www.jwwa.or.jp>

## 2) 広報用パンフレット等の展示

水道事業体における広報活動の参考に資するため、全国の水道事業体から広報用パンフレット等を提供していただき、本協会7階会議室前のロビーに展示し、来館者には自由に持ち帰りいただいている。

## 3) 安全でおいしい水道水推進運動

平成18年10月から平成21年3月まで、水道水の安全性やおいしさに関してより効果的なPR活動を行うため、全国の水道事業体と本協会が主体となって「安全でおいしい水道水推進運動」を実施した。

本運動の終了後も、引き続き水道水の安全性とおいしさについてのPR活動を継続していくため、ホームページ内に「安全でおいしい水道水供給の推進」ページを作成し、水道記念館、水道事業体のボトルウォーター、水道マスコットキャラクターの写真入りリストを掲載し、さらにわかりやすく、親しみやすい情報の発信に努めている。

【情報掲載数（令和7年3月現在）】

- ・水道記念館…45
- ・水道水ボトルウォーター…142
- ・水道マスコットキャラクター…152

## 4) 水道耐震化推進プロジェクト 水道PRパッケージ

平成24年11月から平成27年3月まで、厚生労働省及び水道関係6団体と合同で「水道耐震化推進プロジェクト」を実施した。このプロジェクトでは、水道施設の耐震化推進について、広報の観点から支援するための様々な活動を行ってきたが、その一環として、水道事業体の広報活動等に使用できる事例・素材集「水道PRパッケージ」を作成し、平成27年10月に公開した。

令和6年度も引き続き本協会ホームページで配布し、約120の事業体、団体等にダウンロードいただいた。

## 5) 公式X（旧 Twitter）

本協会の情報発信力強化の一環として、本協会会員等の水道関係者はもとより、一般の水道使用者に対して、水道への関心の喚起や理解の深化に寄与することを目指し、令和4年11月よりXの公式アカウント「日本水道協会」の運用を開始した。本アカウントでは、本協会の行事や活動内容に加え、日々変化する水道を取り巻く状況等を迅速に情報提供している。

令和6年能登半島地震の発生時には、地震に対する本協会の対応や「地震等緊急時対応の手引き」に基づく、早期断水解消及び復旧に向けた会員間の相互応援活動の情報を日々発信した。

## 6) 一般向け広報イベント

本協会では、これまでも国民の水道事業への理解を促進し、協力を得ることを目的とした一般向け広報を時宜に応じて実施してきたが、令和6年度はこの活動をさらに発展させ、水に関する各種イベントにブースを出展し、来場する一般の方に対して、水道の重要性や大切さを直接訴え、水道への理解醸成に努めた。

- (1) 第72回利根川水系連合・総合水防演習
- ①会 期 令和6年5月18日(土)
  - ②場 所 千葉県香取市佐原地先
  - ③出 展 者 日本水道協会関東地方支部(本部事務局はパネル貸与等の出展協力を実施)
  - ④展示内容 パネル展示、給水車・水質試験車の展示、パンフレットの配布 等
- (2) 下水道展'24東京
- ①会 期 令和6年7月30日(火)～8月2日(金)
  - ②場 所 東京ビッグサイト 東展示棟
  - ③出展協力 東京都水道局、横浜市水道局、日本ダクティル鉄管協会 ほか
  - ④展示内容 水源林のはたらき、耐震管のしくみ体験、水の飲み比べ、パネル展示 等
  - ⑤来場者数 約2,000人
- (3) 令和6年度全国会議・2024神戸水道展「水道PRブース」
- ①会 期 令和6年10月9日(水)～11日(金)
  - ②場 所 神戸国際展示場(1号館2階)
  - ③主 催 日本水道協会、日本水道工業団体連合会
  - ④協 力 神戸市水道局
  - ⑤出展協力 東京都水道局、横浜市水道局、日本ダクティル鉄管協会
  - ⑥展示内容 浄水実験、水道資機材展示、給水袋運搬、災害特設コーナー 等
  - ⑦来場者数 1,493名(うち、小学校5校341名)

## 16. 出版事業

### 1. 会誌（水道協会雑誌）

会誌である水道協会雑誌は、会誌編集委員会、抄録委員会の各委員をはじめ、会員並びに関係各府省、大学など各関係機関の協力を得て、月刊誌として発行している。

令和7年3月号をもって通算1086号をかぞえ、毎月5,100部を発行し、会員をはじめ各関係先に配布している。

本協会は、日本学術会議の「協力学術研究団体」として指定されていることから、水道分野の学術雑誌として、つねに内容の充実と向上に努めている。

また、本協会と会員あるいは会員相互間における円滑なコミュニケーションの役割を果たすための機関誌として、会員の期待に応えるよう努めている。

なお、令和7年4月号（1087号）より、デジタル版での発刊に移行する。

### 2. 水道統計

水道統計は、毎年度末（3月31日）現在における水道の基本計画、普及、業務、給水、財務状況及び水質等について、各都道府県を通じて水道事業者及び水道用水供給事業者の協力を得て調査したものを、本協会が集計分析してとりまとめたもので、施設・業務編（冊子とCD-ROM）と水質編（DVD-ROM）の2編を1,700部発行し、例年、正会員をはじめ、大学図書館に配布することとしている。

編纂にあたっては、水道統計編纂専門委員会が中心となって、業務統計の調査内容及び電算処理業務等を検討し、正確かつ迅速に水道事業の現況を明らかにするよう努めている。

また、例年「水道統計の経年分析」を水道協会雑誌8月号に掲載し、水道事業の過去10年間の変遷を知る基礎的データとして紹介を行っている。

### 3. 水道料金表

水道料金表は、令和6年4月1日現在の全国の水道料金及び水道料金改定等の状況について、正会員及び関係機関の協力を得て調査したものである。

令和6年11月に1,500部発行し、正会員をはじめ関係官庁等は無償で配布し、全国の水道料金を知る唯一の資料として広く利用されている。

#### 4. 発行図書

種 別	図 書 名
技 術 総 合	水道施設設計指針（2024年版） 中小規模水道施設機械・電気設備設計要領 水道工事標準仕様書〔土木工事編〕2010 水道工事標準仕様書〔設備工事編〕2010 水道施設設計業務委託標準仕様書2010 水道施設維持管理業務委託積算要領（管路等管理業務個別委託編） 水道施設維持管理業務委託積算要領（運転管理・保全管理業務個別委託編） 水道施設維持管理業務委託積算要領（第三者委託・包括委託編） 水道施設耐震工法指針・解説（2022年版） 水道施設の耐震設計入門 水道用プレストレストコンクリートタンク設計施工指針・解説（1998年版） 水道維持管理指針（2016年版） 水道施設更新指針 実務に活かす上水道の事件事例集2016 浄水場におけるリスクアセスメント（労働災害防止）の手引き 給水用具の維持管理指針2019 指定給水装置工事事業者研修テキスト2024
マ ニ ュ ア ル	井戸等の管理技術マニュアル（2014年版） 水道用バルブハンドブック（2015年版） 水道用ポンプマニュアル（2015年版） 水道用鉄蓋類維持管理マニュアル2021 水道施設管理業務評価マニュアル〔改訂版〕 水道施設管理業務評価マニュアル〔改訂版〕－評価事例編－
水 質	日本の水道生物－写真と解説－ 上水試験方法（2020年版） 震災等の非常時における水質試験方法（上水試験方法－別冊）2024 「水質検査計画」策定のための手引き 生物障害を起こさないための浄水処理の手引き 水道施設維持管理業務委託積算要領（水質検査業務等個別委託編） 水質異常の監視・対策指針2019
機 械 ・ 計 装	水道機械電気技術者のための実務マニュアル・ノウハウ集2007 はじめての水道設備～水道設備研修用テキスト～ はじめての工事監督～水道設備工事監督員マニュアル～
事 務 ・ 経 営 ・ 一 般	第五版 水道法逐条解説 水道関係判例集 水道のあらまし 第7版 営業業務マニュアル 水道事業における地方公営企業会計制度見直しの手引き 水道料金改定業務の手引き 水道用語辞典（第二版） 水道料金表（令和6年4月1日現在）
そ の 他	水道統計「令和4年度」（第105号）

## 17. 調査研究受託・請負事業

令和6年度は受託・請負なし。

## 18. 水道保険業務

水道賠償責任保険制度は、水道に起因する事故の損害賠償を対象とした共済制度の取扱いを関係団体に本協会から要望する旨の提案が会員からあったことに始まり、当時の正会員における民間損保会社への加入状況や、賠償責任保険制度への意識調査に基づき保険制度案を事務局にて作成後、同制度案を事務常設調査委員会に諮り、昭和53年9月開催の第167回理事会の承認を得て、会員総意のもとに昭和54年度から実施となった。

本保険制度は、本協会が会員を代表して団体保険扱いで国内の損保会社と共同引き受けによる契約を締結し、水道に起因する事故等が発生した場合、被保険者である会員に損害補償金が支払われるものである。

開始当初は、損害賠償保険のみの取扱いであったが、会員からの要望により、所有する機械設備、海底送水管が事故等により損傷を生じた場合（水道機械設備損害保険、海底送水管損害保険）、委託検針員等が身体に傷害を被った場合（個人委託員等傷害保険）、並びに委託検針員等が他人に損害を与え賠償金を支払った場合（委託検針員・集金員賠償責任保険）に対する補償制度を設けた。

また、水道事業者による第三者への業務委託が制度化されたことにより、業務を受託した賛助会員にもこの保険が適用できるようにするなど、時代に応じて制度の変更を行っている。

さらに、平成28年1月より、個人・法人情報が漏えいした場合の法律上の損害賠償金や対応費用等（情報漏えい賠償責任保険）、送配水管施設等に不測かつ突発的な事故により損害が生じた場合の修理費等（管路修繕費用保険）に対する補償制度を設けた。なお、管路修繕費用保険については、令和5年度末をもって廃止した。

加えて、被災水道事業者が躊躇なく応援要請を行うことで、迅速な応急給水活動の展開を可能とすることを目的に、令和7年4月より、水道賠償責任保険に「応急給水活動費用保険」を新たに自動付帯することとした。

令和6年度末における各保険の加入状況は、次のとおりである。

- (1) 水道賠償責任保険  
加入件数 1,138件
- (2) 水道機械設備損害保険  
加入件数 277件
- (3) 海底送水管損害保険  
加入件数 54件
- (4) 個人委託員等傷害保険  
加入件数 416件
- (5) 委託検針員・集金員賠償責任保険  
加入件数 315件
- (6) 情報漏えい賠償責任保険  
加入件数 68件

## 19. 常設調査（専門）委員会

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）における常設調査（専門）委員会は、次のとおり開催した。

- 事務常設調査委員会（専門委員会を含む） 17回
- 工務常設調査委員会（専門委員会を含む） 14回
- 衛生常設調査委員会（専門委員会、部会、ワーキング・グループを含む） 23回

### 1. 事務常設調査委員会

#### 1) 本委員会

##### (1) 第150回委員会（令和6年5月20日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 審議事項
- ① 正副委員長の互選について
  - ② 年間スケジュール案について
  - ③ 水道料金制度に関する検討について
  - ④ 社会資本整備重点計画等に関する要望・調整について

- 報告事項
- ① 令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について
  - ② 情報発信スキルアップセミナー実施報告について

##### (2) 第151回委員会（令和6年10月18日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 審議事項
- ① 各専門委員会からの中間報告について
    - ・人材確保・育成に関する検討について
    - ・水道料金制度に関する検討について
  - ② 社会資本整備重点計画等に関する要望及び調整状況について

- 報告事項
- ① 令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施について
  - ② 水道PRブース実施報告について
  - ③ 水道賠償責任保険のサービス拡充について

##### (3) 第152回委員会（令和7年2月17日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 審議事項
- ① 水道事業者の人材確保・育成等に関する取組について
  - ② 水道料金制度（水道料金算定要領）の検証及び改定について
  - ③ 今後の調査審議事項について

- 報告事項
- ① 社会資本整備重点計画等に関する要望及び調整状況について
  - ② 「水道の基盤強化ミーティング（仮称）」の実施について
  - ③ 令和4年度水道統計について
  - ④ 水道メーター検定有効期間の検証及び検討について

## 2) 経営調査専門委員会

### (1) 第110回委員会（令和6年6月14日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 審議事項 ① 正副委員長の互選について  
② 水道料金制度に関する検討について

- 報告事項 ① 令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について  
② 情報発信スキルアップセミナーの開催について

### (2) 第111回委員会（令和6年9月20日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 審議事項 ① 水道料金制度に関する検討事項について  
② 各重点項目における意見交換及び論点整理について  
③ 今後の審議の進め方について

- 報告事項 ① 水道料金制度に関する調査（アンケート）結果（速報版）について  
② 令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施について  
③ 水道賠償責任保険のサービス拡充について（応急給水活動費用保険の追加）

### (3) 第112回委員会（令和6年11月5日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 審議事項 ① 事務常設調査委員会への中間報告結果について  
② 算定要領の重点検討項目におけるグループワーク結果及び改定の方向性について  
③ 今後のスケジュールについて

- 報告事項 ① 水道PRブース実施報告について

### (4) 第113回委員会（令和7年2月6日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 審議事項 ① 「水道料金算定要領」改定案について  
② 「水道料金算定要領」改定に関する報告書案について  
③ 今後のスケジュールについて

- 報告事項 ① 「水道の基盤強化ミーティング（仮称）」の実施について  
② 水道PRブース実施報告について

## 3) 人材マネジメント専門委員会

### (1) 第139回委員会（令和6年5月16日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 審議事項 ① 委員長・副委員長の互選について  
② 令和6年度人材マネジメント専門委員会の活動について  
③ 人材確保・育成に関する調査審議について

- 意見交換 ① 委員各都市の「人材確保・人材育成」の状況について

- 報告事項 ① 令和6年度能登半島地震における日本水道協会の対応について  
② 情報発信スキルアップセミナーの報告

(2) 第140回委員会（令和6年9月26日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

審議事項 ① 人材確保・育成に関する調査審議について

- 1) アンケートの集計結果について
- 2) アンケート結果について、委員の意見
- 3) 検討の方向性について
- 4) 事務常設調査委員会への中間報告について

報告事項 ① 水道賠償責任保険のサービス拡充について

② 情報発信スキルアップセミナーの実施について

(3) 第141回委員会（令和7年1月29日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

審議事項 人材確保・育成等に関する調査審議について

- ① 各検討事項のヒアリング結果等及び委員の意見
  - ・ 首長部局への要望について
  - ・ 離職防止について
  - ・ 会計年度任用職員の任用について
  - ・ 独自採用について
  - ・ 研修、DX、業務委託について
- ② 今後の方向性について
- ③ 事務常設調査委員会への報告について

報告事項 ① 令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施について

② 水道PRブース実施報告について

4) 広報専門委員会

(1) 第39回委員会（令和6年5月15日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

審議事項 ① 令和6年度広報専門委員会の活動について

② 人材確保に向けた水道界の魅力向上に繋がる広報手法の検討に関する調査について

意見交換 人材確保及び水道界の魅力向上に繋がる広報の現状について

報告事項 ① 令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について

② 情報発信スキルアップセミナー実施報告

③ 第72回利根川水系連合・総合水防演習について

(2) 第40回委員会（令和6年9月12日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

審議事項 人材確保に向けた水道界の魅力向上に繋がる広報手法の検討について

情報交換事項

① 広報紙の発行・制作方法について

② 高校生や専門学校生、大学生等と連携した広報手法について

- ③ 水道料金値上げに対する容認度を高めるための広報手法・技術について
- ④ 広報動画の作成について
- ⑤ 広報・報道対応の業務執行体制について
- ⑥ 水道水のボトル製造・販売について
- ⑦ 生成 AI の活用について

- 報告事項
- ① 令和6年度（第66回）水道週間の活動実施報告
  - ② 「下水道展'24東京」への出展報告
  - ③ 令和6年度全国会議・2024神戸水道展への水道 PR ブースの出展について
  - ④ 令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施について

(3) 第41回委員会（令和7年1月27日）

開催場所 本協会会議室（Web 会議併用）

審議事項 人材確保に向けた水道界の魅力向上に繋がる広報手法の検討について

報告事項 ① 令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施について

- ② 令和6年度全国会議・2024神戸水道展水道 PR ブース実施報告

5) 営業業務専門委員会

(1) 第31回委員会（令和6年8月23日）

開催場所 本協会会議室（Web 会議併用）

審議事項 ① 委員長・副委員長の互選について

情報交換事項

- ① eLTAX 導入への対応について
- ② 共同住宅における親メーターと子メーター間の差水の取り扱いについて
- ③ 通知等の電子化について
- ④ 誤納金還付の相手方が水道使用者と異なる場合の取扱規定の有無について
- ⑤ 適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応について
- ⑥ 指定納付受託者制度の運用について

報告事項 ① 令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について

- ② 情報発信スキルアップセミナー実施報告
- ③ 水道賠償責任保険のサービス拡充について（応急給水活動費用保険の追加）
- ④ 情報発信スキルアップセミナーの開催について

6) 水道統計編纂専門委員会

(1) 第198回委員会（令和6年6月6日）

開催場所 本協会会議室

審議事項 ① 正副委員長の互選について

- ② 水道統計の経年分析（令和4年度）について
- ③ 令和5年度水道統計調査について

報告事項 ① 水道統計編纂専門委員会のスケジュールについて

- (2) 第199回委員会（令和6年7月8日）  
開催場所 本協会会議室  
審議事項 ① 水道の経年分析（令和4年度）について
- (3) 第200回委員会（令和7年3月19日）  
開催場所 本協会会議室  
報告事項 ① 令和5年度水道統計について  
審議事項 ① 令和6年度水道統計調査について  
② 水道統計経年分析について

## 2. 工務常設調査委員会

### 1) 本委員会

- (1) 第205回委員会（令和6年6月28日）  
開催場所 本協会会議室（Web会議併用）  
審議事項 ① 正副委員長の互選について  
② JWWA規格の検討開始について  
③ 「指定給水装置工事事業者研修テキスト2024」の発刊について  
報告事項 ① 社会資本整備重点計画等に関する事務常設調査委員会での要望・調整について  
② 配水管講習会に関わる運営委員会について  
③ 卒業生進路に関するアンケート結果について  
④ 情報発信スキルアップセミナーの実施報告について  
⑤ ISO/TC224等上下水道関連国際標準化の動向について  
⑥ 広域化及び公民連携情報プラットフォームのご案内について  
⑦ 水道メーターの検定有効期間の見直しについて  
⑧ 令和6年能登半島地震に係わる日本水道協会及び応援水道事業体の対応等について
- (2) 第206回委員会（令和7年1月21日）  
開催場所 本協会会議室（Web会議併用）  
審議事項 ① JWWA規格の改正について  
② JWWA規格の検討開始について  
③ 設備更新の手引き書について  
④ 水道メーター検定有効期間の検証及び検討について  
報告事項 ① 地震等緊急事対応の手引き改訂の進捗状況について  
② 水道施設設計指針改訂の進捗状況について  
③ 震災等の非常時における水質試験方法（上水試験方法 別冊）の改訂について  
④ 配水管講習会に係る受講料及び大口径管新設会場の準備について  
⑤ 社会資本整備重点計画等に関する要望・調整について  
⑥ 令和6年度全国会議・2024神戸水道展「水道PRブース」実施報告  
⑦ 令和6年度特別プログラム 情報発信スキルアップセミナーの開催について

- ⑧ 令和6年奥能登豪雨に係る応援水道事業者の対応等について
- ⑨ 東京都における水道水からの異臭について

## 2) 機械・電気・計装専門委員会

### (1) 第134回委員会（令和6年7月25日、26日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 第133回機械・電気・計装専門委員会の議事要旨
  - ② 事例の収集状況
  - ③ 委員への依頼事項
  - ④ 原稿の執筆状況
  - ⑤ その他

### (2) 第135回委員会（令和6年11月12日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 第134回機械・電気・計装専門委員会の議事要旨
  - ② 委員への依頼事項
  - ③ 原稿の審議
  - ④ 次期テーマ検討

### (3) 第136回委員会（令和7年3月14日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 第135回機械・電気・計装専門委員会の議事要旨
  - ② 第206回工務常設調査委員会の議事要旨
  - ③ 今後の委員会運営
  - ④ 委員への依頼事項

## 3) 配水管講習会に関わる運営委員会

### (1) 第26回委員会（令和6年8月22日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 委員長の互選について
  - ② 令和5～6年度講習会の実施状況報告及び令和7年度講習会の開催方針（案）について
  - ③ 令和7年度配水管工技能講習会の日程（案）について
  - ④ 配水管工技能講習会の受講料等の改定について
- 報告事項
- ① 今後の運営に関する事務局の検討事項について
  - ② 令和7年度講師連絡会議の開催について
  - ③ 配水管工技能講習会の広報について
  - ④ 熱中症および怪我等防止の徹底について

### (2) 第27回委員会（令和7年1月29日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 令和6年度講習会の実施状況報告及び令和7年度講習会の開催方針・日程
  - ② 講師認定基準の改正について

- ③ 各種アンケート調査結果を踏まえた今後の方針について
- 報告事項
- ① 受講料改定の告知について
  - ② 大口径管新規会場の開設について
  - ③ 令和7年度講師連絡会議について
  - ④ 令和7年度のご案内について
  - ⑤ 講習会における事故報告について
  - ⑥ 講師名簿の作成について

4) 給水システムにおける水量管理に関する調査専門委員会

(1) 第24回委員会（令和7年2月20日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 委員長及び副委員長の互選について
  - ② 水道メーターの検定有効期間延長に向けた取組み
  - ③ 規制改革推進会議（内閣府）に関する報告
  - ④ 今後の取組方針
  - ⑤ スケジュール

5) 指定給水装置工事事業者制度の運用等に関する専門委員会

(1) 第29回委員会（令和6年6月14日）

開催場所 書面開催

- 議 題
- ① 指定給水装置工事事業者研修テキストの内容についての最終審議
  - ② 第205回工務常設調査委員会における提示資料について

(2) 第30回委員会（令和6年7月5日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題
- ① 副委員長の互選について
  - ② 指定給水装置工事事業者研修テキストの最終原稿素案の確認について
  - ③ 発刊までのスケジュールについて

6) 水道施設に関する規格専門委員会

(1) 第47回委員会（令和6年9月20日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 JWWA規格の改正について
- ① JWWA B 120（水道用ソフトシール仕切弁）

(2) 第48回委員会（令和6年12月5日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 JWWA規格の改正について
- ① JWWA B 120（水道用ソフトシール仕切弁）

7) 水道用塗料等に関する規格専門委員会

令和6年度は未開催

8) 給水装置に関する規格専門委員会

(1) 第38回委員会（令和6年11月5日）

開催場所 本協会会議室

議 題 JWWA 規格の改正について

- ① JWWA B 139（水道用ステンレス製サドル付分水栓）
- ② JWWA B 140（水道用ステンレス製ボール止水栓）
- ③ JWWA G 119（水道用波状ステンレス鋼管）

(2) 第39回委員会（令和7年3月21日）

開催場所 本協会会議室

議 題 JWWA 規格の改正について

- ① JWWA H 101（水道用銅管）

9) 水道事業ガイドラインに関する規格専門委員会

令和6年度は未開催

3. 衛生常設調査委員会

1) 本委員会

(1) 第267回委員会（令和6年7月29日）

開催場所 本協会会議室

審議事項 ① 正副委員長の互選について

- ② 震災等の非常時における水質試験方法の改訂
- ③ JWWA 規格の検討開始について

- ④ JWWA G 112（水道用ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装）の改正
- ⑤ JWWA K 149（水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料）の改正

報告事項 ① 専門委員会等の状況報告

- ・水質試験方法等調査専門委員会  
（全体会及び各部会（有機物、無機物、微生物・生物））
- ・水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会  
（JWWA K 113（水道用粉末活性炭））

- ② その他（水道 GLP の状況）

(2) 第268回委員会（令和6年12月10日）

開催場所 本協会会議室

審議事項 ① 震災等の非常時における水質試験方法の改訂

- ② JWWA 規格の改正

- ・ JWWA K 135（水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装方法）及び JWWA K 157  
（水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法）
- ・ JWWA G 112（水道用ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装）
- ・ JWWA K 149（水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料）
- ・ JWWA K 113（水道用粉末活性炭）の2-MIB 価測定法検討

- 報告事項 ① 水質試験方法等調査専門委員会  
(全体会及び各部会(有機物、無機物、微生物・生物))  
② その他(水道 GLP の状況)

(3) 第269回委員会(令和7年3月25日)

開催場所 本協会会議室

- 審議事項 ① 第268回議事要旨案について  
② JWVA 規格の改正  
・ JWVA K 113(水道用粉末活性炭)  
・ JWVA K 149(水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料)  
・ JWVA G 112(水道用ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉末塗装)  
・ JWVA K 135(水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装方法)及び JWVA K 157  
(水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法)

- 報告事項 ① 水質試験方法等調査専門委員会の状況報告  
・ 「震災等の非常時における水質試験方法」の改訂  
・ 全体会及び各部会(有機物、無機物、微生物・生物)  
② その他(水道 GLP の状況)

2) 水質試験方法等調査専門委員会

(1) 第191回委員会(令和6年6月17日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水質検査方法について  
② 「震災等の非常時における水質試験方法」の改訂  
③ PFOS 及び PFOA 標準液の保存期間に関する調査

(2) 第192回委員会(令和6年11月12日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水質検査方法について  
② 「震災等の非常時における水質試験方法」の改訂

(3) 第193回委員会(令和7年2月18日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 水質検査方法について  
② 「震災等の非常時における水質試験方法」の改訂

(4)-1 無機物部会(令和6年6月17日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 告示法改正要望アンケート結果への対応の検討進捗状況  
② シアの検査における発色液の代替溶媒  
③ 濁度の検量線の作成の記載修正

(4)-2 無機物部会(令和6年11月12日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 告示法のアンケートの検討(無機物部会)進捗状況

- ② シアンの検査における発色液の代替溶媒
- ③ 令和6年度第1回水道水質検査法検討会の報告
- ④ 濁度（告示法別表41積分球式光電光度法）の検量線の作成の記載修正
- ⑤ 今後の検討項目候補
- ⑥ その他

(4)-3 無機物部会（令和7年2月18日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 告示法のアンケートの検討（無機物部会）進捗状況
  - ② シアンの検査における発色液の代替溶媒
  - ③ 濁度（告示法別表41積分球式光電光度法）の検量線の作成の記載修正
  - ④ 密閉過熱による金属類の前処理検討
  - ⑤ その他 上水試験方法改訂作業に向けて～過去の検討内容の整理～

(5)-1 有機物部会（令和6年6月17日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① PFAS 標準液の保存性に関する検証
  - ② VOC 測定における標準試料の調製について
  - ③ かび臭物質の LC/MS/MS 分析法バリデーションについて
  - ④ LC-MS/MS による 9 種ハロ酢酸の測定について
  - ⑤ 固相カラムの脱水完了確認方法について
  - ⑥ その他

(5)-2 有機物部会（令和6年11月12日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① PFAS 標準液の保存性に関する検証試験
  - ② 9 種ハロ酢酸の標準液の調達に関する意見交換
  - ③ VOC 測定における標準試料の調製方法のバリデーション試験
  - ④ かび臭物質の LC/MS/MS 分析法バリデーション試験
  - ⑤ PFOS・PFOA の告示法の設定に関する意見交換
  - ⑥ その他

(5)-3 有機物部会（令和7年2月18日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① PFAS 直接注入法に関する検証試験
  - ② PFAS 標準液の保存性に関する検証試験
  - ③ VOC 測定における標準試料の調製方法のバリデーション試験
  - ④ かび臭物質の LC/MS/MS 分析法バリデーション試験
  - ⑤ その他

(6)-1 微生物・生物部会（令和6年6月17日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① プランクトン計数板の検討

- ② 藻類, 細菌, ウイルスの遺伝子検査法の検討
- ③ 非常時における水質試験方法の改訂
- ④ 生物濃縮法の検討
- ⑤ 微生物・生物試験に係るアンケート調査
- ⑥ その他・情報交換

(6)-2 微生物・生物部会 (令和6年11月12日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① プランクトン計数板の検討
  - ② 藻類, 細菌, ウイルスの遺伝子検査法の検討
  - ③ 非常時における水質試験方法の改訂
  - ④ 生物濃縮法の検討
  - ⑤ 微生物・生物試験に係るアンケート調査
  - ⑥ 一般細菌試験で用いるペトリ皿について
  - ⑦ その他・情報交換

(6)-3 微生物・生物部会 (令和7年2月18日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① プランクトン計数板の検討
  - ② 藻類, 細菌, ウイルスの遺伝子検査法の検討
  - ③ 生物濃縮法検討結果の論文化
  - ④ 微生物・生物試験に係るアンケート調査
  - ⑤ その他・情報交換

(7) 「震災等の非常時における水質試験方法」改訂検討会 (令和6年11月11日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 衛生常設調査委員会委員の査読意見への対応
  - ② 第192回水質試験方法等調査専門委員会に向けて
  - ③ 第268回衛生常設調査委員会に向けて
  - ④ その他 (発刊までの作業スケジュール等)

3) 水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会

(1) 第29回委員会 (令和6年6月21日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① JWVA G 112 (水道用ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装) の改正
  - ② JWVA K 149 (水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料) の改正
  - ③ JWVA K 113 (水道用粉末活性炭) 2-MIB 価測定法検討のための予備試験 (4回~6回予備試験) まとめ

(2) 第30回委員会 (令和6年11月13日)

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① JWVA K 113 (水道用粉末活性炭) 2-MIB 価測定法検討のための予備試験 (まとめ)

- ② JWVA K 135 (水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装方法) 及び JWVA K 157 (水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法) 規格改正の審議開始
  - ③ JWVA K 149 (水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料) 規格改正
  - ④ JWVA G 112 (水道用ダクティル鑄鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装) 組成の衛生性評価の考え方
- (3) 第31回委員会 (令和7年1月27日)
- 開催場所 本協会会議室
- 議 題 ① JWVA K 113 (水道用粉末活性炭) 2-MIB 価測定法検討のための予備試験 (まとめ)
- ② JWVA K 135 (水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装方法) 及び JWVA K 157 (水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法) 規格改正
  - ③ JWVA K 149 (水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料) 規格改正
  - ④ JWVA G 112 (水道用ダクティル鑄鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装) 組成の衛生性評価
- (4)-1 令和6年度第1回ワーキング・グループ (令和6年6月11日)
- 開催場所 本協会会議室
- 議 題 ① JWVA G 112 (水道用ダクティル鑄鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装) 新規追加組成の衛生性評価
- ② JWVA K 149 (水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料) 新規追加組成の衛生性評価
- (4)-2 令和6年度第2回ワーキング・グループ (令和6年12月6日)
- 開催場所 本協会会議室
- 議 題 ① 資機材としての衛生性評価書の作成について
- ② JWVA K 149 (水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料) について
- (4)-3 令和6年度第3回ワーキング・グループ (令和6年1月24日)
- 開催場所 本協会会議室
- 議 題 ① JWVA K 113 (水道用粉末活性炭) の改正
- ② JWVA K 135 (水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装方法) 及び JWVA K 157 (水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法) の衛生性に関する改正
  - ③ JWVA G 112 (水道用ダクティル鑄鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装) の衛生性に関する改正
  - ④ JWVA K 149 (水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料) の改正
- (4)-4 令和6年度第4回ワーキング・グループ (令和7年3月27日)
- 開催場所 本協会会議室
- 議 題 ① 資機材としての衛生性評価書の作成について
- ② JWVA G 112 (水道用ダクティル鑄鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装) の衛生性に関する改正

## 20. 水道施設設計指針改訂特別調査委員会

日本水道協会では、適正な水道施設の設計・整備に資するため、昭和33年に「水道施設基準解説」を発刊して以来、おおむね十年を単位として、標記指針の改訂を行っている。

直近の2012年の改訂では、改訂期間中に発生した東日本大震災の教訓として、津波対策や液状化対策についての記述を充実させるとともに、性能設計の考え方を踏まえつつ、これまで長年にわたって積み重ねてきた技術・経験に基づいた数値はできるだけ記載し、読者の利便性を図っている。

2012年版から十年余りが経過する中で、2019年（令和元年）10月1日には水道の基盤強化を図ることを目的とした「水道法の一部を改正する法律」が施行され、水道事業者には適切な資産管理が求められている。また、従前から指摘されている「水需要量の減少に伴う水道料金収入の減少」、「既存施設の老朽化に伴う機能低下」、「ベテラン世代の大量退職に伴う技術レベルの低下」等の問題を踏まえつつ、あらゆる観点で事業運営の効率化を図っていく必要がある。加えて、近年、激甚化・頻発化している自然災害を鑑み、防災・減災を勘案した施設設計が求められている。

これらの課題を解決するため、産・官・学による調査・研究が進められ、広域連携の推進をはじめ、新たな官民連携手法やICTの導入等が打ち出されている。

このような背景を受け、水道関係者が連携し、本指針に最新の知見・技術を取り込むとともに、安全な水道水を安定的に供給できる強靱な水道システムを持続すべく、「水道施設設計指針改訂特別調査委員会」（以下、「委員会」という。）を設置の上、改訂作業を進めてきた。令和6年9月には最終の委員会を開催し、改訂内容について承認され、令和7年3月31日には委員会を設置してから3年を超える歳月を費やし、「水道施設設計指針2024」として発刊となった。

令和6年度に開催した委員会は以下のとおり。

### 1. 特別調査委員会

- 第4回（令和6年9月2日）  
場 所 本協会会議室  
議 題 ① 今後の改訂スケジュールについて  
② 最終原稿について  
③ その他

### 2. 小委員会

- (1) 総論小委員会  
第7回（令和6年7月12日）  
場 所 本協会会議室  
議 題 ① 水道施設設計指針改訂特別調査委員会査読意見について  
② 水道施設設計指針改訂特別調査委員会提出資料について  
③ 執筆原稿のテーマ別審議について  
④ 今後のスケジュールについて

- (2) 取水・貯水施設小委員会  
 第7回（令和6年7月5日）  
 場 所 本協会会議室  
 議 題 ① 特別調査委員会査読意見に対する対応について  
 ② 今後のスケジュールについて  
 ③ その他
- (3) 浄水施設小委員会  
 第7回（令和6年7月11日）  
 場 所 本協会会議室  
 議 題 ① 第4回特別調査委員会について  
 ② 第4回特別調査委員会報告内容について  
 ③ 特別調査委員会査読意見対応について  
 ④ 今後のスケジュールについて  
 ⑤ その他
- (4) 導・送・配水施設小委員会  
 令和6年度は未開催
- (5) 機械・電気・計装設備小委員会  
 第6回（令和6年7月11日、12日）  
 場 所 本協会会議室  
 議 題 ① 設計指針改訂の状況報告と今後の進め方  
 ② 第4回特別調査委員会への報告事項  
 ③ 第6回機械・電気・計装設備小委員会以降の依頼事項  
 ④ 第四原稿の審議の進め方  
 ⑤ 第四原稿の審議（1日目）  
 ⑥ 第四原稿の審議（2日目）
- (6) 給水装置小委員会  
 第7回（令和6年7月18日）  
 場 所 本協会会議室  
 議 題 ① 最終原稿について  
 ② 今後の改訂スケジュールについて  
 ③ 第4回特別調査委員会の資料について  
 ④ その他

### 3. 委員名簿（令和7年3月31日現在）

(1) 水道施設設計指針改訂特別調査委員会

委員長 東京大学大学院都市工学専攻教授

副委員長 東京都水道局技監

委員 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻教授

滝 沢 智

松 田 信 夫

伊 藤 禎 彦

委員	東京都市大学工学部都市工学科教授	長岡裕
〃	北海道大学大学院工学研究院環境創生工学部門 水質変換工学研究室教授	岡部聡
〃	国立保健医療科学院統括研究官	増田貴則
〃	札幌市水道局給水部給水部長	住友寛明
〃	旭川市水道局上下水道部長	幾原春実
〃	仙台市水道局給水部長	宮野知生
〃	八戸圏域水道企業団事務局長	野々口宏樹
〃	横浜市水道局担当理事（水道技術管理者）	鈴木雅彦
〃	千葉県企業局水道部長	渡邊一夫
〃	名古屋市上下水道局建設部長	矢野修
〃	新潟市水道局技術部長	川瀬悦郎
〃	大阪市水道局柴島再構築担当部長	村田幸一
〃	京都市上下水道局水道部長	藤井啓祐
〃	神戸市水道局副局長	田中孝昌
〃	広島市水道局技術部施設担当部長	日高一成
〃	岡山市水道局配水部長	高岩悟
〃	福岡市水道局配水部長	大津圭祐
〃	熊本市上下水道局計画整備部長	藤本仁
〃	公益財団法人水道技術研究センター理事長	安藤茂
〃	一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事	森岡泰裕
〃	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会上水道委員長	村上和浩

(2) 水道施設設計指針改訂特別調査委員会（小委員会）

1) 総論小委員会

主査	東京都水道局総務部施設計画課長（統括課長）	茨木延和
委員	札幌市水道局給水部計画課長	長平武信
〃	仙台市水道局給水部計画課長	千枝真治
〃	横浜市水道局施設部計画課長	古川明彦
〃	名古屋市上下水道局計画部水道計画課長	高倉俊夫
〃	大阪市水道局工務部計画課長	相良幸輝
〃	神戸市水道局技術企画課長	松田康孝
〃	広島市水道局技術部計画課長	田屋淳
〃	福岡市水道局計画部計画課長	安永英治

2) 取水・貯水施設小委員会

主査	神奈川県企業庁企業局公民・広域連携担当部長	佐藤厚
委員	千葉県企業局水道部計画課長	望月亮作

委員	大阪広域水道企業団村野浄水場浄水管理室施設課長	橋口隆志
〃	熊本市上下水道局維持管理部水道維持課長	島村幸一

### 3) 浄水施設小委員会

主査	大阪市水道局柴島浄水場長	木内陽一
委員	八戸圏域水道企業団給水装置課課長補佐	堀野秀一
〃	東京都水道局浄水部浄水課長	大森栄治
〃	千葉県企業局水道部浄水課副技監	石井源一
〃	新潟市水道局技術部浄水課長	平山保栄
〃	阪神水道企業団技術部水質試験所長	小椋和夫
〃	広島市水道局技術部設備課長	西田考志
〃	福岡地区水道企業団施設部海水淡水化センター所長	廣川憲二
〃	公益財団法人水道技術研究センター主幹	市川学

### 4) 導・送・配水施設小委員会

主査	名古屋市上下水道局技術本部管路部配水課長	隅田昌孝
委員	仙台市水道局給水部参事兼北配水課長	馬場淳
〃	東京都水道局建設部管路設計課長	内藤賢一
〃	横浜市水道局配水部配水課長	足利洋明
〃	水戸市上下水道局水道部浄水管理事務所長	林忠勝
〃	静岡市上下水道局水道部水道計画課副主幹	定免徹
〃	堺市上下水道局水道部水道事業調整課長	洲澤俊綱
〃	香川県広域水道企業団高松ブロック統括センター水道整備課長	古家英治
〃	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	大嶽公康

### 5) 機械・電気・計装設備小委員会

主査	大阪市水道局工務部設備課長	谷口一郎
委員	旭川市水道局上下水道部浄水課長	原和裕
〃	仙台市水道局浄水部参事兼国見浄水課長	大槻武
〃	東京都水道局浄水部設備技術担当課長	桑原郁夫
〃	川崎市上下水道局長沢浄水場浄水課長	佐藤譲
〃	静岡市上下水道局水道部水道施設課清水水道施設担当課長	
	兼清水谷津浄水場長	角谷卓昭
〃	姫路市上下水道局水道施設計画課係長	鵜尾崇之
〃	香川県広域水道企業団広域送水管理センター管理課綾川浄水場長	内海広志
〃	熊本市上下水道局計画整備部水道整備課課長補佐	東勝広
〃	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	園田康雄

6) 給水装置小委員会

主査	横浜市水道局給水サービス部給水維持課長	浅岡祥吾
委員	旭川市水道局上下水道部次長（管路管理課長）	松田守正
〃	さいたま市水道局業務部給水工事課課長補佐	富永将
〃	京都市上下水道局水道部水道管路課担当課長	下坊晃弘
〃	岡山市水道局配水部参事（事）中管路整備課長	三村一之

## 21. 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会

日本水道協会は、水道界が総力を挙げて対応した阪神・淡路大震災における応急給水と応急復旧の問題点を整理し、平成8年に「地震等緊急時対応に関する報告書」を作成した。

その後、報告書を基に、新潟県中越地震等から得られた知見を踏まえて「地震等緊急時対応の手引き（平成20年版）」として策定されて以来、度重なる地震や風水害、日本水道協会全国地震等緊急時訓練等を通じて顕在化した課題や教訓を踏まえて改訂を重ねてきた。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震においても、手引きの枠組みに基づき、延べ応援人員約49,300人となる大規模な応援活動を展開し、水道界の総力を挙げてこれに当たった。

今般の活動を通じ、手引きの有効性が改めて確認された一方、被災3県支部（石川県、富山県、新潟県）及び全国7地方支部に対して実施した振り返りアンケートの結果、今後の教訓とすべき様々な課題が提出されたことから、「地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会」を設置し、手引きの改訂を行った。令和7年3月に最終の委員会を開催し、改訂内容が承認され、公表するに到った。令和6年度に開催した委員会は以下のとおり。

### 1. 特別調査委員会

第1回（令和6年11月5日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

審議事項 ① 委員長の互選及び副委員長の指名について  
② 小委員会の設置について

報告事項 ① 令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応及びアンケートを踏まえた主な論点について

第2回（令和6年12月26日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

議 題 ① 第1回地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会  
議事要旨案について

② 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会中間報告取りまとめ案について  
③ その他

第3回（令和7年2月21日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

議 題 ① 第2回地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会  
議事要旨案について

② 地震等緊急時対応の手引き改訂素案について  
③ その他

第4回（令和7年3月24日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 第3回地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会  
議事要旨案について
- ② 地震等緊急時対応の手引き改訂最終案について
- ③ その他

## 2. 小委員会

### (1) 応援体制・情報連絡等に関する小委員会

第1回（令和6年11月20日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 委員長の互選及び副委員長の指名について
- ② 地震等緊急時対応の手引き改訂に係る主な論点と対応方針について
- ③ 今後のスケジュールについて
- ④ その他

第2回（令和6年12月18日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 第1回応援体制・情報連絡等に関する小委員会議事要旨案について
- ② 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会に係る中間報告案について
- ③ 今後のスケジュールについて
- ④ その他

第3回（令和7年2月3日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 第2回応援体制・情報連絡等に関する小委員会議事要旨案について
- ② 地震等緊急時対応の手引き改訂素案について
- ③ 今後のスケジュールについて
- ④ その他

第4回（令和7年3月7日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 第3回応援体制・情報連絡等に関する小委員会議事要旨案について
- ② 地震等緊急時対応の手引き改訂最終案について
- ③ 地震等緊急時対応の手引き改訂後の周知方針案について
- ④ その他

### (2) 応急給水・応急復旧等に関する小委員会

第1回（令和6年11月18日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 委員長の互選及び副委員長の指名について
- ② 地震等緊急時対応の手引き改訂に係る主な論点整理について
- ③ 今後のスケジュールについて
- ④ その他

第2回（令和6年12月18日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 第1回応急給水・応急復旧等に関する小委員会議事要旨案について  
② 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会中間報告取りまとめ案について  
③ 今後のスケジュールについて  
④ その他

第3回（令和7年2月4日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 第2回応急給水・応急復旧等に関する小委員会議事要旨案について  
② 地震等緊急時対応の手引き改訂素案について  
③ 今後のスケジュールについて  
④ その他

第4回（令和7年3月7日）

開催場所 本協会会議室（Web会議併用）

- 議 題 ① 第3回応急給水・応急復旧等に関する小委員会議事要旨案について  
② 地震等緊急時対応の手引き改訂最終案について  
③ 地震等緊急時対応の手引き改訂後の周知方針案について  
④ その他

3. 委員名簿（令和7年3月31日現在）

(1) 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会

委員長	東京都水道局総務部長	長 嶺 浩 子
副委員長	名古屋市上下水道局技術本部管路部長	根 門 晋 治
委員	札幌市水道局給水部長	住 友 寛 明
〳	仙台市水道局給水部長	宮 野 知 生
〳	横浜市水道局施設部長	江 夏 輝 行
〳	大阪市水道局総務部長	西 山 淳 一
〳	広島市水道局次長	榭 原 茂
〳	福岡市水道局総務部長	伊賀上 一 馬
オブザーバー	国土交通省	
〳	一般社団法人日本水道工業団体連合会	
〳	全国管工事業協同組合連合会	

(2) 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会（小委員会）

1) 応援体制・情報連絡等に関する小委員会

委員長	名古屋市上下水道局総務部担当課長	藤 岡 雅 弘
副委員長	東京都水道局総務部水道危機管理専門課長	吉 富 信 浩
委員	札幌市水道局総務部総務課長	鈴 木 武

委 員	仙台市水道局総務部総務課長	脇 田 清
〃	横浜市水道局総務部担当課長（危機管理担当）	野 村 桃子
〃	大阪市水道局総務部危機管理担当課長	高 林 雅 美
〃	広島市水道局企画総務課長	福 田 武 彦
〃	福岡市水道局総務部総務課長	小 田 修 治
オブザーバー	国土交通省	
〃	全国簡易水道協議会	

2) 応急給水・応急復旧等に関する小委員会

委 員 長	横浜市水道局給水サービス部給水維持課長	浅 岡 祥 吾
副委員長	大阪市水道局工務部計画課品質管理担当課長	中 村 公 彦
委 員	札幌市水道局給水部技術管理・危機対策担当課長	石 森 英 樹
〃	仙台市水道局給水部南配水課長	横 橋 勇太郎
〃	東京都水道局給水部配水課長	大 谷 武 彦
〃	名古屋市上下水道局技術本部管路部配水課長	隅 田 昌 孝
〃	広島市水道局技術部維持課長	新 見 一 郎
〃	福岡市水道局保全部保全調整課長	田 中 辰 夫
オブザーバー	国土交通省	
〃	一般社団法人日本水道工業団体連合会	
〃	全国管工事業協同組合連合会	

## 22. 会誌編集委員会、抄録委員会

### 1. 会誌編集委員会

会誌編集委員会は大学等の学識者、会員都市及び民間企業の20名の委員をもって構成し、令和6年度は年間10回の委員会を開催している。委員会は本協会誌である「水道協会雑誌」の編集方針等を審議し、誌面の充実に努めている。また、投稿原稿については、委員及び外部の専門家がそれぞれの専門分野において査読を担当し、その結果をさらに本委員会の全体会議に付して掲載の可否を決定する等慎重を期している。

令和6年度は、水道協会雑誌デジタル化移行（令和7年4月号）に際し、抄録等掲載内容の見直しを検討した。

#### (1) 第1025回委員会（令和6年5月21日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 6月号の掲載予定原稿について
  - ② 5月委員会審議原稿について
  - ③ 新規受付原稿について
  - ④ 文献抄録について
  - ⑤ 日本水道協会会長表彰「有効賞」の選考について
  - ⑥ 水道協会雑誌のデジタル化について
  - ⑦ 抄録委員会での新たな審議内容について

#### (2) 第1026回委員会（令和6年6月19日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 7月号の掲載予定原稿について
  - ② 6月委員会審議原稿について
  - ③ 新規受付原稿について
  - ④ 文献抄録について
  - ⑤ 日本水道協会会長表彰「有効賞」の選考について

#### (3) 第1027回委員会（令和6年7月25日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 8月号の掲載予定原稿について
  - ② 7月委員会審議原稿について
  - ③ 新規受付原稿について
  - ④ 文献抄録について
  - ⑤ 水道協会雑誌投稿規程の改正について
  - ⑥ 日本水道協会会長表彰「有効賞」の選考について

#### (4) 第1028回委員会（令和6年9月24日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 10月号の掲載予定原稿について  
② 9月委員会審議原稿について  
③ 新規受付原稿について  
④ 文献抄録について
- (5) 第1029回委員会（令和6年10月31日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 11月号の掲載予定原稿について  
② 10月委員会審議原稿について  
③ 新規受付原稿について  
④ 文献抄録について
- (6) 第1030回委員会（令和6年11月21日）  
開催場所 横浜市水道局 川井浄水場  
議 題 ① 12月号の掲載予定原稿について  
② 11月委員会審議原稿について  
③ 新規受付原稿について  
④ 文献抄録について
- (7) 第1031回委員会（令和6年12月24日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 1月号の掲載予定原稿について  
② 12月委員会審議原稿について  
③ 新規受付原稿について  
④ 文献抄録について
- (8) 第1032回委員会（令和7年1月30日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 2月号の掲載予定原稿について  
② 1月委員会審議原稿について  
③ 新規受付原稿について  
④ テーマ別文献抄録について  
⑤ 令和6年度水道研究発表会論文の推薦について
- (9) 第1033回委員会（令和7年2月28日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 3月号の掲載予定原稿について  
② 2月委員会審議原稿について  
③ その他
- (10) 第1034回委員会（令和7年3月27日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 4月号の掲載予定原稿について  
② 3月委員会審議原稿について  
③ 新規受付原稿について

- ④ テーマ別文献抄録について
- ⑤ その他

#### 会誌編集委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科教授	長岡裕
副委員長	北海道大学大学院工学研究院水質変換工学研究室教授	岡部聡
〃	東京都水道局建設部長（特命担当部長兼務）	石田紀彦
委員	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	片山浩之
〃	国立保健医療科学院統括研究官（水管理研究分野）	増田貴則
〃	関東学院大学理工学部理工学科准教授	鎌田素之
〃	東京大学先端科学技術研究センター准教授	春日郁朗
〃	東京都水道局総務部調整担当課長	藤代将彦
〃	東京都水道局建設部工務課長	浜中直樹
〃	東京都水道局浄水部設備課長	柳田将
〃	東京都水道局水質センター検査課長	鈴木克徳
〃	神奈川県企業庁谷ヶ原浄水場浄水部長	花井信一
〃	横浜市水道局川井浄水場長	小野田賢一
〃	横浜市水道局配水部北部方面工事課長	茂原秀成
〃	川崎市上下水道局長沢浄水場浄水課長	佐藤讓
〃	神奈川県内広域水道企業団浄水部伊勢原浄水場長	佐藤亮
〃	千葉県企業局水道部浄水課副課長	木下英二
〃	株式会社クボタパイプネットワーク技術部技術担当部長	船橋五郎
〃	株式会社日立製作所水・環境ビジネスユニット水事業部主管技師	横井浩人
〃	日本水道協会工務部長兼水道技術総合研究所長	本荘谷勇一

## 2. 抄録委員会

抄録委員会は、26名の委員をもって構成し、令和6年度は年間10回の委員会を開催している。

委員会は、水道協会雑誌の文献抄録欄を担当している。文献抄録欄は、各委員から提出された海外の水道関連論文の抄録原稿を審査し、さらに上部委員会である会誌編集委員会において内容を報告した後、掲載している。

なお、令和6年度から文献抄録を発展させた「テーマ別文献抄録」の他に水道協会雑誌の新コンテンツ「オムニバス記事」を審議し、令和7年4月号より掲載を予定している。

### (1) 第781回委員会（令和6年5月7日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題 ① 正副委員長の互選について  
 ② 抄録委員会について

- ③ 令和6年8月号掲載の文献抄録について
- (2) 第782回委員会（令和6年6月11日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 令和6年9月号・10月号掲載の文献抄録について  
② 抄録委員会の新たな審議内容について
- (3) 第783回委員会（令和6年7月10日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 令和6年10月号・11月号掲載の文献抄録について  
② 抄録委員会の新たな審議内容について
- (4) 第784回委員会（令和6年9月3日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 令和6年12月号掲載の文献抄録について  
② 抄録委員会の新たな審議内容について
- (5) 第785回委員会（令和6年10月2日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 令和7年1月号掲載の文献抄録について  
② テーマ別抄録およびオムニバス記事
- (6) 第786回委員会（令和6年11月8日）  
開催場所 JFEエンジニアリング株式会社 鶴見製作所  
議 題 ① 令和7年2月号掲載の文献抄録について  
② テーマ別抄録およびオムニバス記事
- (7) 第787回委員会（令和6年12月12日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① 令和7年3月号掲載の文献抄録について  
② テーマ別抄録およびオムニバス記事  
③ オムニバス記事の発表（紹介）
- (8) 第788回委員会（令和7年1月15日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① テーマ別抄録の発表  
② オムニバス記事の発表（紹介）
- (9) 第789回委員会（令和7年2月5日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① テーマ別抄録の発表  
② オムニバス記事の発表（紹介）
- (10) 第790回委員会（令和7年3月11日）  
開催場所 本協会会議室  
議 題 ① テーマ別抄録およびオムニバス記事についての振り返り  
② オムニバス記事の発表（紹介）

抄録委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	東京大学先端科学技術研究センター准教授	春日 郁 朗
副委員長	東京都立大学都市環境学部准教授	酒井 宏 治
〃	東京都水道局総務部技術連携担当課長	上村 瑞 城
委員	国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究領域主任研究官	三好 太 郎
〃	国立医薬品食品衛生研究所生活衛生化学部第三室主任研究官	内野 正
〃	札幌市水道局給水部計画課	外崎 友 望
〃	東京都水道局水質センター検査課	天野 冴 子
〃	東京都水道局総務部施設計画課	小島 理 緒
〃	東京都水道局総務部総務課	地崎 恭 弘
〃	東京都水道局総務部企画調整課主任	藤田 滯
〃	神奈川県企業庁企業局水道部水道施設課配水グループ主任技師	笠井 雄 喜
〃	神奈川県企業庁企業局水道水質センター理化学課主査	大塚 寛 人
〃	横浜市水道局浄水部川井浄水場	林 光
〃	横浜市水道局浄水部水質課	荻原 紗和子
〃	川崎市上下水道局水道部水道計画課	工藤 祥 子
〃	神奈川県内広域水道企業団総務部デジタル推進課主査	池田 航
〃	神奈川県内広域水道企業団建設部事業計画課主任主査	佐藤 尚 行
〃	千葉県企業局水道部浄水課副主査	櫻井 俊 彰
〃	さいたま市水道局給水部北部水道建設課主任	垣貫 純 一
〃	茨城県企業局水質管理センター水質検査課	前島 克 樹
〃	名古屋市上下水道局技術本部管路部配水課	奥平 圭 祐
〃	大阪市水道局工務部土木施設課	森岡 優 也
〃	JFEエンジニアリング株式会社環境本部アクアパイプライン部技術室	池田 直 生
〃	東芝インフラシステムズ株式会社水・環境システム技術第二部	名取 義 之
〃	前澤工業株式会社環境事業本部環境ソリューション事業部上水技術部	上原 佳 奈
〃	株式会社 NJS 水道本部水道3部グループリーダー	飯島 孝 行

## 23. 国際委員会

国際委員会は、国際水道会議参加や国際交流等の本協会の国際活動に関する事項を調査審議するため、昭和62年6月に設置された。現在12名の委員によって構成されている。

令和6年度は以下のとおり開催し、審議及び報告を行った。

### 第68回国際委員会（令和6年7月3日）

開催場所 本協会会議室

- 審議事項
- ① 委員長の互選について
  - ② 水道シニア国際協力専門家登録制度実施要項の一部改正について
  - ③ 令和7年度国際研修計画について

- 報告事項
- ① 令和5年度 国際活動報告
    - ・アメリカ水道協会年次総会（ACE23）
    - ・第9回 IWA-ASPIRE 会議・展示会2023（高雄）
    - ・JICA 課題別研修2023「上水道施設技術総合：水道基本計画設計（A）」
    - ・ISO/TC224等上下水道関連国際標準化の動向
  - ② 令和5年度 国際研修報告
    - ・令和5年度 IWA 会議・展示会参加研修
    - ・令和5年度 国別水道事業研修（アメリカ）
    - ・令和5年度 国際研修アンケート結果
  - ③ 令和6年度 国際活動
    - ・令和6年度 国際研修
    - ・IWA 世界会議・展示会2024（トロント）
    - ・JICA 課題別研修2024「上水道施設技術総合：水道基本計画設計（A）」
    - ・第13回日米台水道地震対策ワークショップ（2025）
  - ④ その他
    - ・令和5年度 日本水道協会国際活動報告

### 国際委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	大阪市水道局理事	尾原正史
副委員長	早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 規範科学総合研究所研究院客員教授	松井佳彦
委員	京都大学大学院工学研究科教授	伊藤禎彦
〃	国立保健医療科学院統括研究官	増田貴則
〃	札幌市水道局給水部浄水担当部長	中村新一郎
〃	仙台市水道局浄水部長	渡部和彦

委 員	東京都水道局浄水部長	鈴 木 理
〃	横浜市水道局給水サービス部長	渡 邊 知 幸
〃	名古屋市上下水道局技術本部施設部 担当部長（施設整備・管理調整担当）	川 添 勝 己
〃	広島市水道局技術部設備担当部長	見 藤 晋 二
〃	福岡市水道局計画部長	佐 藤 浩
〃	全国簡易水道協議会相談役	眞 柄 泰 基

## 24. 検査事業委員会・検査施行要項等専門委員会

検査事業委員会は、科学技術の進歩による水道用資機材の品質管理が日々向上している状況において、水道用品の適正な検査方法及び検査業務の効率化等の重要事項について調査研究し、検査事業の健全かつ円滑な運営を図るため、昭和46年4月に設置された。

本委員会は「日本水道協会検査及び規格のあり方に関する特別調査委員会」の答申を受け、第61回委員会より学識経験者、消費者代表、水道事業者、製造者団体による23名の委員で構成されており、日本水道協会規格の制定・改正に伴う検査施行要項等の制定・改正や検査事業に関する重要な事項について審議を行っている。

また、水道用品検査の実務に係る技術的・専門的な助言、検討及び調査を行うことを目的として、第61回検査事業委員会の審議に基づき、平成12年に検査施行要項等専門委員会が設置された。

専門委員会は水道事業者、学識経験者、製造者団体による13名の委員で構成されており、検査事業委員会から付託された検査施行要項の制定・改正等について調査、審議を行っている。

### 1. 検査事業委員会

#### 1) 本委員会

##### (1) 第111回検査事業委員会（令和7年3月6日）

- 議 題
- ① 正副委員長の互選について
  - ② 株式会社バイタルによる不適切行為に対する規則改正について
  - ③ ダクタイトル鋳鉄管の生産体制見直しに伴う規則改正について
  - ④ 検査規定類の改正について
    - ・日本水道協会検査関係諸様式に関する要綱
    - ・日本水道協会水道用品試験に関する規則
    - ・日本水道協会検査関係コード作成要領

#### 2) 検査施行要項等専門委員会

※開催実績なし

## 委員名簿（令和7年3月31日現在）

### 1. 検査事業委員会

委員長	東京都水道局給水部長	藤川和久
副委員長	大阪市水道局水道センター統括担当部長	江口勝彦
委員	横浜国立大学大学院工学研究院教授	岡崎慎司
〃	関東学院大学理工学部理工学科准教授	鎌田素之
〃	主婦連合会参与	有田芳子
〃	札幌市水道局給水部配水担当部長	上田さおり
〃	函館市企業局上下水道部長	伊藤正樹
〃	仙台市水道局給水部長	宮野知生
〃	いわき市水道局参事兼工務課長	緑川重和
〃	横浜市水道局施設部長	江夏輝行
〃	高崎市水道局長	牧野宏之
〃	名古屋市上下水道局技術本部管路部長	根門晋治
〃	富士市上下水道部水道工務課長	鈴木茂宏
〃	京都市上下水道局水道部担当部長	伊佐治秀紀
〃	神戸市水道局浄水統括事務所長	橋上重弘
〃	広島市水道局技術部維持担当部長	松岡俊典
〃	岡山市水道局配水部参事（事）中管路整備課長	三村一之
〃	福岡市水道局配水部長	大津圭祐
〃	北九州市上下水道局浄水担当部長	高山一生
〃	一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会理事	岸正蔵
〃	日本水道鋼管協会運営部会長	碓井航
〃	水道バルブ工業会専務理事	池内秀隆
〃	塩化ビニル管・継手協会技術第一部長	松岡克弘

### 2. 検査施行要項等専門委員会

委員長	大阪市水道局工務部技術監理担当課長	岩田晴之
委員	横浜国立大学大学院工学研究院教授	岡崎慎司
〃	札幌市水道局給水部給水課長	畠雄吾
〃	仙台市水道局給水部配水管理課長	伊藤本之
〃	東京都水道局建設部技術管理課長	青木祐次
〃	横浜市水道局施設部技術監理課長	吉岡直樹
〃	名古屋市上下水道局技術本部計画部技術管理課長	稲田覚史
〃	広島市水道局技術部技術管理課長	倉本祥文
〃	福岡市水道局配水部整備推進課長	高田憲司
〃	一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会技術委員	井谷昌功

委 員 日本水道鋼管協会防食委員  
〃 水道バルブ工業会技術委員長  
〃 塩化ビニル管・継手協会技術第一部長

古 川 裕 一  
永 井 豊  
松 岡 克 弘

## 25. JIS 製品認証業務運営委員会

### JIS 製品認証業務異議・苦情及び紛争処理委員会

JIS 製品認証業務運営委員会は、JIS 製品認証業務の運営に係る重要事項について、公平・中立かつ独立した立場で、調査・審議を行うことを目的として平成17年4月に設置された。委員は、学識経験者、消費者団体、水道事業者及び製造者団体で構成されている。

JIS 製品認証業務異議・苦情及び紛争処理委員会は、本協会が実施した JIS 製品認証業務の申請者、認証取得者等から異議・苦情及びそれに関わる紛争が発生した場合に、公平・中立かつ厳正な立場で審議することを目的として設置されている。委員は JIS 製品認証業務運営委員会委員が務めている。

#### 1. JIS 製品認証業務運営委員会

(1) 第38回 JIS 製品認証業務運営委員会（令和7年3月27日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 副委員長の互選について
  - ② 第37回 JIS 製品認証業務運営委員会議事録（案）について
  - ③ JWVA-001 JIS 製品認証業務マニュアルの改正について
  - ④ JWVA-107 JIS 製品認証に係る費用規則の改正について
  - ⑤ JWVA-002 JIS 製品認証業務規程の改正について

- 報告事項
- ① 令和6年度製品認証の業務報告について
  - ② 不適合事例・苦情事例・外部監査について
  - ③ 品質システムの有効性について
  - ④ 令和6年度審査員の評価について
  - ⑤ 公平性、透明性及び信頼性の確保について
  - ⑥ 令和6年度内部監査の結果について
  - ⑦ 令和6年度マネジメント・レビューの結果について
  - ⑧ 令和7年度品質目標について
  - ⑨ 判定委員会委員の報告について

#### 2. JIS 製品認証業務異議・苦情及び紛争処理委員会

令和6年度は開催せず

## 委員名簿（令和7年3月31日現在）

### 1. JIS 製品認証業務運営委員会

委員長	東京都水道局建設部長（特命担当部長兼務）	石田紀彦
副委員長	水道バルブ工業会専務理事	池内秀隆
委員	横浜国立大学大学院工学研究院教授	岡崎慎司
〃	主婦連合会参与	有田芳子
〃	札幌市水道局給水部配水担当部長	上田さおり
〃	名古屋市上下水道局技術本部管路部長	根門晋治
〃	日本ダクタイトイル異形管工業会技監	大濱博保

### 2. JIS 製品認証業務異議・苦情及び紛争処理委員会

委員	横浜国立大学大学院工学研究院教授	岡崎慎司
〃	主婦連合会参与	有田芳子
〃	札幌市水道局給水部配水担当部長	上田さおり
〃	東京都水道局建設部長（特命担当部長兼務）	石田紀彦
〃	名古屋市上下水道局技術本部管路部長	根門晋治
〃	日本ダクタイトイル異形管工業会技監	大濱博保
〃	水道バルブ工業会専務理事	池内秀隆

## 26. 功績者審査会

昭和12年5月、名古屋市において開催された第6回定時総会で議決された「効績旌表規程」をもとに、翌昭和13年10月の第7回定時総会で初めての水道協会賞が授与された。

その後、40年余の間に審査会の名称も「表彰審査会」、「名誉会員および功績者審査会」等、幾度か改められ、昭和55年7月10日より現在の名称となり、名誉会員および功績者の審査並びに功績者の表彰を決定している。

令和6年度は、8月20日に審査会を開催し、下記のとおり決定した。

### 記

功労賞受賞者	13名
特別賞受賞者	67名
有効賞受賞者	9名
勤続賞受賞者	598名
水道イノベーション賞	4団体

### 功績者審査会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	特別会員	尾根田	勝
副委員長	東京都公営企業管理者	西山	智之
委員	大阪市水道事業管理者	谷川	友彦
〳	札幌市水道事業管理者	村瀬	利英
〳	仙台市水道事業管理者	加藤	邦治
〳	横浜市水道事業管理者	山岡	秀一
〳	名古屋市水道事業管理者	横地	玉和
〳	広島市水道事業管理者	村上	裕之
〳	福岡市水道事業管理者	下川	祥二
〳	特別会員	林	秀樹
〳	日本水道協会理事長	青木	秀幸

## 27. ISO/TC224上水道国内対策委員会

本委員会は、ISO/TC224（国際標準化機構／飲料水、汚水及び雨水システム及びサービス）規格が日本国内の水道事業経営に与える影響を検討し、国内の意見を ISO/TC224規格に反映させることを目的として、平成20年度に設置したものである。

### 1. ISO/TC224上水道国内対策委員会

#### 1) 本委員会

##### (1) 第32回委員会（令和6年8月2日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 前回（第31回）委員会議事要旨の確認について
  - ② 各 WG 等に関する報告事項について
    - ア WG6（アセットマネジメント）
    - イ WG7（危機管理）
    - ウ WG15（スマート水管理）
    - エ WG16（気候変動への適応）
    - オ Plenary Meeting（TC224総会）

##### (2) 第33回委員会（令和7年2月28日）

開催場所 本協会会議室

- 議 題
- ① 前回（第32回）委員会議事要旨の確認について
  - ② 各 WG に関する報告事項について
    - ア WG6（アセットマネジメント）
    - イ WG7（危機管理）
    - ウ WG15（スマート水管理）
    - エ WG16（気候変動への適応）
  - ③ 事務局からの報告事項について

#### 2) 小委員会

令和6年度は開催せず

ISO/TC224上水道国内対策委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科教授	長岡裕
副委員長	東京都水道局浄水部長	鈴木理
委員	札幌市水道局給水部浄水担当部長	中村新一郎
〃	仙台市水道局浄水部長	渡部和彦
〃	横浜市水道局担当部長（再整備推進担当）	宮島弘樹
〃	名古屋市上下水道局技術本部施設部 担当部長（施設整備・管理調整）	川添勝己
〃	大阪市水道局工務部長	江原佳男
〃	広島市水道局技術部設備担当部長	見藤晋二
〃	福岡市水道局計画部長	佐藤浩
〃	一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事	森岡泰裕
〃	一般社団法人日本水道工業団体連合会	田中克知
〃	一般社団法人日本水道工業団体連合会	館隆広
〃	一般社団法人日本水道工業団体連合会	吉見暁
〃	公益財団法人水道技術研究センター常務理事	清塚雅彦
ワーキンググループメンバー		
WG6, 16	東京都水道局東村山浄水管理事務所技術課長	山本陽一
WG7	横浜市水道局小雀浄水場長	板谷秀史
WG7	株式会社日立製作所水・環境ビジネスユニット水事業部主管技師	館隆広
WG6	東京都水道局水運用センター運用課長	黒田真行
WG15, 16	株式会社クボタ水環境安全品質部安全品質課	吉見暁
WG15	横浜市水道局施設部施設整備課再整備推進担当課長	敦賀仁
WG15	横河ソリューションサービス株式会社 環境システム本部企画部開発グループ	渡邊彩花
TC282	一般財団法人造水促進センター専務理事	大熊那夫紀
TC282	一般財団法人造水促進センター技術部担当部長	中村裕紀

ISO/TC224上水道国内対策委員会小委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	公益社団法人日本水道協会水道技術総合研究所長	本荘谷 勇 一
委員	札幌市水道局給水部計画課長	長 平 武 信
〃	仙台市水道局浄水部施設課主幹兼浄水管理係長	齋 藤 信 裕
〃	東京都水道局東村山浄水管理事務所技術課長	山 本 陽 一
〃	横浜市水道局浄水部浄水課長	羽布津 慎 一
〃	名古屋市上下水道局技術本部施設部浄水管理課技師	垣 見 泰 徳
〃	大阪市水道局工務部品質管理担当課長 兼臨海地域整備推進担当課長	中 村 公 彦
〃	広島市水道局技術部設備課長	西 田 考 志
〃	福岡市水道局計画部技術管理課長	宮 崎 浩 司
〃	公益財団法人水道技術研究センター調査事業部長	松 尾 圭 将
ワーキンググループメンバー		
WG6, 16	東京都水道局東村山浄水管理事務所技術課長	山 本 陽 一
WG7	横浜市水道局小雀浄水場長	板 谷 秀 史
WG7	株式会社日立製作所水・環境ビジネスユニット水事業部主管技師	館 隆 広
WG6	東京都水道局水運用センター運用課長	黒 田 真 行
WG15, 16	株式会社クボタ水環境安全品質部安全品質課	吉 見 暁
WG15	横浜市水道局施設部施設整備課再整備推進担当課長	敦 賀 仁
WG15	横河ソリューションサービス株式会社 環境システム本部企画部開発グループ	渡 邊 彩 花
TC282	一般財団法人造水促進センター専務理事	大 熊 那 夫 紀
TC282	一般財団法人造水促進センター技術部担当部長	中 村 裕 紀

## 28. 水道事業管理者協議会

本協議会は、水道事業が当面する経営上の諸問題について、情報の交換、討議等を行い、水道事業の健全な運営に資することを目的として、昭和43年2月6日開催の第48回常任理事会の承認を得て設置された。

各都府県支部長及び地区協議会区長が推薦する51都市（都府県支部各1団体、北海道地方支部5団体）で構成され、メンバー都市の任期は2年間である。

### 1. 第166回協議会（令和6年6月6日）

開催場所 本協会会議室

講演 「水道クライシスについて」

講師 近畿大学経営学部教授 浦上拓也 氏

情報交換事項

- ① 災害拠点病院の指定要件の見直しに伴う、災害拠点病院との優先的な給水協定の締結状況等について
- ② 水道料金の支払いにおける電子決済の導入状況について
- ③ 水道料金制度について

報告事項 ① 令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について

- ② 情報発信スキルアップセミナーの報告について

視察 株式会社クボタ京葉工場

### 2. 第167回協議会（令和6年11月28日）

開催場所 本協会会議室

審議事項 ① 簡易水道事業統合に関するアンケートについて

情報交換事項

- ① 各戸検針のあり方とスマートメーターの導入について
- ② 前住所地における水道料金未納を理由とした給水停止の可否について
- ③ 水道事業における経費削減策について
- ④ 浄水過程において発生した汚泥排水にかかる下水道使用料について
- ⑤ 水道事業広報戦略の策定について
- ⑥ 地下水保全条例における採取行為の規制について

報告事項 ① 水道賠償責任保険のサービス拡充について

- ② 水道 PR ブース実施報告について
- ③ 情報発信スキルアップセミナーの実施について

## 29. 中小規模水道問題協議会

本協議会は、中小規模水道事業の共通する諸問題について、情報の交換、討議等を行い、中小規模水道事業の健全な運営に資することを目的として、昭和53年8月4日開催の第85回常任理事会の承認を得て設置された。

協議会は、原則として、運営会議委員都市、水道事業管理者協議会及び水道技術管理者協議会メンバー都市を除く中小都市の中から、各都府県支部長及び地区協議会区長が推薦する51都市（都府県支部各1団体、北海道地方支部5団体）の水道事業管理者等で構成され、メンバー都市の任期は2年間である。

### 1. 第92回協議会（令和6年7月23日）

開催場所 本協会会議室

情報交換事項

- ① 返金先が不明な水道料金の取り扱いについて
- ② 水道施設台帳における電子化対応の取り組みについて
- ③ 現金保有残高に関する基準について
- ④ 水道事業の効果的な広報について
- ⑤ 水道料金の相続人調査について
- ⑥ 水道施設中央監視装置（監視制御システム）の更新について
- ⑦ 通信回線について
- ⑧ 検針員の確保について
- ⑨ 水道情報アプリの導入状況について
- ⑩ 水道料金制度について
- ⑪ 「ウォーターPPP」に係る意見交換について

報告事項・その他

- ① 令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について
- ② 情報発信スキルアップセミナーの報告について
- ③ 下水道展'24への出展について

視察（前日実施） 神奈川県内広域水道企業団 広域水質管理センター

### 2. 第93回協議会（令和7年2月7日）

開催場所 本協会会議室

講演

演題 「上下水道職員の困りごとを解決する一体型クラウドシステムの構築について」

講師 曾於市水道技術管理者 大峯 直樹 氏

情報交換事項

- ① 給水契約解除について

- ② 技術の継承及びスペシャリストの育成について
- ③ 災害時における水道資材等の備蓄について
- ④ 有収率の向上対策について
- ⑤ 上下水道耐震化計画策定に関する対応について
- ⑥ 給水管の本管からメーターまでの間の保温材の扱いについて
- ⑦ 給水車等における運転員の確保について
- ⑧ 水道事業における電子申請の状況及び課題について
- ⑨ 水道料金の請求月について

報告事項・その他

- ① 「水道の基盤強化に向けたミーティング（仮称）」の実施について
- ② 水道賠償責任保険のサービス拡充について
- ③ 水道 PR ブース実施報告について

## 30. 府県営水道連絡協議会

本協議会は、府県営水道の共通する諸問題について情報交換及び討議等を行い、府県営水道用水供給事業の円滑な運営に資することを目的として、昭和57年5月13日開催の第179回理事会の承認を得て設置された。

現在、用水供給事業を行っている府県20団体で構成されている。

### 1. 第45回協議会（令和7年2月10日）

開催場所 本協会会議室

情報交換事項

- ① アセットマネジメント計画における水需要予測について
- ② 水道広域化（経営の一体化）の状況について
- ③ 水道広域化について
- ④ 共用施設の耐震化について
- ⑤ 他事業との共有施設における耐震化について
- ⑥ 管路耐震化における事業費の調達、料金回収、補助要件について
- ⑦ 管路DB導入について
- ⑧ 給水料金（受水費）負担軽減について
- ⑨ ダム水源における利水容量と治水容量について
- ⑩ 水道料金算定における遊休資産の減価償却費について
- ⑪ 資金残高（内部留保資金残高）及び企業債残高の基準について
- ⑫ 国庫補助事業への対応状況について
- ⑬ サイバーセキュリティ対策の実施状況について
- ⑭ 夏季の高温時期における次亜塩素酸ナトリウムから発生するガス対策について
- ⑮ コンクリート構造物の修繕について

- 報告事項
- ① 「水道の基盤強化ミーティング（仮称）」の実施について
  - ② 令和6年度全国会議・2024神戸水道展水道PRブース実施報告

## 31. 水道技術管理者協議会

本協議会は、各都府県支部長及び地区協議会区長より推薦された51都市の水道技術管理者をもって構成し、水道の技術の向上とその管理問題について協議して、水道事業の健全な運営に資することを目的とするもので、昭和46年度より開催している。

### 1. 第185回協議会（令和6年8月5日）

開催場所 本協会会議室

- 審議事項
- ① JWVA K 139：2024・JWVA K 150：2023 の改正について
  - ② 令和6年能登半島地震に係わる日本水道協会及び応援水道事業者の対応等について
  - ③ 管路更新に関するニーズ把握のためのアンケート調査について
  - ④ 水質の最新情報について
  - ⑤ 水道 GLP の状況
  - ⑥ 情報発信スキルアップセミナーの実施報告について
  - ⑦ 広域化及び公民連携情報プラットフォームについて
  - ⑧ 配水管工技能講習会について
  - ⑨ その他

### 2. 第186回協議会（令和6年11月7日・8日）

場 所 石巻グランドホテル

- 議 題
- ① 災害復旧事業の完了から耐震化事業（石巻地方広域水道企業団）
  - ② 水道事業を取り巻く環境の変化
  - ③ 第186回水道技術管理者協議会 視察行程について
  - ④ 今後の水道技術管理者協議会の予定について

視 察 石巻地方広域水道企業団 須江山浄水場 他

### 3. 第187回協議会（令和7年2月27日）

開催場所 本協会会議室

- 設定議題
- 1) 令和6年度設定議題への回答
    - ① クラウド・AI技術を活用した水道施設点検について
    - ② 管路台帳のホームページ上での開示について
    - ③ 使用数量の少ない管路での水質管理について
    - ④ PFOS 及び PFOA の対応について
    - ⑤ 水道メーター検定満期取替業務について
    - ⑥ 配水区域単位の水需要予測の実施について
    - ⑦ 専用水道の引取り（統合編入）について
    - ⑧ 技術職員の不足への対応について

- ⑨ 給水装置工事における局職員の工事検査について
- ⑩ 配管工事における施工情報管理システムの採用状況
- ⑪ 防災訓練の実施について

## 2) 報告事項

- ① 管路更新に関するニーズ把握のためのアンケート調査について
- ② 水道施設設計指針改訂の進捗状況について
- ③ 地震等緊急事対応の手引き改訂の進捗状況について
- ④ 震災等の非常時における水質試験方法（上水試験方法－別冊）の改訂について
- ⑤ その他

## 32. 地震等緊急時対応に係る連絡協議会

本協議会は、地震等緊急時への備えに万全を期するため、日本水道協会における災害対応に関する情報の交換・共有及び協議を行い、「地震等緊急時対応の手引き」の実効性を高め、もって災害対応力の向上に資することを目的として、令和3年3月26日開催の令和2年度第6回理事会の承認を得て設置された。

会長都市及び各地方支部長都市、並びに日本水道協会事務局で構成されている。

### 1. 第6回連絡協議会（令和6年8月7日）

開催場所 本協会会議室

議 事

#### 1) 審議事項

(1) 座長及び副座長の互選について

#### 2) 報告事項

(1) 前回発言録の確認について

(2) 令和6年度能登半島地震における日本水道協会の対応

(3) 災害時における水道コンサルタントの情報提供に関する協定締結について

(4) 水道賠償責任保険のサービス拡充について（応急給水活動費用保険の追加）

#### 3) 情報交換・協議事項

(1) 災害時の情報共有ツールの活用

(2) 新たに提案のあった情報交換・協議事項の取り扱いについて

① 災害救助法における飲料水の供給について

② 医療機関への給水優先順位について

③ 災害時における修繕業者の確保について

④ 豪雨災害時等に関連する応援準備態勢や対策等の事例について

### 33. 新任水道事業管理者研修会

本研修会は、新たに水道事業管理者に就任された方を対象に、水道事業管理者として必要な知識を中心とした講義及び討議等を行い、水道事業の健全な経営に資することを目的として、昭和50年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 令和6年8月21日（水）～8月23日（金）
2. 場 所 日本水道協会7階会議室
3. 参加人数 41名
4. 参加費 （会 員）40,700円  
（非会員）61,600円

#### 5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
今だからこそ重要な「広報」 －水道利用者の理解が 課題解決に繋がる－	日本水道協会 理事長 青 木 秀 幸
水道行政の動向	国土交通省水管理・国土保全局 水道事業課企画専門官 草 川 祐 介
水道行政の動向	総務省自治財政局 公営企業経営室長 内 村 義 和
【特別講演】水道事業管理者に必要な トップマネジメント	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授 滝 沢 智
水道経営と料金のあり方	日本水道協会 調査部総括担当課長 平 賀 隆
水道事業における労働法体系並びに労 務管理	横浜市水道局 総務部人事課長 瓜 本 英 二
水道事業と争訟	東京平河法律事務所 弁護士 羽 根 一 成
水道事業における情報セキュリティ対 策	株式会社ラック新規事業開発部 産学官連携事業室 室長・主席研究員 長谷川 長 一
水道における災害時相互応援体制 －日本水道協会による「地震等緊急時対 応の手引き」の意義と活用について－	日本水道協会 総務部総務課長 高 野 記 行
水道事業における危機管理	株式会社 NJS 水道本部専門部長 (元神戸市水道局) 熊 木 芳 宏

科 目	講 師
グループ別ディスカッション	(アドバイザー) 日本水道協会 調査部長 渋谷 正夫 調査部総括担当課長 平賀 隆 調査部調査役 赤木 敦 研修国際部長 阿部 秀夫 工務部長 本荘谷 勇一 工務部技術課長 都丸 敦 検査部長 遠藤 尚志 水道技術総合研究所主席研究員 今井 滋

## 34. 水道事業管理職事務研修会

本研修会は、水道事業の事務系管理職を対象に、最近の水道事業運営上の課題をテーマとした研修を行い、管理的な立場にある方々の業務遂行に資することを目的として、昭和46年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 令和6年8月1日（木）～8月2日（金）
2. 場 所 日本水道協会川口研修所
3. 参加人数 36名
4. 参加費 （会 員）22,000円  
（非会員）33,000円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
水道行政の動向	国土交通省水管理・国土保全局 上下水道事業課専門官 向 川 美 樹
水道行政の動向	総務省自治財政局公営企業経営室 水道・工業用水道事業係長 高 岡 大 輔
水道事業経営と財政のポイント	日本水道協会 調査部調査役 赤 木 敦
水道料金の徴収整理事務	東京都水道局サービス推進部 業務課長 石 井 宏 和
水道事業における広報の重要性	日本水道協会 調査部調査課長 宮 田 義 範
水道事業における労働法体系並びに労務管理	横浜市水道局総務部 人事課長 瓜 本 英 二
【特別講演】 水道界に山積する課題に対する管理職としての心構え、管理職のあり方	関西学院大学専門職大学院兼任講師 総務省経営・財務マネジメント強化事業 アドバイザー（元岩手中部水道企業団局長） 菊 池 明 敏
グループ別ディスカッション	（アドバイザー） 日本水道協会 調査部総括担当課長 調査部調査役 調査部調査課長 研修国際部研修課長 水道技術総合研究所主任研究員 平 賀 隆 赤 木 敦 宮 田 義 範 渡 部 英 星 野 力

## 35. 水道事業事務研修会

本研修会は、水道事業の経営関係業務に従事する事務職員（経営初級コース：経営に関する水道経験概ね3年未満、経営中級コース：経営に関する水道経験概ね3年以上）を対象に、実務を中心とした講義、演習及び討議等を行い、専門的な知識の向上を図ることを目的として、昭和53年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 経営初級コース 令和6年6月12日（水）～6月14日（金）  
経営中級コース 令和6年7月9日（火）～7月12日（金）
2. 場 所 日本水道協会川口研修所
3. 参加人数 135名（経営初級コース80名、経営中級コース55名）
4. 参加費 経営初級コース（会 員）23,100円  
（非会員）35,200円  
経営中級コース（会 員）35,200円  
（非会員）52,800円

### 5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
水道概論 (経営初級コース)	日本水道協会調査部 主任調査役 三好英文
水道経営 (経営初級・中級コース)	横浜市水道局経営部経理課 経理係長 佐々木 誠
水道事業における会計実務の基礎 (経営初級コース)	日本水道協会調査部 調査役 調査課調査専門監 赤木 敦 福島 岳志
会計実務 ～例題・演習～ (経営初級コース)	日本水道協会調査部 調査役 調査課調査専門監 赤木 敦 福島 岳志
水道事業における消費税及び 地方消費税の会計処理 (経営初級コース)	日本水道協会経営アドバイザー 公認会計士・税理士 国近宜裕
経営分析 (経営初級コース)	大阪市水道局企画課 担当係長 森本恵理

科 目	講 師
グループ別ディスカッション前の 問題提起 (経営中級コース)	日本水道協会調査部 調査役 赤 木 敦
水道料金・同演習 (水道料金の算定) (経営中級コース)	東京都水道局総務部主計課 課長代理(財務担当) 大 沼 宏 江
経営分析・同演習 (経営中級コース)	大阪市水道局 企画課長 築 出 博 美
水道事業における財務会計 －キャッシュ・フロー計算書の 作成実務－ (経営中級コース)	東京都水道局総務部主計課 課長代理(予算調査担当) 照 井 紘 子
水道事業における広報活動 －水道料金改定に向けた広報戦略－ (経営中級コース)	岡山市水道局総務部 営業課営業係長 太 田 吉 彦
グループ別ディスカッション (経営中級コース)	(アドバイザー) 日本水道協会 調査部調査役 調査部調査課調査専門監 調査部資料課長 研修国際部研修課長 水道技術総合研究所主任研究員 赤 木 敦 竹野下 祐 一 関 根 真 史 渡 部 英 星 野 力

## 36. 未納料金対策実務研修会

本研修会は、水道料金徴収業務に携わる者を対象に、水道事業運営上の重要な課題となっている料金未納対策について実務面を主体に研修を行い、料金徴収業務の円滑な運営に資することを目的として、平成12年から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 東京会場第1回 令和6年6月27日（木）～6月28日（金）  
東京会場第2回 令和6年8月29日（木）～8月30日（金）  
大阪会場第1回 令和6年7月4日（木）～7月5日（金）  
大阪会場第2回 令和6年9月5日（木）～9月6日（金）
2. 場 所 東京会場 日本水道協会川口研修所  
大阪会場 日本水道協会大阪会館
3. 参加人数 164名（東京会場第1回43名、東京会場第2回36名、  
大阪会場第1回47名、大阪会場第2回38名）
4. 参加費 （会 員）17,600円  
（非会員）26,400円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
未納料金対策について （給水停止等） （東京会場第1回）	東京都水道局サービス推進部業務課 課長代理（特別整理担当） 藤 木 直 人
（東京会場第2回）	東京都水道局サービス推進部業務課 課長代理（特別整理担当） 池 田 貴 志
（大阪会場第1回・第2回）	大阪市水道局お客さまサービス課 担当係長 神 宿 道 子 櫻 井 久 恵 福 岡 理 恵 谷 本 隆 之

科 目	講 師
未納料金対策について (支払督促等) (東京会場第1回) (東京会場第2回) (大阪会場第1回・第2回)	東京都水道局サービス推進部業務課 課長代理 (特別整理担当) 藤 木 直 人 東京都水道局サービス推進部業務課 課長代理 (特別整理担当) 池 田 貴 志 大阪市水道局お客さまサービス課 担当係長 神 宿 道 子 担当係長 櫻 井 久 恵 福 岡 理 恵 谷 本 隆 之
グループ別ディスカッション (東京会場第1回) (東京会場第2回) (大阪会場第1回・第2回)	東京都水道局サービス推進部業務課 課長代理 (特別整理担当) 藤 木 直 人 東京都水道局サービス推進部業務課 課長代理 (特別整理担当) 渡 邊 智 東京都水道局サービス推進部業務課 課長代理 (特別整理担当) 池 田 貴 志 東京都水道局サービス推進部業務課 課長代理 (特別整理担当) 渡 邊 智 大阪市水道局お客さまサービス課 担当係長 神 宿 道 子 担当係長 櫻 井 久 恵 担当係長 川 村 親 利 福 岡 理 恵 谷 本 隆 之

## 37. 消費税実務講座

本講座は、経理実務に携わる職員を対象に、消費税の実務的な理論や会計処理について専門家による講義を行い、専門的な知識の向上を図ることを目的として、平成16年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 令和6年7月4日（木）～7月5日（金）
2. 場 所 日本水道協会川口研修所
3. 参加人数 55名
4. 参加費 （会 員）17,600円  
（非会員）26,400円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
国・地方公共団体の消費税	中田ビジネスコンサルティング代表 公認会計士・税理士 中 田 ちず子
地方公営企業の消費税等の 予算経理及び会計処理	中田ビジネスコンサルティング代表 公認会計士・税理士 中 田 ちず子

## 38. 消費税基礎講座（オンライン研修）

本講座は、水道事業の経営関係業務に従事する事務職員（経営に関する水道経験概ね3年未満）を対象に、水道事業事務研修会（経営初級コース）の「水道事業における消費税及び地方消費税の会計処理」の科目を、令和4年度からオンデマンド配信方式によるオンライン研修にて実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 令和6年6月10日（月）～6月21日（金）
2. 参加人数 25名
3. 参加費 （会 員）11,000円  
（非会員）16,500円
4. 研修科目及び講師

科 目	講 師
水道事業における消費税及び 地方消費税の会計処理	日本水道協会経営アドバイザー 公認会計士・税理士 国 近 宜 裕

## 39. 企業会計基礎研修会

本研修会は、公営企業会計の概念から勘定科目、決算書類の見方について、これまで企業会計に携わった経験が少ない方を対象に、企業会計の基礎知識の習得を目的として、令和5年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 令和6年6月21日（金）
2. 場 所 川口研修所
3. 参加人数 67名
4. 参加費 （会 員）11,000円  
（非会員）16,500円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
企業会計の基礎	
Ⅰ 会計の基礎概念	税理士法人長岡会計 公認会計士・税理士 長 岡 千 晶
Ⅱ 決算書類の見方	
Ⅲ 簿記の仕組みと仕訳処理	
Ⅳ 消費税とは	
Ⅴ インボイス制度の概略	

## 40. 水道基礎講座

本講座は、水道事業に従事する新任職員を対象に、水道事業の仕組み、水道経営のあり方、水道施設の概要など水道事業全般を網羅し、事務職員、技術職員が共に必要な基礎知識を習得することを目的として、昭和62年度から（オンデマンド配信方式によるオンライン研修は令和3年度から）実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 東京会場第1回 令和6年5月29日（水）～5月31日（金）  
東京会場第2回 令和6年6月5日（水）～6月7日（金）  
大阪会場第1回 令和6年6月12日（水）～6月14日（金）  
大阪会場第2回 令和6年6月19日（水）～6月21日（金）  
オンライン研修 令和6年7月18日（木）～8月5日（月）
2. 場 所 東京会場 日本水道協会川口研修所  
大阪会場 日本水道協会大阪会館
3. 参加人数 507名（東京会場第1回95名、東京会場第2回94名、大阪会場第1回81名、大阪会場第2回45名、オンライン研修192名）
4. 参加費 （会 員）26,400円  
（非会員）39,600円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
水 道 概 論	
（東京会場第1回）	日本水道協会調査部 主任調査役 三 好 英 文
（東京会場第2回）	日本水道協会調査部 主任調査役 三 好 英 文
（大阪会場第1回）	日本水道協会 大阪支所長 山 野 一 弥
（大阪会場第2回）	日本水道協会大阪支所 庶務課長 加 美 明 輝
（オンライン研修）	日本水道協会調査部 主任調査役 三 好 英 文

科 目	講 師
水道経営 (東京会場第1・2回)	日本水道協会調査部 調査役 赤 木 敦
(大阪会場第1・2回)	日本水道協会大阪支所 庶務課長 加 美 明 輝
(オンライン研修)	日本水道協会調査部 調査役 赤 木 敦
	日本水道協会調査部調査課 調査専門監 福 島 岳 志
水道システム概論 (水源・取水・貯水) (東京会場第1・2回)	日本水道協会工務部技術課 副主幹 並 木 武 史
(大阪会場第1回)	大阪市水道局計画課 担当係長 庄 林 真 吾
(大阪会場第2回)	京都市上下水道局水道部管理課 技術調査係長 出 口 周一郎
(オンライン研修)	日本水道協会工務部技術課 副主幹 並 木 武 史
水道システム概論 (浄水施設) (東京会場第1・2回)	日本水道協会水道技術総合研究所 主任研究員 秋 場 忠 彦
(大阪会場第1回)	大阪市水道局柴島浄水場 担当係長 西 浦 康 彦
(大阪会場第2回)	京都市上下水道局水道部 松ヶ崎浄水場担当係長 塩 内 章 裕
(オンライン研修)	日本水道協会水道技術総合研究所 主任研究員 秋 場 忠 彦
水道システム概論 (導・送・配水施設) (東京会場第1・2回)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛
(大阪会場第1回)	大阪市水道局配水課 担当係長 竹 中 秀 明
(大阪会場第2回)	神戸市水道局北部水道管理事務所 係 長 太 田 俊 吾
(オンライン研修)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛

科 目	講 師
水道システム概論 (機械・電気・計装設備) (東京会場第1回)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 佛 明 智
(東京会場第2回)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 松 藤 慎太郎
(大阪会場第1回)	大阪市水道局設備課 担当係長 久保田 哲 寛
(大阪会場第2回)	神戸市水道局浄水統括事務所 課長(設備担当) 木 下 聡
(オンライン研修)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 松 藤 慎太郎
水道システム概論 (水質管理) (東京会場第1・2回)	日本水道協会工務部 水質課長 高 橋 和 彦
(大阪会場第1回)	大阪市水道局水質管理研究センター 担当係長 春 田 知 昭
(大阪会場第2回)	京都市上下水道局技術監理室 水質第1課担当係長 井 澤 琢 磨
(オンライン研修)	日本水道協会工務部 水質課長 高 橋 和 彦
水道システム概論 (給水装置) (東京会場第1・2回)	日本水道協会水道技術総合研究所 研究専門監 二 見 友 久
(大阪会場第1回)	大阪市水道局給水課 担当係長 鴻 江 拓 輝
(大阪会場第2回)	神戸市水道局配水課 係 長 田 中 孝 一
(オンライン研修)	日本水道協会水道技術総合研究所 研究専門監 二 見 友 久

## 41. 水道技術管理者研修会

本研修会は、水道技術管理者及びこれを補佐する者を対象に、水道事業の直面する技術的諸課題並びに時代に即応する技術等について研修を行い、水道技術の向上に資することを目的として、昭和46年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 第1回 令和6年7月23日（火）～7月24日（水）  
第2回 令和6年10月24日（木）～10月25日（金）
2. 場 所 日本水道協会川口研修所
3. 参加人数 142名（第1回67名、第2回75名）
4. 参加費 （会 員）18,700円  
（非会員）28,600円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
水道事業を取り巻く環境の変化 (第1回・第2回)	日本水道協会 工務部長 本荘谷 勇 一
水道整備・管理行政の移管に係る 水道施設の災害復旧事業 (負担法移行後) (第1回) (第2回)	国土交通省水管理・国土保全局 防災課災害査定官 猪 子 敬之介 国土交通省水管理・国土保全局 防災課災害査定官 松 岡 一 成
水道水質管理に関する最近の動向 (第1回・第2回)	国立保健医療科学院生活環境研究部 特任研究官 秋 葉 道 宏
水道事業における危機管理対策 －震災予防対策～震災応急対策－ (第1回・第2回)	日本水道協会 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛
【特別講演】 水道施設耐震化の重要性 (第1回・第2回)	千葉大学大学院 工学研究院教授 丸 山 喜 久

科 目	講 師
グループ別ディスカッション (第1回・第2回)	(アドバイザー) 日本水道協会 工務部長 本莊谷 勇 一 工務部技術課長 都 丸 敦 工務部技術課副主幹 並 木 武 史 水道技術総合研究所主席研究員 今 井 滋 研修国際部研修課長 渡 部 英

## 42. 水道技術管理者資格取得講習会

水道法第19条第3項の規定に基づき、同法施行規則第14条第1項第3号による国土交通大臣及び環境大臣の登録を受け、東京、大阪、オンラインの各会場で水道技術管理者の資格を取得しようとする者に対し、これに必要な知識及び技術を修得させることを目的として、学科講習及び実務研修の講習会を開催している。

令和6年度は、以下のとおり開催した。

なお、第1回（昭和33年度）以降の受講生は延べ20,832名である。

### 1. 学科講習（会場・開催期日・参加人数）

会 場	開 催 期 日	参加人員
川口研修所 （日本水道協会川口研修所）	令和6年9月18日（水）～10月9日（水）	84名
オンライン第1回	令和6年9月30日（月）～10月22日（火）	84名
大阪会館 （日本水道協会大阪会館）	令和6年10月22日（火）～11月12日（火）	79名
オンライン第2回	令和6年11月5日（火）～11月26日（火）	73名
合計		320名

### 2. 実務研修

- (1) 期 日 学科講習終了後、令和7年3月14日までの土、日、祝祭日を除く15日間で実施
- (2) 場 所 緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過のうちいずれかの浄水施設を有する都市
- (3) 修了者 320名

### 3. 修了証書授与

学科講習を終え、所定の試験に合格し、実務研修を終了した者に対し、修了証書を授与した。

4. 受講料 学科講習 128,000円  
実務研修 132,000円

## 5. 講習科目及び講師

科 目	講 師
水道行政 (川口研修所、オンライン第1・2回)  (大阪会館)	日本水道協会 工務部長 本荘谷 勇 一 日本水道協会 大阪支所長 山 野 一 弥
公衆衛生・衛生管理 (川口研修所、オンライン第1・2回)  (大阪会館)	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 宇津木 久 芳 大阪市水道局計画課 担当係長 三 好 礼 子
水道経営 (川口研修所、オンライン第1・2回、 大阪会館)	日本水道協会調査部 調査役 赤 木 敦
水道計画  (川口研修所)  (オンライン第1・2回)  (大阪会館)	横浜市水道局施設部計画課 事業計画係長 関 広 和 日本水道協会水道技術総合研究所 主席研究員 今 井 滋 大阪市水道局計画課 担当係長 船 井 達 也
水道水理学・構造力学  (川口研修所)  (オンライン第1・2回)  (大阪会館)	川崎市上下水道局水道部水道管路課 課長補佐設計第2係長 酒 井 良 日本水道協会工務部 技術課長 都 丸 敦 大阪市水道局土木施設課 担当係長 豊 島 幸 司
水源・取水施設・貯水施設 (川口研修所)  (オンライン第1・2回)  (大阪会館)	東京都水道局南部支所 配水第二課長 神 谷 武 日本水道協会工務部技術課 副主幹 並 木 武 史 神戸市水道局技術企画課 係長(浄水担当) 上 畑 達 也
導・送・配水施設及び漏水防止(Ⅰ) (川口研修所)  (オンライン第1・2回)  (大阪会館)	東京都水道局中央支所 給水課長 杉 山 茂 日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛 大阪市水道局土木施設課 担当係長 梶 山 智 大

科 目	講 師
導・送・配水施設及び漏水防止（Ⅱ） （川口研修所） （オンライン第1・2回） （大阪会館）	東京都水道局中央支所 給水課長 杉 山 茂 日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛 大阪市水道局配水課 担当係長 柴 岡 功
土木材料及び施工法・水道資材 （川口研修所） （オンライン第1・2回） （大阪会館）	横浜市水道局配配水部配水課 配水係長 山 田 一 人 日本水道協会工務部 技術課長 都 丸 敦 大阪市水道局土木施設課 （技術監理担当）担当係長 橋 本 典 雄
水道施設の仕組み （川口研修所、オンライン第1・2回） （大阪会館）	東京都水道局西部支所 配水課長 岡 部 威 大阪市水道局 柴島浄水場担当係長 西 浦 康 彦 水質管理研究センター担当係長 人 見 文 隆 柴島浄水場担当係長 加 藤 剛 一 柴島浄水場担当係長 白波瀬 武 志 豊野浄水場担当係長 野 路 裕 之
浄水施設（Ⅰ） （川口研修所） （オンライン第1・2回） （大阪会館）	東京都水道局金町浄水管理事務所 技術課長 梶 川 洋 史 日本水道協会水道技術総合研究所 主任研究員 秋 場 忠 彦 大阪市水道局豊野浄水場 担当係長 木 村 昭 博
浄水施設（Ⅱ） （川口研修所） （オンライン第1・2回） （大阪会館）	東京都水道局金町浄水管理事務所 技術課長 梶 川 洋 史 日本水道協会水道技術総合研究所 主任研究員 秋 場 忠 彦 大阪市水道局庭窪浄水場 担当係長 原 明 也
機械・電気設備 （川口研修所） （オンライン第1・2回） （大阪会館）	東京都水道局研修・開発センター 開発課長 小 林 元 祥 日本水道協会工務部 規格課長 金 子 誠 司 大阪市水道局設備課 担当係長 久保田 哲 寛

科 目	講 師
計 装 設 備 (川口研修所) (オンライン第1・2回) (大阪会館)	東京都水道局東村山浄水管理事務所 小作浄水場長 田 代 義 昭 日本水道協会工務部 規格課長 金 子 誠 司 大阪市水道局設備課 担当係長 渡 辺 保 洋
水道用ダクタイル鉄管の製造工程と 施工管理 (川口研修所、オンライン第1・2回、 大阪会館)	一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会 技術員 半 田 周
水道用バルブの特性と維持管理 (川口研修所) (オンライン第1・2回) (大阪会館)	水道バルブ工業会 技術副委員長 松 永 伸 宏 技術委員 塚 田 展 由 技術委員会 技術委員 有 田 宜 司 技術委員 小 谷 久 人
給 水 装 置 (川口研修所) (オンライン第1・2回) (大阪会館)	東京都水道局給水部 業務改革推進担当課長 松 尾 崇 宏 日本水道協会水道技術総合研究所 研究専門監 二 見 友 久 大阪市水道局給水課 担当係長 鴻 江 拓 輝
水 質 概 論 (川口研修所、オンライン第1・2回) (大阪会館)	日本水道協会工務部 水質課長 高 橋 和 彦 大阪市水道局水質管理研究センター 課長代理 北 本 靖 子
水源・原水及び浄水処理の水質管理 (川口研修所、オンライン第1・2回) (大阪会館)	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 堀 切 孝 大阪市水道局水質管理研究センター 担当係長 原 郁 夫
送配水・給水の水質管理 (水質異常時の対応含む) (川口研修所、オンライン第1・2回) (大阪会館)	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 高見澤 雅 彦 大阪市水道局水質管理研究センター 担当係長 尾 花 百合子
微生物・生物概論 (川口研修所、オンライン第1・2回) (大阪会館)	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 茂 野 誠 一 大阪市水道局水質管理研究センター 担当係長 宇都宮 勉

## 43. 水道技術者研修会

本研修会は、水道業務に従事する技術職員（Aコース：水道経験概ね3年未満、Bコース：水道経験概ね3年以上）を対象とし、水道に従事する技術者にとって必要な水道施設の設計、維持管理等の知識・技術に関する研修を行い、技術水準の質的向上を図ることを目的として、昭和46年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日
 

Aコース	令和6年11月12日（火）～11月15日（金）
Bコース	令和6年11月27日（水）～12月6日（金）
Aコースオンライン研修	令和6年12月2日（月）～12月20日（金）
2. 場 所
 

日本水道協会川口研修所
-------------
3. 参加人数
 

191名（Aコース87名、Bコース68名、Aコースオンライン研修36名）
--------------------------------------
4. 参加費
 

Aコース（会 員）	44,000円
（非会員）	66,000円
Bコース（会 員）	77,000円
（非会員）	115,500円

### 5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
水道計画 (A・Bコース) (Aコースオンライン研修)	日本水道協会水道技術総合研究所 主席研究員  今 井 滋
水道基礎工学 (A・Bコース) (Aコースオンライン研修)	日本水道協会工務部 技術課長  都 丸 敦
土木材料及び施工法・水道資材 (A・Bコース) (Aコースオンライン研修)	日本水道協会工務部 技術課長  都 丸 敦
水源・取水・貯水施設 (A・Bコース) (Aコースオンライン研修)	日本水道協会工務部技術課 副主幹  並 木 武 史
導・送・配水施設 (A・Bコース) (Aコースオンライン研修)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監  島 野 敏 寛
浄水施設 (A・Bコース) (Aコースオンライン研修)	日本水道協会水道技術総合研究所 主任研究員  秋 場 忠 彦

科 目	講 師
機械・電気・計装設備 (Aコース) (Aコースオンライン研修) (Bコース)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 松 藤 慎太郎 日本水道協会工務部 規格課長 金 子 誠 司 日本水道協会工務部技術課 技術専門監 佛 明 智
給 水 装 置 (A・Bコース) (Aコースオンライン研修)	日本水道協会水道技術総合研究所 研究専門監 二 見 友 久
水 質 管 理 (A・Bコース) (Aコースオンライン研修)	日本水道協会工務部 水質課長 高 橋 和 彦
漏水防止実習 (Bコース)	東京都水道局研修・開発センター
水道の危機管理 (Bコース)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛
グループ別ディスカッション (Bコース)	(アドバイザー) 日本水道協会 工務部技術課長 都 丸 敦 工務部技術課副主幹 並 木 武 史 工務部技術課技術専門監 島 野 敏 寛 水道技術総合研究所主席研究員 今 井 滋 研修国際部研修課長 渡 部 英

## 44. 水道技術者専門別研修会

施設ごとに専門的な研修の実施を望む声が多く、本協会ではこれに対応し、昭和47年度から専門別研修を実施している。

本研修会は、水道業務に従事する実務経験概ね3年以上の技術職員を対象に、(1)機械・電気・計装設備部門、(2)浄水施設部門、(3)給水装置部門、(4)水質管理部門、(5)導・送・配水施設部門、(6)浄水処理部門の6部門に分け、毎年3部門ずつ開催している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

### 1. 部門・開催期日・参加人数

部 門	開 催 期 日	参加人数
水質管理部門	令和7年1月21日(火)～1月24日(金)	88名
導・送・配水施設部門	令和7年1月28日(火)～1月31日(金)	86名
浄水処理部門	令和7年2月4日(火)～2月7日(金)	71名

### 2. 場 所 日本水道協会川口研修所

### 3. 参 加 費 (会 員) 44,000円

(非会員) 66,000円

### 4. 研修科目及び講師

(水質管理部門)

科 目	講 師
水質概論(衛生管理含む)	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 宇津木 久 芳
水質管理 ～原水・浄水～	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 高見澤 雅 彦
水質管理 ～送配水～	日本水道協会工務部 水質課長 高 橋 和 彦
精度管理と成績表示	埼玉県企業局大久保浄水場 担当部長 小 嶋 隼
理化学試験 ～生物試験・微生物試験～	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 茂 野 誠 一
理化学試験 ～一般性状・非金属・金属～	名古屋環未来研究所 理 事 伊佐治 知 明
理化学試験 ～無機物・有機物～	名古屋環未来研究所 理 事 伊佐治 知 明
機器分析 ～機器分析の基礎・無機物の分析～	国立医薬品食品衛生研究所 生活衛生化学部第三室長 小 林 憲 弘
機器分析 ～有機物の分析・機器分析の応用～	国立医薬品食品衛生研究所 生活衛生化学部第三室長 小 林 憲 弘

## (導・送・配水施設部門)

科 目	講 師
配管設計の基礎	日本水道協会工務部 技術課長 都 丸 敦
導・送・配水施設の整備	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛
施設（構造物）の設計	東京都水道局建設部 施設設計課課長代理（設計第二担当） 山 田 洋 平 管路設計課課長代理（設計第三担当） 上 田 操
水運用計画	東京都水道局浄水部浄水課 課長代理（水運用・排水処理担当） 師 岡 潤 吉
配管施工の実務	日本水道協会工務部 技術課長 都 丸 敦
導・送・配水施設の維持管理	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛
漏水防止	東京都水道局給水部給水課 課長代理（漏水防止担当） 田 中 高 志

## (浄水処理部門)

科 目	講 師
浄水処理プロセスⅠ	日本水道協会工務部 水質課長 高 橋 和 彦
浄水処理プロセスⅡ	日本水道協会工務部 水質課長 高 橋 和 彦
高度浄水処理	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 宇津木 久 芳
オゾン・活性炭処理（UV処理を含む）	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 高見澤 雅 彦
膜処理	東京都水道局浄水部設備課 課長代理（設備管理担当） 諸 橋 由 昭
生物処理（緩速ろ過を含む）	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 茂 野 誠 一
水道水の消毒と代替塩素剤	日本水道協会工務部水質課 水質専門監 堀 切 孝

## 45. 水道技術者ブロック別研修会

本研修会は、水道施設の維持管理及び水質の管理に万全を期するため、水道事業の維持管理に従事する水道技術者を対象として、全国を7ブロックに分け、毎年開催している。

令和6年度は、以下のとおり開催した。

### 1. 開催地・開催期日・参加人数

ブロック	開催地	開催期日	参加人数
北海道	北海道札幌市	令和6年5月31日(金)	62名
東北	秋田県秋田市	令和6年6月14日(金)	43名
関東	東京都千代田区	令和6年6月21日(金)	52名
中部	愛知県豊橋市	令和6年7月5日(金)	40名
関西	大阪府大阪市	令和6年7月19日(金)	23名
中国四国	徳島県徳島市	令和6年8月2日(金)	52名
九州	鹿児島県鹿児島市	令和6年7月26日(金)	82名
合計			354名

2. 参加費 (会員) 18,700円

(非会員) 24,200円

### 3. 研修科目及び講師

科目名	講師
水道概論	
(北海道)	日本水道協会 大阪支所長 山野 一 弥
(東北)	日本水道協会 検査部長 遠藤 尚 志
(関東)	日本水道協会 工務部長 本荘谷 勇 一
(中部)	日本水道協会 水道技術総合研究所主席研究員 今井 滋
(関西)	日本水道協会 大阪支所長 山野 一 弥
(中国四国)	日本水道協会 大阪支所庶務課長 加美 明 輝
(九州)	日本水道協会 研修国際部長 阿部 秀 夫

科目名	講 師
水道維持管理	
(北海道) 札幌市水道局給水部 藻岩浄水場長 南部配水管理課長	岡 秀 樹 谷 藤 正 法
(東北) 秋田市上下水道局 総務課経営企画係主席主査 水道維持課漏水防止係副参事 水道建設課水道計画係長 浄水課設備係長 仁井田浄水場建設室副参事	加賀屋 太 一 石 井 博 文 丹後谷 啓 下 田 忍 越後屋 恭 之
(関東) 千葉県企業局水道部 給水課配水施設室施設管理班長 浄水課浄水管理班長	市 川 達 也 鹿瀬島 浩 義
(中部) 豊橋市上下水道局 水道管路課主査 浄水課主査 浄水課技師	光 部 直 樹 野 口 悟 悠 對 馬 有 哉
(関西) 大阪市水道局 柴島浄水場副場長	小 西 義 博
(中国四国) 徳島市上下水道局 理事 水道整備課長	辻 裕 之 渡 美 広
(九州) 鹿児島市水道局 水運用課河頭浄水場長 水道管路課北部維持係主幹	長 岡 忠 駒 走 好 文
水質管理	
(北海道) 日本水道協会工務部 水質課水質専門監	堀 切 孝
(東北) 国立保健医療科学院 生活環境研究部特任研究官	秋 葉 道 宏
(関東) 日本水道協会工務部 水質課水質専門監	宇津木 久 芳
(中部) 日本水道協会工務部 水質課長	高 橋 和 彦
(関西) 日本水道協会工務部 水質課水質専門監	高見澤 雅 彦
(中国四国) 国立保健医療科学院 生活環境研究部特任研究官	秋 葉 道 宏
(九州) 日本水道協会工務部 水質課水質専門監	茂 野 誠 一

科目名	講 師	
災害復旧制度の概要 (北海道)	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 災害時支援者育成小委員会委員	阿辺山 一 輝
(東北)	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 災害時支援者育成小委員会委員長	山 本 整
(関東)	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 災害時支援者育成小委員会委員	出来山 敏 久
(中部)	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 災害時支援者育成小委員会委員	浅 野 洋 一
(関西)	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 災害時支援者育成小委員会委員	小 宮 善 幸
(中国四国)	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 災害時支援者育成小委員会委員	福 島 真 一
(九州)	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 災害時支援者育成小委員会委員	福 迫 和 也

## 46. 漏水防止講座

本講座は、昨今の節水意識高揚、有収率向上等の施策推進に伴う会員のニーズに応えるべく設定したもので、漏水防止に従事する技術者を対象とし、これらの職員の技術力育成と資質の向上を図ることを目的として、平成11年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 東京会場  
 第1回 令和6年6月5日（水）～6月7日（金）  
 第2回 令和6年7月1日（月）～7月3日（水）  
 第3回 令和6年7月24日（水）～7月26日（金）  
 大阪会場  
 令和6年11月26日（火）～11月28日（木）
2. 開催場所 東京会場 東京都水道局研修・開発センター  
 大阪会場 大阪市水道局体験型研修センター
3. 参加人数 211名  
 （東京会場 第1回54名、第2回47名、第3回58名）  
 （大阪会場 52名）
4. 参加費 （会 員）34,100円  
 （非会員）51,700円
5. 研修科目及び講師  
 （東京会場）

科 目	講 師
漏水防止概論 (第1回) (第2回) (第3回)	東京水道株式会社 管路管理部玉川研修事業所 田 代 政 留 事業戦略部技術調整課 緒 方 直 人 管路管理部玉川研修事業所 柴 田 真 一
漏水防止の現状と課題、 これからの漏水防止 (第1回) (第1・2回) (第2・3回)	東京水道株式会社 管路管理部玉川研修事業所 下 山 伸 幸 管路管理部玉川研修事業所 柴 田 真 一 管路管理部玉川研修事業所 田 代 政 留
漏水防止作業 (第1回) (第2回) (第3回)	東京水道株式会社 人事部研修課 末 永 秀 一 窓口サービス部東久留米 SS 河 合 信 明 多摩技術部施設調査課村山山口事務所 林 哲 夫

科 目	講 師
漏水探知技術 漏水防止作業（翌日の説明） （第1・2回） （第1・3回） （第1回） （第3回）	東京水道株式会社 多摩管路部元本郷管路管理事業所 橋 本 法 享 人事部研修課 末 永 秀 一 管路管理部玉川研修事業所 田 代 政 留 管路管理部国内事業担当 守 嶋 靖 之
実 技 研 修 （第1・2・3回） （第1・2・3回） （第1回） （第1・2回） （第1・2・3回） （第3回） （第3回） （第1・2・3回） （第2回） （第2・3回） （第1・2・3回） （第1・2回） （第1・2回） （第1・2・3回） （第1・2回） （第1・2回） （第2回） （第2回） （第3回） （第3回） （第3回） （第3回） （第3回） （第3回）	東京水道株式会社 人事部研修課 末 永 秀 一 管路管理部玉川研修事業所 田 代 政 留 管路管理部玉川研修事業所 下 山 伸 幸 管路管理部玉川研修事業所 中 野 修 管路管理部玉川研修事業所 柴 田 真 一 管路管理部玉川研修事業所 高 橋 利 昌 管路管理部玉川研修事業所 乙 成 晋 作 管路管理部国内事業担当 守 嶋 靖 之 管路管理部国内事業担当 嶋 田 団 作 窓口サービス部東久留米SS 藤 原 充 希 多摩管路部桜ヶ丘管路管理事業所 町田分室 笛 田 悠 揮 多摩管路部立川管路管理事業所 （工事G） 齊 藤 祐 平 多摩管路部元本郷管路管理事業所 （工事G） 伊 藤 正 吾 管路整備部蒲田小管工事業所 矢 野 健 一 郎 多摩管路部あきる野管路管理事業所 （維持管理G） 別 府 尚 弥 多摩管路部元本郷管路管理事業所 （維持管理G） 日 景 昂 平 多摩管路部立川管路管理事業所 五 畷 希 多摩管路部立川管路管理事業所 須 田 益 教 多摩管路部東久留米管路管理事業所 小 山 武 志 多摩管路部東久留米管路管理事業所 小 山 伸 一 多摩管路部元本郷管路管理事業所 木 藤 啓 介 多摩技術部施設調査課 坂 本 陸 多摩管路部元本郷管路管理事業所 橋 本 法 享 多摩管路部施設調査課 引 田 浩 貴

（大阪会場）

科 目	講 師
漏水防止概論	大阪市水道局 北部水道センター担当係長 （給水装置整備工事） 逢 坂 英 樹

配水量分析・漏水防止対策 事故事例・安全対策	大阪市水道局 西部水道センター担当係長（維持管理） 渋谷 武
管路の情報管理	大阪市水道局 配水課担当係長（図面管理） 馬場 貴之
漏水探査 管路の保全対策と修繕	大阪市水道局 南部水道センター担当係長（維持管理） 甲斐 康一郎
実技研修 （相関式漏水探査、漏水探査・埋設管 探査、簡易水質試験）	大阪市水道局 水質管理研究センター担当係長 （生物学的水質試験） 東部水道センター 南部水道センター 南部水道センター 体験型研修センター 体験型研修センター 体験型研修センター 体験型研修センター 春田 知昭 北井 徹 上田 勝也 竹野 平 垣見 秀一 小橋 正人 羽藤 祐樹 上浦 伸一
実技研修 （夜間最小流量法、属具類整備・修繕）	大阪市水道局 水質管理研究センター担当係長 （生物学的水質試験） 東部水道センター 南部水道センター 南部水道センター 体験型研修センター 体験型研修センター 体験型研修センター 体験型研修センター 春田 知昭 北井 徹 上田 勝也 竹野 平 垣見 秀一 小橋 正人 羽藤 祐樹 上浦 伸一

## 47. 浄水場等設備技術実務研修会

本研修会は、浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員を対象とし、設備機器の保守・管理の実務を習得するとともに、訓練用設備を利用して実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作を実習することにより、受講者の技術・技能レベルの向上を図ることを目的として、平成12年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

### 1. 開催期日 東京会場

- 第1回 令和6年6月4日（火）～6月7日（金）
- 第2回 令和6年6月11日（火）～6月14日（金）
- 第3回 令和6年7月1日（月）～7月4日（木）
- 第4回 令和6年8月6日（火）～8月9日（金）
- 第5回 令和6年8月20日（火）～8月23日（金）
- 第6回 令和6年9月3日（火）～9月6日（金）
- 第7回 令和7年1月21日（火）～1月24日（金）
- 第8回 令和7年2月4日（火）～2月7日（金）
- 第9回 令和7年2月18日（火）～2月21日（金）

### 大阪会場

- 第1回 令和6年8月20日（火）～8月23日（金）
- 第3回 令和6年9月3日（火）～9月6日（金）
- 第4回 令和6年9月10日（火）～9月13日（金）

※大阪会場第2回は台風のため中止

### 2. 開催場所 東京会場 東京都水道局研修・開発センター

大阪会場 大阪市水道局体験型研修センター

### 3. 参加人数 148名

（東京会場 第1回13名、第2回15名、第3回15名、第4回15名、第5回13名、  
第6回13名、第7回13名、第8回14名、第9回10名）

（大阪会場 第1回8名、第3回11名、第4回8名）

### 4. 参加費 （会 員） 88,000円

（非会員） 132,000円

## 5. 研修科目及び講師

(東京会場)

科 目	講 師
安全作業の心得 ポンプ概論 (第1・4・7回) (第2・5回) (第3・6・9回) (第7回) (第8回) (第9回)	東京水道株式会社 人事部研修課 植竹俊雄 浄水管理部和田堀事業所 小松原俊教 事業戦略部技術調整課 綾部貢 浄水管理部保全管理第一課 下田真明 管路管理部玉川研修事業所 内田栄一 多摩設備部深大寺事業所 美谷星矢 浄水管理部長沢事業所 村田明
ポンプ 性能試験実習 分解・組立実習 (第1・3・4回) (第1・5・9回) (第1・6・9回) (第1・9回) (第1・9回) (第1・8回) (第1～3・5・9回) (第1・3・6回) (第2・5回) (第2・4・6・7回) (第2・8回) (第2・6回) (第2・6回) (第2・6回) (第2・5回) (第3・6回) (第3回) (第3・7回) (第3回) (第3・4・7回) (第4・7回) (第4回) (第4回) (第4・7回) (第4・7・9回) (第5・8回) (第5・8回) (第5・8回) (第5・8回) (第5・9回) (第7回) (第7・9回)	東京水道株式会社 人事部研修課 植竹俊雄 浄水管理部保全管理第二課 五十嵐琢磨 浄水管理部和田堀事業所 水木隼 浄水管理部練馬事業所 三浦朝海 多摩設備部工務課 阿部千夏子 多摩設備部多摩水道統合管理室八坂事業所 金子冬樹 管路管理部玉川研修事業所 白井哲也 多摩設備部設備管理課 友野正幸 浄水管理部和田堀事業所 木村文哉 管路管理部玉川研修事業所 田村健夫 浄水管理部工務課 大久保湧輝 多摩設備部秋留台設備管理事業所 乙幡昭次 浄水管理部長沢事業所 長野恵義 多摩設備部元本郷設備管理事業所分室 関勇人 浄水管理部小右衛門事業所 山田大輝 多摩設備部秋留台設備管理事業所 溝脇文哉 多摩設備部深大寺事業所 美谷星矢 浄水管理部小作事業所 土居龍馬 浄水管理部長沢事業所 磯部祐太 多摩設備部山王下設備管理事業所分室 海東拓弥 浄水管理部練馬事業所 広田伸生 多摩設備部 浅野宏明 浄水管理部保全管理第一課 双木好二 浄水管理部長沢事業所 村田明 多摩設備部山王下設備管理事業所深大寺事業所 行川知宏 浄水管理部保全管理第一課 下田真明 浄水管理部和田堀事業所 進藤直樹 多摩設備部多摩水道統合管理室上水南事業所 千田真 浄水管理部長沢事業所 長谷川靖幸 多摩設備部多摩水道統合管理室八坂事業所 後藤俊太郎 多摩設備部元本郷事業所 井上朝功 浄水管理部三園事業所 梶原大樹

科 目	講 師
(第8回)	浄水管理部和田堀事業所 木 村 文 也
(第9回)	管路管理部玉川研修事業所 内 田 栄 一
浄水処理実習	東京水道株式会社
(第1・6・9回)	浄水管理部長沢事業所 坂 本 航 太
(第1・4回)	多摩設備部奥多摩事業所 豊 永 則 昭
(第1回)	浄水管理部長沢事業所 山 根 慧 以
(第1回)	浄水管理部保全管理第二課 今 野 琢 磨
(第1・4回)	浄水管理部小作事業所 稲 葉 勇 斗
(第2・3・7・8回)	浄水管理部工務課 丹 治 雅 尋
(第2・4・7回)	浄水管理部三園事業所 溝 江 嘉 顕
(第2・4・7回)	浄水管理部長沢事業所 蓮 沼 博 之
(第2・9回)	多摩設備部元本郷設備管理事業所高月事業所 星 佳 輝
(第2回)	浄水管理部長沢事業所 鵜 飼 拓 也
(第3・5・6回)	多摩設備部多摩水道統合管理室八坂事業所 島 山 純 哉
(第3・5・8回)	浄水管理部三園事業所 濱 島 慶 彦
(第3・5回)	多摩設備部工務課 佐 藤 春 花
(第3・9回)	多摩設備部秋留台設備管理事業所 加 藤 尚 之
(第4・5回)	浄水管理部小作事業所 中 村 聖 子
(第5回)	浄水管理部小作事業所 井 上 直 樹
(第6・9回)	浄水管理部小作事業所 田 村 涼
(第6・8回)	多摩設備部高月事業所 青 木 楓 透
(第6回)	浄水管理部和田堀事業所 齋 藤 匠
(第7・9回)	多摩設備部多摩統合管理室 伊 藤 憲 弘
(第7回)	浄水管理部長沢事業所 鵜 飼 拓 也
(第8回)	多摩設備部上水南事業所 田 幡 秀 幸
(第8回)	浄水管理部工務課 濱 村 悠 太
シーケンス配線実習	東京水道株式会社
(第1～7・9回)	管路管理部玉川研修事業所 外 山 博 一
(第1・3・6・7回)	多摩設備部設備管理課 中 村 達 紀
(第1・6回)	浄水管理部三園事業所 齋 藤 直 哉
(第1回)	浄水管理部長沢事業所 古 賀 太 基
(第1・6回)	多摩設備部多摩水道統合管理室 川 満 徹 也
(第1回)	浄水管理部保全管理第一課 中 村 和 也
(第2回)	多摩設備部多摩水道統合管理室 野 島 行 兎
(第2回)	浄水管理部長沢事業所 久保田 悠 人
(第2回)	浄水管理部保全管理第二課 福 井 大 輔
(第2・5・6回)	浄水管理部和田堀事業所 田 原 匠
(第2・6回)	多摩設備部秋留台設備管理事業所千ヶ瀬事業所 鈴 木 雄 大
(第3・8回)	多摩設備部山王下集中管理事務所 寺 西 竜 一
(第3・7回)	浄水管理部保全管理第一課 齋 藤 敬 之
(第3回)	浄水管理部長沢事業所 高 橋 源 基
(第3回)	多摩設備部多摩水道統合管理室 尾 崎 一 弥
(第4・7回)	浄水管理部小右衛門事業所 小 嶋 駿 太
(第4・8回)	浄水管理部三園事業所 草 薙 聡
(第4・8回)	浄水管理部保全管理第一課 鈴 木 康 平
(第4・8・9回)	多摩設備部元本郷設備管理事業所分室 井 上 陽 介

科 目	講 師
(第4回)	浄水管理部保全管理第二課 今 村 俊 文
(第5・8回)	浄水管理部小右衛門事業所 岩 原 心 平
(第5回)	多摩設備部元本郷設備管理事務所分室 佐 藤 新 悟 人
(第5・9回)	多摩設備部秋留台設備管理事務所 西 篠 勇 人
(第5・9回)	多摩設備部秋留台設備管理事務所奥多摩事業所 山 口 貴 郁
(第7・9回)	浄水管理部練馬事業所 盛 山 流 光
(第7回)	多摩設備部多摩統合管理室 尾 崎 一 弥
(第8回)	多摩設備部多摩水道統合管理室 天 野 和 昭
(第9回)	多摩設備部千ヶ瀬事業所 長 井 尚 政

(大阪会場 第1～4回)

科 目	講 師
安全作業の心得 (第1・3・4回)	株式会社大阪水道総合サービス 施設部長 用 勝 弘
ポンプ ポンプ設備の構成・構造 他 (第1・3・4回)	株式会社大阪水道総合サービス 施設部長 用 勝 弘
ポンプ ポンプ実流試験装置実習 他 (第1・3・4回)	株式会社大阪水道総合サービス 施設部長 用 勝 弘
ポンプ 自動制御の方式 他 (第1・3・4回)	株式会社大阪水道総合サービス 施設部長 前 垣 雅 一
電気機械設備点検 (第1・3・4回)	株式会社大阪水道総合サービス 施設部長 前 垣 雅 一 施設部長 用 勝 弘
浄水処理実習 (第1・3・4回)	株式会社大阪水道総合サービス 企画推進室参事 三 輪 雅 幸 企画推進室参事 松 井 克 肇 施設部 川 一 男 企画推進室係長 溝 口 雅 博 施設部長 前 垣 雅 一 施設部長 用 勝 弘
シーケンス (第1回) (第3回) (第4回)	株式会社大阪水道総合サービス 施設部副主幹 松 原 一 志 施設部参事 乾 利 弘 施設部長 前 垣 雅 一

## 48. 配管設計講習会

本講習会は、若手水道技術者育成の観点から、水道事業体又は設計業者等の経験が浅い水道技術者を対象に、「配水管の設計に関する基礎知識」から「ダクタイル鋳鉄管を基本とした製図・積算」までの実務能力を習得することを目的として、平成13年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

### 1. 開催場所・開催期日・参加人数

地方支部	回	場 所	開 催 期 日	参加人数
北海道	1	北海道立総合体育センター (北海きたえーる)	令和6年11月6日(水)～8日(金)	29名
東北	1	カメイアリーナ仙台 (仙台市体育館)	令和6年9月11日(水)～13日(金)	49名
関東	1	日本水道協会川口研修所	令和6年8月7日(水)～9日(金)	54名
	2	〃	令和6年9月4日(水)～6日(金)	52名
	3	〃	令和7年1月15日(水)～17日(金)	52名
中部	1	名古屋市上下水道局 人材育成推進課船附研修会館	令和6年7月10日(水)～12日(金)	47名
	2	名古屋市上下水道局 人材育成推進課船附研修会館	令和6年12月11日(水)～13日(金)	41名
関西	1	日本水道協会大阪会館	令和6年11月20日(水)～22日(金)	50名
中国四国	1	えひめ共済会館	令和6年8月7日(水)～9日(金)	44名
九州	1	福岡市水道技術研修所	令和6年10月23日(水)～25日(金)	56名
	2	〃	令和6年12月11日(水)～13日(金)	54名
合計	11			528名

2. 参加費 (会 員) 36,300円  
(非会員) 46,200円

### 3. 研修科目及び講師

科 目	講 師
水道の課題と設計業務	日本水道協会
(北海道)	工務部技術課技術専門監 島野敏寛
(東北)	工務部技術課技術専門監 島野敏寛
(関東第1回)	工務部技術課技術専門監 島野敏寛
(関東第2回)	工務部技術課技術専門監 島野敏寛
(関東第3回)	工務部技術課長 都丸敦
(中部第1回)	水道技術総合研究所主任研究員 秋場忠彦
(中部第2回)	水道技術総合研究所研究専門監 二見友久
(関西)	大阪支所長 山野一弥
(中国四国)	水道技術総合研究所主席研究員 今井滋
(九州第1回)	工務部長 本荘谷勇一
(九州第2回)	工務部技術課技術専門監 島野敏寛
配管設計・積算の基礎知識	
(北海道)	旭川市水道局上下水道部 管路管理課維持係主査 支倉敦 水道施設課水道建設係主査 大西秀樹
(東北)	仙台市水道局給水部 西配水課管路係長 氏家賢司 南配水課管路係長 佐藤宏之 管路整備課基幹管路係主任 関川知秀
(関東第1回)	東京都水道局給水部 配水課課長代理(設計指導担当) 達増康隆 配水課課長代理(設計担当) 塚野健
(関東第2回)	さいたま市水道局給水部 北部水道建設課建設第3係長 浅見良一 南部水道建設課課長補佐兼係長 水村周一
(関東第3回)	東京都水道局給水部 配水課課長代理(事業調整担当) 伊吹哲也 配水課課長代理(設計総括担当) 森下時磨
(中部第1回)	名古屋市上下水道局技術本部管路部 配水設計課課長補佐 山崎元外
(中部第2回)	福井市上下水道局事業部 水道管路課主幹 北矢順一 水道管路課主幹 土本真俊
(関西)	大阪市水道局工務部 土木施設課担当係長 奥山八起 土木施設課担当係長 木下誠司
(中国四国)	広島市水道局技術部 管路設計課課長補佐 高本幸英 管路設計課主任技師 岩本明子
(九州第1・2回)	福岡市水道局 中部管整備課設計第1係長 角和彦 中部管整備課設計第2係長 西小路晃 整備推進課主査(管整備・移仮設調整担当) 坂口靖宏 浄水施設課第1係長 古賀謙一郎

科 目	講 師
製図の基本 管路（GX形）の製図演習	
（北海道）	札幌市水道局給水部 北部配水管理課工事一係長 松 浦 英 博 北部配水管理課工事一係 三 浦 俊 彦 北部配水管理課工事二係 中 野 洸
（東北）	仙台市水道局給水部 南配水課管路係主任 保 科 篤 志 北配水課管路係技師 川 村 方 孝
（関東第1回）	横浜市水道局配水部 南部方面工事課設計係長 野 地 武 彦 南部方面工事課担当係長（設計担当） 黒 子 裕 史
（関東第2回）	越谷・松伏水道企業団 施設課計画工務担当主幹 杉 村 亮 成 施設課計画工務担当主任 深 井 隆 太
（関東第3回）	横浜市水道局配水部 北部方面工事課設計係長 中 村 溪太郎 北部方面工事課担当係長（設計担当） 小 島 完
（中部第1回）	名古屋市上下水道局技術本部管路部 配水設計課技師 阿 部 裕 也 配水設計課技師 水 野 英之介 配水設計課会計年度事務員 高 間 博 行
（中部第2回）	豊橋市上下水道局 水道管路課主査 光 部 直 樹 名古屋市上下水道局技術本部管路部 配水設計課技師 吉 野 宇 東
（関西）	神戸市水道局 西部水道管理事務所係長 三 木 大 知 西部水道管理事務所係長 竹 内 重 隆
（中国四国）	松山市公営企業局 水道整備課主幹 渡 部 晃 洋 水道整備課副主幹 西 本 貴 志
（九州第1・2回）	福岡市水道局 東部管整備課設計第1係長 金 石 陽 一 東部管整備課設計第2係長 猪 口 光 行 東部管整備課設計・開発指導係長 時 任 哲 郎

科 目	講 師
積算の基本 管路（GX形）の積算演習	
（北海道）	札幌市水道局給水部 中部配水管理課工事係長 山 田 諭 中部配水管理課工事係 高 橋 大 樹 中部配水管理課工事係 鎌 田 真 史
（東北）	仙台市水道局給水部 南配水課管路係主任 保 科 篤 志 北配水課管路係技師 川 村 方 孝
（関東第1回）	東京都水道局給水部 配水課課長代理（設計指導担当） 達 増 康 隆 配水課課長代理（設計担当） 塚 野 健
（関東第2回）	川口市上下水道局事業部 上水道建設課主査 隈 本 直 哉 上水道建設課主査 金 崎 正 紀
（関東第3回）	東京都水道局給水部 配水課課長代理（事業調整担当） 伊 吹 哲 也 配水課課長代理（設計総括担当） 森 下 時 磨
（中部第1回）	名古屋市上下水道局技術本部管路部 配水設計課技師 櫻 井 堅 太 配水設計課技師 林 将 弘 配水設計課会計年度事務員 高 村 美根男
（中部第2回）	新潟市水道局技術部 秋葉工事事務所改良係長 中 山 雅 人 名古屋市上下水道局技術本部管路部 配水設計課技師 櫻 井 堅 太 配水設計課技師 林 将 弘
（関西）	京都市上下水道局水道部 水道管路課配水係長 田 中 俊 秀 水道管路課整備第2係長 岩 石 洋 一
（中国四国）	松山市公営企業局 水道管路管理センター副主幹 阿 部 秀 昭 水道管路管理センター主査 小 田 倫 久
（九州第1・2回）	福岡市水道局西部管整備課 基幹管路更新係長 白 水 康 照 主査（更新調整担当） 白 石 武 幸 設計係長 坂 田 宣 人

## 49. 配水管工技能講習会

### ○配水管工技能講習会（小口径管）

国民生活に欠かすことのできない水道水の安定供給を考えると、配水管工事の設計・施工は、水道システムを築く上で極めて重要であり、かつ確実性が要求される。施設更新の時期を迎えつつある現在、新しい管路技術にも対応できる水道技術者の養成は従来にも増して重要となっている。このため、耐震管継手等の配管・接合に関する知識や技能の修得を目的とし、平成13年度より本講習会を実施しており、平成15年度より全7地方支部で開催している。

### ○配水管工技能講習会（大口径管）

すでに書類審査や本講習会の受講により耐震登録されている技能者を対象に、大口径管の講習会を平成15年度より東京会場、平成17年度より名古屋会場の2会場で開催している。

令和6年度は以下のとおり開催した。

#### 1. 開催期日・参加人数

（配水管工技能講習会（小口径管）：3日間）

講習会場	回	開催期日	修了者数
札幌	1	令和6年4月9日～4月11日	24名
	2	令和6年4月16日～4月18日	24名
	3	令和6年5月8日～5月10日	23名
	4	令和6年5月14日～5月16日	24名
八戸	1	令和6年10月29日～10月31日	16名
	2	令和6年11月5日～11月7日	16名
仙台	1	令和6年6月4日～6月6日	23名
	2	令和6年6月11日～6月13日	22名
	3	令和6年6月18日～6月20日	24名
	4	令和6年6月25日～6月27日	21名
	5	令和6年7月2日～7月4日	24名
	6	令和6年7月9日～7月11日	14名
	7	令和6年7月16日～7月18日	17名
	8	令和6年7月23日～7月25日	19名
東京	1	令和6年4月10日～4月12日	24名
	2	令和6年5月8日～5月10日	24名
	3	令和6年5月22日～5月24日	21名
	4	令和6年5月29日～5月31日	22名
	5	令和6年6月19日～6月21日	22名
	6	令和6年7月3日～7月5日	24名

講習会場	回	開催期日	修了者数
川 口	1	令和6年6月12日～6月14日	24名
	2	令和6年9月4日～9月6日	21名
	3	令和6年9月11日～9月13日	23名
	4	令和6年9月18日～9月20日	24名
	5	令和6年9月25日～9月27日	24名
	6	令和6年10月2日～10月4日	18名
	7	令和6年10月8日～10月10日	20名
	8	令和6年10月16日～10月18日	7名
	9	令和6年10月23日～10月25日	11名
	10	令和6年11月6日～11月8日	14名
	11	令和6年11月13日～11月15日	9名
	12	令和6年11月20日～11月22日	開催中止
	13	令和6年11月26日～11月28日	開催中止
	14	令和6年12月6日～12月8日	13名
	15	令和6年12月11日～12月13日	開催中止
	16	令和6年12月18日～12月20日	9名
	17	令和7年1月8日～1月10日	15名
	18	令和7年1月15日～1月17日	8名
	19	令和7年1月22日～1月24日	13名
	20	令和7年1月22日～1月24日	22名
横 浜	1	令和6年11月12日～11月14日	16名
	2	令和6年11月29日～12月1日	16名
名 古 屋	1	令和6年5月21日～5月23日	24名
	2	令和6年5月28日～5月30日	23名
	3	令和6年6月4日～6月6日	24名
	4	令和6年6月11日～6月13日	23名
	5	令和6年6月18日～6月20日	24名
	6	令和6年6月25日～6月27日	22名
	7	令和6年7月2日～7月4日	23名
	8	令和6年7月9日～7月11日	23名
	9	令和6年7月16日～7月18日	23名
	10	令和6年7月23日～7月25日	22名
新 潟	1	令和6年4月16日～4月18日	15名
	2	令和6年4月23日～4月25日	16名
	3	令和6年5月14日～5月16日	16名
	4	令和6年5月21日～5月23日	14名

講習会場	回	開催期日	修了者数
大阪	1	令和6年9月17日～9月19日	24名
	2	令和6年9月24日～9月26日	19名
	3	令和6年10月1日～10月3日	16名
	4	令和6年10月8日～10月10日	11名
	5	令和6年10月15日～10月17日	開催中止
	6	令和6年10月22日～10月24日	開催中止
	7	令和6年10月29日～10月31日	17名
	8	令和6年11月5日～11月7日	21名
広島	1	令和6年5月21日～5月23日	24名
	2	令和6年5月28日～5月30日	24名
	3	令和6年6月4日～6月6日	22名
	4	令和6年6月11日～6月13日	22名
岡山	1	令和6年10月8日～10月10日	15名
	2	令和6年10月15日～10月17日	16名
	3	令和6年10月22日～10月24日	16名
	4	令和6年10月29日～10月31日	13名
高松	1	令和6年11月6日～11月8日	15名
	2	令和6年11月12日～11月14日	16名
高知	1	令和6年10月15日～10月17日	15名
	2	令和6年10月22日～10月24日	13名
福岡	1	令和6年5月8日～5月10日	16名
	2	令和6年5月14日～5月16日	16名
	3	令和6年5月28日～5月30日	16名
	4	令和6年6月4日～6月6日	14名
	5	令和6年7月2日～7月4日	15名
	6	令和6年7月9日～7月11日	15名
	7	令和6年9月10日～9月12日	15名
	8	令和6年9月17日～9月19日	14名
	9	令和6年10月1日～10月3日	14名
	10	令和6年10月8日～10月10日	11名
	11	令和6年10月29日～10月31日	13名
	12	令和6年11月12日～11月14日	13名
	13	令和6年11月26日～11月28日	15名
	14	令和6年12月3日～12月5日	13名
	15	令和6年12月10日～12月12日	8名

合計 1,554名

(配水管工技能講習会 (大口径管) : 2日間)

講習会場	回	開催期日	修了者数
東京	1	令和6年4月4日～4月5日	17名
	2	令和6年4月15日～4月16日	14名
	3	令和6年4月18日～4月19日	18名
	4	令和6年4月22日～4月23日	8名
	5	令和6年4月25日～4月26日	11名
	6	令和6年5月13日～5月14日	24名
	7	令和6年5月16日～5月17日	24名
	8	令和6年6月3日～6月4日	23名
	9	令和6年6月6日～6月7日	23名
	10	令和6年6月24日～6月25日	21名
	11	令和6年6月27日～6月28日	20名
	12	令和6年7月8日～7月9日	23名
	13	令和6年7月11日～7月12日	20名
	14	令和6年7月18日～7月19日	4名
	15	令和6年7月22日～7月23日	7名
	16	令和6年7月25日～7月26日	11名
	17	令和6年8月8日～8月9日	12名
	18	令和6年8月22日～8月23日	12名
	19	令和6年8月29日～8月30日	17名
	20	令和7年2月3日～2月4日	18名
	21	令和7年2月6日～2月7日	22名
	22	令和7年2月13日～2月14日	17名
	23	令和7年2月17日～2月18日	23名
	24	令和7年2月20日～2月21日	21名
	25	令和7年2月27日～2月28日	21名
	26	令和7年3月6日～3月7日	9名
	27	令和7年3月10日～3月11日	14名
	28	令和7年3月13日～3月14日	19名
	29	令和7年3月18日～3月19日	19名
名古屋	1	令和6年8月28日～8月29日	開催中止
	2	令和6年9月2日～9月3日	開催中止
	3	令和6年9月5日～9月6日	24名
	4	令和6年9月9日～9月10日	23名
	5	令和6年9月12日～9月12日	23名

講習会場	回	開催期日	修了者数
名古屋	6	令和6年9月18日～9月19日	23名
	7	令和6年9月25日～9月26日	17名
	8	令和6年9月30日～10月1日	16名
	9	令和6年10月3日～10月4日	13名
	10	令和6年10月7日～10月8日	13名
	11	令和6年10月10日～10月11日	20名
	12	令和6年10月16日～10月17日	21名

合計 685名

(配水管技能者登録更新時講習会(耐震): 1日間)

川口会場・福岡会場で各1回開催していたが、運営委員会の決定により、今年度より開催中止。

(配水管技能者登録更新時講習会(大口径管): 1日間)

講習会場	回	開催期日	修了者数
東京	1	令和6年5月20日	38名
	2	令和6年7月16日	30名
	3	令和6年7月29日	23名
	4	令和6年8月20日	18名
	5	令和6年12月23日	38名
	6	令和6年12月25日	36名
	7	令和7年1月20日	33名
	8	令和7年1月27日	23名
	9	令和7年2月12日	34名
	10	令和7年3月3日	21名
	11	令和7年3月17日	23名
	12	令和7年3月27日	39名

合計 356名

2. 参加費	配水管工技能講習会(小口径管)	1名	73,700円
	配水管工技能講習会(大口径管)	1名	44,000円
	配水管技能者登録更新時講習会(大口径管)	1名	19,800円

### 3. 会場

(小口径管講習会)

講習会場	場 所	講習会場	場 所
札幌	札幌市水道局 給配水技術研修所	新潟	新潟市水道局 水道研修センター
八戸	八戸圏域水道 技術研修センター	大阪	大阪市水道局 体験型研修センター
仙台	仙台市水道局 職員研修所	広島	広島市水道局 水道技術研修センター
東京	東京都水道局 研修・開発センター	岡山	岡山市水道局 水道技術研修所
川口	日本水道協会川口ビル 配水管工技能講習会場	高松	香川県広域水道企業団 川添浄水場内配管研修施設
横浜	横浜市水道局 中村ウォータープラザ	高知	高知市上下水道局 針木浄水場
名古屋	名古屋市上下水道局 人材育成推進室 「技術教育センター」	福岡	福岡市水道技術研修所

(大口径管講習会)

講習会場	場 所
東京	東京都水道局 研修・開発センター
名古屋	名古屋市上下水道局 人材育成推進室 「技術教育センター」

(更新時講習会 (大口径管))

講習会場	場 所
東京	東京都水道局 研修・開発センター

### 4. 講師

講習会場	講 師
札幌	((一財) さっぽろ水道サービス協会) 東 竜一・藤井崇廉・小湊幸生・山下大輔・ 永原裕之・金沢優太・榎本優一・中森勘太・松野 敦・保坂一夫 ((一社) 日本ダクタイル鉄管協会) 芳井宏之・尾本和之・山崎 学・沼沢陽三・高 橋佑輔・阿部修司
八戸	(八戸圏域水道企業団) 八百翔栄・山日 勉・三浦雄弥・小渡 史・森外翔太・相沢 俊・久保翔平・小鷹悠一郎・葛川晴生・山本大輔・田端謙策

講習会場	講 師
仙 台	(一社) 日本ダクタイトイル鉄管協会) 芳井宏行・保井要人・鈴木英之・山崎 学・野崎稔史・櫻木周平・一松亮介・沼沢陽三・小湊幸生・阿部修司・仲宗根翔太・穀田寿人
東 京	【小口径管】 (東京水道(株) 有菌芳章・遠矢 浩・三田健治・坂本侑輝・石鍋敏幸・中野 修・亀井直希 【大口径管】 (東京水道(株) 有菌芳章・遠矢 浩・三田健治・坂本侑輝・菅井久男・石鍋敏幸・中野 修 【更新時講習会 (大口径管)】 (東京水道(株) 中野 修・遠矢 浩・三田健治・坂本侑輝・石鍋敏幸・菅井久男
川 口	(東京水道(株) 遠矢 浩・三田健治・坂本侑輝・石鍋敏幸・中野 修・森 義文・宮本大平・蓮 和貴・佐藤裕弥・野村健太郎・奥野将年・亀井直希・柴田真一
横 浜	(横浜市水道局) 成田富穂・齋藤 慶・鈴木隆夫・矢尾谷貴以・中澤喜一・山口浩之 (横浜ウォーター) 立具 元
名 古 屋	【小口径管】 (名古屋上下水道総合サービス(株) 佐藤公英・西口克徳・小川重輝・小林 巧・市瀬茂・黒田松司・大野昌克・掛川雅史・鈴木博明・坂口 茂・菱川 勝 【大口径管】 (名古屋上下水道総合サービス(株) 西口克徳・佐藤公英・小川重輝・市瀬 茂・小林巧・鈴木博明・黒田松司・掛川雅史・大野昌克・菱川 勝
新 潟	(新潟市水道局) 木村悟昭・中山雅人・田辺義裕・藤田 茂・藤塚正輝・石本孝男・田川正典・工藤琢也・射場成卓・長沢直也・渡辺大作・高橋正浩・大橋正人・藤村 剛・渡辺大作・原田 誠・中野由敬・鈴木正貴・伊藤圭一・土岐郁光・種村悠樹
大 阪	((一社) 日本ダクタイトイル鉄管協会) 熊田拓朗・岡 寛英・志摩尚良・沼沢陽三・柚木和弘・野村涉真・望月伊織・福田真志・古郷雄大・木下 亮・小湊幸生・穀田寿人・田中 匡 (大阪水道総合サービス) 木村武夫・津島康彰・藤堂琢也
広 島	((一社) 日本ダクタイトイル鉄管協会) 福田真志・十津川博士・高野晃司・柚木和弘・高木海斗・野村歩真
岡 山	(岡山市水道局) 松岡真也・大西映徳・藤本祥次・藤井光明・山田哲史・郷田祥平・勝部公詩・関野靖之・戸田吉則・松平雅人・平松雅人・齋藤史公・伍賀 勇・栗原 孝・平松敬弘・柏了太郎 (一社) 日本ダクタイトイル鉄管協会) 十津川博士・高木海斗
高 松	(香川県広域水道企業団) 森 正輝・松岡昇太郎・福寄誠一・白井洋平・西原公貴・林 はな・梶谷和士・杉谷優一・三木翔平・横井朋記・香川直博・山尾将史・鳥井直哉・平間真斗偉・大上高弘・谷 彰人・中条 良・三浦健二・大西涼太・山越大葵・梶谷和士・坂 紘介・山口千尋・藤岡祐次・惣田睦生・亀井 隼 (一社) 日本ダクタイトイル鉄管協会) 十津川博士・高木海斗 (香川県管工事業協同組合連合会) 網谷晋哉・毛利伊裕・福田誠也・大喜多優也
高 知	(高知市上下水道局) 山崎 樹・北村憲久・藤岡光俊・村上颯基・日野康隆・谷脇弘規・依岡真史・六久保宜久 (一社) 日本ダクタイトイル鉄管協会) 栗生順二

講習会場	講師
福岡	(福岡市水道局) 田中義博・古賀一弥・山西建治・井上睦朗・富安清治・中尾哲治・ 藺田大樹・松藤豊和・穴見 優・佐藤孝洋・前田倫孝・苅住翔太・秋吉一憲・松永由久

## 5. 配水管技能者登録

本講習会を修了した者を「配水管技能者名簿」に登録しているが、すでに水道事業体等の主催する講習会を修了し、配水管技能者として活躍している方を対象に、書類申請による登録を受け付けている。

令和元年度末をもって耐震登録を終了し、本制度による登録は一般登録のみとしている。令和6年度の本登録制度による登録者数は以下のとおりである。

- ・一般登録 12 (総数 5,930名)

## 50. 水道施設耐震技術研修会

本研修会は、水道施設の耐震設計業務等に携わる者（設計経験概ね3年以上、または、耐震設計の経験概ね1年以上）を対象に、水道事業において重要な課題となっている水道施設の耐震化について、実務に活用できる体系的知識の習得を行い、もって円滑な水道施設の耐震化に寄与することを目的として、平成26年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 東京会場 令和6年12月11日（水）～12月13日（金）  
大阪会場 令和7年2月12日（水）～2月14日（金）
2. 場 所 東京会場 日本水道協会川口研修所  
大阪会場 日本水道協会大阪会館
3. 参加人数 155名（東京会場89名、大阪会場66名）
4. 参加費 （会 員）22,000円  
（非会員）33,000円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
水道施設の耐震化の概要 （東京会場・大阪会場）	日本水道協会 工務部技術課長 都 丸 敦
総則・水道施設の地震対策 耐震設計の基本 （東京会場・大阪会場）	株式会社 NJS 執行役員水道本部長 大 嶽 公 康
構造物別の耐震計算と性能照査 埋設管路の耐震計算と性能照査 （東京会場・大阪会場）	株式会社 NJS 執行役員水道本部長 大 嶽 公 康
水管橋および水路橋の耐震計算と 性能照査 （東京会場・大阪会場）	株式会社日水コン 水道事業部東部水道部技術第2課主任 今 村 健 一
池状構造物1 池状コンクリート構造物の耐震 計算と性能照査(1) （東京会場・大阪会場）	株式会社日水コン 執行役員水道事業部長 宮 本 勝 利

科 目	講 師
池状構造物 2 地上水槽 (PC 製、鋼製) の耐震計算と性能照査 (東京会場・大阪会場)	株式会社日水コン 水道事業部西部水道部長 福 山 正 彦
池状構造物 3 池状コンクリート構造物の耐震計算と性能照査(2) (東京会場・大阪会場)	株式会社 NJS 水道本部水道 3 部 プリンシパルエンジニア 成 田 健太郎
水道施設における建築物の耐震計算法 機械電気設備の耐震設計 (東京会場) (大阪会場)	株式会社 NJS オペレーションズ本部 インスペクション部専門部長 奈 良 俊 二 株式会社 NJS 水道本部水道 3 部 プリンシパルエンジニア 成 田 健太郎
池状構造物 4 立坑の耐震計算と性能照査 (東京会場・大阪会場)	株式会社東京設計事務所 本社品質管理室付チーフエンジニア 古 川 修 三

## 51. 水道事故防止研修会

本研修会は、水道施設の運転・維持管理、浄水場等のリスクアセスメント導入又は検討に携わる者を対象に、水道管路及び浄水場等における事故の未然防止や職員の危機管理対応力の向上等を図るため、事故の原因や再発防止対策等についてグループ別ディスカッションを中心に研修・討議を行い、労働災害及び事故の防止に資することを目的として、平成30年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 東京会場 令和6年11月7日（木）～11月8日（金）  
大阪会場 令和7年1月16日（木）～1月17日（金）
2. 場 所 東京会場 日本水道協会川口研修所  
大阪会場 日本水道協会大阪会館
3. 参加人数 62名（東京会場40名、大阪会場22名）
4. 参加費 （会 員）16,500円  
（非会員）25,300円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
浄水場におけるリスクアセスメント (東京会場)  (大阪会場)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 佛 明 智 技術専門監 菅 原 淳
水道事業に係わる事故事例と再発防止策 (東京会場・大阪会場)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛
グループ別ディスカッションの進め方について (東京会場・大阪会場)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛
グループ別ディスカッション (東京会場・大阪会場)  (東京会場) (大阪会場)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛 技術専門監 佛 明 智 技術専門監 菅 原 淳
水道事業における危機管理 (東京会場・大阪会場)	日本水道協会工務部技術課 技術専門監 島 野 敏 寛

## 52. 【特別プログラム】 情報発信スキルアップセミナー

本セミナーは、水道事業に従事するすべての職員を対象として、水道使用者からのさらなる理解・協力を得るため、情報発信時の効果的な表現方法を学び組織全体の今後の情報発信力向上・強化に資することを目的として、令和5年度から実施している。

令和6年度は、以下のとおり実施した。

1. 開催期日 令和7年2月14日（金）
2. 場 所 日本水道協会会議室（オンライン併用）
3. 参加人数 253名（参会：62名 オンライン：191名）
4. 参加費 （会 員）5,000円  
（非会員）7,500円
5. 研修科目及び講師

科 目	講 師
I. 情報発信 <基本> (1) ロジック（目的、役割） (2) アプローチ方法 ① デザイン（フォント、ポイント、色づかい、余白、文字数） ② 表現（文章、言葉づかい） ③ ツール（HP、広報紙、SNS、チラシ） (3) 職員の意識改革	PRDESIGN JAPAN 株式会社代表取締役 （自治体広報アドバイザー） 佐久間 智 之
II. 情報発信 <演習> (1) 実例の改善アドバイス ① チラシ（工事の周知） ② 広報紙 ③ 検針票 ④ SNS	

## 53. 日本水道協会研修講師登録制度

日本水道協会研修講師登録制度は、本協会又は水道事業体等を退職した方が有する水道に関する豊富な知識や経験を、本協会等が開催する研修会等の講師として活かしていただくことにより、水道事業の将来にわたる発展及び人材の育成に寄与することを目的として令和4年度から実施している制度である。

令和7年3月31日現在、18名が登録している。

令和6年度の実績は次のとおりである。

1. ① 研修会名：日本水道協会静岡県支部 水道事務講習会  
② 日 程：令和6年7月29日（月）  
③ 場 所：アクトシティ浜松コンgresセンター  
④ 参加人数：50名  
⑤ テ ー マ：「水道経営」  
⑥ 講 師：元東京都水道局総務部主計課長 市 村 敬 正
  
2. ① 研修会名：令和6年度水道事業管理職事務研修会  
② 日 程：令和6年8月2日（金）  
③ 場 所：日本水道協会川口研修所  
④ 参加人数：36名  
⑤ テ ー マ：「水道界に山積する課題に対する管理職としての心構え、管理職のあり方」  
⑥ 講 師：元岩手中部水道企業団局長 菊 池 明 敏
  
3. ① 研修会名：令和6年度新任水道事業管理者研修会  
② 日 程：令和6年8月23日（金）  
③ 場 所：日本水道協会会議室  
④ 参加人数：41名  
⑤ テ ー マ：「水道事業における危機管理」  
⑥ 講 師：株式会社 NJS 水道本部専門部長（元神戸市水道局） 熊 木 芳 宏
  
4. ① 研修会名：JICA 課題別研修「上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（A）」  
② 日 程：令和6年10月16日（水）  
③ 場 所：JICA 中部  
④ 参加人数：6名  
⑤ テ ー マ：「健全な水道事業経営」  
⑥ 講 師：元東京都水道局総務部主計課長 市 村 敬 正

5. ① 研修会名：日本水道協会静岡県支部水道主管課長研修会  
② 日 程：令和6年10月18日（金）  
③ 場 所：ホテルアンビア松風閣  
④ 参加人数：36名  
⑤ テ ー マ：「水道事業における危機管理対策と初動対応及び体制の確保について  
～能登半島地震の課題と教訓～」  
⑥ 講 師：元日本水道協会工務部技術課技術専門監 橋 場 毅 之
6. ① 研修会名：令和6年度水道技術管理者資格取得講習会（オンライン第1回）  
② 日 程：令和6年10月21日（月）  
③ 場 所：日本水道協会会議室  
④ 参加人数：74名  
⑤ テ ー マ：「水道技術管理者の心構え」  
⑥ 講 師：日本ダクタイトイル鉄管協会理事長 田 村 聡 志
7. ① 研修会名：日本水道協会栃木県支部 県東ブロック研修会  
② 日 程：令和6年10月24日（木）  
③ 場 所：真岡市役所4階405会議室  
④ 参加人数：25名  
⑤ テ ー マ：「水道広域化について」  
⑥ 講 師：元日本水道協会水道技術総合研究所主席研究員 長谷山 信 一
8. ① 研修会名：日本水道協会岡山県支部事務講習会  
② 日 程：令和6年11月8日（金）  
③ 場 所：鏡野町中央公民館1F大集会室  
④ 参加人数：39名  
⑤ テ ー マ：「大規模災害発生時における現場初動対応及び体制の確保」  
⑥ 講 師：元日本水道協会工務部技術課技術専門監 田 口 恒 夫
9. ① 研修会名：日本水道協会群馬県支部指定給水装置工事事業者研修会  
② 日 程：令和6年11月21日（木）  
③ 場 所：日本トーターグリーンドーム前橋サブイベントエリア  
④ 参加人数：1,070名  
⑤ テ ー マ：「適正な給水装置工事の施工について」  
⑥ 講 師：元日本水道協会工務部技術課担当課長 翠 川 和 幸

10. ① 研修会名：令和6年度水道関係担当者会議及び簡易水道等維持管理講習会  
② 日 程：令和7年2月19日（水）  
③ 場 所：愛知県自治センター6階 602会議室  
④ 参加人数：63名  
⑤ テ ー マ：「危機管理・災害対応」  
⑥ 講 師：株式会社NJS水道本部専門部長（元神戸市水道局） 熊 木 芳 宏
11. ① 研修会名：令和6年度水道実務研修会  
② 日 程：令和7年3月18日（火）  
③ 場 所：茨城県薬剤師会館  
④ 参加人数：55名  
⑤ テ ー マ：「飲料水の水処理について」  
⑥ 講 師：元愛知県企業庁 吉 野 健

## 54. 水道政策諸会議

### 1. 令和7年度水道関係予算獲得運動

水道事業者は、現在はもとより将来にわたり安全な水の安定供給を図るため、強靱な水道施設の整備、広域連携等による経営効率化など様々な施策に取り組んでいるところである。

しかしながら、これら施策の推進には長期にわたり安定した多額の資金が必要であり、水道事業者自らの経営努力だけでは限界がある。

よって、水道事業の健全経営を確保し、事業の円滑な推進を図るため、令和7年度水道関係予算の獲得に向けて積極的な陳情活動を展開した。

その結果、令和6年12月27日に決定された令和7年度水道関係予算案については、能登半島地震の被害や人口減少等を踏まえ「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けて、「水道施設整備費」として202億円が確保された。水道について、資本単価要件に加え、耐震化の取組を加速する自治体を支援対象に追加するなど、水道の地震対策に係る支援制度の創設・拡充が行われた。

加えて、令和6年度補正予算では、水道施設の耐震化等を加速化させるため、水道事業として約419億円が計上された。

次に、令和7年度地方債計画における水道事業債（通常収支分と東日本大震災分の合計）は、各地方団体からの要望に基づき所要額を計上したものであり、対前年度比15.4%増の7,342億円が計上された。

以下は、予算対策関係の活動状況である。

- (1) 第1回運営会議（令和6年6月5日）
- (2) 第104回総会（令和6年6月27日）
- (3) 第2回運営会議（令和6年9月4日）
- (4) 第3回運営会議（令和6年11月27日）

## 55. 国際活動

### 1. 国際研修関係

本協会では、諸外国の水道の諸問題を調査研究することにより、国際的な視野と見識を持った人材育成への寄与を目的として、正会員の中堅職員を対象に地方支部長からの推薦により参加者を募り、平成2年度より国際研修を実施している。

令和6年度の国際研修は、①国別水道事業研修、②IWA 会議・展示会参加研修の2つのプログラムについて研修生を募集し、地方支部長より推薦のあった①国別水道事業研修の研修生を海外に派遣した。なお、②IWA 会議・展示会参加研修は該当者がいなかった。

国際研修によるこれまでの研修生派遣実績は、令和6年度の研修生8名を含め合計905名にのぼる。

#### 1) 国別水道事業研修（アメリカ）

本研修は、本協会と交流のある海外の水道協会に研修の受入を要請し、当該国の水道事情を学ぶ研修であり、令和6年度は令和6年9月2日から8日までの7日間の日程でアメリカ・カリフォルニア州南カリフォルニアにおいて研修を実施した。令和6年度の派遣研修生は以下のとおりである。

北海道	遠藤美由紀	札幌市水道局総務部企画課技術研修担当係技術職員
東北	伊藤 大河	秋田市上下水道局浄水課設備係主任
関東	大森 将希	草加市上下水道部水道工務課主任
中部	高木 翼	豊田市上下水道局総務課主査
関西	北田 聡	大阪市水道局工務部計画課担当係長
中国四国	島本 浩司	広島市水道局技術部設備課設備係技師
中国四国※	山本 健一	米子市水道局総務課財務担当係長
九州	森永 拓典	福岡市水道局計画部計画課計画調整係総括主任

※ 中国四国地方支部は、支部の経費負担で研修生1名を追加派遣している。

#### 2) IWA 会議・展示会参加研修（カナダ）

本研修は隔年で開催されるIWA 世界会議またはIWA-ASPIRE 会議での論文口頭発表、会議参加、並びに現地の水道事情を学ぶ研修である。

令和6年度は令和6年8月11日から15日までの期間で開催された第13回IWA 世界会議・展示会（カナダ・トロント）に参加するとともに当該水道事情について学ぶ研修生を募集したが、該当者がいなかった。

## 2. 国際水協会（IWA）関係

### 1) IWA 日本国内委員会

国際水道協会（IWSA）と国際水環境協会（IAWQ）が平成11年9月に合併し、IWA が設立された。これに先立ち、旧 IWSA の日本窓口であった本協会と旧 IAWQ の日本窓口であった社団法人日本水環境学会の間で協議し、平成11年8月1日に日本国内の意思決定機関として IWA 日本国内委員会を発足させた。現在、両団体が IWA 日本代表理事会員を務めている。

令和6年度は以下のとおり委員会を開催した。

(1) 第56回 IWA 日本国内委員会（令和6年4月18日）

開催場所 書面による

審議事項 IWA 固液分離処理に関する国際会議2026の開催に関する支援文書発出について

(2) 第57回 IWA 日本国内委員会（令和6年7月31日）

開催場所 書面による

審議事項 次期 IWA 副会長候補者の推薦支持について

(3) 第58回 IWA 日本国内委員会（令和6年9月18日）

開催場所 書面による

審議事項 IWA-ASPIRE 会議・展示会2027の開催立候補国の支持について

(4) 第59回 IWA 日本国内委員会（令和7年1月30日）

開催場所 本協会会議室

審議事項 若手国際活動支援等資金の運用計画について

報告事項 ① IWA の最近の動きについて

・ IWA 理事会参加報告

・ IWA 世界会議・展示会参加報告

・ IWA 戦略評議会活動報告

・ IWA 統計・経済スペシャリストグループ参加報告

・ Japan-YWP の活動状況について

② 今後開催される IWA のイベントについて

#### IWA 日本国内委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	滝 沢 智
副委員長	公益社団法人日本水道協会理事長	青 木 秀 幸
委員	国立保健医療科学院上席主任研究官	浅 見 真 理
〃	国立研究開発法人国立環境研究所	
	地域環境保全領域環境管理技術研究室主任研究員	小野寺 崇
〃	大阪市水道局理事	尾 原 正 史
〃	東京都水道局企画調整担当部長	鈴 木 美 奈 子
〃	東京大学環境安全研究センター教授	中 島 典 之
〃	京都大学大学院地球環境学堂教授	藤 原 拓
〃	北海道大学大学院工学研究院環境工学部門教授	松 下 拓
〃	中央大学理工学部人間総合理工学科教授	山 村 寛

## 2) 第13回 IWA 世界会議・展示会 (カナダ・トロント)

令和6年8月11日から15日までの5日間、カナダ・トロントのメトロトロントコンベンションセンターにおいて第13回 IWA 世界会議・展示会が開催され、93の国と地域から約7,000名が参加した。

本会議の概要は以下のとおりである。

### (1) 論文発表

#### ① 口頭発表

会場内の会議室を利用してテーマごとに発表が行われ、全体で約400編（うち日本より25編）の口頭発表があった。

#### ② ポスター発表

展示会場内の2カ所で行われ、約400編（うち日本より21編）のポスターが部門ごとに掲出された。

### (2) 展示会

展示会は、開催地であるカナダの企業・団体を中心に約250団体が出展し、製品や技術が紹介された。

### (3) 本協会が後援する会議ツアー

令和5年度まで IWA 会議参加ツアーについては本協会の主催により実施してきたが、令和6年度から、旅行会社が企画・主催する会議参加ツアーに対し、本協会が後援する形に変更した。

なお、令和6年度は16名が参加した。

### (4) 次回 IWA 世界会議等の開催予定

2025年にはニュージーランドのクライストチャーチで IWA-ASPIRE 会議が、2026年にはイギリス（スコットランド）のグラスゴーで IWA 世界会議が開催される予定である。

## 3) Japan-YWP (Japan National Young Water Professionals)

IWA では、上下水道・水環境界における若手専門家の積極的な参画を図ることを目的として、各国で若手水専門家が自主的な活動を行う機関「ヤング・ウォーター・プロフェッショナルズ」の設立を推奨している。

日本においてもこの活動に対する要望が高まったことから、平成23年に IWA 日本国内委員会の下部組織として「Japan-YWP」を設立した。令和7年3月現在、京都大学の野村洋平氏が代表を務めており、本協会研修国際部長がアドバイザーに就任している。

令和6年度の主な活動は以下のとおりである。

### (1) Japan-YWP 第12回国際シンポジウム (2024年9月14日～17日)

### (2) Japan-YWP セミナー (2024年9月19日と12月19日の計2回)

#### 4) IWA スペシャリストグループ

IWAには、水に関連する様々な分野ごとに約50のスペシャリストグループが存在する。各グループでは、それぞれの専門分野に興味を持つIWA会員を対象とした研究発表会・ワークショップ等を開催するとともに、活動をもとにした報告書等の作成も行っており、IWA会員がそれぞれの専門分野に関するトレンド、最新の知識・情報を共有する場となっている。

本協会は、このうち、世界各国の水道統計の収集、水道料金や経営についての研究を行う統計・経済スペシャリストグループの運営委員会の活動に参画しており、当該活動を通じて、世界各国の水道に関する情報収集・発信、日本の水道の情報発信等に努めている。

令和6年度と同グループの活動は、以下のとおりである。

第97回運営委員会（令和6年8月14日）

・開催地 カナダ・トロント

・議 題

- ① メンバーの入会
- ② 2025～2026年の活動計画
- ③ IWA世界会議（トロント）でのワークショップに係る最終調整
- ④ 2024国際統計の公表
- ⑤ スペシャリストグループに係るスポンサーシップについて
- ⑥ “デジタイゼーション”ワークショップの開催結果について
- ⑦ 第6回経済・統計・財政国際会議について
- ⑧ スペシャリストグループリーダーズフォーラムのショートレポートについて

### 3. 課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計（A）」の実施

昭和43年よりJICAからの委託により、開発途上国の上水道技術者に対して当該研修コースを実施している。令和7年3月末現在で90カ国以上の国と地域から合計671名の研修員を受け入れている。

57回目となる令和6年度は10月18日～11月29日までの43日間、アジア・アフリカの7カ国（ラオス、カンボジア、南スーダン、東ティモール、ルワンダ、フィリピン、マダガスカル）より7名の研修員を受け入れて研修を実施した。

当該国における水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的に、国土交通省・水道事業者・研究機関・民間企業の協力を得て、講義・視察・演習等を行った。

### 4. 水道シニア国際協力専門家

水道シニア国際協力専門家登録制度は、水道事業者のOBの方々の豊富な知識や経験を開発途上国に対する国際協力活動等に生かしてもらうことを目的として、平成4年12月7日に制定され、平成5年度から実施している制度である。平成14年度に民間企業退職者も専門家として登録できるよう制度を改正し、平成22年度に在職期間中の登録も可能とした。また、令和6年度に更新対象者の年齢制限を設けるため実施要項の一部改正を行った。令和7年3月末現在の登録者は25名である。

## 5. 日米台水道地震対策ワークショップ

本協会は、これまで米国水研究財団（WRF）、台湾水道協会（CTWWA）と共同し、地震に強い水道の構築に寄与することを目的として、平成12年よりほぼ2年おきに水道地震対策ワークショップを開催しており、水道事業者及び防災関係者が水道の地震対策に関する調査研究並びに情報共有を行う場となっている。前回は令和5年1月30日から2月1日に熊本市で開催された。

水道施設地震リスク管理検討委員会は、水道施設の地震に対するリスク管理の検討等に関する審議を行うことを目的に、平成18年度に設置された。本委員会では主に、日米台水道地震対策ワークショップの企画・運営等に関する審議を行っている。

令和6年度は以下のとおり委員会を開催した。

### (1) 令和6年度第1回委員会（令和6年12月25日）

開催場所 本協会会議室

審議事項 ① 委員長の互選について  
② 基調講演における講演者について

報告事項 ① 第13回日米台水道地震対策ワークショップ（台湾）について  
② 今後のスケジュールについて  
③ その他

### 水道施設地震リスク管理検討委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	金沢大学名誉教授	宮島昌克
委員	千葉大学大学院工学研究院教授	丸山喜久
〳	仙台市水道局給水部計画課長	千枝真治
〳	八戸圏域水道企業団工務課参事兼課長補佐	高屋敷正典
〳	東京都水道局建設部施設設計課長	酒井富雄
〳	横浜市水道局配水部配水課長	足利洋明
〳	新潟市水道局技術部計画整備課長	小戸田勇
〳	大阪市水道局工務部柴島再構築担当課長	鮫島竜一
〳	神戸市水道局技術企画課長	松田康孝
〳	阪神水道企業団技術部工務課長	岡本知久
〳	一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会技術委員	伊東一也
〳	日本水道鋼管協会技術委員	山口喜堂
〳	公益社団法人日本水道協会工務部長	本荘谷勇一

## 6. 各国水道協会との連携

本協会では、各国水道協会との連携強化・情報交換を目的として、国内外で様々な交流を実施しており、令和6年度は以下の活動を行った。

### 1) アメリカ水道協会（AWWA）との意見交換会

第13回 IWA 世界会議・展示会（カナダ・トロント）に併せ、8月12日にアメリカ水道協会

(AWWA)との意見交換会を実施した。本協会は、1952年にAWWAに加盟して以降、約70年にわたって友好関係を築いており、これまでにAWWA年次総会への参加やAWWA本部への職員の出向、AWWA協力による本協会国別研修事業の実施、MOU(覚書)の締結などにより交流を深めてきた。

意見交換会には本協会のほか、東京大学の滝沢教授(IWA日本国内委員会委員長)にも出席いただき、AWWAのCEOであるLaFrance氏ら4人と意見交換を行い、両協会がより一層協力し合うことが水道界として果たすべき使命の早期達成につながるとの認識を共有した。

## 2) 台湾水道協会による日本水道協会全国会議参加、及び意見交換会の実施

台湾水道協会常務理事や台湾水道公社営業所長、台北市水道局工程総隊副総隊長等6名が来日し、日本水道協会全国会議・神戸水道展(令和6年10月9日から11日)を視察するとともに、令和7年度に開催される日米台水道地震対策ワークショップや国際研修等について情報交換を行った。

## 56. 地方支部関係

### 1. 地方支部協会事務担当者連絡会議（令和7年1月29日）

- 開催方法 本協会会議室
- 出席者 各地方支部協会事務担当者
- 報告事項 ① 令和7年度各地方支部主要行事  
② 令和7年度支部等活動費
- 協議事項 ① 令和8年度地方支部総会について  
② その他

### 2. 支部・地区協議会協会事務担当者連絡会議（令和7年1月28日）

- 開催方法 本協会会議室
- 出席者 各支部・地区協議会・全国地区運営会議委員都市事務担当者
- 議 題 ① 令和7年度日本水道協会主要行事予定等  
② 各部における所管事業  
③ 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会中間報告  
④ 水道料金算定要領の見直し  
⑤ 水道の基盤強化ミーティング（仮称）」の実施

各都府県支部・地区協議会区長における災害対応等の取組事例の紹介

- ① 道央地区協議会（恵庭市）  
「北海道地方支部道央地区協議会における災害時相互応援訓練の取り組みについて」
- ② 長野県支部（長野市）  
「長野県内における水道施設災害等の応援体制及び長野県水道技術アドバイザー派遣等事業について」
- ③ 兵庫県支部（神戸市）  
「兵庫県内における水道事業の技術連携について」
- ④ 徳島県支部（徳島市）  
「日本水道協会徳島県支部ブロック別合同防災訓練について」

### 3. 地方支部総会等

令和6年度都府県支部総会及び地方支部総会は、各々盛会のうちに終了し、続いて各地方支部総会も盛会のうちに終了した。

なお、地方支部総会の開催期日及び開催地は次のとおりである。

地方支部	開催期日	開催地
北海道	7月31日、8月1日	北海道室蘭市
東北	7月4日	山形県鶴岡市
関東	8月7日	神奈川県川崎市
中部	7月24日	福井県福井市
関西	7月17日	京都府八幡市
中国四国	7月25日	岡山県岡山市
九州	7月11日・12日	沖縄県那覇市

1) 地方支部関係

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
北 海 道	第95回北海道地方支部総会	参 会	令和6年7月31日	室蘭市	—
	監査会	書 面	令和6年4月10日	—	—
	第91回道北地区協議会総会	参 会	令和6年4月25日	東川町	—
	第88回道西地区協議会総会	参 会	令和6年5月9日	函館市	—
	第82回道央地区協議会総会	参 会	令和6年5月15日	恵庭市	—
	第241回北海道地方支部理事会	参 会	令和6年5月20日	札幌市	—
	第64回道東地区協議会総会	参 会	令和6年5月22日	帯広市	—
	第92回道南地区協議会総会	書 面	令和6年6月24日	—	—
	第14回災害時相互応援訓練	参 会	令和6年7月4日	中標津町	—
	第27回水道配管技術研修会	参 会	令和6年7月24日	札幌市	7月25日まで
	第242回北海道地方支部理事会	参 会	令和6年7月31日	室蘭市	—
	第79回支部事務担当者連絡会議	W e b	令和6年9月25日	—	—
	第118回常設事務委員会	参 会	令和6年10月3日	美唄市	—
	第40回常設水質委員会	参 会	令和6年10月24日	函館市	—
	第127回常設技術委員会	参 会	令和6年10月31日	室蘭市	—
	第243回北海道地方支部理事会	参 会	令和6年11月14日	釧路市	—
	令和6年度水道事務・技術講習会	参 会	令和6年11月21日	函館市	—
	第64回水道実務発表会	参 会	令和7年1月31日	室蘭市	—
第80回支部事務担当者連絡会議	参 会	令和7年3月21日	札幌市	—	
東 北	第93回東北地方支部総会	参 会	令和6年7月4日	鶴岡市	—
	第67回会計監査	参 会	令和6年4月8日	仙台市	—
	第224回幹事会 功績者審査委員会	参 会	令和6年4月12日	仙台市	—
	第19回防災協議会	参 会	令和6年6月14日	仙台市	—
	第225回幹事会	参 会	令和6年7月4日	鶴岡市	—
	第55回水道技術管理者協議会	参 会	令和6年7月18日	盛岡市	7月19日まで
	令和6年度合同訓練（南東北地区）	中 止	令和6年7月25日	—	豪雨被害の発生により中止
	第26回水道事例発表会	参 会	令和6年8月22日	福島市	8月23日まで
	令和6年度合同訓練（北東北地区）	参 会	令和6年8月27日	青森県	前日に情報連絡訓練を実施
	令和6年度事務・技術講習会	参 会	令和6年11月7日	仙台市	11月8日まで
	配管実技講習会運営委員会	参 会	令和6年11月15日	仙台市	—
	第46回経営研究会	参 会	令和6年12月5日	青森市	12月6日まで
	第226回幹事会	参 会	令和7年1月10日	—	—
	第56回各県支部事務担当者会議	参 会	令和7年2月27日	—	2月28日まで

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
東 北	令和6年度事務・技術研究部会	書 面	令和7年2月28日	—	2月21日～28日に書面審議実施 開催年月日欄記載の日は審議確定日
関 東	第92回関東地方支部総会	参 会	令和6年8月7日	川崎市	—
	令和5年度決算監査	書 面	令和6年5月	—	横須賀市5月28日、水戸市6月4日
	第1回水質研究発表会運営委員会	参 会	令和6年5月15日	神奈川県	Web 併用
	【技術継承研修】水処理（実務）研修	参 会	令和6年5月29日	横浜市	【前期】5月30日まで
	第1回防災連絡協議会	参 会	令和6年6月7日	横浜市	Web 併用
	【技術継承研修】水運用（実務）研修	参 会	令和6年6月13日	横浜市	【前期】6月14日まで
	【技術継承研修】給水装置（実務）研修	参 会	令和6年6月20日	横浜市	【前期】6月21日まで
	第1回幹事会	参 会	令和6年6月21日	横浜市	Web 併用
	表彰審査委員会	参 会	令和6年6月21日	横浜市	Web 併用
	【技術継承研修】配水管技術（実務）研修	参 会	令和6年6月27日	横浜市	【前期】6月28日まで
	【技術継承研修】 漏水調査及び修繕（実務）研修	参 会	令和6年7月4日	横浜市	【前期】7月5日
	【技術継承研修】オンライン研修 （水道工事施工監理・給水装置・水運用・配水管技術・水道概論・水道設備）	W e b	令和6年8月1日	—	【前期】8月31日まで
	【技術継承研修】 浄水処理実習研修	参 会	令和6年8月28日	東京都	—
	第2回水質研究発表会運営委員会	参 会	令和6年9月12日	神奈川県	Web 併用
	【技術継承研修】 漏水調査及び修繕（実務）研修	参 会	令和6年9月19日	横浜市	【後期】9月20日まで
	【技術継承研修】水運用（実務）研修	参 会	令和6年9月26日	横浜市	【後期】9月27日まで
	第2回防災連絡協議会	W e b	令和6年9月27日	—	—
	【技術継承研修】 機械実習研修（ポンプ実習）	参 会	令和6年10月1日	東京都	—
	【技術継承研修】配水管技術（実務）研修	参 会	令和6年10月3日	横浜市	【後期】10月4日まで
	北関東ブロック合同防災訓練	参 会	令和6年10月3日	宇都宮市	10月4日まで
	【技術継承研修】給水装置（実務）研修	参 会	令和6年10月10日	横浜市	【後期】10月11日まで
	【技術継承研修】 電気実習研修（シーケンス配線実習）	参 会	令和6年10月21日	東京都	—
	【技術継承研修】水処理（実務）研修	参 会	令和6年10月30日	横浜市	【後期】10月31日まで
	第3回水質研究発表会運営委員会	参 会	令和6年10月31日	神奈川県	Web 併用
	【技術継承研修】PLC実習研修（プログラマブル・コントローラ実習）	参 会	令和6年11月5日	東京都	11月6日まで
	第2回幹事会	W e b	令和6年11月12日	—	—
	水質研究発表会	参 会	令和6年11月29日	横浜市	ライブ配信併用
	第4回水質研究発表会運営委員会	書 面	令和7年1月	—	書面審議1月21日～1月24日
	南関東ブロック合同防災訓練	参 会	令和7年1月22日	川崎市	1月23日まで
	事務・技術講習会	W e b	令和7年2月13日	—	—
	第3回防災連絡協議会	W e b	令和7年3月24日	—	—
	【技術継承研修】オンライン研修 （水道工事施工監理・給水装置・水運用・配水管技術・水道概論・水道設備）	W e b	令和7年1月1日	—	1月31日まで
	首都圏水道事業体支援事業	そ の 他	—	—	要請に応じて随時
中 部	第102回中部地方支部総会	参 会	令和6年7月24日	福井県	—
	監査会	書 面	令和6年5月24日	—	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
中 部	監査会	書 面	令和6年6月11日	—	—
	技術技能研修（ポンプ設備の基礎技術）	参 会	令和6年6月	愛知県	6月12日～14日、6月19日～21日
	第1回防災連絡協議会	W e b	令和6年6月25日	—	—
	水道技術講習会	参 会	令和6年7月1日	三重県	7月2日まで、Web 併用
	役員会（総会前）	参 会	令和6年7月24日	福井県	—
	第49回研究発表会	参 会	令和6年8月22日	静岡県	8月23日まで
	第73回中小規模水道問題協議会	中 止	令和6年8月29日	愛知県	8月30日まで
	中部地方支部情報伝達訓練	中 止	令和6年9月27日	—	—
	第50回各県支部協会事務担当者連絡会議	W e b	令和6年10月7日	—	—
	合同防災訓練	中 止	令和6年10月17日	富山県	10月18日まで
	合同防災訓練	中 止	令和6年10月17日	石川県	10月18日まで
	合同防災訓練	中 止	令和6年10月29日	新潟県	10月30日まで
	技術技能研修（水道一般の基礎技術）	参 会	令和6年11月	愛知県	11月12日～14日、11月26日～28日
	水道事務講習会	参 会	令和6年11月14日	長野県	11月15日まで、Web 併用
	技術技能研修（計装設備の基礎技術）	参 会	令和6年12月	愛知県	12月5日～6日、12月12日～13日
	第2回防災連絡協議会	W e b	令和6年12月11日	—	—
	役員都市担当課長会議	W e b	令和6年12月12日	—	—
	協働学習会	W e b	令和6年12月17日	—	—
	役員会	参 会	令和7年1月16日	愛知県	—
	技術技能研修（シーケンス制御の基礎技術）	参 会	令和7年1月16日	愛知県	1月17日まで
特別講演会「転換期を迎えた水道事業体について考える」	参 会	令和7年2月3日	愛知県	Web 併用	
令和6年能登半島地震及び令和6年9月能登半島豪雨における応援活動の振り返り会議	中 止	令和7年2月6日	愛知県	2月7日まで	
関 西	第93回地方支部総会	参 会	令和6年7月17日	八幡市	—
	ウォーターギャラリー	参 会	令和6年7月17日	八幡市	—
	令和6年度第1回幹事会	参 会	令和6年4月30日	大阪市	—
	各府県支部事務担当者会議（第1回）	参 会	令和6年6月19日	大阪市	—
	令和6年度第2回幹事会	W e b	令和6年7月1日	—	—
	令和6年度第1回災害対策検討委員会	参 会	令和6年9月9日	大津市	—
	水道実務講習会（事務部門）	参 会	令和6年10月3日	大阪市	—
	災害訓練	参 会	令和6年10月23日	大津市	10月22日：情報伝達訓練、10月23日：応急給水訓練
	管理者講習会	参 会	令和6年10月28日	大阪市	—
	水道実務講習会（技術部門）	参 会	令和6年11月8日	大阪市	—
	第68回地方支部研究発表会	参 会	令和7年1月31日	京都市	—
	災害対策研修会	参 会	令和7年2月12日	大阪市	—
	令和6年度第3回幹事会	W e b	令和7年3月19日	—	—
中国 四国	第93回地方支部総会	参 会	令和6年7月25日	岡山市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
中国 四 国	会計監査	書 面	令和6年4月16日	—	監事：井原市
	会計監査	書 面	令和6年4月22日	—	監事：防府市
	第217回幹事会	参 会	令和6年5月24日	米子市	—
	第68回県支部事務担当者連絡協議会	参 会	令和6年6月20日	広島市	—
	第218回幹事会	参 会	令和6年7月25日	岡山市	—
	事務講習会	参 会	令和6年9月26日	徳島市	9月27日まで
	第219回幹事会	参 会	令和6年10月2日	広島市	—
	管理職講習会	参 会	令和6年10月24日	高松市	10月25日まで
	技術講習会	参 会	令和6年11月14日	出雲市	11月15日まで
	第24回水道事例発表会	参 会	令和6年11月28日	呉市	11月29日まで
	Web 講習会	W e b	令和7年3月14日	—	—
九 州	九州地方支部総会	参 会	令和6年7月11日	那覇市	2日目の12日は視察
	監査会	参 会	令和6年4月16日	那覇市	—
	事務担当課長会議	参 会	令和6年5月14日	福岡市	—
	第1回役員会	参 会	令和6年5月24日	福岡市	—
	第2回役員会	参 会	令和6年7月11日	那覇市	—
	技術研究会	参 会	令和6年11月7日	別府市	11月8日まで
	事務研究会	参 会	令和6年10月31日	鹿児島市	11月1日まで
	合同防災訓練	参 会	令和6年11月21日	福岡市	11月22日まで
	漏水防止講習会	参 会	令和6年11月14日	長崎市	11月15日まで
	第3回役員会	W e b	令和7年1月15日	—	—
	技術担当課長会議	参 会	令和7年2月6日	佐賀市	—
	事務担当者連絡会議	参 会	令和7年2月14日	福岡市	—

2) 都府県支部関係

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
宮 城 県	会計監査	参 会	令和6年4月10日	石巻市	—
	第164回役員会	参 会	令和6年4月17日	石巻市	—
	第165回役員会	参 会	令和6年4月26日	東松島市	—
	第68回総会	参 会	令和6年4月26日	東松島市	—
	表彰	参 会	令和6年4月26日	東松島市	—
	災害時相互情報伝達訓練	そ の 他	令和6年7月26日	—	電子メールと電話による訓練
	事務・技術講習会	参 会	令和7年2月6日	石巻市	—
福 島 県	県支部第70回総会	参 会	令和6年4月26日	郡山市	—
	令和5年度会計監査	書 面	令和6年4月16日	—	—
	第1回事務担当者会議	書 面	令和6年4月18日	—	—
	県支部第142回幹事会	参 会	令和6年4月26日	郡山市	—
	講演会	参 会	令和6年4月26日	郡山市	—
	南東北3県合同訓練（情報連絡訓練）	中 止	令和6年7月25日	—	—
	南東北3県合同訓練（給水訓練）	中 止	令和6年7月26日	—	—
	配管実技講習会	参 会	令和6年10月4日	郡山市	—
	水質調査等研究会	参 会	令和6年11月27日	いわき市	—
	第2回事務担当者会議	参 会	令和7年1月15日	郡山市	—
県支部第143回幹事会	書 面	令和7年1月16日	—	—	
青 森 県	日本水道協会青森県支部第69回総会	参 会	令和6年5月17日	平川市	—
	令和6年度 第1回幹事会	W e b	令和6年4月19日	—	—
	令和6年度 第2回幹事会	参 会	令和6年5月17日	平川市	—
	令和6年度 第3回幹事会	W e b	令和7年1月17日	—	—
	会計監査	参 会	令和6年4月11日	青森市	—
	水道基礎講座	参 会	令和6年7月19日	青森市	—
	水道事務講習会	参 会	令和6年8月16日	青森市	—
	給水装置講習会	参 会	令和6年10月18日	弘前市	—
	水道技術講習会	参 会	令和6年10月21日	青森市	—
	技術調査検討委員会	書 面	令和7年1月31日	青森市	—
	水質等調査検討委員会	書 面	令和7年2月27日	青森市	—
	事務調査常設委員会	書 面	令和7年3月25日	青森市	—
	技術調査常設委員会	書 面	令和7年3月25日	青森市	—
	事務調査検討委員会	書 面	令和7年3月31日	青森市	—
山 形 県	第84回定期総会	参 会	令和6年4月25日	山形市	令和5年度事業報告・会計決算 令和6年度事業計画・会計予算案等
	会計監査	参 会	令和6年4月11日	山形市	令和5年度会計の監査
	衛星携帯電話通信訓練	そ の 他	令和6年5月29日	—	山形県支部内の主要都市を中心とした衛星携帯電話を使用した通信訓練

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
山 形 県	給水装置工事事業者更新時講習会	そ の 他	令和6年6月	Web 併用開催 参集 (山形市)	県内の水道事業者に登録している指定給水装置工事事業者を対象とした講習会eラーニングにより令和6年6月17日～6月28日まで開催
	災害時連絡体制確認訓練	そ の 他	令和6年6月27日	—	山形県支部災害時相互応援協定に基づき、山形県支部会員と山形県管工事業者共同組合連合会による災害時情報連絡体制の合同訓練
	防災協議会	W e b	令和6年7月9日	—	東北地方支部の防災協議会の報告、山形県支部災害時相互応援に関する指針についての確認等
	給水装置工事配管技能検定会運営協力委員会	そ の 他	令和6年9月20日	Web 併用開催 参集 (山形市)	令和6年10月10日開催の「給水装置工事配管技能検定会」(給水工事技術振興財団主催)に係る実技監督員等の選出について協議
	給水装置工事配管技能検定会	参 会	令和6年10月10日	山形市	実技監督員派遣等(給水工事技術振興財団主催)
	山形県支部水道実務研修会	そ の 他	令和6年11月21日	Web 併用開催 参集 (米沢市)	水道事業全般に関する知識習得のための研修会
	役員会	書 面	令和7年1月31日	—	令和6年度事業経過報告・会計決算見込み令和7年度事業計画案・会計予算案等
秋 田 県	第72回総会	参 会	令和6年4月26日	秋田市	令和6年度支部会計予算の承認等
	会計監査	参 会	令和6年4月8日	秋田市	令和5年度支部会計の監査
	第1回役員会	参 会	令和6年4月18日	秋田市	第72回県支部総会の開催について
	全簡協東北・北海道ブロック会議	参 会	令和6年4月23日	大湯村	会員提出問題の審議等
	災害時相互情報連絡訓練	そ の 他	令和6年6月7日	—	秋田県生活衛生課及び県管工事業者組合連合会との合同訓練
	日水協本部総会および水道関係予算確保に係る要望活動	そ の 他	令和6年6月14日	東京都	本部総会后、秋田県選出国會議員への要望
	上下水道事業職員初任者研修会	参 会	令和6年7月2日	秋田市	新任研修会(水道研修)秋田市、秋田県生活衛生課、下水道マネジメント推進課との合同開催
	上下水道事業職員初任者研修会	参 会	令和6年7月3日	秋田市	新任研修会(災害研修)秋田市、秋田県生活衛生課、下水道マネジメント推進課との合同開催
	上下水道事業職員初任者研修会	参 会	令和6年7月4日	秋田市	新任研修会(下水道研修)秋田市、秋田県生活衛生課、下水道マネジメント推進課との合同開催
	第1回簡易水道部会	参 会	令和6年9月2日	秋田市	簡易水道部会の今後の運営について
	全国簡易水道協議会整備促進大会および簡易水道予算確保に係る要望活動	そ の 他	令和6年11月27日	東京都	全国簡易水道協議会整備促進大会秋田県選出国會議員への要望
	水道主管責任者および水道技術管理者会議	参 会	令和6年12月18日	秋田市	県内25市町村の水道主管責任者および水道技術管理者
	指定給水装置工事事業者研修会	参 会	令和7年1月15日	横手市	272名県内指定工事業者の研修会(本部テキスト使用)
	指定給水装置工事事業者研修会	参 会	令和7年1月22日	秋田市	362名県内指定工事業者の研修会(本部テキスト使用)
	第2回役員会	参 会	令和7年1月29日	秋田市	令和7年度事業計画・予算等の審議
	指定給水装置工事事業者研修会	参 会	令和7年1月30日	北秋田市	195名県内指定工事業者の研修会(本部テキスト使用)
機関誌「秋田の水道」第102号発行	そ の 他	令和7年3月1日	—	全会員および水道関係機関等に配布	
岩 手 県	第70回総会	参 会	令和6年5月24日	盛岡市	—
	会計監査	参 会	令和6年4月10日	盛岡市	—
	第167回役員会	参 会	令和6年4月10日	盛岡市	—
	第168回役員会	参 会	令和6年5月24日	盛岡市	—
	第1回水道技術管理者協議会	参 会	令和6年6月28日	盛岡市	—
	令和6年度合同訓練(北東北) 情報伝達訓練	そ の 他	令和6年8月27日	—	—
	令和6年度合同訓練(北東北) 参集訓練、応急給水訓練	参 会	令和6年8月28日	弘前市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
岩 手 県	事務研修会	W e b	令和6年8月8日	—	—
	技術研修会	参 会	令和6年9月27日	盛岡市	—
	特別研修	W e b	令和6年10月30日	—	—
	第2回水道技術管理者協議会	W e b	令和6年11月26日	—	—
	第169回役員会	W e b	令和7年1月17日	—	—
	簡易水道部会	参 会	令和7年2月14日	盛岡市	—
	上水道及び簡易水道部会合同会議	参 会	令和7年2月14日	盛岡市	—
	仮設水槽購入助成 (R4～)	そ の 他		—	—
東 京 都	東京都支部総会	参 会	令和6年4月9日	立川市	仮設水槽購入費用の2分の1を助成
	講習会	参 会	令和7年1月29日	立川市	—
神 奈 川 県	第1回臨時幹事会	書 面	令和6年4月8日	—	—
	監査会	書 面	令和6年4月22日	—	座間市
	監査会	書 面	令和6年4月26日	—	三浦市
	神奈川県支部総会	参 会	令和6年5月14日	横浜市	—
	第1回講習会 (技術研修)	参 会	令和6年6月7日	横浜市	—
	災害対策情報伝達訓練	そ の 他	令和6年7月19日	—	通信機器による開催
	事務担当者会議	書 面	令和6年8月20日	—	—
	第2回講習会 (事務研修)	参 会	令和6年9月4日	横浜市	—
	関東地方支部合同防災訓練	W e b	令和7年1月22日	—	情報伝達訓練
	関東地方支部合同防災訓練	参 会	令和7年1月23日	川崎市	応援隊進行訓練、応援活動審議訓練及び応急給水場所進行訓練、応急給水訓練
第1回幹事会	書 面	令和7年2月3日	—	—	
千 葉 県	第82回千葉県支部総会	参 会	令和6年5月29日	ホテル ポートプ ラザチバ	—
	第1回幹事会	W e b	令和6年5月8日	—	—
	第1回臨時幹事会	書 面	令和6年5月22日	—	—
	水道技術実務研修	参 会	令和6年6月27日	東京都 水道局研 修・開発 センター	6月27日、7月1日、2日、11日
	第2回臨時幹事会	書 面	令和6年8月2日	—	—
	水道講習会	参 会	令和6年12月19日	ホテル ポートプ ラザチバ	—
	第2回幹事会	W e b	令和7年2月5日	—	—
	第83回千葉県支部総会	書 面	令和7年2月28日	—	—
埼 玉 県	令和6年度埼玉県支部総会	参 会	令和6年4月26日	さいたま市	—
	会計監査 (北部地区)	参 会	令和6年4月3日	加須市、 上里町	—
	会計監査 (東部地区)	参 会	令和6年4月5日	久喜市、 三郷市	—
	会計監査	参 会	令和6年4月5日	三郷市、 ふじみ野市	—
	第1回役員会 (東部地区)	参 会	令和6年4月11日	越谷市	—
	総会 (東部地区)	参 会	令和6年4月11日	越谷市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
埼 玉 県	会計監査（南部地区）	参 会	令和6年4月12日	川口市	—
	第1回幹事会（南部地区）	参 会	令和6年4月12日	川口市	—
	総会（南部地区）	参 会	令和6年4月12日	川口市	—
	会計監査（西部地区）	参 会	令和6年4月15日	入間市、小川町	—
	第1回幹事会（北部地区）	参 会	令和6年4月22日	熊谷市	—
	総会（北部地区）	参 会	令和6年4月22日	熊谷市	—
	第1回役員会（西部地区）	参 会	令和6年4月24日	川越市	—
	総会（西部地区）	参 会	令和6年4月24日	川越市	—
	第1回幹事会	参 会	令和6年4月26日	さいたま市	—
	第53回事務専門部会	参 会	令和6年5月28日	さいたま市	—
	技術研究会（西部地区）	参 会	令和6年7月17日	ときがわ町	—
	技術研修会（南部地区）	参 会	令和6年7月24日	川口市	—
	事務研修会（東部地区）	参 会	令和6年7月26日	久喜市	—
	技術研修会	参 会	令和6年8月1日	川越市	—
	第54回事務専門部会	W e b	令和6年8月27日	—	—
	事務研修会	参 会	令和6年8月29日	川口市	—
	体験研修会	参 会	令和6年9月26日	新三郷 浄水場 下久保ダム	—
	技術研修会（北部地区）	参 会	令和6年10月8日	寄居町	—
	行政視察（西部地区）	参 会	令和6年10月18日	宇都宮市	—
	第2回役員会（西部地区）	参 会	令和6年10月22日	川越市	—
	技術研修会（東部地区）	参 会	令和6年10月25日	杉戸町	—
	事務研修会（北部地区）	参 会	令和6年11月1日	熊谷市	—
	第2回役員会（東部地区）	参 会	令和6年11月8日	越谷市	—
	事務研究会（西部地区）	参 会	令和6年11月13日	所沢市	—
	第2回幹事会（南部地区）	参 会	令和6年11月15日	川口市	—
	第22回防災連絡会議	参 会	令和6年11月19日	さいたま市	—
	第2回幹事会（北部地区）	参 会	令和6年11月22日	熊谷市	—
	第55回事務専門部会	W e b	令和6年12月6日	—	—
	指定給水装置工事事業者研修会	W e b	令和7年1月7日	—	2月10日まで
	事務担当課長会	参 会	令和7年1月16日	さいたま市	—
第2回幹事会	参 会	令和7年1月23日	さいたま市	—	
技術研究会（給水装置関係）	参 会	令和7年1月28日	毛呂山町	—	
管理職研修会（西部地区）	参 会	令和7年2月19日	川越市	—	
第56回事務専門部会	W e b	令和7年3月11日	—	—	
群 馬 県	令和6年度日本水道協会群馬県支部総会	W e b	令和6年5月14日	—	—
	会計監査	書 面	令和6年4月5日	玉村町 榛東村	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
群 馬 県	令和6年度日本水道協会群馬県支部 第1回幹事会	参 会	令和6年4月30日	前橋市	—
	令和6年度日本水道協会群馬県支部 技術職員研修会	W e b	令和6年9月6日	—	—
	令和6年度日本水道協会群馬県支部 情報伝達訓練	そ の 他	令和6年10月18日	各参加 事業体 事務所	—
	令和6年度日本水道協会群馬県支部 合同防災訓練	参 会	令和6年10月21日	前橋市	—
	日本水道協会群馬県支部 指定給水装置工事事業者研修会	参 会	令和6年11月21日	前橋市	—
	令和6年度日本水道協会群馬県支部 事務職員研修会	W e b	令和7年1月24日	—	—
	令和6年度日本水道協会群馬県支部 水道事業管理者協議会	参 会	令和7年2月3日	前橋市	—
栃 木 県	第1回総会	参 会	令和6年4月25日	宇都宮市	—
	第2回総会	参 会	令和7年2月6日	宇都宮市	—
	監事会	参 会	令和6年4月9日	下野市 ほか	—
	第1回理事会	参 会	令和6年4月25日	宇都宮市	—
	ブロック別幹事都市等事務担当者会議	W e b	令和6年6月20日	—	—
	日本水道協会関東地方支部北関東ブロック合同防災訓練	参 会	令和6年10月3日	宇都宮市	10月4日まで
	実務研修会	参 会	令和6年10月24日	真岡市	—
	ブロック別研修会（県東）	参 会	令和6年10月24日	真岡市	—
	事業規模別研修会	書 面	令和6年10月29日	—	—
	ブロック別研修会（県南）	参 会	令和6年11月22日	群馬県 ほか	—
	水道料金改定に係る意見交換会	W e b	令和6年11月22日	—	—
	ブロック別研修会（県北）	参 会	令和6年11月27日	市貝町	—
	ブロック別研修会（県央）	参 会	令和6年12月13日	岩手県	—
	第2回理事会	参 会	令和7年2月6日	宇都宮市	—
日本水道協会各協議会等報告会	書 面	令和7年3月6日	—	—	
茨 城 県	第69回支部総会	参 会	令和6年5月20日	日立市	—
	監査会	参 会	令和6年4月12日	那珂市 結城市	—
	第1回理事会	参 会	令和6年4月19日	日立市	—
	県西ブロック役員会	参 会	令和6年5月16日	下妻市	—
	県西ブロック総会	参 会	令和6年5月29日	筑西市	—
	県南ブロック役員会	参 会	令和6年5月30日	鉾田市	—
	中央ブロック担当課長会議	参 会	令和6年6月26日	水戸市	—
	県南ブロック総会	参 会	令和6年6月27日	鉾田市	—
	県南ブロック情報交換会	参 会	令和6年6月27日	鉾田市	—
	県北ブロック担当課長会議	参 会	令和6年6月28日	常陸 太田市	—
	県北ブロック事務・技術職員合同研修会	参 会	令和6年8月6日	城里町	—
	技術継承研修会	参 会	令和6年9月12日	横浜市	9月13日まで
	県西ブロック担当課長会議	参 会	令和6年9月26日	下妻市	—
	事務担当課長会議	参 会	令和6年10月28日	日立市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
茨 城 県	県西ブロック技術講習会	参 会	令和6年11月5日	大田原市	—
	県南ブロック視察研修会	参 会	令和6年11月14日	さいたま市	—
	第2回理事会	参 会	令和6年11月25日	水戸市	—
	中央ブロック意見交換会	参 会	令和6年11月28日	水戸市	—
	県北ブロック技術担当職員研修会	参 会	令和6年12月23日	北茨城市	—
	中央ブロック視察研修会	参 会	令和7年1月22日	久喜市 伊勢崎市	1月23日まで
	県南ブロック情報交換会	書 面	令和7年2月7日	—	—
	研修会	参 会	令和7年2月27日	水戸市	—
山 梨 県	山梨県支部総会	参 会	令和6年4月25日	山梨県	—
	山梨県支部会計監査	参 会	令和6年4月16日	山梨県	—
	山梨県支部実務協議会	参 会	令和6年11月8日	山梨県	—
	山梨県支部幹事会	そ の 他	令和7年2月14日	山梨県	web と 参 会 の 併 用 で 開 催
愛 知 県	第70回 愛知県支部総会	参 会	令和6年6月6日	豊橋市	—
	役員会	参 会	令和6年6月6日	豊橋市	—
	管理者管理職会議	参 会	令和6年8月1日	名古屋市	—
	水質担当者講習会	中 止	令和6年8月29日	—	—
	事務講習会	参 会	令和6年10月1日	常滑市	—
	技術講習会	参 会	令和6年11月8日	蒲郡市	—
	役員会	参 会	令和7年2月19日	豊橋市	—
三 重 県	第70回三重県支部総会	参 会	令和6年5月22日	桑名市	—
	役員会	参 会	令和6年5月9日	津市	—
	水道事業担当者研修会	参 会	令和6年10月3日	津市	10月4日まで
	管理職会議	W e b	令和7年1月22日	—	—
静 岡 県	第69回静岡県支部総会	参 会	令和6年5月31日	掛川市	—
	第1回役員会	参 会	令和6年5月31日	掛川市	—
	水道技術講習会	参 会	令和6年6月21日	沼津市	Web 併用
	ブロック長会議	W e b	令和6年7月4日	—	—
	防災担当者連絡会議	参 会	令和6年7月12日	伊東市	—
	ブロック内会議	参 会	令和6年7月12日	伊東市	—
	水道事務講習会	参 会	令和6年7月29日	浜松市	—
	水道主管課長研修会	参 会	令和6年10月18日	焼津市	—
	水道技術者実務講習会	参 会	令和6年10月29日	富士市	—
	先進都市視察研修会	参 会	令和6年11月5日	岡山市	11月5日、6日の研修会
	不当要求防止責任者講習会	参 会	令和6年12月19日	浜松市	—
	水道技術管理者研修会	参 会	令和7年1月24日	熱海市	—
	第2回役員会	参 会	令和7年3月21日	静岡市	WEB 併用開催

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
岐 阜 県	岐阜県支部定時総会	参 会	令和6年5月15日	大垣市	—
	役員会	参 会	令和6年5月15日	大垣市	—
	水道技術管理者会議	参 会	令和6年11月15日	多治見市	—
	指定給水装置工事事業者研修	参 会	令和6年11月27日	高山市	—
	指定給水装置工事事業者研修	参 会	令和6年11月29日	可児市	—
	指定給水装置工事事業者研修	参 会	令和6年12月5日	羽島市	—
	役員会	参 会	令和7年2月4日	岐阜市	—
福 井 県	第69回福井県支部総会	参 会	令和6年5月17日	小浜市	—
	役員会	参 会	令和6年5月17日	小浜市	—
	令和6年度第1回研修会	参 会	令和6年8月27日	福井市	—
	第40回水道主管課長会議	参 会	令和6年11月20日	高浜町	—
	令和6年度第2回研修会	参 会	令和7年2月14日	福井市	—
石 川 県	令和6年度石川県支部総会	参 会	令和6年5月1日	金沢市	—
	会計監査	そ の 他	令和6年4月12日	中能登町行政サービス庁舎 中能登町役場	—
	第1回役員会	W e b	令和6年4月16日	—	—
	管理者協議会	中 止	—	—	—
	技術講習会	中 止	—	—	—
	第2回役員会	W e b	令和7年1月27日	—	—
	事務講習会	中 止	—	—	—
富 山 県	第69回富山県支部総会	参 会	令和6年5月17日	富山市	令和5年度事業報告・会計決算、令和6年度事業計画・会計予算(案)等
	第1回役員会	参 会	令和6年4月26日	富山市	総会提出議案等
	技術管理部会	参 会	令和6年6月10日	富山市	事業計画等
	給水装置工事主任技術者研修会	参 会	令和6年7月11日	富山市	技術講師(富山市)2名派遣
	県内水道問題協議会	参 会	令和6年8月6日	富山市	技術・事務関係(21議題)での質疑、回答で協議
	第1回臨時合同役員会	参 会	令和6年9月24日	富山市	下水道協会と合同開催、両協会の会費増額協議
	給水装置工事配管技能検定会	参 会	令和6年10月12日	富山市	実技総括監督員1名(富山市)、実技監督員2名(富山市)派遣
	水道事業実務研修会	参 会	令和6年10月25日	富山市	講演:SDF工法について(SDF協会)、流杉浄水場施設見学
	第2回臨時合同役員会	参 会	令和7年1月22日	富山市	下水道協会と合同開催、両協会の会費増額協議
	第3回臨時合同役員会	参 会	令和7年2月17日	富山市	下水道協会と合同開催、両協会の会費増額協議
第4回臨時合同役員会	参 会	令和7年3月19日	富山市	下水道協会と合同開催、両協会の会費増額協議	
長 野 県	第55回長野県水道協議会定時総会(日本水道協会長野県支部総会)	参 会	令和6年5月22日	佐久市	—
	長野県水道協議会上水道部会(日本水道協会長野県支部)役員会	そ の 他	令和6年4月19日	長野市	参会+ Web
	長野県水道協議会上水道部会(日本水道協会長野県支部)役員会	W e b	令和7年1月24日	長野市	—
	水道技術管理者等研修会	そ の 他	令和7年2月20日	長野市	参会+ Web
新 潟 県	第67回新潟県支部総会	参 会	令和6年5月27日	長岡市	—
	監事会	参 会	令和6年4月23日	新潟市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
新 潟 県	第1回役員会	参 会	令和6年5月27日	長岡市	—
	第45回水道事業管理者（局長・課長）協議会	参 会	令和6年7月4日	十日町市	7月5日まで
	第138回実務講習会（技術部門）	参 会	令和6年8月28日	新潟市	—
	第139回実務講習会（事務部門）	参 会	令和6年10月30日	新潟市	—
	第45回水道技術管理者協議会	参 会	令和6年11月21日	長岡市	11月22日まで
	令和6年度指定給水装置工事事業者講習会（佐渡会場）	参 会	令和6年11月27日	佐渡市	—
	第2回役員会	参 会	令和7年2月3日	新潟市	—
	令和6年度指定給水装置工事事業者講習会（上越会場）	参 会	令和7年2月4日	上越市	—
	令和6年度指定給水装置工事事業者講習会（新潟会場）	参 会	令和7年2月19日	新潟市	—
	水道災害対策会議	参 会	令和7年2月28日	新潟市	Web 併用
令和6年度指定給水装置工事事業者講習会（長岡会場）	参 会	令和7年3月7日	長岡市	—	
大 阪 府	表彰審査委員会	参 会	令和6年4月11日	大阪市	—
	第1回幹事会	参 会	令和6年4月11日	大阪市	—
	大阪府支部総会	参 会	令和6年4月26日	河内長野市	—
	水道施設見学及び研修会	参 会	令和6年7月25日	横浜市	7月26日まで
	災害対策訓練	参 会	令和6年10月24日	豊能地域水道センター 四條畷水道センター	10月25日まで
	秋季研修会	参 会	令和6年11月20日	大阪市	—
	水道技術・工法研究会	参 会	令和6年12月10日	大阪市	—
	第2回幹事会	参 会	令和7年1月16日	大阪市	—
管理者研修会	参 会	令和7年1月16日	大阪市	—	
京 都 府	第1回幹事会	W e b	令和6年4月22日	—	—
	第2回幹事会	W e b	令和6年5月13日	—	—
	第69回日本水道協会京都府支部総会	参 会	令和6年5月17日	南丹市	—
	第3回幹事会	W e b	令和6年6月12日	—	—
	第4回幹事会	そ の 他	令和6年11月1日	京都市	参会と WEB の併用開催
	合同防災訓練 情報伝達訓練	参 会	令和6年11月21日	—	各庁舎からメールや電話等を用いた机上訓練
	合同防災訓練 応急給水訓練	参 会	令和6年11月22日	京田辺市	—
	研修会（事務部門）	そ の 他	令和6年12月20日	京都市	参会と WEB の併用開催
	研修会（技術部門）	参 会	令和7年2月18日	京都市	—
	第5回幹事会	参 会	令和7年3月24日	京都市	—
事業課題意見交換会議	書 面	令和7年3月28日	—	—	
兵 庫 県	第67回総会	参 会	令和6年4月26日	加東市	—
	第66回監事会	参 会	令和6年4月8日	伊丹市	—
	兵庫県支部第252回幹事会	参 会	令和6年4月26日	加東市	—
	第53回管理者研修会	参 会	令和6年7月31日	神戸市	—
	令和6年度研究会	参 会	令和6年9月5日	養父市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
兵 庫 県	第148回水道協議会	参 会	令和6年10月4日	芦屋市	—
	第65回業務調査会	参 会	令和6年11月6日	吹田市	—
	第253回幹事会	参 会	令和6年11月21日	神戸市	—
	事務担当者会	書 面		—	1月中旬
	第81回水道技術管理者協議会	参 会	令和7年1月28日	尼崎市	—
	第254回幹事会	W e b	令和7年1月31日	—	—
	県内水道事業技術連携全大会	参 会	令和7年3月18日	尼崎市	—
奈 良 県	第70回県支部総会	参 会	令和6年4月26日	桜井市	—
	「指定給水装置工事事業者に関する一部事務の 共同化」における第15回事務担当者会議	W e b	令和6年5月21日	—	—
	令和6年度指定給水装置工事事業者 Web 講習	W e b	令和6年6月1日	—	8月31日まで
	技術研修会	参 会	令和6年11月22日	大和 高田市	—
	第1回幹事会	書 面	令和6年12月12日	—	—
	事務研修会	W e b	令和7年1月28日	—	—
	第2回幹事会	参 会	令和7年2月3日	奈良市	—
	第71回県支部総会（臨時）	書 面	令和6年2月28日	—	—
滋 賀 県	滋賀県支部総会	参 会	令和6年5月10日	湖南市	—
	第1回幹事会	参 会	令和6年4月19日	大津市	—
	滋賀県支部・関西地方支部合同防災訓練（情報 伝達訓練）	W e b	令和6年10月22日	—	—
	滋賀県支部・関西地方支部合同防災訓練	参 会	令和6年10月23日	大津市・ 草津市	—
	指定給水装置工事事業者講習会	W e b	令和6年12月2日	—	12月2日～12月6日 web 公開
	滋賀県水道協会合同研修会	参 会	令和7年1月31日	近江 八幡市	—
和 歌 山 県	第69回和歌山県支部総会	参 会	令和6年5月2日	和歌山市	—
	幹事会	参 会	令和6年4月19日	和歌山市	—
	第1回水道研修会	参 会	令和6年8月19日	和歌山市	技術系テーマ、Web 配信併用
	水道技術管理者情報交換会	参 会	令和6年9月4日	和歌山市	—
	和歌山県支部災害対策訓練（情報伝達訓練）	そ の 他	令和6年11月11日	和歌山 県内	—
	和歌山県支部災害対策訓練（応急給水訓練）	参 会	令和6年11月12日	紀の川市	—
	課長会	W e b	令和7年2月13日	—	—
	第2回水道研修会	W e b	令和7年3月11日	—	事務系テーマ
広 島 県	県支部総会	参 会	令和6年5月16日	大竹市	—
	県支部会計監査	参 会	令和6年4月12日	尾道市	—
	春季役員会	参 会	令和6年4月22日	広島市	—
	技術管理者会議	書 面	令和6年4月	—	—
	防災連絡会議	参 会	令和6年6月19日	呉市	—
	夏季役員会	書 面	令和6年9月5日	—	—
	合同防災訓練	参 会	令和6年10月24日	広島市	10月25日まで

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
広 島 県	事務講習会	参 会	令和6年10月31日	福山市	—
	施設見学研修会	参 会	令和6年11月8日	福岡県	—
岡 山 県	第69回 岡山県支部総会	参 会	令和6年4月26日	高梁市	—
	役員会	参 会	令和6年4月5日	岡山市	—
	技術講習会	参 会	令和6年5月31日	岡山市	—
	事務担当者連絡協議会	参 会	令和6年6月13日	岡山市	—
	役員会	書 面	令和6年7月16日	—	—
	歩掛改訂委員会（計3回）	参 会	令和6年8月28日	岡山市	12月20日、2月7日の計3回
	相互応援参集受入訓練	参 会	令和6年10月30日	笠岡市	10月31日まで
	事務講習会	参 会	令和6年11月8日	鏡野町	—
	役員先進都市調査	参 会	令和6年11月11日	愛知県 豊橋市、 名古屋市	11月12日まで
	技術会議	参 会	令和6年11月22日	岡山市	—
	技能講習会（計3回）	参 会	令和6年12月3日	岡山市	12月5日まで
	県外視察会	参 会	令和6年12月4日	佐賀県三養 基郡みやき 町、熊本県 熊本市	12月5日まで
役員会	参 会	令和7年1月17日	岡山市	—	
山 口 県	第73回県支部総会	参 会	令和6年4月19日	長門市	—
	会計監査	参 会	令和6年4月5日	監査都市	—
	令和6年度役員会	参 会	令和6年4月19日	長門市	—
	令和6年度第1回事務担当者連絡会議	参 会	令和6年5月29日	下関市	—
	部門別交流会	参 会	令和6年8月9日	防府市	—
	共同見学研修会	参 会	令和6年8月19日	福岡県・ 熊本県	8月20日まで
	令和6年度第2回事務担当者連絡会議	参 会	令和6年9月25日	下関市	—
	技術講習会	参 会	令和6年10月25日	下関市	—
	技術主管課長会議	参 会	令和6年11月21日	萩市	—
	県支部防災訓練	参 会	令和6年12月17日	下関市	12月17日情報伝達訓練、12月18日応 急給水訓練
運営協議会	参 会	令和7年1月29日	下関市	—	
鳥 取 県	県支部第71回総会	参 会	令和6年4月25日	三朝町	—
	県支部監事会	参 会	令和6年4月8日	大山町 役場	—
	県支部役員会	参 会	令和6年4月25日	三朝町	—
	第66回水道週間	そ の 他	令和6年6月1日	全国一斉	—
	県支部水道技術管理者協議会	参 会	令和6年10月31日	米子市	—
	県支部講習会	参 会	令和6年10月31日	米子市	—
	県支部連絡協議会	参 会	令和6年11月19日	鳥取市	—
	県支部役員会	書 面	令和7年1月6日	書面会議	—
	凍結防止テレビ広報	そ の 他	令和7年1月7日	—	1月31日まで
鳥 根 県	鳥根支部総会	参 会	令和6年4月26日	安来市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
鳥 根 県	第1回役員会	参 会	令和6年4月12日	松江市	—
	第2回役員会	参 会	令和6年4月26日	松江市	—
	第3回役員会	書 面	令和6年9月27日	書面	—
	第4回役員会	参 会	令和7年2月14日	松江市	—
	鳥根県支部水道技術管理者会議	参 会	令和6年10月23日	江津市	—
	鳥根県支部技術講習会	参 会	令和6年10月23日	江津市	—
香 川 県	第68回日本水道協会香川県支部総会	参 会	令和6年5月9日	高松市	—
	第1回役員会	書 面	令和6年5月2日	—	—
	第2回役員会	書 面	令和7年2月12日	—	—
愛 媛 県	愛媛県支部総会	参 会	令和6年5月22日	八幡浜市	—
	愛媛県支部第1回幹事会	参 会	令和6年4月25日	松山市	—
	愛媛県支部第2回幹事会	中 止		—	—
	事務講習会	参 会	令和6年8月21日	西条市	新たな議案がなかったため開催省略
	技術講習会	参 会	令和6年10月16日	東温市	—
	愛媛県支部第3回幹事会 管外研修会	参 会 参 会	令和7年1月30日 令和7年2月12日	松山市 東京都箱根町	— 2月13日まで
徳 島 県	第69回徳島県支部総会	参 会	令和6年5月20日	徳島市	—
	第1回幹事会	参 会	令和6年4月26日	徳島市	—
	水道技術者ブロック別研修会（中国四国ブロック）	参 会	令和6年8月2日	徳島市	—
	指定給水装置工事事業者講習会	参 会	令和6年8月19日	徳島市	—
	中国四国地方支部事務講習会	参 会	令和6年9月26日	徳島市	9月27日まで
	日本水道協会全国会議神戸水道展視察	参 会	令和6年10月10日	神戸市	徳島県支部から24人が貸切りバスで参加
	第2回幹事会	参 会	令和6年11月6日	徳島市	—
	技術講習会	参 会	令和7年1月23日	徳島市	—
	第3回幹事会	参 会	令和7年1月31日	徳島市	—
	水道技術管理者連絡会議	参 会	令和7年3月14日	徳島市	—
	ブロック別合同防災訓練	参 会	令和7年3月18日	美馬市	吉野川市・阿波市・美馬市・三好市・東みよし町・つるぎ町で実施
	ブロック別合同防災訓練	参 会	令和7年3月28日	北島町	藍住町・北島町・松茂町・板野町・上板町・鳴門市で実施
	ブロック別合同防災訓練	参 会	令和7年2月21日	徳島市	小松島市・石井町・徳島市で実施
ブロック別合同防災訓練	参 会	令和7年3月6日	牟岐町	海陽町・美波町・牟岐町・阿南市で実施	
高 知 県	令和6年度第1回日本水道協会高知県支部役員会	参 会	令和6年5月10日	高知市	—
	第69回日本水道協会高知県支部総会	参 会	令和6年5月10日	高知市	—
	令和6年度高知県水道実務担当者研修会	参 会	令和6年9月27日	高知市	高知県簡易水道協会と共催
	令和6年度第2回日本水道協会高知県支部役員会	参 会	令和7年1月16日	高知市	—
	令和6年度日本水道協会高知県支部事務・技術講習会	参 会	令和7年2月21日	高知市	—
福 岡 県	第69回福岡県支部総会	参 会	令和6年5月17日	北九州市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
福 岡 県	第1回役員会	参 会	令和6年5月17日	北九州市	—
	令和6年度日本水道協会福岡県支部事務・技術研究会	参 会	令和6年10月11日	朝倉市	—
大 分 県	第69回総会	参 会	令和6年4月17日	姫島村	—
	第69回幹事会	参 会	令和6年4月17日	姫島村	—
	第1回課長会	参 会	令和6年5月21日	大分市	—
	技術管理者協議会	参 会	令和6年5月29日	大分市	—
	第69回事務研究会	参 会	令和6年7月18日	竹田市	—
	第69回技術研究会	参 会	令和6年7月30日	国東市	—
	職員研修事業（水道料金改定）	参 会	令和6年9月26日	大分市	—
	第2回課長会	参 会	令和6年10月25日	大分市	—
	職員研修事業（漏水防止）	参 会	令和6年11月13日	大分市	—
第3回課長会	参 会	令和7年2月21日	大分市	—	
長 崎 県	第68回日本水道協会長崎県支部総会	参 会	令和6年4月18日	松浦市	—
	令和6年度日本水道協会長崎県支部第1回幹事会	参 会	令和6年4月18日	松浦市	—
	令和6年度日本水道協会長崎県支部事務・技術研究会	参 会	令和6年8月22日	諫早市	—
佐 賀 県	第69回佐賀県支部総会	参 会	令和6年5月17日	唐津市	—
	第1回役員会	参 会	令和6年5月17日	唐津市	—
	事務研究会	参 会	令和6年7月17日	小城市	—
	技術研究会	中 止	令和6年8月29日	鹿島市	台風接近による
	水道課長会	参 会	令和7年1月16日	鳥栖市	—
	技術管理者研究会	参 会	令和7年2月13日	佐賀東 部水道 企業団	—
	第2回役員会	参 会	令和7年2月18日	佐賀市	—
熊 本 県	熊本県支部監事会	参 会	令和6年4月5日	熊本市	—
	熊本県支部第1回役員会	参 会	令和6年4月18日	熊本市	—
	熊本県支部総会及び研修会	参 会	令和6年4月18日	水俣市	—
	同上	参 会	令和6年4月19日	同上	—
	熊本県支部技術講習会	参 会	令和6年11月27日	熊本市	—
	同上	参 会	令和6年11月28日	同上	—
	熊本県支部第2回役員会	参 会	令和7年1月22日	熊本市	—
宮 崎 県	県支部総会	参 会	令和6年4月25日	宮崎市	正会員
	監査会	参 会	令和6年4月25日	宮崎市	監事・事務局
	役員会	参 会	令和6年4月25日	宮崎市	役員都市・監事・事務局
鹿 児 島 県	鹿児島県支部総会	参 会	令和6年4月18日	鹿児島市	—
	第1回役員会	参 会	令和6年4月18日	鹿児島市	—
	水道関係経理講習会	参 会	令和6年7月11日	鹿児島市	7月12日まで
	第2回役員会	参 会	令和6年10月3日	南九州市	—

支 部 名	名 称	開催方式	開催年月日	開催地	備 考
鹿 児 島 県	課長会	参 会	令和6年10月3日	南九州市	10月4日まで
沖 縄 県	決算監査	参 会	令和6年4月2日	那覇市	令和5年度支部会計決算監査
	第1回役員会	参 会	令和6年4月5日	那覇市	支部総会に付議する事項等の協議・決定
	第61回沖縄県支部総会	参 会	令和6年4月26日	宜野湾市	令和6年度支部会計予算等の協議・議決
	水道技術管理者協議会	参 会	令和6年8月23日	那覇市	本部技術管理者協議会の議題報告等
	技術研修会	参 会	令和6年8月30日	豊見城市	会員提出議題討論等
	水道施設見学会	参 会	令和6年9月18日	北谷町	初任者等を対象とする水道施設見学
	事務・技術研修運営委員会	参 会	令和6年10月16日	那覇市	次年度研修会内容等の検討
	第1回水道問題研究会（技術部門及び事務部門）	参 会	令和6年10月22日	宮古島市	10月23日まで 水道問題の研究議題協議及び水道施設等視察
	事務技術担当課長会議	参 会	令和6年11月11日	久米島町	11月12日まで 事務技術担当課長の合同会議及び水道施設等視察
	事務研修会	参 会	令和6年11月15日	南風原町	開催地事務局：南部水道企業団 会員提出議題討論等
水道事業管理者協議会	参 会	令和7年1月31日	那覇市	本部事業管理者協議会及び中小規模水間協議会の報告等	

## 57. その他の事項

### 1. 令和6年能登半島地震への対応

本協会では、発災後直ちに「令和6年能登半島地震日本水道協会救援対策本部」を設置し、各支部や関係省庁、関係団体と連携し、会員水道事業体等による応援活動を行った。

応援活動では、奥能登6市町（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市）における被害の甚大さに鑑み、地域別の応急給水・応急復旧パッケージ支援を令和6年1月5日より実施した。石川県支部長である金沢市に現地対策本部を置きつつ、中部地方支部、関東地方支部、関西地方支部を幹事都市として応援活動を行ってきたが、応急復旧の進捗に伴い、5月15日には関西地方支部、5月末日に関東地方支部が活動を終え、応援活動を中部地方支部に引継ぐこととなったことから、5月31日をもって同救援本部を解散した。

この間、応援水道事業体は、応急給水において401事業体（延べ給水車台数6,816台・日）、応急復旧において171事業体（延べ応援人数49,342人・日）、活動期間は152日となった。

救援本部解散以降についても、中部地方支部内で応援活動を継続（同年7月10日まで）するとともに、本部では中部地方支部との連携のもと、必要に応じて他の地方支部及び関係機関と連絡調整を図った。

また、この度の応援活動の中で得られた様々な教訓・課題を早期に整理し、水道界における更なる災害対応力の強化を図るため、主な被災県支部である石川県、富山県、新潟県と7地方支部へ6月中旬にアンケートを発出、内容の取りまとめを行い、同年10月8日の第4回理事会において「地震等緊急時対応の手引き」改訂に向けた特別調査委員会を設置することとした。

	日水協による応援状況	救援本部 設置期間	日水協先遣隊等 派遣状況
阪神・淡路大震災 1995年1月17日 M7.3、最大震度7	応援事業体 応急給水:156事業体 応急復旧:43事業体 延べ給水車台数:14,073台 延べ応援人数:41,486人	1月17日～3月31日 (74日間)	派遣期間:1月18日～3月31日(73日間) 派遣先:神戸市、西宮市、大阪支所等 派遣人員:計38名、延べ337人日
東日本大震災 2011年3月11日 M9.0、最大震度7	応援事業体 応急給水・復旧:562事業体 延べ給水車台数:約13,800台 延べ応援人数:約41,400人	3月11日～8月10日 (153日間)	派遣期間:(宮城県)3月11日～4月28日(49日間) (岩手県)3月16日～4月9日(25日間) (福島県)3月16日～4月1日(17日間) (千葉・茨城県)3月25日(1日間) 派遣人員:計41名、延べ210人日
平成28年熊本地震 2016年4月14日 M7.3、最大震度7	応援事業体 応急給水:100事業体 応急復旧:93事業体 延べ給水車台数:約1,650台 延べ応援人数:約14,300人	4月14日～5月13日 (30日間)	派遣期間:4月15日～5月11日(27日間) 派遣先:熊本市、福岡市等 派遣人員:計19名、延べ89人日
平成30年7月豪雨 2018年7月6日～8日 ※大雨特別警報発令期間	応援事業体 応急給水・復旧:150事業体 延べ給水車台数:2,048台 延べ応援人数:7,151人	7月8日～8月3日 (27日間)	派遣期間:7月9日～7月20日(12日間) 派遣先:広島市 派遣人員:計8名、延べ24人日
令和6年能登半島地震 2024年1月1日 M7.6 最大震度7	(5月末まで) 応援事業体 応急給水:401事業体 応急復旧:171事業体 延べ給水車台数:6,816台 延べ応援人数:49,342人	1月1日～5月31日 (152日間)	派遣先:(金沢市)1月5日～3月29日(85日間) (富山市)1月3日～1月5日(3日間) 派遣人員:延べ約300名・日

## 2. 全国水道企業団協議会

本協議会は、特別地方公共団体である一部事務組合（水道関係企業団）の健全な発展に寄与することを目的として結成されたものである。

令和6年度末現在、会員数は正会員82団体、特別会員34名、賛助会員5団体となっており、会長を阪神水道企業団企業長が務めている。

本協議会における活動内容は、年1回の定例総会開催のほか、役員会を適宜開催し、企業団の経営等に関する諸問題の検討など、広域水道事業の発展向上に努めている。

昭和45年度からは企業長・事務局長経営会議を開催し、会員相互の情報交換や検討・討議を行っている。また、昭和46年度には事務委員会を設置し、経営・労務等、企業団に共通する諸問題について調査研究を行っている。

昭和48年度からは会長表彰制度を設け、永年にわたり広域水道の発展に尽くした方々の功績を讃えている。さらに、平成6年度には事業推進と地域活動の充実を図ることを目的とした地区協議会を設けている。

なお、令和6年度の活動概要は、以下のとおりである。

### (1) 全国水道企業団協議会第68回総会

令和6年5月23日、24日 於：西鉄グランドホテル

開催地事務局：福岡地区水道企業団（九州地区協議会）

### (2) 役員会

第194回役員会（令和6年5月23日 於：西鉄グランドホテル）

第195回役員会（令和6年6月19日 於：日本水道協会会議室）

第196回役員会（令和6年11月14日 於：TKP ガーデンシティPREMIUM 横浜ランドマークタワー）

第197回役員会（令和7年3月19日 於：日本水道協会会議室）

### (3) 企業長・事務局長経営会議

第55回経営会議（令和6年11月13日、14日 於：横浜ベイホテル東急）

開催地事務局：神奈川県内広域水道企業団（関東地区協議会）

### (4) 事務・専門委員会

第103回事務委員会（令和6年8月29日 於：日本水道協会会議室）

第90回専門委員会（令和6年10月2日 於：日本水道協会会議室）

第104回事務委員会・第91回専門委員会合同会議（令和7年2月6日、7日 於：TKP ガーデンシティPREMIUM 名古屋ルーセントタワー）

### (5) 会員提出問題

第68回総会の会員提出問題は、次のとおりである。

- 1 ダム湖内の排砂事業を対象とする国庫補助等について
- 2 水道利水を重視した多目的ダムの運用について
- 3 災害で被災した水道施設の撤去費用に係る財政支援について
- 4 水道施設・管路の再構築事業に対する財政支援について
- 5 水利権制度の柔軟な運用について
- 6 水道事業における広域連携に係る財政支援の拡充及び要件緩和について
- 7 生活基盤施設耐震化等交付金における対象施設について
- 8 水道施設等耐震化事業の補助制度等の拡充について
- 9 水道施設整備に関する財政支援の拡充（管更生工法）について
- 10 施設の耐震化等に伴う施設規模の見直しについて
- 11 水源地域における関係機関の連携と財源措置について
- 12 生活基盤施設耐震化等交付金に係る要望について
- 13 水利権制度の運用について
- 14 紫外線処理設備の導入に係る国庫補助制度の要件緩和について
- 15 水道スマートメーター普及事業に対する財政支援体制等の確立について
- 16 地下水利用専用水道の揚水規制に係る法整備について
- 17 水道施設の再構築事業等に対する新たな財政支援の体制の確立について
- 18 水道事業に対する財政支援の拡充及び要件緩和等について
- 19 国庫補助の対象施設の拡充について
- 20 新たな水質課題に対応した施設更新等の補助メニュー拡充について
- 21 生活基盤施設耐震化等交付金制度（水道事業運営基盤強化推進事業）の充実について
- 22 特定社会基盤事業者が行う水道の耐災害性強化に係る事業への補助について
- 23 補助金における管路区分について
- 24 補助金における特定簡易水道について
- 25 児童手当について
- 26 水道施設の老朽・経年化対策に関する新たな財政支援制度の創設について
- 27 水利権制度の柔軟な運用について

(6) 陳 情

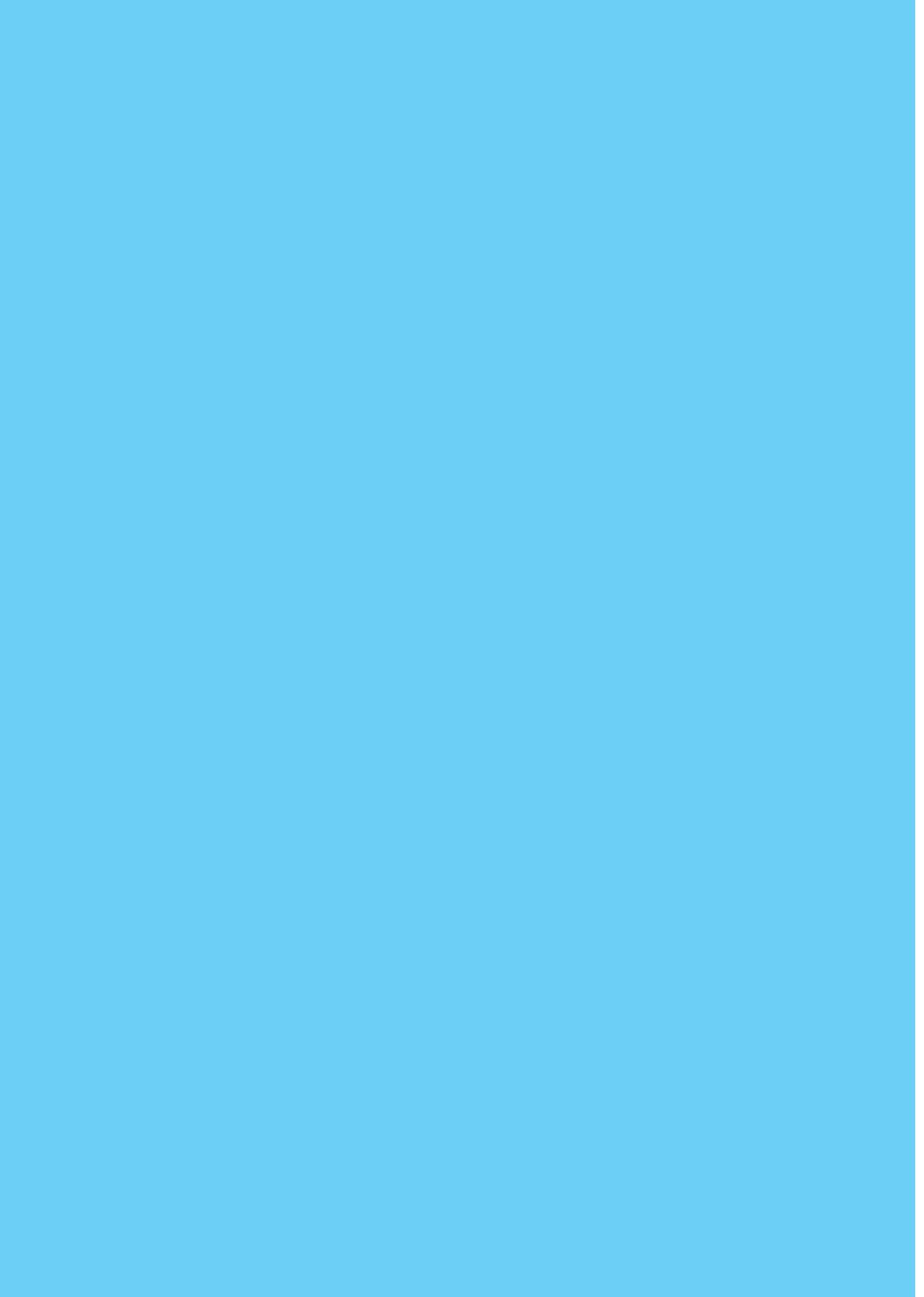
第68回総会の会員提出問題について、令和6年6月19日開催の第195回役員会終了後、出席企業団により関係国会議員及び関係省庁（国土交通省、環境省、総務省、財務省）の幹部に対して、陳情を行った。

# 常設調査委員長報告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本水道協会



# 事務常設調查委員長報告



# 事務常設調査委員長報告

事務常設調査委員会では、令和6年4月以降、本委員会3回、経営調査専門委員会4回、人材マネジメント専門委員会3回、広報専門委員会3回、営業業務専門委員会1回、水道統計編纂専門委員会3回、合計17回の会議を開催し、諸案件を調査審議した。

その経過を次のとおり報告する。

## 1. 事務常設調査委員会

本委員会では、水道事業における事務部門全般に関する調査・研究を行っている。

また、経営調査、人材マネジメント、広報、営業業務、水道統計編纂の5つの専門委員会を設置し、専門的な調査研究を継続して行うとともに、その成果を報告書、書籍等として取りまとめ、正会員等に配布している。

令和6年5月に開催した第150回委員会（Web会議併用）では、「水道料金制度に関する検討について」を審議し、「水道料金制度（水道料金算定要領）の検証及び改定」を本委員会での調査審議事項とするとともに、経営調査専門委員会へ付託することが決定された。続いて、各都市の水道料金制度の現状と課題について、活発な意見交換が行われた。

また、「社会資本整備重点計画等に関する要望・調整について」を審議し、水道行政の移管に向けた検討委員会から本委員会に引き継がれた事項の検討が行われた。まず、「社会資本整備重点計画に関する要望」について、要望文案が了承されるとともに、10月の日本水道協会総会において会員提出問題への追加を提案し、会員提出問題として要望を行うこととした。

次に、「水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱いに関する要望」について、要望文案が了承されるとともに事務局において早急に要望することとした。併せて、10月の日本水道協会総会に会員提出問題への追加を提案し、会員提出問題として要望を行うこととした。

その他に、「令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応」、「情報発信スキルアップセミナーの実施報告」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

令和6年10月に開催した第151回委員会（Web会議併用）では、「人材確保・育成等に関する検討について」を人材マネジメント専門委員会及び広報専門委員会から、「水道料金制度に関する検討について」を経営調査専門委員会から、それぞれの調査審議状況について中間報告が行われ、委員からの活発な意見交換の後、検討の方向性が了承された。

また、「社会資本整備重点計画等に関する要望及び調整状況について」を審議し、「社会資本整備重点計画に関する要望」及び「水道災害復旧事業における漏水調査及び給水装置の取扱いに関する要望」について、11月の第3回運営会議において、総会決議事項として国等に対して要望を行うことを確認するとともに、引き続き事務局において国との調整等を行うことが了承された。

その他に、「令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施」、「水道PRブース実施報告」、「水道賠償責任保険のサービス拡充」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

令和7年2月に開催した第152回委員会（Web会議併用）では、「水道事業者の人材確保・育成等に関する取組」について、人材マネジメント専門委員会及び広報専門委員会から、それぞれ調査

審議状況の中間報告が行われ、委員からの活発な意見交換の後、「水道の基盤強化に向けた人員配置に関する要望書案」及び「学生向け説明資料案」が了承されるとともに、今後の検討の方向性が了承された。また、それぞれの成果物については、今後、内容を精査の上、本協会 HP にて公開することが決定された。

次に、「水道料金制度（水道料金算定要領）の検証及び改定」について、経営調査専門委員会から検討結果の最終報告が行われ、「水道料金算定要領」改定案及び「水道料金算定要領」改定に関する報告書案が了承された。

また、今後の調査審議事項を審議し、「水道料金改定業務の手引き」を調査審議事項にするとともに、具体的な検討については、経営調査専門委員会及び広報専門委員会へ付託することが決定された。

その他に、「社会資本整備重点計画等に関する要望及び調整状況」、「水道の基盤強化ミーティング（仮称）の実施」、「令和4年度水道統計」、「水道メーター検定有効期間の検証及び検討」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

## 2. 経営調査専門委員会

本専門委員会では、水道事業経営全般に関する調査・研究を行っている。

令和6年6月に開催した第110回委員会（Web会議併用）では、「水道料金制度に関する検討について」を審議し、水道料金制度に関する調査票案について、全水道事業体を対象とするアンケートを実施することが了承されるとともに、「水道料金算定要領」の検証及び改定をするにあたって、重点項目として検討すべき事項（①水道法、水道法施行規則との整合、②資産維持率、③総括原価の配布方法、④逓増料金制の設定基準）の検討の方向性について、活発な意見交換が行われた。また、「令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応」、「情報発信スキルアップセミナーの開催」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

令和6年9月に開催した第111回委員会（Web会議併用）では、「水道料金制度に関する調査結果（速報版）」について、事務局より報告を受けた後、水道料金制度に関する検討すべき重点事項（①資産維持費、②総括原価の配賦方法、③逓増料金制の設定基準、④加入金・負担金）について、具体的な意見交換及び論点整理が行われた。また、「令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施」、「水道賠償責任保険のサービス拡充」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

令和6年11月に開催した第112回委員会（Web会議併用）では、「事務常設調査委員会への中間報告結果について」、事務局より報告を受けた後、水道料金算定要領改定に向けた重点検討項目（①資産維持費、②総括原価の配賦方法、③逓増料金制の設定基準、④加入金・負担金）について、グループワークを踏まえた改定の方向性について、活発な意見交換が行われた。

令和7年2月に開催した第113回委員会（Web会議併用）では、「水道料金算定要領」改定案及び「水道料金算定要領」改定に関する報告書案についての審議を行い、活発な意見交換の後、委員意見を反映の上、事務局案のとおり進めることについて了承された。その他に、「水道の基盤強化に向けたミーティング（仮称）の実施」、「水道PRブース実施報告」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

### 3. 人材マネジメント専門委員会

本専門委員会は、令和6年3月27日に開催された第149回事務常設調査委員会において、今後、人材確保・育成等を主軸に審議していく委員会の名称とすることが望ましいことから、労務調査専門委員会を改め、「人材マネジメント専門委員会」とすることが決定され、令和6年度より人材マネジメント専門委員会として、水道事業における人材確保・育成等に関する調査・研究、情報・意見交換を行っている。

令和6年5月に開催した第139回委員会（Web会議併用）で、まず、委員長、副委員長の互選の後、「令和6年度人材マネジメント専門委員会の活動について」、事務常設調査委員会からの付託事項を確認し、令和6年度のスケジュール案を決定した。次に、「人材確保・育成に関する調査審議について」、前回委員会において、調査方法をアンケート方式と決定したことを踏まえ、アンケート項目について検討し決定した。

その後、委員各都市の「人材確保・人材育成」の状況について、意見交換を行い、「令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について」、「情報発信スキルアップセミナーの報告」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

令和6年9月に開催した第140回委員会（Web併用）では、「人材確保・育成に関する調査審議について」、アンケートの集計結果について、アンケート結果について、委員の意見、検討の方向性について、事務常設調査委員会への中間報告について審議を行った。

また、「水道賠償責任保険のサービス拡充について」、「情報発信スキルアップセミナーの実施について」、事務局より報告を受けた。

令和7年1月に開催した第141回委員会（Web併用）では、「人材確保・育成に関する調査審議について」、まず、「各検討事項のヒアリング結果等及び委員の意見」として、各検討項目を整理し、各委員から意見があった。次に、「今後の方向性について」、「事務常設調査委員会への報告について」審議を行った。

また、「令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施について」、「水道PRブース実施報告について」、事務局より報告を受けた。

### 4. 広報専門委員会

本専門委員会では、水道事業における広報・広聴活動に関する調査・研究、情報・意見交換を行っている。

令和6年5月に開催した第39回委員会（Web会議併用）では、まず、令和6年度広報専門委員会の活動について、審議を行った。今後の広報専門委員会の運営方法や事務常設調査委員会からの付託事項について審議し、活動方針や年間スケジュールを決定した。

次に、「人材確保に向けた水道界の魅力向上に繋がる広報手法の検討に関する調査について」、前回の本専門委員会の決定を受け、アンケート調査の具体的な調査対象、方法、項目及びスケジュールについて審議し、決定した。

また、「令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応」、「情報発信スキルアップセミナーの実施」、「第72回利根川水系連合・総合水防演習」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

令和6年9月に開催した第40回委員会（Web会議併用）では、まず、「人材確保に向けた水道界

の魅力向上に繋がる広報手法の検討について」、人材確保・育成等に関するアンケートの調査結果から得られた解決すべき課題、課題解決に向けた検討の方向性について審議、決定した。

さらに、委員からの意見をもとに、個別にヒアリングが必要と思われる取組事例の抽出を行い、それらを実施している水道事業体を対象に事務局がヒアリングを実施することとなった。

次に、各委員都市における広報に関する取組状況や課題等に関する情報交換を行った。

また、「令和6年度（第66回）水道週間の活動実施報告」、「下水道展'24東京への出展報告」、「令和6年度全国会議・2024神戸水道展への水道PRブースの出展」、「令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

令和7年1月に開催した第41回委員会（Web会議併用）では、まず、「人材確保に向けた水道界の魅力向上に繋がる広報手法の検討について」、人材確保・育成等に関するアンケートの集計結果及び本アンケートに基づく水道事業体へのヒアリング結果が共有された。

さらに、第40回専門委員会において抽出した解決すべき課題への対応として、作成することを決定した学生向け資料の内容について審議した。

次に、今後の専門委員会の活動について、次年度以降は民間企業を含む水道界全体の人材確保に資するよう、水道界の魅力向上に繋がる広報手法を引き続き調査審議することとした。

また、「令和6年度情報発信スキルアップセミナーの実施」、「令和6年度全国会議・2024神戸水道展水道PRブース実施」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

## 5. 営業業務専門委員会

本専門委員会では、水道事業における営業業務の効率化及び水道利用者へのサービス向上策に関する調査・研究、情報・意見交換を行っている。

令和6年8月に開催した第31回委員会（Web会議併用）では、委員長、副委員長の互選の後、各委員から提案された情報交換事項、「eLTAX導入への対応について」、「共同住宅における親メーターと子メーター間の差水の取り扱いについて」、「通知等の電子化について」、「過誤納金還付の相手方が水道使用者と異なる場合の取扱規定の有無について」、「適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応について」、「指定納付受託者制度の運用について」活発な情報・意見交換が行われた。

また、「令和6年能登半島地震における日本水道協会の対応について」、「情報発信スキルアップセミナー実施報告」、「水道賠償責任保険のサービス拡充について（応急給水活動費用保険の追加）」について、それぞれ事務局より報告を受けた。

## 6. 水道統計編纂専門委員会

本専門委員会では、「水道統計」の編纂を行っている。

「水道統計」は、各都道府県を通じて水道事業体及び水道用水供給事業体の協力を得て、毎年度末における水道の基本計画、普及、業務、給水、財務状況及び水質検査結果等について調査したものを、本協会が集計分析して取りまとめたもので、「施設・業務編」と「水質編」の2編を編纂発行し、正会員等に配布している。

なお、「水道統計の経年分析」を水道協会雑誌8月号に掲載し、水道事業の過去10年間の変遷を

知る基礎的データとして紹介している。

## 7. 諸調査について

下記の調査を実施した。

- (1) 水道料金表（令和6年4月1日現在）
- (2) 開発負担金等徴収状況調査（令和6年4月1日現在）
- (3) 水道週間の実施状況（令和6年6月現在）

### 事務常設調査委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	福岡市水道局総務部長	伊賀上 一 馬
副委員長	東京都水道局総務部長	長 嶺 浩 子
〃	広島市水道局次長	榊 原 茂
委員	札幌市水道局総務部長	加 藤 厚
〃	仙台市水道局総務部長	大 槻 覚
〃	青森市企業局水道部長	三 浦 大 延
〃	横浜市水道局総務部長	萩 原 健 司
〃	川崎市上下水道局総務部長	山 本 昇 二
〃	前橋市水道局長	金 田 芳 明
〃	名古屋市上下水道局総務部長	入 江 芳 樹
〃	静岡市上下水道局次長兼経営管理部長	花 村 文 夫
〃	福井市上下水道局経営部長	坂 下 哲 也
〃	大阪市水道局総務部長	西 山 淳 一
〃	大阪広域水道企業団経営管理部長	小 島 謙 一
〃	京都市上下水道局経営戦略室長	福 田 達 也
〃	神戸市水道局副局长	桑 形 雅 彦
〃	岡山市水道局次長（総務部長）	服 部 勝
〃	北九州市上下水道局総務経営部長	大 迫 道 広

### 経営調査専門委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）

委員長	東京都水道局総務部主計課長	米 澤 龍太郎
副委員長	仙台市水道局総務部経営企画課長	阿 部 裕 之
委員	札幌市水道局総務部財務課長	武 井 光 治
〃	福島市水道局経理課長	渡 辺 勝 久
〃	横浜市水道局経営部経営企画課長	森 兼 孝 司
〃	横須賀市上下水道局経営部次長兼経営料金課長	片 山 強
〃	神奈川県内広域水道企業団総務部企画調整課長	入 江 政 高
〃	名古屋市上下水道局経営本部企画経理部経営企画課長	安 達 博 紀
〃	豊田市上下水道局経営管理課長	愛 知 史 康

委員	金沢市企業局経営企画課長	吉田 彰
〃	大阪市水道局総務部企画課長	柿田 晴子
〃	京都市上下水道局経営戦略室経営企画課長	小堀 善光
〃	神戸市水道局経営企画課長	東 慎太郎
〃	天津市企業局企業総務部経営経理課長	安藤 豊久
〃	広島市水道局財務課長	小田 修
〃	岡山市水道局総務部経営管理課長	桜井 保秀
〃	福岡市水道局総務部経理課長	中川原 伸之
〃	北九州市上下水道局総務経営部経営企画課長	丸谷 紀之
特別委員	東洋大学名誉教授	石井 晴夫
〃	近畿大学経営学部経営学科教授	浦上 拓也
オブザーバー	国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課専門官	浦葉 翔太

**人材マネジメント専門委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）**

委員長	横浜市水道局総務部人事課長	瓜本 英二
副委員長	広島市水道局人事課長	岩本 充弘
委員	札幌市水道局総務部総務課長	鈴木 武
〃	仙台市水道局総務部総務課長	脇田 清
〃	山形市上下水道部次長（兼）総務課長	秋場 浩司
〃	東京都水道局職員部人事課長	加瀬 大輔
〃	川崎市上下水道局総務部庶務課長	寺岡 秀樹
〃	千葉県企業局管理部総務企画課長	武田 有
〃	名古屋市上下水道局経営本部企画経理部担当課長（経営改革・DX推進担当）	村瀬 隆
〃	津市上下水道管理局上下水道管理課長	谷口 弘明
〃	岐阜市上下水道事業部上下水道事業政策課長	宇田 大輔
〃	長野市上下水道局総務課長	児玉 基昭
〃	大阪市水道局総務部職員課長	西原 健二
〃	豊中市上下水道局経営部総務課長	長尾 元明
〃	京都市上下水道局総務部職員課長	森下 龍太
〃	神戸市水道局経営企画課長（業務改革担当）	高橋 健司
〃	岡山市水道局総務部企画総務課長	江本 丈史
〃	福岡市水道局総務部総務課長	小田 修治
〃	北九州市上下水道局総務経営部総務課長	北野 大五郎

**広報専門委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）**

委員長	札幌市水道局総務部企画課長	西原口 高大
副委員長	広島市水道局企画総務課広報広聴担当課長	松尾 和子
委員	会津若松市上下水道局総務課長	小林 圭輔

委員	盛岡市上下水道局上下水道部経営企画課長	熊谷修二
〃	東京都水道局サービス推進部サービス推進課長	間瀬努
〃	横浜市水道局事業推進部広報課長	中村勝利
〃	川崎市上下水道局サービス推進部サービス推進課担当課長〔広報戦略〕	渡辺一広
〃	横須賀市上下水道局経営部総務課長	島田香
〃	さいたま市水道局業務部水道総務課副参事	河合謙二
〃	名古屋市上下水道局経営本部企画経理部広報サービス課長	野口知愛
〃	豊橋市上下水道局総務課長	上杉裕一
〃	金沢市企業局経営企画課課長補佐	釣田良裕
〃	大阪市水道局総務部総務課長	福井信一郎
〃	京都市上下水道局総務部広報担当課長	橋部総一郎
〃	岡山市水道局総務部企画総務課長	江本丈史
〃	福岡市水道局総務部総務課長	小田修治
〃	北九州市上下水道局総務経営部総務課長	北野大五郎

**営業業務専門委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）**

委員長	福岡市水道局総務部営業企画課長	小山隆
副委員長	名古屋市上下水道局経営本部営業部営業課長	齒黒彰
委員	札幌市水道局総務部営業課長	保木千史
〃	函館市企業局管理部料金課長	杉澤雅昭
〃	青森市企業局水道部営業課長	中西康仁
〃	福島市水道局水道総務課長	市川広範
〃	東京都水道局サービス推進部業務課長	石井宏和
〃	千葉県企業局管理部業務振興課長	石毛一志
〃	さいたま市水道局業務部南部水道営業所副参事	熊倉英紀
〃	静岡市上下水道局経営管理部参与兼お客様サービス課長	秋山恵範
〃	福井市上下水道局経営部上下水道サービス課長	塚本泰行
〃	大阪市水道局総務部お客さまサービス課長	平山勝也
〃	京都市上下水道局総務部お客さまサービス推進室料金課長	大石亜弥子
〃	神戸市水道局営業課	藤田健志
〃	広島市水道局営業部営業課長	藤井聡治
〃	岡山市水道局総務部営業課長	小松佳和
〃	北九州市上下水道局総務経営部営業課長	宮崎勝晴

**水道統計編纂専門委員会委員名簿（令和7年3月31日現在）**

委員長	千葉県企業局水道部水質センター調査課長	安田英幸
副委員長	東京都水道局総務部企画調整課統括課長代理（企画調整担当）	吉井順子
委員	東京都水道局総務部施設計画課主任（施設計画担当）	田村優治

委 員	横浜市水道局経営部経理課経理係長	佐々木	誠
〃	横浜市水道局総務部人材開発課担当係長（技術研修担当）	辻野	陽子
〃	川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室課長補佐〔経営戦略〕	太田	智
〃	川崎市上下水道局水道部水道計画課課長補佐〔施設計画〕	松本	大起
〃	神奈川県企業庁企業局水道部計画課技術管理グループリーダー	折原	晋哉
〃	神奈川県企業庁企業局水道部浄水課水質・公民連携グループ主査	武田	弘尚
〃	神奈川県内広域水道企業団浄水部相模原浄水場副主幹	曾根	健夫
〃	川口市上下水道局上下水道総務課主幹兼経営企画係長	高橋	伸
〃	愛知県企業庁水道部水道計画課課長補佐	長澤	英春

# 工務常設調查委員長報告



# 工務常設調査委員長報告

工務常設調査委員会では、令和6年4月1日以降の1年間に、委員会2回に加え、関連する専門委員会を12回開催し、付託された諸案件の検討及び審議を行った。

その経過を次のとおり報告する。

## 1. 工務常設調査委員会

各専門委員会より付託されたJWWA規格の改正や「指定給水装置工事事業者研修テキスト2024」及び「設備更新の手引き書」発刊の是非、水道メーター検定有効期間の検証及び検討開始について審議したほか、配水管講習会に関わる運営委員会の状況等について報告を行った。

令和6年6月の委員会では、「令和6年能登半島地震」における日本水道協会の対応状況について、報告を行うと伴に、横浜市、東京都、大阪市、札幌市、仙台市、名古屋市、新潟市、京都市、神戸市の委員より、各応援状況について、報告があった。

また、令和7年1月の委員会では「令和6年奥能登豪雨」での応援状況について、名古屋市、新潟市より報告があった。

## 2. 専門委員会

### (1) 機械・電気・計装専門委員会

本専門委員会は、機械・電気・計装設備に関する設計、施工及び維持管理の技術、基準の統一化についての調査・検討を行う委員会である。

令和6年度は、令和5年度に引き続き、設備の更新事例（計画から維持管理までの留意点）や脱炭素に寄与する事例などを「設備更新の手引き書～脱炭素社会実現に向けた更新のあり方～」として取りまとめ、第206回工務常設調査委員会に付議し、了承された。

### (2) 給水システムにおける水量管理に関する調査専門委員会

本運営委員会は、水道メーターの検定有効期間延長に向けた調査及び検証を行う委員会である。

令和7年1月21日の第206回工務常設調査委員会において委員会の開催が了承され、2月20日に本委員会を開催し、これまでの経緯の説明と今後の取組み方針について議論を行った。

### (3) 配水管講習会に関わる運営委員会

本運営委員会は、配水管工技能講習会における運営上の課題等について検討を行う委員会である。

令和6年度は、令和7年度以降の講習会内容及び運営についての議論を行った。

### (4) 指定給水装置工事事業者制度の運用等に関する専門委員会

本専門委員会は、指定給水装置工事事業者制度の運用上の課題等について検討を行う委員会である。

令和6年度は、委員会を2回開催し、最新の知見や情報等を反映した「指定給水装置工事事業者研修テキスト2024」を令和6年9月18日に発刊した。

**(5) 水道施設に関する規格専門委員会**

第206回工務常設調査委員会（令和7年1月21日）において、JWWA B 120（水道用ソフトシーリング仕切弁）について審議し、改正が了承された。

**(6) 水道用塗料等に関する規格専門委員会**

令和6年度は開催なし。

**(7) 給水装置に関する規格専門委員会**

第206回工務常設調査委員会（令和7年1月21日）において、JWWA B 139（水道用ステンレス製サドル付分水栓）、JWWA B 140（水道用ステンレス製ボール止水栓）、JWWA G 119（水道用波状ステンレス鋼管）の3規格について審議し、改正が了承された。

**(8) 水道事業ガイドラインに関する規格専門委員会**

令和6年度は開催なし。

### 工務常設調査委員会委員名簿

委員長	横浜市水道局担当理事（水道技術管理者）	鈴木雅彦
副委員長	東京都水道局給水部長	藤川和久
	〃 大阪市水道局理事	尾原正史
委員	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	滝沢智
	〃 東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科教授	長岡裕
	〃 国立保健医療科学院統括研究官	増田貴則
	〃 札幌市水道局給水部長	住友寛明
	〃 仙台市水道局次長	佐藤康浩
	〃 神奈川県内広域水道企業団浄水部長	小池健一
	〃 千葉県企業局水道部長	渡邊一夫
	〃 名古屋市上下水道局計画部長	渡部健一
	〃 新潟市水道局技術部長	川瀬悦郎
	〃 京都市上下水道局水道部長	藤井啓祐
	〃 神戸市水道局副局長	田中孝昌
	〃 阪神水道企業団技術部長	門脇正夫
	〃 広島市水道局次長兼技術部長	鬼村和人
	〃 岡山市水道局配水部長	高岩悟
	〃 福岡市水道局配水部長	大津圭祐
	〃 北九州市上下水道局水道部長	廣中忠孝

### 機械・電気・計装専門委員会委員名簿

委員長	東京都水道局東村山浄水管理事務所技術課長	山本陽一
副委員長	大阪市水道局工務部設備課長	谷口一郎
委員	札幌市水道局給水部工事課工事三係長	伊勢和正
	〃 仙台市水道局浄水部施設課電機係長	高橋太一
	〃 横浜市水道局浄水部小雀浄水場浄水維持係長	堤淳二
	〃 川崎市上下水道局水道部施設整備課課長補佐（電気・機械）	有馬隼人
	〃 名古屋市上下水道局技術本部計画部技術管理課課長補佐（検査・監理指導）	黒須賢吾
	〃 大阪広域水道企業団送水管理センター調査課総括主査	河崎尚寛
	〃 京都市上下水道局水道部施設課設備係長	一原祐介
	〃 神戸市水道局浄水統括事務所千苺浄水事務所係長	南拓行
	〃 阪神水道企業団技術部施設管理課機械設備係長	藤元武
	〃 広島市水道局技術部設備課課長補佐（事）浄水係長	中村秀司
	〃 香川県広域水道企業団広域送水管理センター管理課東部浄水場主任	野村真司
	〃 福岡市水道局浄水部設備課電気設備計画等担当主査	篠原恵雄

給水システムにおける水量管理に関する調査専門委員会委員名簿

委員長	東京都水道局給水部給水課長	市之宮 誠 司
副委員長	大阪市水道局工務部給水課長	瀧 川 典 一
委員	札幌市水道局給水部給水課連絡調整担当係長	坂 朋 春
〃	仙台市水道局給水部給水装置課給水装置係主査	佐 藤 健 晴
〃	横浜市水道局給水サービス部給水維持課水道メーター係長	小長谷 重 徳
〃	千葉県企業局水道部給水課給水装置班長	加 藤 豊
〃	名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課長	坪 井 康 夫
〃	京都市上下水道局水道部水道管路課担当課長	下 坊 晃 弘
〃	神戸市水道局配水課長（給水担当）	小 河 広 志
〃	広島市水道局技術部給水課長	岡 田 淳
〃	福岡市水道局保全部節水推進課長	後 藤 康 宏
〃	北九州市上下水道局水道部配水管理課長	石 井 秀 雄

配水管講習会に関わる運営委員会委員名簿

委員長	東京都水道局給水部配水課長	大 谷 武 彦
委員	札幌市水道局給水部給水課長	島 雄 吾
〃	仙台市水道局給水部西配水課長	井 上 信 彦
〃	八戸圏域水道企業団配水課課長補佐	青 田 睦 夫
〃	横浜市水道局配水部配水課配水係長	山 田 一 人
〃	名古屋市上下水道局経営本部総務部人材育成推進課長	中 村 一 登
〃	新潟市水道局技術部次長（管路第1課長）	中 山 郁 夫
〃	大阪市水道局工務部配水課長	中 井 正 人
〃	広島市水道局技術部維持課長	新 見 一 郎
〃	岡山市水道局配水部配水課技術研修担当課長	藤 井 武 志
〃	香川県広域水道企業団工務課副課長	丸 尾 健 治
〃	高知市上下水道局水道整備課長	土 居 智 也
〃	福岡市水道局計画部技術管理課長	宮 崎 浩 司

指定給水工事事業者制度の運用等に関する専門委員会委員名簿

委員長	大阪市水道局工務部給水課長	瀧 川 典 一
副委員長	東京都水道局給水部業務改革推進担当課長	松 尾 崇 宏
委員	札幌市水道局給水部給水装置課長	佐々木 徹
〃	仙台市水道局給水部給水装置課長	植 木 義 則
〃	横浜市水道局給水サービス部給水維持課長	浅 岡 祥 吾
〃	名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課長	坪 井 康 夫
〃	広島市水道局技術部給水課長	岡 田 淳
〃	福岡市水道局保全部節水推進課長	後 藤 康 宏

### 水道施設に関する規格専門委員会委員名簿

委員長	東京都水道局建設部技術管理課長	青木 祐次
副委員長	名古屋市上下水道局技術本部管路部配水設計課長	峰野 成人
委員	旭川市水道局上下水道部次長（管路管理課長）	松田 守正
〃	仙台市水道局給水部東配水課長	加藤 博
〃	千葉県企業局水道部給水課配水施設室配水工務企画班長	櫻井 敦史
〃	京都市上下水道局水道部水道管路課長	酒井 誠
〃	広島市水道局技術部技術管理課課長補佐（事）設計管理係長	荒川 雄一郎
〃	福岡市水道局計画部技術管理課長	宮崎 浩司

### 水道用塗料等に関する規格専門委員会委員名簿

委員長	大阪市水道局工務部土木施設課長	村上 博哉
副委員長	岡山市水道局配水部配水課長	中出 友正
委員	札幌市水道局給水部工事課工事一係長	中尾 知昭
〃	秋田市上下水道局水道建設課長	柳原 直文
〃	東京都水道局建設部技術管理課長	青木 祐次
〃	川崎市上下水道局水道部水道管路課担当係長〔技術管理〕	吉岡 優
〃	名古屋市上下水道局技術本部施設部水質管理課課長補佐（水道水質調整担当）	中島 大輔
〃	福岡市水道局配水部東部管整備課長	前川 宏一
〃	一般財団法人日本塗料検査協会東支部検査部長	比留川 伸司

### 給水装置に関する規格専門委員会委員名簿

委員長	横浜市水道局給水サービス部青葉水道事務所長	佐藤 浩一
副委員長	東京都水道局給水部給水課長	市之宮 誠司
委員	札幌市水道局給水部給水装置課長	佐々木 徹
〃	仙台市水道局給水部給水装置課設備指導係長	平塚 涉
〃	名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課課長補佐（給排水総括担当）	井深 聡
〃	神戸市水道局配水課長（給水担当）	小河 広志
〃	広島市水道局技術部給水課課長補佐（事）給水装置係長	豊島 暢彰
〃	福岡市水道局保全部節水推進課給水装置係長	松永 由久

### 水道事業ガイドラインに関する規格専門委員会委員名簿

委員	札幌市水道局給水部計画課長	原 和裕
〃	仙台市水道局浄水部施設課長	太田 信
〃	東京都水道局総務部施設計画課長（統括課長）	茨木 延和
〃	横浜市水道局施設部計画課長	古川 明彦
〃	名古屋市上下水道局技術本部管路部配水課長	隅田 昌孝

委 員	大阪市水道局工務部品質管理担当課長兼臨海地域整備推進担当課長	中 村 公 彦
〃	京都市上下水道局経営戦略室経営企画課長	小 堀 善 光
〃	神戸市水道局技術企画課長	松 田 康 孝
〃	広島市水道局技術部計画課長	田 屋 淳
〃	福岡市水道局総務部経営企画課長	中 村 圭 子
〃	公益財団法人水道技術研究センター常務理事	清 塚 雅 彦

# 衛生常設調查委員長報告



# 衛生常設調査委員長報告

衛生常設調査委員会は、水道の衛生性に関する案件の審議を付託した各調査専門委員会からの報告を受け、調査専門委員会として結論に達した検査方法や各種調査の結果について、審議・承認を行う。

調査専門委員会は、衛生常設調査委員会の下において、「水質試験方法等調査専門委員会」及び「水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会」が設置されている。

水質試験方法等調査専門委員会は、専門性が高いことから無機物、有機物、微生物・生物の3部会で構成されており、最新の知見に基づき水質試験方法の検討・確認を行っている。

なお、検討結果の一部は、告示法の逐次改正に活用されている。

水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会は、水道用薬品類のJWWA規格の制定や改正、及び水道用薬品類や水道用資機材の衛生性の技術的な審議を行っている。

令和6年4月1日以降の1年間に、衛生常設調査委員会3回に加え、関連する専門委員会を20回

(部会、ワーキングを含む)開催し、付託された諸案件について審議を行った。その審議経過及び結果は次のとおりである。

## 1. 衛生常設調査委員会

令和6年度は、「震災等の非常時における水質試験方法(上水試験方法-別冊)」改訂原稿案と、JWWA K 113(水道用粉末活性炭)及びJWWA K 149(水道用コンクリート水槽内面FRPライニング材料)の改正案について審議を行った。

その他、JWWA K 135(水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装方法)、JWWA K 157(水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法)及びJWWA G 112(水道用ダクトイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装)については組成原料の衛生性について審議を行った。

## 2. 各調査専門委員会

### 1) 水質試験方法等調査専門委員会

令和6年度の各部会の活動内容は、無機物部会ではシアンを検査における発色液の代替溶媒及び濁度の検量線作成の記載修正、有機物部会ではPFAS標準液の保存性に関する検証試験及びかび臭物質のLC/MS/MS分析法バリデーション試験について検討を行った。

また、微生物・生物部会ではプランクトン計数板及び一般細菌試験で用いるペトリ皿について検討した。

### 2) 水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会

令和6年度は、JWWA K 113(水道用粉末活性炭)で、参考として示している2-MIB価の試験方法について、従来よりも精度の高い測定方法を改正案として取りまとめ、審議を行った。その他、JWWA K 149(水道用コンクリート水槽内面FRPライニング材料)、JWWA K 135(水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装方法)、JWWA K 157(水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法)及びJWWA G 112(水道用ダクトイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装)については組成原料の衛生性について審議を行った。

## 衛生常設調査委員会

委員長	東京都水道局水質センター所長	木村 慎一
副委員長	仙台市水道局浄水部水質管理課長	小関 栄一郎
	〃 大阪市水道局工務部水質管理研究センター所長	石本 知子
委員	国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究領域上席主任研究官	浅見 真理
	〃 国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究領域上席主任研究官	島崎 大
	〃 国立医薬品食品衛生研究所生活衛生化学部部長	内山 奈穂子
	〃 札幌市水道局給水部水質管理センター所長	山部 慎次
	〃 横浜市水道局浄水部水質課長	片岡 雅樹
	〃 川崎市上下水道局水管理センター担当課長（水道水質）	外村 明彦
	〃 神奈川県内広域水道企業団浄水部広域水質管理センター所長	酒井 紳
	〃 千葉県企業局水道部水質センター所長	小泉 圭夫
	〃 名古屋市上下水道局技術本部施設部水質管理課担当課長（水道水質の総合調整）	南 知子子
	〃 長野市上下水道局浄水課課長補佐	桑原 義敬
	〃 新潟市水道局技術部水質管理課長	稲田 秀明
	〃 大阪広域水道企業団水質管理センター所長	小田原 光宏
	〃 京都市上下水道局技術監理室水質管理センター所長	山中 伸行
	〃 神戸市水道局水質試験所長	小田 琢也
	〃 広島市水道局技術部水質管理課長	高尾 健一郎
	〃 松山市公営企業局上下水道部浄水管理センター主幹	宮内 彰三
	〃 福岡市水道局浄水部水道水質センター所長	吉村 義晴
	〃 北九州市上下水道局水道部水質試験所長	徳原 賢

## 水質試験方法等調査専門委員会

委員長	国立医薬品食品衛生研究所生活衛生化学部部長	内山 奈穂子
副委員長	国立医薬品食品衛生研究所生活衛生化学部第三室室長	小林 憲弘
委員	国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究領域上席主任研究官	小坂 浩司
	〃 国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究領域主任研究官	三浦 尚之
	〃 国立医薬品食品衛生研究所生活衛生化学部第三室主任研究官	内野 正
	〃 札幌市水道局給水部水質管理センター水質管理第一係長	倉本 洋光
	〃 仙台市水道局浄水部水質管理課水質検査第二係総括主任	三浦 晃一
	〃 青森市企業局水道部横内浄水課主幹	岩田 司
	〃 八戸圏域水道企業団水質管理課主幹	若松 潤子
	〃 東京都水道局水質センター検査課課長代理（検査調整担当）	広木 孝行
	〃 東京都水道局水質センター検査課課長代理（化学物質検査担当）	重枝 孝明
	〃 横浜市水道局浄水部水質課検査係	中井 喬彦
	〃 川崎市上下水道局水管理センター担当係長（精度管理）	金井 正和

委員	神奈川県企業庁企業局水道水質センター微生物課主査	齊藤 巧介
〃	横須賀市上下水道局技術部浄水課浄水場水質係係長	草間 英輝
〃	神奈川県内広域水道企業団浄水部相模原浄水場主幹（水質管理担当）	山下 憲司
〃	千葉県企業局水道部水質センター調査課長	安田 英幸
〃	埼玉県企業局水質管理センター監視・支援担当担当部長	寺中 郁夫
〃	名古屋市上下水道局技術本部施設部水質管理課課長補佐（水道水質管理総括担当）	戸田 雄之
〃	新潟市水道局技術部水質管理課分析第1グループ係長	松井 利恭
〃	大阪市水道局工務部水質管理研究センター担当係長（調査）	吉村 誠司
〃	京都市上下水道局技術監理室水質管理センター水質第1課担当係長	藤原 俊一郎
〃	神戸市水道局水質試験所長	小田 琢也
〃	阪神水道企業団技術部水質試験所	片木 孝徳
〃	兵庫県企業庁水質管理センター水質管理課長	中西 正
〃	岡山市水道局配水部水質試験所所長補佐	川上 保雄
〃	広島市水道局技術部水質管理課専門員	渡辺 直人
〃	福山市上下水道局施設部水質管理センター技師	村上 真一
〃	福岡市水道局浄水部水道水質センター浄水水質係長	福崎 睦美
〃	福岡県南広域水道企業団施設部浄水管理課課長補佐兼水質センター所長補佐	三池 純子
〃	大分市上下水道局上下水道部浄水課水管理センター水質管理担当班技師	村上 珠美

#### 水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会

委員長	帝京平成大学名誉教授	西村 哲治
委員	国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究領域上席主任研究官	島崎 大
〃	国立医薬品食品衛生研究所食品添加物部第三室室長	六鹿 元雄
〃	一般財団法人化学物質評価研究機構安全性評価技術研究所技術顧問	広瀬 明彦
〃	星薬科大学衛生化学研究室教授	戸塚 ゆ加里
〃	札幌市水道局給水部水質管理センター水質管理二係長	丸山 夏樹
〃	仙台市水道局浄水部水質管理課主幹兼水質検査第二係長	淀川 晋一
〃	東京都水道局水質センター企画調査課課長代理（調査担当）	西谷内 光春
〃	横浜市水道局浄水部西谷浄水場担当係長（水質担当）	下田 穰史
〃	千葉県企業局水道部水質センター検査課長	米村 真吾
〃	埼玉県企業局行田浄水場水質部長	緒形 季之
〃	名古屋市上下水道局技術本部施設部水質管理課課長補佐（水道水質調整）	中島 大輔
〃	大阪市水道局工務部水質管理研究センター担当係長（庭窪水質試験）	藪内 宣博
〃	京都市上下水道局技術監理室水質管理センター水質第1課担当係長	岩谷 健斗
〃	神戸市水道局水質試験所担当係長	赤瀬 孝也
〃	広島市水道局技術部水質管理課課長補佐	橋渡 健児
〃	福岡市水道局浄水部水道水質センター給配水水質係長	木村 哲久
臨時委員	日本無機薬品協会	大塚 清人

臨時委員 日本無機薬品協会  
〃 日本無機薬品協会  
〃 日本無機薬品協会  
〃 一般社団法人日本ダクタイトイル鉄管協会  
〃 一般社団法人日本ダクタイトイル鉄管協会  
〃 日本水道鋼管協会  
〃 日本水道鋼管協会  
〃 日本水道鋼管協会

古川圭三  
藤井清一  
辻本浩一  
船橋五郎  
大津秀樹  
古川裕一  
深井大  
町田高寿